

令和元年度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書

目	次

1. 令和元年度決算の概要	1
(1) 決算の特徴及び概要	1
(2) 実施重点施策	2
一般会計決算の状況	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
(4) 歳出	1 8
財政指標の状況	2 4
資料1 決算収支の状況	2 8
資料2 歳入決算の状況	2 9
資料3 歳出（目的別）決算の状況	3 0
資料4 歳出（性質別）決算の状況	3 1
資料5 市税決算の状況	3 2
資料6 人件費の内訳別決算の状況	3 3
資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業	3 4
2. 令和元年度一般会計主務課別決算成果説明書	
(1) 議会事務局	3 5
(2) 企画財政課	4 5
(3) 総務課	6 2
(4) 会計課	9 1
(5) 税務課	9 4
(6) 選挙管理委員会	1 0 3
(7) 監査委員事務局	1 1 0
(8) 市民課	1 1 2
(9) 健康福祉課	1 2 9
(10) 環境課	1 8 0
(11) 農水商工課	1 9 1
(12) 観光課	2 2 1
(13) 建設課	2 3 6
(14) 消防本部	2 5 2
(15) 教育委員会総務課	2 6 3
(16) 学校教育課	2 7 0
(17) 生涯学習課	2 8 6
(18) 定期船課	3 0 5

3. 令和元年度特別会計主務課別決算成果説明書

令和元年度特別会計決算状況	308
(1) 国民健康保険事業特別会計（市民課）	310
(2) 介護保険事業特別会計（健康福祉課）	327
(3) 定期航路事業特別会計（定期船課）	341
(4) 特定環境保全公共下水道事業特別会計（水道課）	350
(5) 後期高齢者医療特別会計（市民課）	353

4. 基金

基金の決算状況	357
(1) 積立基金	
(ア) 財政調整基金	357
(イ) 減債基金	357
(ウ) 職員退職手当基金	357
(エ) 奨学基金	357
(オ) ふるさと創生基金	358
(カ) 福祉基金	358
(キ) 庁舎等改修基金	358
(ク) 中山間ふるさと水と土保全基金	358
(ケ) 観光振興基金	358
(コ) 都市計画事業基金	359
(サ) 地方創生拠点整備交付金基金	359
(シ) 国民健康保険支払準備基金	359
(ス) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金	359
(セ) 国民健康保険出産費資金貸付基金	359
(ソ) 介護保険給付準備基金	360
(タ) 定期航路事業職員退職手当基金	360
(チ) 定期航路事業減債基金	360
(2) 定額資金運用基金	
(ア) 土地開発基金	360

1. 令和元年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- ふるさと納税寄附金は、真珠製品の復活により前年対比2億4,974万5千円増の4億2,826万5千円となりました。
- 財政調整基金残高は、1億5千万円の取崩、1億2,681万1千万円の積立により5億5,454万9千円となりました。
- 普通建設事業費は、水産研究所建設工事や鳥羽市民体育館メインアリーナ改修工事などを行い、前年度比6億8,504万8千円増の16億7,914万9千円となりました。

令和元年度の決算は、一般会計で実質収支が3億4,738万2千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても416万2千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で4,571万4千円、介護保険事業で9,544万5千円、後期高齢者医療で435万9千円の黒字となっており、5事業の合計で1億4,552万円の黒字となりました。

令和元年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和元年度 会計別決算状況】

(単位：千円)

区分 会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	平成30年度 実質収支 F	令和元年度 単年度収支 G (E-F)
一 般 会 計		12,078,053	11,729,746	348,307	925	347,382	343,220	4,162
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	2,983,000	2,937,286	45,714	0	45,714	103,763	△ 58,049
	介護保険事業	2,820,996	2,725,551	95,445	0	95,445	89,153	6,292
	定期航路事業	637,867	637,866	1	0	1	1	0
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	142,613	142,612	1	0	1	1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	510,499	506,140	4,359	0	4,359	5,261	△ 902
	小 計	7,094,975	6,949,455	145,520	0	145,520	198,179	△ 52,659
合 計 (一般＋特別)		19,173,028	18,679,201	493,827	925	492,902	541,399	△ 48,497

【用語解説】

形式収支 …… 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 …… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 …… 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 実施重点施策

令和元年度は、第五次鳥羽市総合計画の後期基本計画における4ヵ年目となり、「真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）」の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更なる事業進捗を図りました。また、厳しい財政運営状況のなか、地方創生推進交付金などの国・県支出金のほか、多くの特定財源を積極的に活用して、「～市民の幸福実感向上プロジェクト～鳥羽・海藻文化革命」「海女文化を活用した地域活性化プロジェクト」などの積極的な事業展開に取り組みました。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なもの】

（単位：千円）

主な事業内容	中事業名称	決算額	地方創生 推進交付金	決算成果説明書
【転入増加・転出抑制に資する施策】		35,005 千円		
定住応援事業奨励金や情報発信など	鳥羽への移住・定住応援事業	24,973	とばびと	56 ページ
移住・定住相談支援の実施	移住相談支援事業	3,992	とばびと	57 ページ
移住希望者と地元住民との交流機会の創出	移住・交流ビジネス創造事業	872	とばびと	57 ページ
移住体験ツアーや地域のイベント等の実施	地方と都市との出会い創出事業	704	とばびと	57 ページ
漁業後継者の確保や移住・定住促進を図るための漁業体験の実施	漁業就労応援事業	499	とばびと	205 ページ
移住起業家への施設整備に対する補助	地域就業促進事業	883	とばびと	217 ページ
空き家バンクの利活用促進	空き家活用促進事業	2,296		239 ページ
短期お試し住宅や移住体験住宅の整備	定住促進住宅整備事業	786		249 ページ
【地域経済循環を高めるための施策】		32,370 千円		
サービス産業の生産性向上にかかる指導の充実	中小企業支援事業	3,355		211 ページ
地域資源のPRを行うための商談会へのブース代など	地域資源活用促進事業	1,541		214 ページ
アワビの増殖や大型の実験、水産資源の新たな魅力づくりなど	漁業と観光の連携事業	3,053	海女文化	232 ページ
プロジェクションマッピングの実施、中心市街地情報の発信など	中心市街地の賑わい・魅力創出事業	3,000		234 ページ
海女文化の海外への情報発信、インバウンド対策など	インバウンド対策事業	21,421		234 ページ
【農林水産業のスマート化やAI・ロボット等の活用を推進する施策】		27,031 千円		
ICTを活用した獣害対策など	農業振興鳥獣被害対策事業	10,721		194 ページ
アプリ（AIウォーター）による運営など	園芸センター運営事業	1,752		198 ページ
アワビ資源回収実証実験、藻類文化情報発信事業など	海女文化継承啓発事業	9,103	海女文化	205 ページ
ICTを活用した離島多言語観光案内システムの構築など	離島の魅力創出事業	5,455		231 ページ
【地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトを推進するための施策】		44,535 千円		
とばびと活躍プロジェクト推進業務など	政策推進・調整事業	2,453	とばびと	49 ページ
地域の活性化や課題解決に向け取り組む団体等への助成など	地域のためにがんばる団体応援事業	1,049	とばびと	113 ページ
移動販売車の実証実験	地域生活推進事業	584		136 ページ
地域共生社会の実現に向けた支援体制の構築	地域共生社会推進事業	20,557		140 ページ
雇用環境改善に向けた就労促進事業	地域のしごと魅力発信事業	3,631	とばびと	216 ページ
宿泊業就労体験バスツアーの実施など	旅行商品・プロモーション戦略事業	15,486	とばびと	229 ページ
子どもたちの郷土学習の推進など	人材育成講座「地球塾」事業	775	とばびと	289 ページ

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算額は、歳入が120億7,805万3千円で、前年度に比べると4億717万5千円 3.5%の増加となりました。また、歳出では、117億2,974万6千円で前年度に比べると4億8,886万1千円 4.3%の増加となりました。

令和元年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において繰入金や国庫支出金、分担金及び負担金が減少したものの、地方債や寄附金、繰越金、地方債が増加したこと、また、歳出において、人件費や普通建設事業費（単独事業）、積立金が減少したものの、扶助費や普通建設事業費（補助事業）、補助費等が増加したことによるものです。

【令和元年度一般会計決算収支状況】

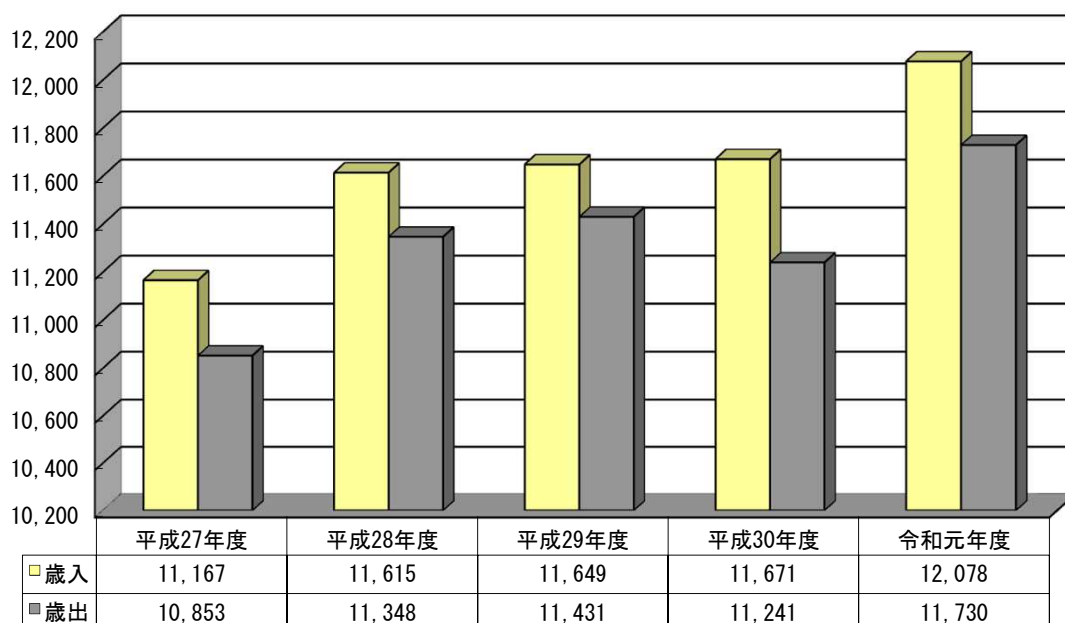
（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率
A：歳入決算額	12,078,053	11,670,878	407,175	3.5
B：歳出決算額	11,729,746	11,240,885	488,861	4.3
C：歳入歳出差引額（形式収支）(A - B)	348,307	429,993	△ 81,686	△ 19.0
D：翌年度へ繰り越すべき財源	925	86,773	△ 85,848	△ 98.9
E：実質収支 (C - D)	347,382	343,220	4,162	1.2
F：単年度収支 (E - 前年度E)	4,162	130,946	△ 126,784	△ 96.8
G：財政調整基金積立額	126,981	60,074	66,907	111.4
H：繰上償還金	0	0	0	—
I：財政調整基金取崩し額	150,000	160,000	△ 10,000	△ 6.3
J：実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 18,857	31,020	△ 49,877	△ 160.8

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

（単位：百万円）



2. 決算収支

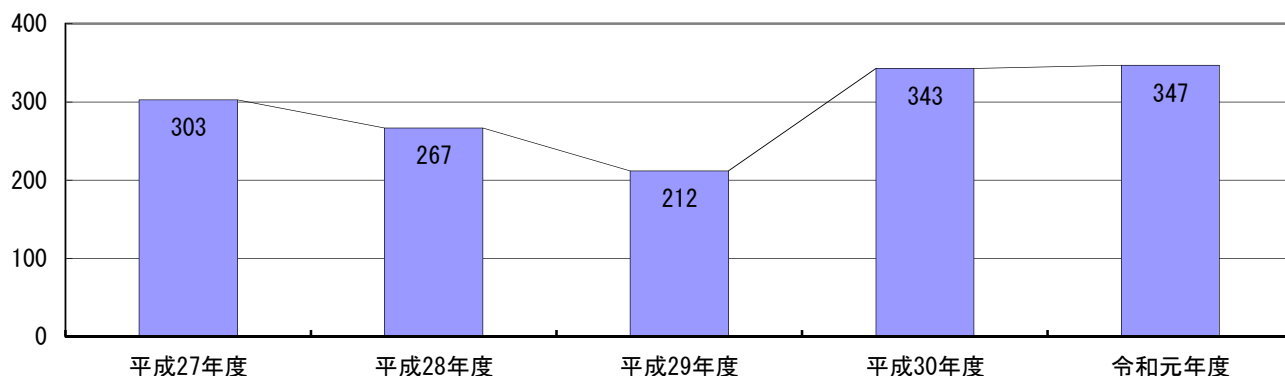
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で3億4,830万7千円の黒字となり、前年度と比較すると8,168万6千円減少し、翌年度へ繰り越すべき財源（92万5千円）を差し引いた実質収支は、3億4,738万2千円の黒字で、前年度と比較して416万2千円の増加となりました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

（単位：百万円）



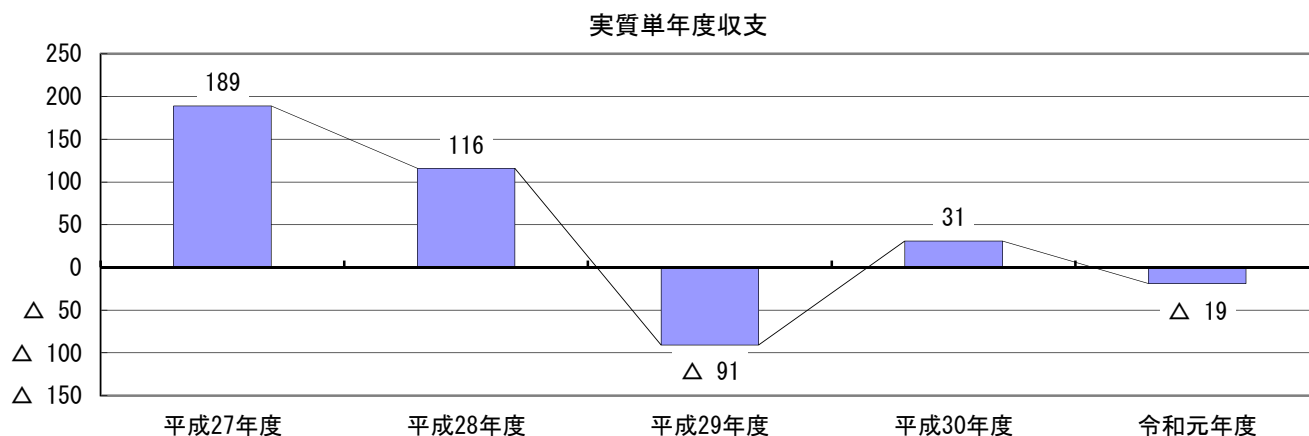
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、416万2千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、1,885万7千円の赤字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 …… 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようなものかを表したものです。

* 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、4億717万5千円 3.5%の増加となりました。

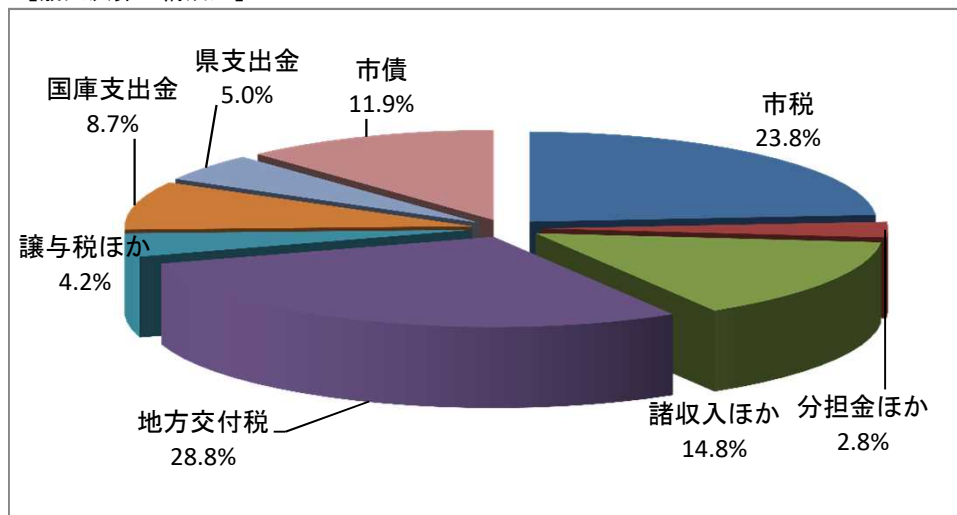
主な要因として、地方交付税で3,848万2千円、分担金及び負担金で2,367万7千円、国庫支出金で3億1,582万1千円、繰入金で1億9,643万8千円が減少したものの、市税で4,485万5千円、地方特例交付金で4,796万8千円、寄附金で2億5,043万3千円、繰越金で2億1,188万2千円、市債で4億1,400万円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
1	市 税	2,874,425	23.8	2,829,570	24.2	44,855	1.6
2	地 方 譲 与 税	60,906	0.5	57,740	0.5	3,166	5.5
3	利 子 割 交 付 金	2,002	0.0	4,468	0.0	△ 2,466	△ 55.2
4	配 当 割 交 付 金	10,237	0.1	8,999	0.1	1,238	13.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,587	0.0	7,231	0.1	△ 1,644	△ 22.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	367,073	3.0	376,822	3.2	△ 9,749	△ 2.6
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,474	0.1	22,002	0.2	△ 9,528	△ 43.3
8	環 境 性 能 割 交 付 金	3,108	0.0	-	-	3,108	皆増
9	地 方 特 例 交 付 金	54,506	0.5	6,538	0.1	47,968	733.7
10	地 方 交 付 税	3,474,327	28.8	3,512,809	30.1	△ 38,482	△ 1.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,014	0.0	1,116	0.0	△ 102	△ 9.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	48,394	0.4	72,071	0.6	△ 23,677	△ 32.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	292,114	2.4	304,747	2.6	△ 12,633	△ 4.1
14	国 庫 支 出 金	1,052,101	8.7	1,367,922	11.7	△ 315,821	△ 23.1
15	県 支 出 金	603,529	5.0	543,814	4.7	59,715	11.0
16	財 産 収 入	91,923	0.8	111,032	0.9	△ 19,109	△ 17.2
17	寄 附 金	431,895	3.6	181,462	1.6	250,433	138.0
18	繰 入 金	657,345	5.4	853,783	7.3	△ 196,438	△ 23.0
19	繰 越 金	429,993	3.6	218,111	1.9	211,882	97.1
20	諸 収 入	168,000	1.4	167,541	1.4	459	0.3
21	市 債	1,437,100	11.9	1,023,100	8.8	414,000	40.5
歳 入 合 計		12,078,053	100.0	11,670,878	100.0	407,175	3.5

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 自動車取得税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「分担金ほか」

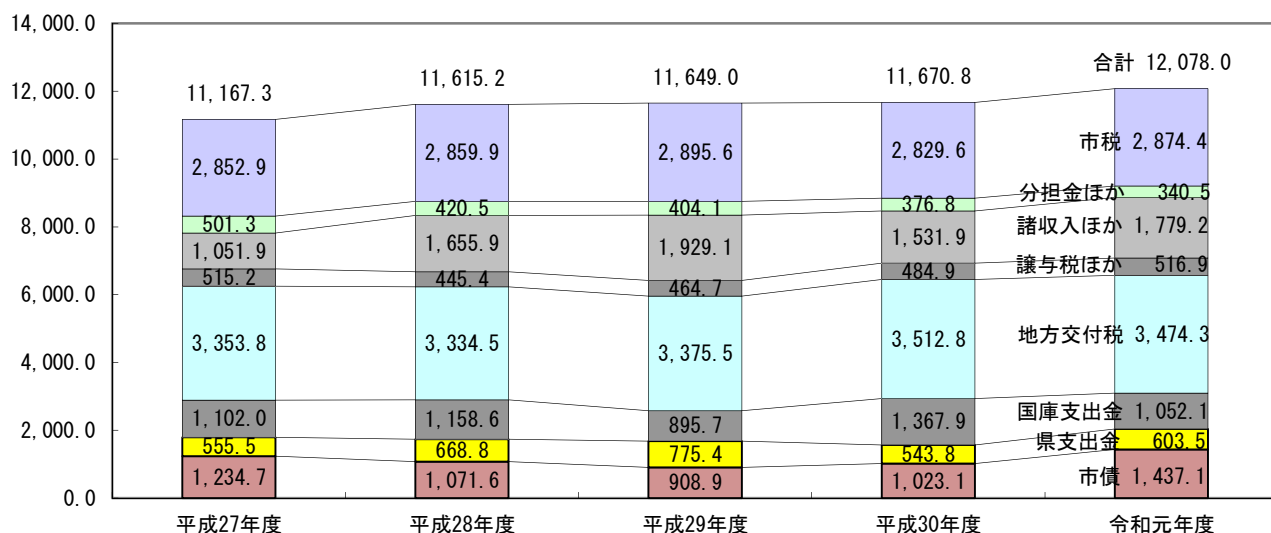
- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・ 財産収入
- ・ 繰入金
- ・ 寄附金
- ・ 繰越金

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区分別分類

自主財源では、繰入金や分担金及び負担金が減少したものの、市税や寄附金、繰越金が増加しました。自主財源確保の取組については、寄附金において、ふるさと納税による寄附金が大きく増加しました。

一方、依存財源は、地方交付税や国庫支出金が減少したものの、地方特例交付金や県支出金、市債が増加したほか、新たに創設された環境性能割交付金が皆増となりました。

この結果、自主財源比率は前年に比べ0.9ポイント増の41.4%となりました。

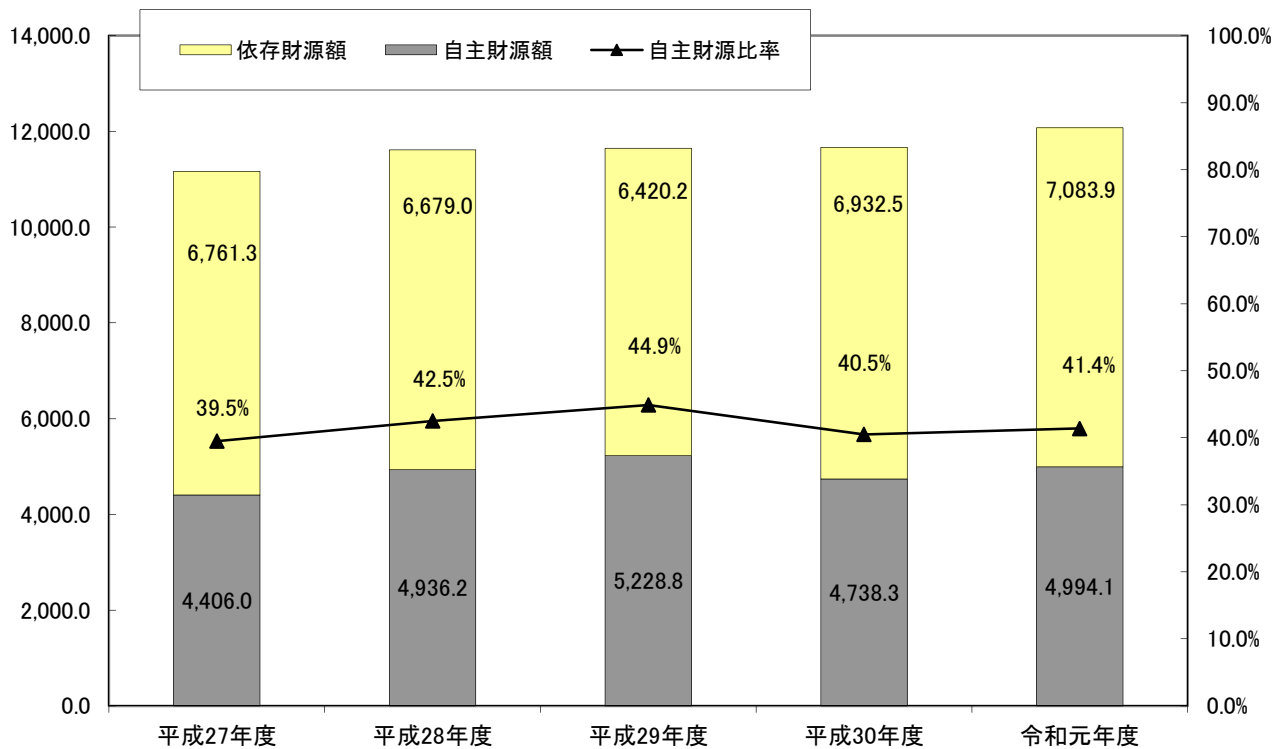
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目		区分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)			
自主財源				4,994,089	41.4	4,738,317	40.5	255,772	5.4
市		税	2,874,425	23.8	2,829,570	24.2	44,855	1.6	
分		担金及び負担金	48,394	0.4	72,071	0.6	△ 23,677	△ 32.9	
使		用料及び手数料	292,114	2.4	304,747	2.6	△ 12,633	△ 4.1	
財		産収入	91,923	0.8	111,032	0.9	△ 19,109	△ 17.2	
寄		附金	431,895	3.6	181,462	1.6	250,433	138.0	
繰		入金	657,345	5.4	853,783	7.3	△ 196,438	△ 23.0	
繰		越金	429,993	3.6	218,111	1.9	211,882	97.1	
諸		収入	168,000	1.4	167,541	1.4	459	0.3	
依存財源				7,083,964	58.6	6,932,561	59.5	151,403	2.2
地		方譲与税	60,906	0.5	57,740	0.5	3,166	5.5	
利		子割交付金	2,002	0.0	4,468	0.0	△ 2,466	△ 55.2	
配		当割交付金	10,237	0.1	8,999	0.1	1,238	13.8	
株		式等譲渡所得割交付金	5,587	0.0	7,231	0.1	△ 1,644	△ 22.7	
地		方消費税交付金	367,073	3.0	376,822	3.2	△ 9,749	△ 2.6	
自		動車取得税交付金	12,474	0.1	22,002	0.2	△ 9,528	△ 43.3	
環		境性能割交付金	3,108	0.0	－	－	3,108	皆増	
地		方特例交付金	54,506	0.5	6,538	0.1	47,968	733.7	
地		方交付税	3,474,327	28.8	3,512,809	30.1	△ 38,482	△ 1.1	
交		通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,116	0.0	△ 102	△ 9.1	
国		庫支出金	1,052,101	8.7	1,367,922	11.7	△ 315,821	△ 23.1	
県		支出金	603,529	5.0	543,814	4.7	59,715	11.0	
市		債	1,437,100	11.9	1,023,100	8.8	414,000	40.5	
歳入合計				12,078,053	100.0	11,670,878	100.0	407,175	3.5

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【主な自主財源の一覧】

事 項	決算額 (千円)	歳 入 科 目					事項別 明細書
		款	項	目	節	備 考	
職員駐車場としての 旧鳥羽小学校用地の活用	837	使用料及 び手数料	使用料	教育使用料	社会教育 使用料	行政財産使用料	16 ページ
自動販売機設置場所貸付料	579	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	34 ページ
J R 鳥羽駅前広場用地貸付料	3,104	財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	市有土地建物貸 付収入のうち	34 ページ
土石（かんらん岩）売払収入	43,390	財産収入	財産売払 収入	物品売払 収入	物品売払 収入		34 ページ
ふるさと納税寄附金	428,265	寄附金	寄附金	総務費 寄附金	総務管理費 寄附金		36 ページ
太陽光発電余剰電力売電代	1,347	諸収入	雑入	雑入	太陽光発電余 剰電力売電代		42 ページ
広告掲載料	1,230	諸収入	雑入	雑入	広告掲載料	広報とば・市 ホームページ	42 ページ

【用語解説】

自主財源 … 市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

依存財源 … 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ1億6,084万6千円 2.1%増の77億7,285万2千円となりました。

主な要因としては、地方交付税や財政調整基金繰入金、市債（臨時財政対策債）が減少したものの、市税や各種交付金、繰越金が増加したことによるものです。

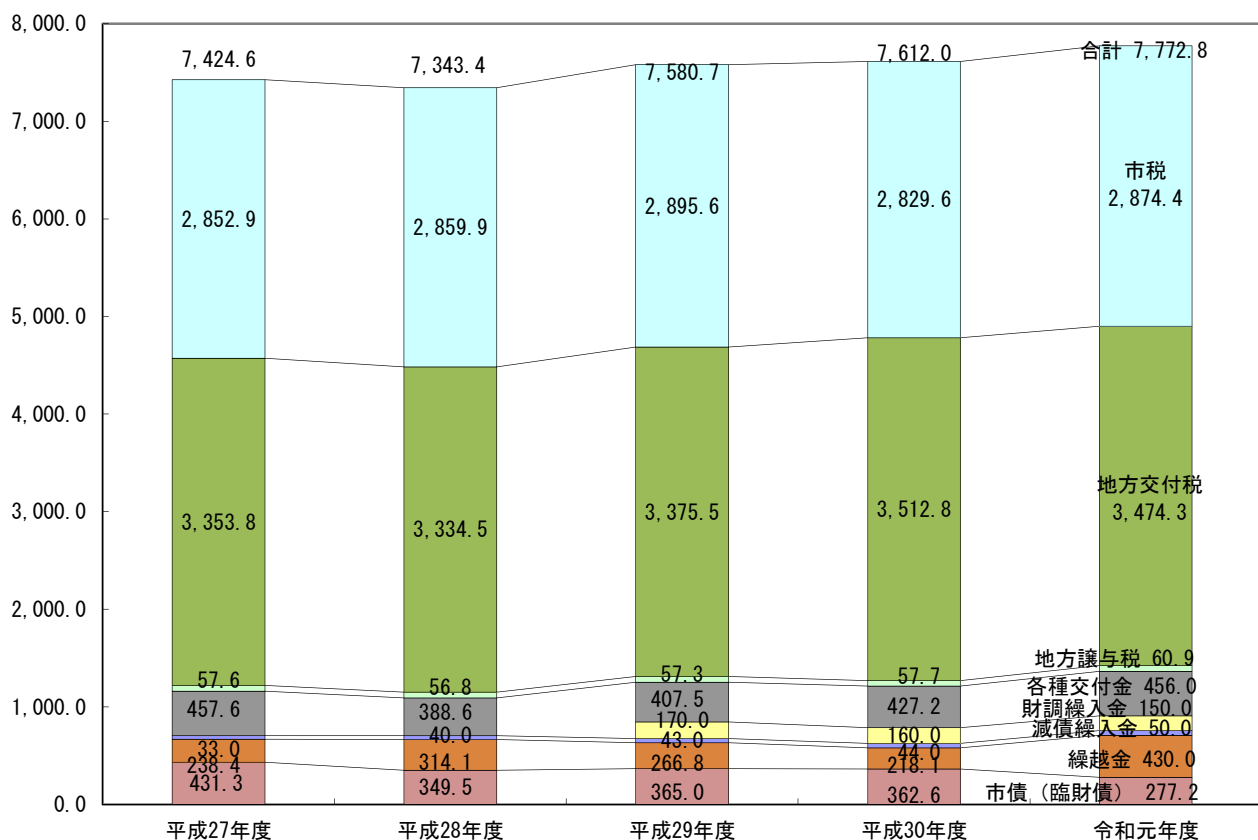
【一般財源等 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A - B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1	市 税	2,874,425	37.0	2,829,570	37.2	44,855	1.6
2	地 方 交 付 税	3,474,327	44.7	3,512,809	46.1	△ 38,482	△ 1.1
3	地 方 譲 与 税	60,906	0.8	57,740	0.8	3,166	5.5
4	各 種 交 付 金	456,001	5.9	427,176	5.6	28,825	6.7
5	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	150,000	1.9	160,000	2.1	△ 10,000	△ 6.3
6	減 債 基 金 繰 入 金	50,000	0.6	44,000	0.5	6,000	13.6
7	繰 越 金	429,993	5.5	218,111	2.9	211,882	97.1
8	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	277,200	3.6	362,600	4.8	△ 85,400	△ 23.6
一 般 財 源 等 合 計		7,772,852	100.0	7,612,006	100.0	160,846	2.1

【一般財源等の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

一般財源等 …… 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など用途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ4,485万5千円 1.6%増の28億7,442万5千円となりました。

主な要因として、現年課税分では固定資産税で太陽光発電設備の増設やメガソーラー事業所の新規参入等により9,317万5千円 6.7%増、入湯税で温泉事業所の新規参入があったことなどにより1,262万3千円 7.9%増となりました。

滞納繰越分では、個人市民税262万7千円 24.2%の減、固定資産税で3,274万2千円 52.8%の減となりました。

市税収納率では、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント増の98.0%、滞納繰越分で10.0ポイント減の33.6%となり、市税全体においては0.7ポイント増の95.3%となりました。

【市税決算の状況】

(単位：千円、%)

税目	区分	令和元年度			平成30年度			収納額増減	増減率	
		調定額	収納額（A）	収納率	調定額	収納額（B）	収納率	（A-B）		
市 税		3,016,959	2,874,425	95.3	2,991,564	2,829,570	94.6	44,855	1.6	
市民税		871,256	857,745	98.4	897,939	881,262	98.1	△ 23,517	△ 2.7	
個人市民税		712,041	702,521	98.7	738,622	725,936	98.3	△ 23,415	△ 3.2	
		現年	701,263	694,291	99.0	722,418	715,079	99.0	△ 20,788	△ 2.9
		滞納	10,778	8,230	76.4	16,204	10,857	67.0	△ 2,627	△ 24.2
		法人市民税	159,215	155,224	97.5	159,317	155,326	97.5	△ 102	△ 0.1
		現年	155,350	154,456	99.4	154,788	154,246	99.6	210	0.1
		滞納	3,865	768	19.9	4,529	1,080	23.8	△ 312	△ 28.9
固定資産税		1,635,342	1,518,915	92.9	1,588,575	1,458,500	91.8	60,415	4.1	
純固定資産税		1,633,867	1,517,440	92.9	1,587,082	1,457,007	91.8	60,433	4.1	
		現年	1,534,105	1,488,140	97.0	1,439,370	1,394,965	96.9	93,175	6.7
		滞納	99,762	29,300	29.4	147,712	62,042	42.0	△ 32,742	△ 52.8
交付金 現年		1,475	1,475	100.0	1,493	1,493	100.0	△ 18	△ 1.2	
軽自動車税		66,255	63,341	95.6	65,655	62,157	94.7	1,184	1.9	
軽自動車税		65,803	62,889	95.6	65,655	62,157	94.7	732	1.2	
		現年	62,671	61,860	98.7	62,010	60,865	98.2	995	1.6
		滞納	3,132	1,029	32.9	3,645	1,292	35.4	△ 263	△ 20.4
環境性能割		452	452	100.0	0	0	-	452	皆増	
		現年	452	452	100.0	0	0	-	452	皆増
		滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
市たばこ税		141,922	141,922	100.0	144,921	144,921	100.0	△ 2,999	△ 2.1	
		現年	141,922	141,922	100.0	144,921	144,921	100.0	△ 2,999	△ 2.1
		滞納	0	0	-	0	0	-	0	-
入湯税		173,763	173,627	99.9	161,005	160,260	99.5	13,367	8.3	
		現年	173,019	172,883	99.9	161,005	160,260	99.5	12,623	7.9
		滞納	744	744	100.0	0	0	-	744	皆増
都市計画税		128,421	118,875	92.6	133,469	122,470	91.8	△ 3,595	△ 2.9	
		現年	119,996	116,400	97.0	120,938	117,207	96.9	△ 807	△ 0.7
		滞納	8,425	2,475	29.4	12,531	5,263	42.0	△ 2,788	△ 53.0
合計		現年	2,890,253	2,831,879	98.0	2,806,943	2,749,036	97.9	82,843	3.0
		滞納	126,706	42,546	33.6	184,621	80,534	43.6	△ 37,988	△ 47.2

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 173,627千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	51,714
観光振興基金積立金	120,668
合 計	172,382

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 118,875千円

年 度 区分及び充当事業内容	令和元年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費 (都市計画事務経費等)	27,123	2,317	24,806	8,324
都市下水路費 (都市下水路事業に係る管理経費等)	2,382	0	2,382	0
公園費 (都市公園に係る管理経費等)	691,774	653,501	38,273	3,850
都市計画事業 計 (A)	721,279	655,818	65,461	12,174
地方債償還額 (B)	1,368,371	34,747	1,333,624	※ 16,730
合計 (A + B)	2,089,650	690,565	1,399,085	28,904

※16,730千円は都市計画認可事業（池上公園）の起債償還額となります。

（５）地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ316万6千円 5.5%増の6,090万6千円となりました。

この主な要因は、地方揮発油譲与税で106万3千円の減少となったものの、森林環境譲与税が皆増となったほか、自動車重量譲与税で301万7千円の増加となったことによるものです。

（６）各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ246万6千円 55.2%減の200万2千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ123万8千円 13.8%増の1,023万7千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ164万4千円 22.7%減の558万7千円となりました。

④地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ974万9千円 2.6%減の3億6,707万3千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

（資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照）

⑤自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ952万8千円 43.3%減の1,247万4千円となりました。減少の理由として、自動車取得税交付金が令和元年9月末を以って廃止されたことによるものです。

⑥環境性能割交付金

新たに環境性能割交付金が創設されたため、310万8千円の皆増となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ4,796万8千円 733.7%増の5,450万6千円となりました。増加の要因としては、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の4,365万8千円の皆増したことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ10万2千円 9.1%減の101万4千円となりました。

(7) 地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ3,848万2千円 1.1%減の34億7,432万7千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ1,818万7千円 0.6%増の30億2,951万円となりました。

○基準財政需要額

答志漁港が県営化したことに伴い漁港費が減少となったものの、社会福祉費や臨時財政対策債、過疎対策事業債等の公債費が増加したため、前年度に比べ7,759万円の増加となりました。

○基準財政収入額

市民税が減少したものの、固定資産税（償却資産）が増加したほか、軽自動車税環境性能割、自動車税環境性能割交付金及び森林環境譲与税が皆増となったため、前年度に比べ5,460万5千円の増加となりました。

<特別交付税>

インバウンド対策経費のルール分や勘案分が増加となるものの、地方創生推進交付金や離島航路運営などのルール分の減少により、前年度に比べ5,666万9千円 11.3%減の4億4,481万7千円となりました。

【地方交付税の状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,029,510	3,011,323	18,187	0.6
	基準財政需要額 (イ)	5,448,392	5,370,802	77,590	1.4
	基準財政収入額 (ウ)	2,414,084	2,359,479	54,605	2.3
	交付基準額 (エ=イ-ウ)	3,034,308	3,011,323	22,985	0.8
	調整額 (オ)	△ 4,798	0	△ 4,798	皆減
※ 参 考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	277,373	362,734	△ 85,361	△ 23.5
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,306,883	3,374,057	△ 67,174	△ 2.0
特別交付税 決定額	(キ)	444,817	501,486	△ 56,669	△ 11.3
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	—
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	3,474,327	3,512,809	△ 38,482	△ 1.1

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ2,367万7千円 32.9%減の4,839万4千円となりました。
この主な要因は幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料の減少したことによるものです。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,263万3千円 4.1%減の2億9,211万4千円となりました。
この主な要因は、使用料において、市営住宅使用料やへき地診療所使用料の減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ3億1,582万1千円 23.1%減の10億5,210万1千円となりました。
この主な要因は、農山漁村地域整備交付金やプレミアム付商品券事業（事務）費補助金が皆増したものの、社会資本整備総合交付金や地方創生拠点整備交付金が減少したことによるものです。

【地方創生推進交付金】

(単位：千円)

事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	とばびと活躍プロジェクト推進業務	企画財政課	49 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	移住・定住促進情報発信業務	企画財政課	56 ページ
移住相談支援事業	移住相談員の配置	企画財政課	57 ページ
移住・交流ビジネス創造事業	移住・交流ビジネス創造事業費補助金	企画財政課	57 ページ
地方と都市との出逢い創出事業	都市部交流会・地域イベント	企画財政課	57 ページ
自主防災組織等支援事業	自主防災リーダー養成研修の開催	総務課	83 ページ
防災啓発活動推進事業	市防災訓練の開催	総務課	84 ページ
地域のためにがんばる団体応援事業	地域のためにがんばる団体補助金	市民課	113 ページ
協働のための人材育成事業	地域づくりアドバイザー事業	市民課	114 ページ
海女文化継承啓発事業	鳥羽海藻文化情報発信事業ほか	農水商工課	205 ページ
漁業就労応援事業	漁業体験事業	農水商工課	205 ページ
水産研究所建設事業	水産研究所研究用備品の購入	農水商工課	207 ページ
中小企業支援事業	サービス産業生産性向上支援事業	農水商工課	211 ページ
地域のしごとと魅力発信事業	プチ勤務カタログの作成	農水商工課	216 ページ
起業育成支援事業	起業家育成支援セミナーの開催	農水商工課	217 ページ
地域就業促進事業	移住起業家施設整備事業補助金	農水商工課	217 ページ
旅行商品・プロモーション戦略事業	宿泊業就労体験バスツアー事業ほか	観光課	229 ページ
漁業と観光の連携事業	漁業と観光の連携促進	観光課	232 ページ
学校給食運営事業	鳥羽が好きふさと給食	学校教育課	285 ページ
人材育成講座「地球塾」事業	「地球塾」開催やとばっこ検定の実施	生涯学習課	289 ページ
文化財調査事業	三島由紀夫関連図録の作成ほか	生涯学習課	298 ページ

【新たな国庫支出金】

(単位：千円)

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
農山漁村地域整備交付金	漁港海岸施設長寿命化計画策定業務	農水商工課	209 ページ
プレミアム付商品券事業費補助金	消費税増税に伴う低所得者等へのプレミアム付商品券	農水商工課	218 ページ
プレミアム付商品券事務費補助金	消費税増税に伴う低所得者等へのプレミアム付商品券発行の事務費	農水商工課	218 ページ
消防団設備整備費補助金	チェーンソー等の購入	消防本部	260 ページ
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	小中学校、幼稚園の冷房機器の整備	教委総務課	266・267 269 ページ

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ5,971万5千円 11.0%増の6億352万9千円となりました。

この主な要因は、大規模建築物耐震改修費補助金や海岸漂着物等対策事業補助金が減少したものの、子ども・子育て支援事業費補助金や移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金、参議院議員選挙委託金などの皆増や漁港施設整備事業費補助金や離島漁業再生支援等交付金の増加したことによるものです。

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ1,910万9千円 17.2%減の9,192万3千円となりました。

この主な要因は、市有土地建物貸付収入等の財産貸付収入が減少したことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ2億5,043万3千円 138.0%増の4億3,189万5千円となりました。

この主な要因は、運動施設整備費購入費寄附金の皆増やふるさと納税寄附金が増加したことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ1億9,643万8千円 23.0%減の6億5,734万5千円となりました。

この主な要因は、観光振興基金繰入金が増加したものの、職員退職手当基金繰入金や地方創生拠点整備交付金基金繰入金の皆減や財政調整基金繰入金や庁舎等改修基金繰入金の減少したことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業】

（単位：千円）

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
離島甲子園参加事業	離島甲子園参加負担金	2,000	企画財政課	52 ページ
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税PR経費、特産品にかかる報償費等	174,093	企画財政課	52 ページ
鳥羽高校活性化支援事業	地域学習の支援	117	企画財政課	54 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	定住応援事業奨励金	19,250	企画財政課	56 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	1,513	総務課	78 ページ
社会福祉協議会補助事業（離島対策）	離島に住む介護保険通所サービス利用者への送迎支援	4,273	健康福祉課	133 ページ
地域生活推進事業	移動販売車の実証実験	583	健康福祉課	136 ページ
福祉運送事業	高齢者の外出支援車の運行経費	10,441	健康福祉課	136 ページ
身体障害者社会参加促進事業	身体障害者自動車ガソリン費補助金	1,560	健康福祉課	141 ページ
介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型サービス）	高齢者寄り合い拠点運営事業	1,120	健康福祉課	143 ページ

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）	配食サービス事業	6,140	健康福祉課	143 ページ
緊急通報体制整備事業	高齢者への緊急通報システムの貸与	1,900	健康福祉課	144 ページ
子育て応援事業	とばっ子子育て応援券	3,222	健康福祉課	158 ページ
とばっ子ハッピーセミナー事業	講座講師報償費	407	健康福祉課	159 ページ
保育所運営事業	加配保育士の配置	49,899	健康福祉課	161 ページ
健康診査・がん検診事業	子宮頸がん、乳がんの無料クーポン発行	1,656	健康福祉課	168 ページ
母子保健事業	妊婦健診交通費助成等	1,602	健康福祉課	170 ページ
森と海・きずな事業（環境林整備促進）	薪ストーブ等利用拡大促進事業補助金	100	農水商工課	200 ページ
地域資源活用促進事業	スーパーマーケットトレードショーの商談ブースなど	1,126	農水商工課	214 ページ
みなとオアシス事業	中部みなとオアシス会議やSea級グルメ全国大会	113	建設課	244 ページ
特別支援教育支援員事業	特別支援学級の支援員配置	25,931	学校教育課	272 ページ
就学援助事業	遠距離児童・生徒への通学費補助金	1,065	学校教育課	280 ページ
活力ある学校づくり推進事業	各小中学校において特色ある学校事業の実施	2,670	学校教育課	282 ページ
学校給食運営事業（中央調理場）	学校給食配送業務	2,410	学校教育課	285 ページ
図書館運営事業	開館30周年記念事業	142	生涯学習課	293 ページ
国民体育大会準備事業	国民体育大会三重大会に向けての実行委員会等の開催等	1,995	生涯学習課	302 ページ
ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）合計		315,328		

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

（15）繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ2億1,188万2千円 97.1%増の4億2,999万3千円となりました。

（16）諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ45万9千円 0.3%増の1億6,800万円となりました。

この主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆減したものの、水道企業会計負担金の増加したことによるものです。

（17）市債の状況

市債は、前年度に比べ4億1,400万円 40.5%増の14億3,710万円となりました。

この主な要因は、福祉施設整備事業債や保育所施設整備事業債が皆減となったほか、文化財保存推進事業債が減少しましたが、連絡所整備事業債や博物館整備事業債の皆増や水産研究所建設事業債、都市公園等整備事業債の増加したことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

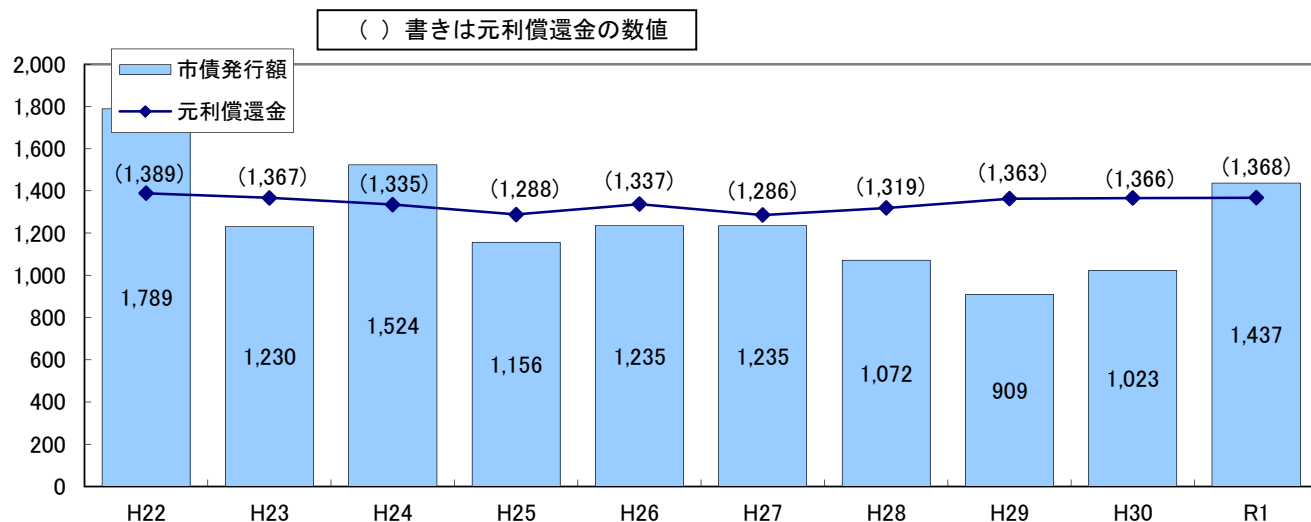
【市債の借入状況】

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
市民文化会館改修事業	過疎対策	13,500	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市民文化会館トイレ改修工事
	一般単独	8,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	
	一般単独 (石綿分)	3,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	
防災行政無線整備事業	緊急防災・減災	9,600	地方公共団体 金融機構	R2.5.26 (R12.3.20)	10年 (2年)	0.005	新防災行政無線システム導入実施設計業務
連絡所整備事業	緊急防災・減災	4,700	地方公共団体 金融機構	R2.5.26 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島連絡所移設工事
火葬場整備事業	過疎対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	堅神火葬場火葬設備修繕工事
ごみ処理施設整備事業	一般 廃棄物	2,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.003 (見直し)	菅島一般廃棄物最終処分場終了整備業務
医療施設整備事業	辺地対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	桃取診療所ワークステーション購入 坂手診療所デジタルラジオグラフィ システム導入
	過疎対策	1,000	地方公共団体 金融機構	R2.5.26 (R14.3.20)	12年 (2年)	0.02	長岡診療所ワーク ステーション購入
農業基盤整備事業	一般補助	2,300	市町村 振興協会	R2.4.20 (R17.3.24)	15年 (2年)	0.02 (見直し)	長岡地区排水路整備 工事
漁港整備事業	過疎対策	13,000	財務省 (前借)	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	坂手漁港整備事業 (国補事業)
	過疎対策	1,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島漁港整備事業 (県単事業)
	過疎対策	3,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	国崎漁港整備事業 桃取漁港整備事業
地方道路整備事業	過疎対策	42,300	財務省 (前借)	R2.5.15 (一)	(一)	0.02	市道森崎村山線測量設計業務、河内 ダム対策業務、橋梁長寿命化工事ほ か
	過疎対策	36,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市道赤崎中之郷線道路 改良工事ほか
都市公園等整備事業	過疎対策	433,700	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽市民体育館大規模 改修事業
	過疎対策	2,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市民の森公園外1公園 遊具改修工事
	過疎対策	23,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公園改修実施 設計業務
	過疎対策	4,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公園水泳プー ル床改修工事
市営住宅整備事業	公営住宅 整備	1,900	市町村 振興協会	R2.4.20 (R17.3.24)	15年 (2年)	0.2	安楽島市営住宅トイレ 等改修工事
	公共施設等 適正管理推 進	1,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	市営住宅解体工事
消防施設整備事業	緊急防災・減災	52,400	地方公共団体 金融機構	R2.5.26 (R32.3.20)	30年 (3年)	0.3	消防庁舎建設事業 消火栓新設工事負担金
	過疎対策	56,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	消防庁舎建設事業
	一般単独	75,900	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	消防庁舎建設事業

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
教育施設整備事業	過疎対策	18,900	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	安楽島小学校大規模改修事業
	過疎対策	18,500	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽東中学校大規模改修事業
	過疎対策	2,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島小学校大規模改修事業
公民館施設整備事業	過疎対策	1,100	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公民館屋内分館改修工事
コミュニティアリーナ整備事業	辺地対策	500	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	菅島コミュニティアリーナ改修工事
文化財保存推進事業	過疎対策	2,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事ほか
博物館整備事業	過疎対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	海の博物館消防設備改修工事
過疎地域自立促進特別事業	過疎対策	8,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	子ども医療助成事業
	過疎対策	12,700	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	いきいきお出かけ券事業
	過疎対策	6,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽市休日・夜間応急診療所事業
	過疎対策	5,600	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	種苗放流事業
	過疎対策	4,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	学校図書館整備事業
	過疎対策	1,900	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	高校生修学支援事業
漁港施設災害復旧事業	災害復旧 現年単独	1,300	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	相差漁港ほか
道路橋りょう災害復旧事業	災害復旧 現年単独	5,200	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	市道東中学校線ほか
河川災害復旧事業	災害復旧 現年単独	700	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	普通河川奥谷川支川河川ほか
漁港施設整備事業 【繰越】	過疎対策	3,500	財務省	R2.2.20 (R13.9.25)	12年 (2年)	0.005	坂手漁港整備事業 (国補事業)
水産研究所建設事業 【繰越】	一般補助	148,900	財務省	R2.3.25 (R22.3.1)	20年 (3年)	0.001	鳥羽市水産研究所新築工事ほか
都市公園整備事業 【繰越】	一般補助	82,500	財務省	R2.3.25 (R22.3.1)	20年 (3年)	0.001	鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業
教育施設等整備事業 【繰越】	学校教育施設 (補助)	28,400	財務省	R2.2.20 (R11.9.25)	10年 (2年)	0.001	小中学校・幼稚園空調設備整備事業
河川災害復旧事業 【繰越】	災害復旧 現年補助	800	財務省	R2.2.20 (R11.9.25)	10年 (2年)	0.003	普通河川五方ヶ谷川河川災害復旧工事
臨時財政対策債	臨財	113,900	財務省	R2.2.20 (R21.9.25)	20年 (3年)	0.005 (見直し)	
	臨財	163,300	地方公共団体 金融機構	R2.2.27 (R21.9.20)	20年 (3年)	0.005 (見直し)	
市債借入 合計		1,437,100					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

（単位：百万円）

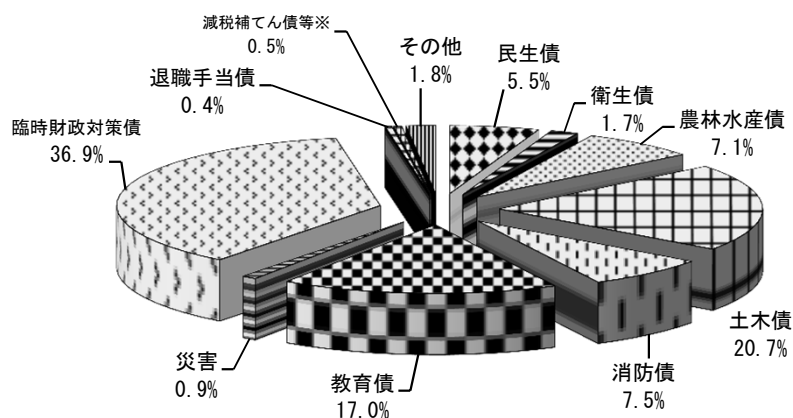


【地方債年度末現在高】

（単位：千円）

目的別現在高構成比

民 生 債	671,476
衛 生 債	206,500
農 林 水 産 債	860,283
土 木 債	2,517,437
消 防 債	915,879
教 育 債	2,070,348
災 害	107,991
臨時財政対策債	4,481,731
退 職 手 当 債	44,894
減税補てん債等※	60,644
そ の 他	223,163
一般会計 合計	12,160,346



※ 減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

（単位：百万円）



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出を前年度と比較すると、4億8,886万1千円 4.3%の増加となりました。

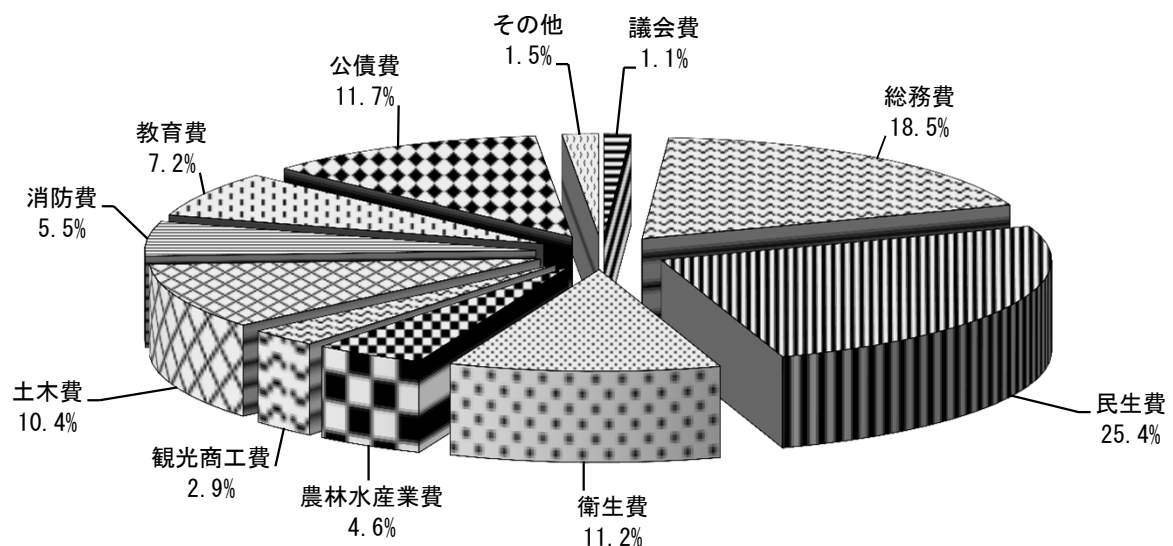
主な要因としては、総務費で2億697万9千円や民生費で9,985万4千円、災害復旧費で3,669万9千円が減少したものの、農林水産業費で2億8,494万5千円や土木費で4億8,858万8千円、諸支出金で3,852万3千円が増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

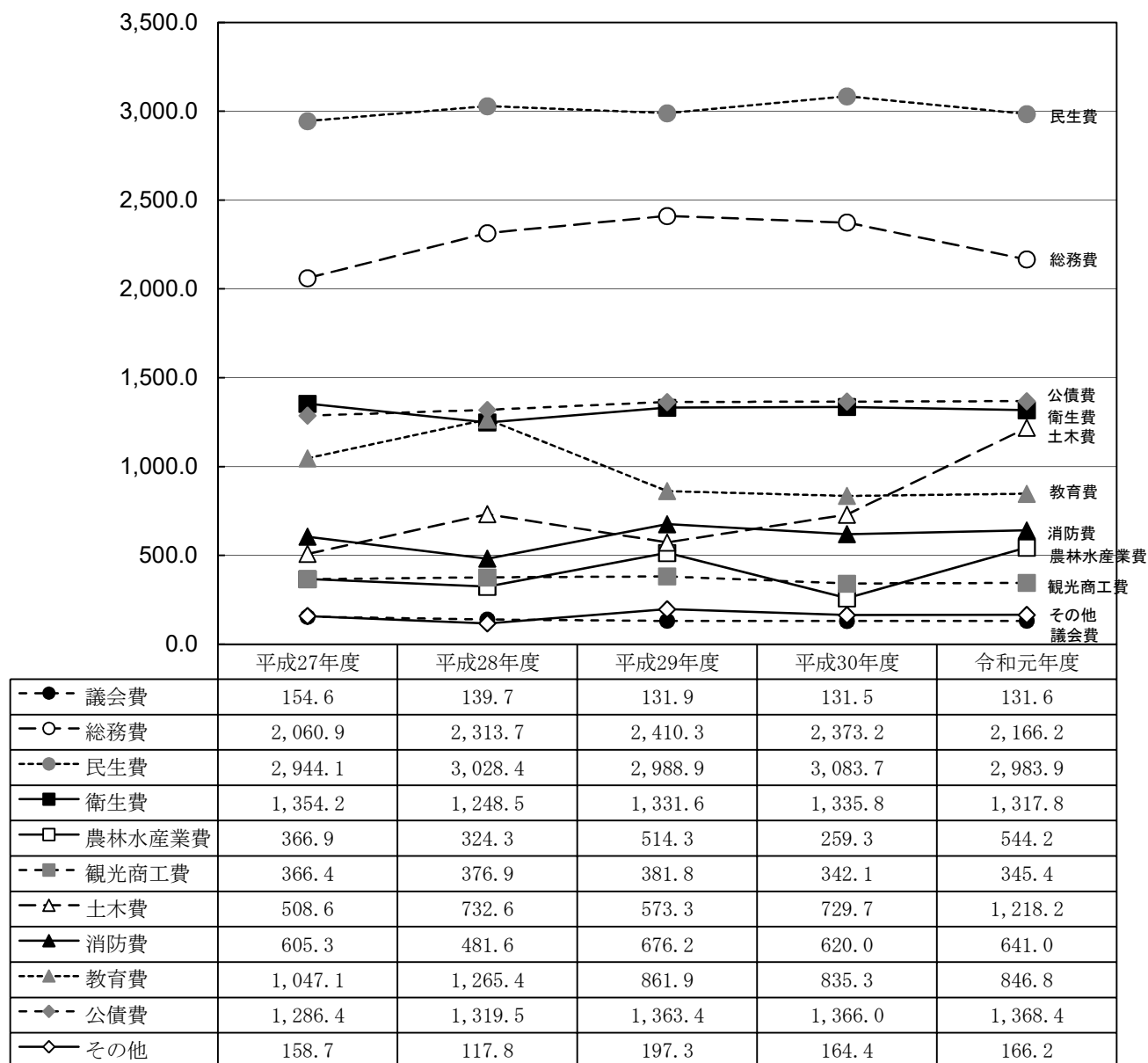
(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
1 議 会 費		131,540	1.1	131,477	1.2	63	0.0
2 総 務 費		2,166,237	18.5	2,373,216	21.1	△ 206,979	△ 8.7
3 民 生 費		2,983,848	25.4	3,083,702	27.4	△ 99,854	△ 3.2
4 衛 生 費		1,317,802	11.2	1,335,810	11.9	△ 18,008	△ 1.3
5 農 林 水 産 業 費		544,242	4.6	259,297	2.3	284,945	109.9
6 観 光 商 工 費		345,427	2.9	342,091	3.0	3,336	1.0
7 土 木 費		1,218,238	10.4	729,650	6.5	488,588	67.0
8 消 防 費		641,002	5.5	619,999	5.5	21,003	3.4
9 教 育 費		846,805	7.2	835,263	7.4	11,542	1.4
10 災 害 復 旧 費		17,243	0.2	53,942	0.5	△ 36,699	△ 68.0
11 公 債 費		1,368,371	11.7	1,365,970	12.2	2,401	0.2
12 諸 支 出 金		148,991	1.3	110,468	1.0	38,523	34.9
歳 出 合 計		11,729,746	100.0	11,240,885	100.0	488,861	4.3

【目的別歳出決算の構成比】



※その他・・・災害復旧費、諸支出金



①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ6万3千円増の1億3,154万円となりました。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ2億697万9千円 8.7%減の21億6,623万7千円となりました。

この主な要因は、参議院議員選挙費が皆増したほか、ふるさと納税推進事業や財政調整基金積立金、ふるさと創生基金積立金が増加しましたが、地方創生拠点整備交付金基金積立金が皆減したことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ9,985万4千円 3.2%減の29億8,384万8千円となりました。

この主な要因は、地域共生社会推進事業や障害者自立支援給付事業、児童扶養手当事業が増加したものの、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事や神島保育所建設工事が皆減したことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ1,800万8千円 1.3%減の13億1,780万2千円となりました。

この主な要因は、離島一般廃物処理業務や鳥羽志勢広域連合分担金が増加したものの、答志島一般廃棄物焼却場処理事業が皆減となったほか、へき地診療所運営事業や予防接種事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2億8,494万5千円 109.9%増の5億4,424万2千円となりました。

この主な要因は、森と海・きずな事業や離島漁業再生支援交付金事業、水産研究所建設工事、漁港建設整備事業が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ333万6千円 1.0%増の3億4,542万7千円となりました。

この主な要因は、旅行商品・プロモーション戦略事業が減少したものの、プレミアム付商品券事業が皆増したほか、インバウンド対策事業が増加したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ4億8,858万8千円 67.0%増の12億1,823万8千円となりました。

この主な要因は、地方道路整備（交付金）事業や都市公園整備（交付金）事業が減少したものの、市民体育館メインアリーナ改修事業や市民体育館サブアリーナ整備事業が皆増となったことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ2,100万3千円 3.4%増の6億4,100万2千円となりました。

この主な要因は、消防資機材車購入事業が皆減したものの、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業が皆増したほか、消防庁舎整備事業が増加したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1,154万2千円 1.4%増の8億4,680万5千円となりました。

この主な要因は、旧鳥羽小学校法面崩落防止工事や市民体育館実施設計業務が皆減となったものの、小学校空調設備整備事業や中学校空調設備整備事業が皆増したほか、小中学校修繕事業が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ3,669万9千円 68.0%減の1,724万3千円となりました。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ240万1千円 0.2%増の13億6,837万1千円となりました。

この主な要因は、過疎対策事業などの定期償還元金が増加したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ3,852万3千円 34.9%増の1億4,899万1千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

（２）性質別歳出決算の状況

性質別歳出を前年度と比較すると、4億8,886万1千円 4.3%の増加となりました。

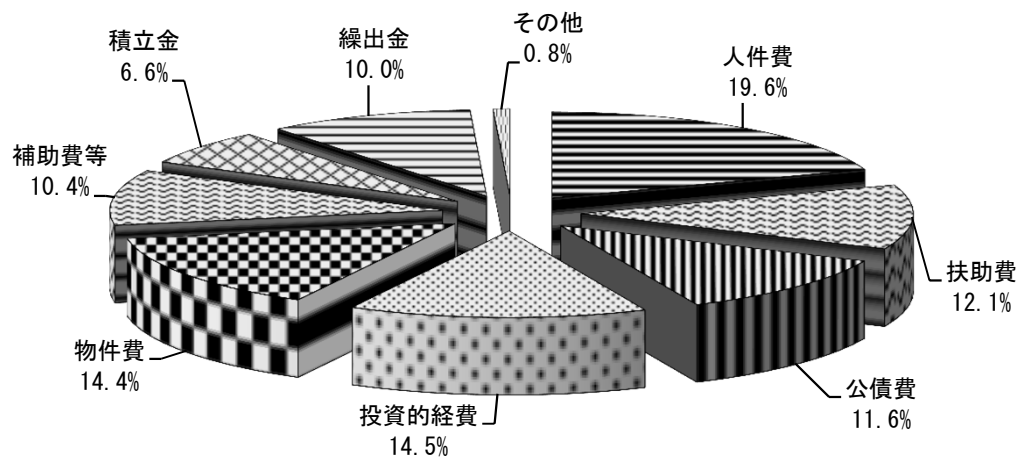
主な要因としては、人件費で2億611万6千円や普通建設事業（単独事業）で1億9,308万8千円、積立金で1億3,627万8千円が減少したものの、扶助費で9,497万1千円や普通建設事業（補助事業）で8億5,521万6千円、補助費等で6,027万円、繰出金で2,170万9千円が増加したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

（単位：千円、％）

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
義務的経費	人件費	5,081,240	43.3	5,189,984	46.2	△ 108,744	△ 2.1
	うち職員給	2,297,335	19.6	2,503,451	22.3	△ 206,116	△ 8.2
	扶助費	1,570,546	13.4	1,617,898	14.4	△ 47,352	△ 2.9
	補助費	1,415,534	12.1	1,320,563	11.7	94,971	7.2
	公債費	1,368,371	11.6	1,365,970	12.2	2,401	0.2
投資的経費	普通建設事業	1,696,392	14.5	1,048,043	9.3	648,349	61.9
	うち人件費	1,679,149	14.3	994,101	8.8	685,048	68.9
	補助事業	34,478	0.3	27,493	0.2	6,985	25.4
	単独事業	1,234,174	10.5	378,958	3.4	855,216	225.7
	単独事業	421,222	3.6	614,310	5.4	△ 193,088	△ 31.4
	県営事業負担金	23,753	0.2	833	0.0	22,920	2751.5
	災害復旧費	17,243	0.2	53,942	0.5	△ 36,699	△ 68.0
	補助事業	7,748	0.1	47,766	0.4	△ 40,018	△ 83.8
	単独事業	9,495	0.1	6,176	0.1	3,319	53.7
	単独事業						
その他の経費	物件費	4,952,114	42.2	5,002,858	44.5	△ 50,744	△ 1.0
	維持補修費	1,694,857	14.4	1,673,500	14.9	21,357	1.3
	補助費等	65,340	0.5	83,142	0.7	△ 17,802	△ 21.4
	積立金	1,214,257	10.4	1,153,987	10.2	60,270	5.2
	投資及び出資金	769,399	6.6	905,677	8.1	△ 136,278	△ 15.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰出金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0
	繰出金	1,176,261	10.0	1,154,552	10.3	21,709	1.9
歳出合計		11,729,746	100.0	11,240,885	100.0	488,861	4.3

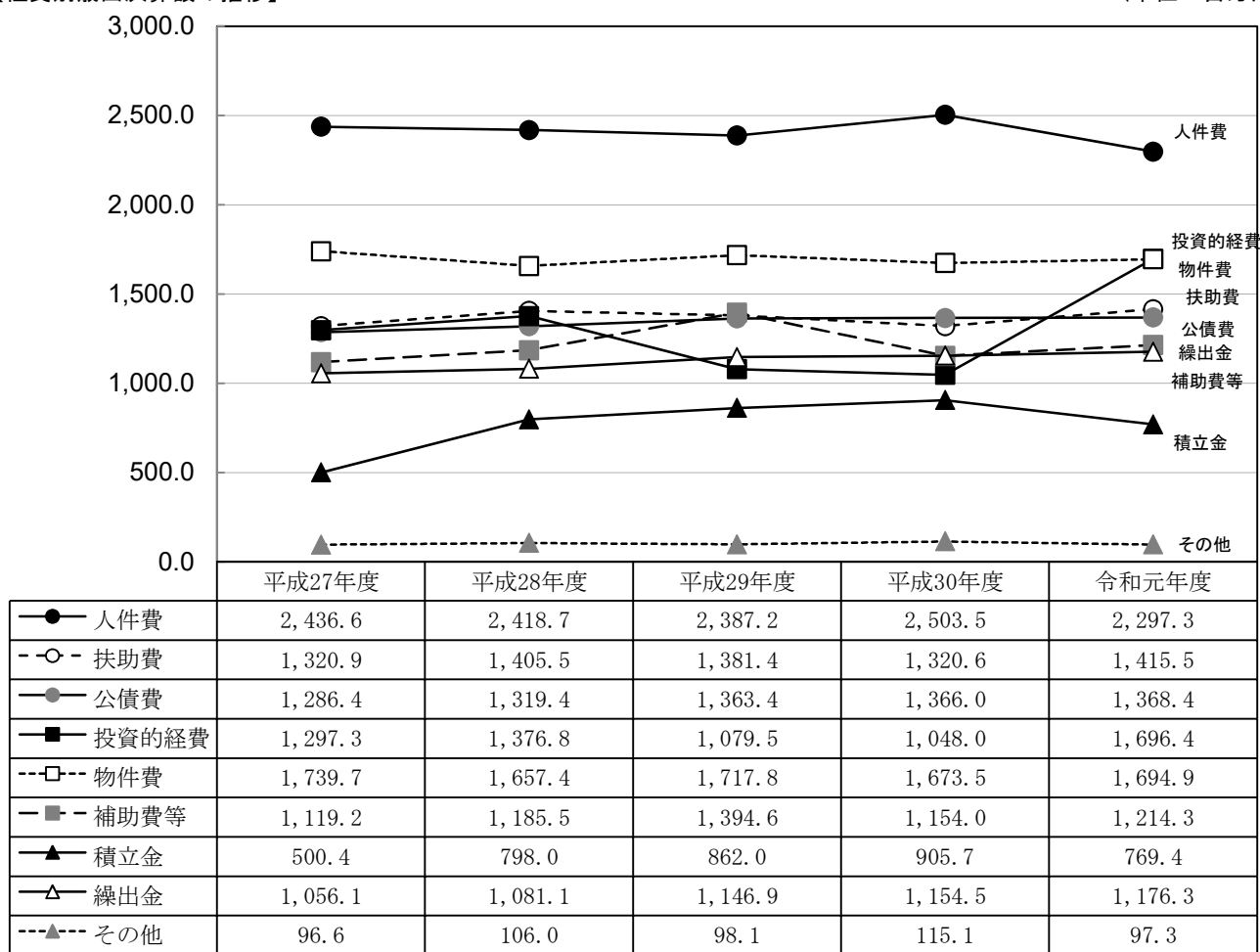
【性質別歳出決算の構成比】



※その他・・・維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ2億611万6千円 8.2%減の22億9,733万5千円となりました。

この主な要因は、退職手当や職員数の減少に伴う基本給等が減少したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ9,497万1千円 7.2%増の14億1,553万4千円となりました。

この主な要因は、子ども医療費公費負担事業やいきいきお出かけ券事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業や児童扶養手当事業、生活保護費が増加したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ240万1千円 0.2%増の13億6,837万1千円となりました。

この主な要因は、公共事業等債の定期償還利子が減少したものの、過疎対策事業などの定期償還元金が増加したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ6億8,504万8千円68.9%増の16億7,914万9千円となりました。

このうち補助事業においては、8億5,521万6千円増となり、要因としては、小中学校空調設備整備事業や答志小学校外壁改修工事、小中学校トイレ改修工事が皆減になったものの、水産研究所建設事業が増加したほか、市民体育館メインアリーナ改修事業や市民体育館サブアリーナ整備事業が皆増となったことによるものです。

また、単独事業では、1億9,308万8千円の減となり、要因としては、市民文化会館改修事業や消防庁舎整備事業が増加したものの、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事や神島保育所建設工事、中央公園テニスコート改修工事、旧鳥羽小学校法面転落防止工事が皆減となったことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ3,669万9千円 68.0%減の1,724万3千円となりました。

この主な要因は、台風等の自然災害に伴う災害復旧事業が減少したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ2,135万7千円 1.3%増の16億9,485万7千円となりました。

この主な要因は、市営路線バス運行业務委託や生活困窮者自立支援事業が減少したものの、ふるさと納税業務やインバウンド対策事業が増加したほか、プレミアム付商品券事業が皆増となったことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ1,780万2千円 21.4%減の6,534万円となりました。

この主な要因は、公共施設等における修繕工事が減少したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ6,027万円 5.2%増の12億1,425万7千円となりました。

この主な要因は、定住応援事業奨励金が減少したものの、ふるさと納税にかかる贈呈品や鳥羽志勢広域連合負担金が増加したほか、鳥羽市議会選挙費やプレミアム付商品券事業が皆増となったことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ1億3,627万8千円 15.0%減の7億6,939万9千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したものの、地方創生拠点整備交付金基金積立金が皆減したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金は、前年度と同額の3,200万円となりました。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ2,170万9千円 1.9%増の11億7,626万1千円となりました。

この主な要因は、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和元年度の財政力指数は「0.443」となり、前年度に比べ「0.002」の減少となりました。また、単年度財政力指数は「0.443」となり、前年度に比べ「0.004」の増加となりました。

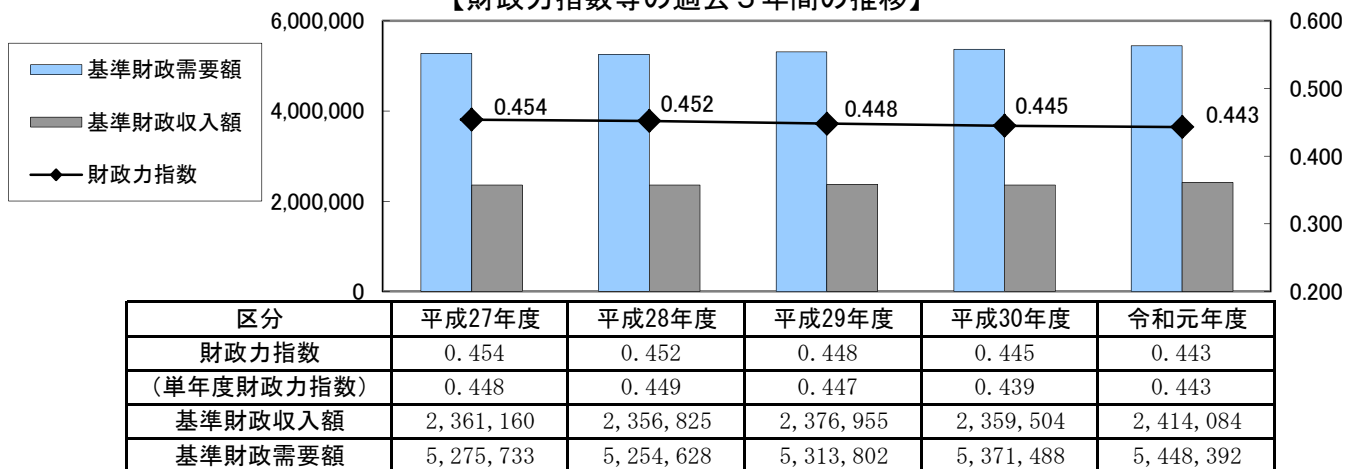
この主な要因としては、分母となる基準財政需要額で、地域振興費（人口）や漁港費が減少したものの、社会福祉費や臨時財政対策債・過疎対策事業債等の公債費が増加したことから、前年度に比べ7,690万4千円 1.4%の増加となりましたが、分子となる基準財政収入額では、市民税が減少したものの、固定資産税（償却資産）が増加したほか、軽自動車税環境性能割、自動車税環境性能割交付金、森林環境譲与税が皆増となったことから、前年度に比べ5,458万円 2.3%の増加となりました。

上記のことから、基準財政収入額、基準財政需要額はともに増加したものの、基準財政需要額が基準財政収入額の増加額を上回ったことから単年度財政力指数は増加しました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和元年度	平成30年度	増減(R1-H30)	増減率
財政力指数	0.443	0.445	△ 0.002	△ 0.5
(単年度財政力指数)	0.443	0.439	0.004	0.9
基準財政収入額	2,414,084	2,359,504	54,580	2.3
基準財政需要額	5,448,392	5,371,488	76,904	1.4

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** …… 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** …… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和元年度普通会計決算における経常収支比率は89.5%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しました。性質別歳出では、扶助費で0.8ポイント上昇しているものの、人件費で1.4ポイント減少しています。

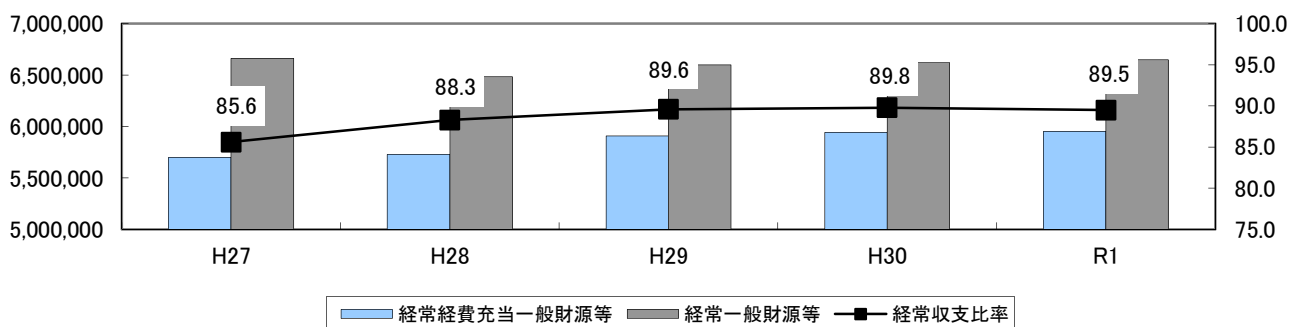
この主な要因として、分母となる経常一般財源等では、市税や普通交付税、各種交付金などが増収となったことから、前年度より2,797万5千円増加しました。

また、分子となる経常経費充当一般財源等では、人件費が減少したものの、扶助費や物件費、補助費等が増加したことにより、前年度より713万7千円増加しましたが、経常一般財源等の増加額が経常経費充当一般財源の増加額を上回ったことから、比率は改善しました。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減 (R1-H30)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	5,951,538	89.5	5,944,401	89.8	7,137	△ 0.3
人件費	1,994,009	30.0	2,081,091	31.4	△ 87,082	△ 1.4
物件費	878,227	13.2	861,033	13.0	17,194	0.2
維持補修費	30,991	0.5	33,750	0.5	△ 2,759	0.0
扶助費	477,155	7.2	421,560	6.4	55,595	0.8
補助費等	494,421	7.4	479,733	7.2	14,688	0.2
公債費	1,333,624	20.0	1,328,493	20.1	5,131	△ 0.1
繰出金	743,111	11.2	738,741	11.2	4,370	0.0
経常一般財源等	6,649,322		6,621,347		27,975	
市税	2,755,550		2,707,100		48,450	
地方譲与税	60,906		57,740		3,166	
普通交付税	3,029,510		3,011,323		18,187	
各種交付金	456,001		427,176		28,825	
その他	70,155		55,408		14,747	
臨時財政対策債	277,200		362,600		△ 85,400	



【用語解説】

普通会計

… 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率

… 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和元年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位：％)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
実質赤字比率	— (14.27)	— (14.27)	—
連結実質赤字比率	— (19.27)	— (19.27)	—
実質公債費比率	9.6 (25.0)	9.1 (25.0)	0.5
将来負担比率	62.5 (350.0)	66.3 (350.0)	△ 3.8

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位：％)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
定期航路事業 特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共 下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率

… 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率

… 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額 = 各会計の実質黒字（剰余額）の合算額

— 各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18％を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率

… 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率

… 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

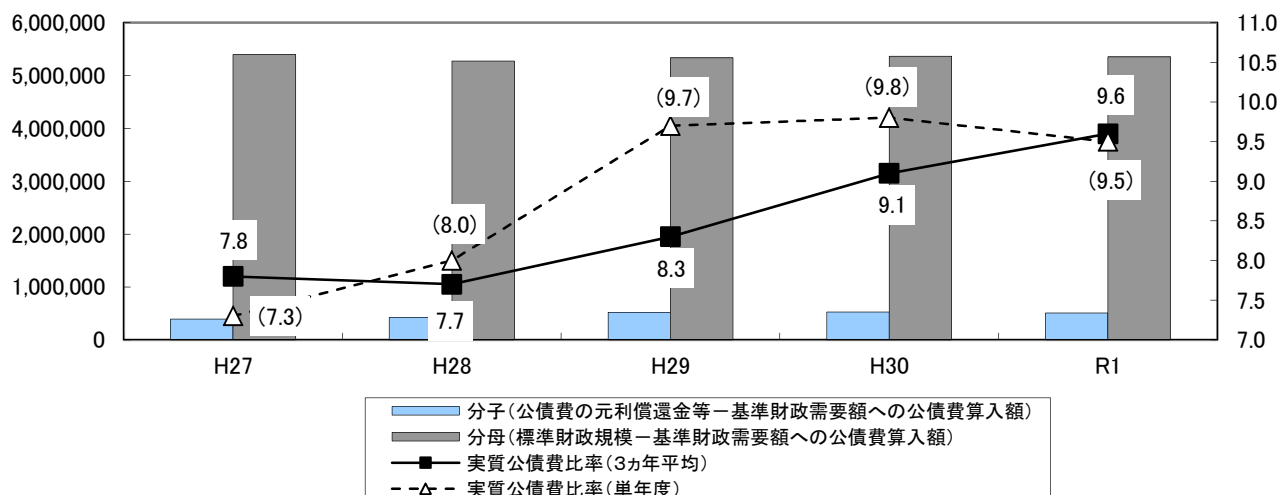
（１）実質公債費比率の状況

令和元年度の実質公債費比率は、9.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しました。また、単年度の比率は、9.5%で前年度に比べ0.3ポイント減少しました。

この主な要因は、平成29年度より一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増となったことから分子の総額は増加傾向にあります。令和元年度においては利率の不利な地方債を償還することにより減少に転じました。分母において、標準財政規模は増加するも交付税算入率の高い地方債を起こすことにより単年度比率は減少し、3カ年平均の比率は増加しました。

【実質公債費比率の推移】

（単位：％）



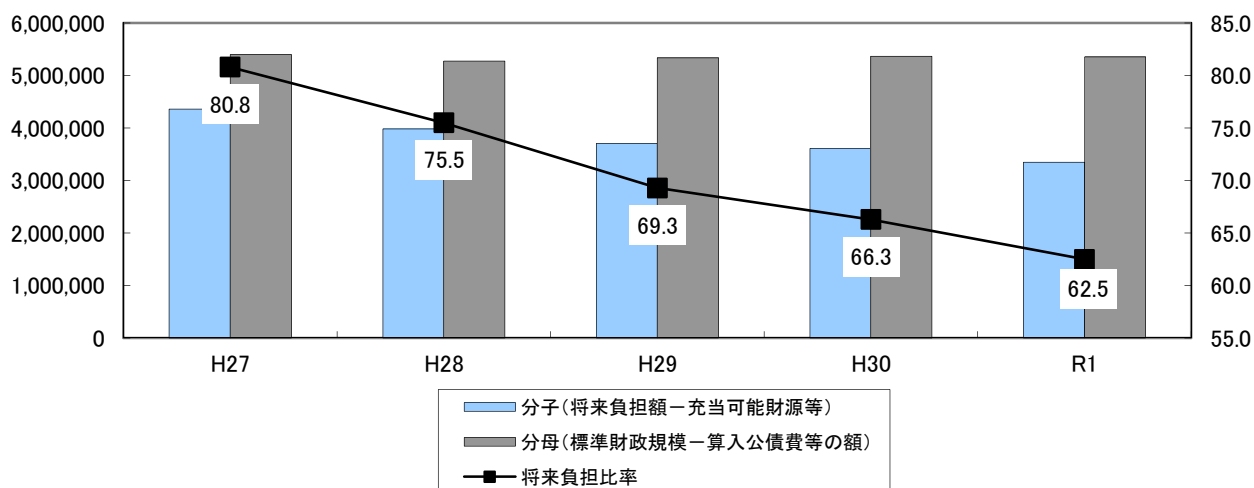
（２）将来負担比率の状況

令和元年度の将来負担比率は、62.5%で、前年度に比べ3.8ポイント減少しました。

この主な要因は、分母において、標準財政規模は増加したものの交付税算入率の高い地方債を起こすことにより、大きな変動はありませんでしたが、分子において、一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額が軽減したことに伴い将来負担額が大きく減少したことから、比率は減少しました。

【将来負担比率の状況】

（単位：％）



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
〔収支状況〕										
歳入総額	A 11,167,254	△ 4.0	11,615,198	4.0	11,648,974	0.3	11,670,878	0.2	12,078,053	3.5
歳出総額	B 10,853,169	△ 4.8	11,348,369	4.6	11,430,864	0.7	11,240,885	△ 1.7	11,729,746	4.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	314,085	31.8	266,829	△ 15.0	218,110	△ 18.3	429,993	97.1	348,307	△ 19.0
翌年度繰越財源	D 11,150	22.2	253	△ 97.7	5,836	2,206.7	86,773	1,386.9	925	△ 98.9
実質収支 (C-D) E	302,935	32.2	266,576	△ 12.0	212,274	△ 20.4	343,220	61.7	347,382	1.2
単年度収支 (E-前年度E) F	73,720	---	△ 36,359	△ 149.3	△ 54,302	49.3	130,946	△ 341.1	4,162	△ 96.8
財政調整基金積立金	G 115,124	△ 32.6	151,897	31.9	133,705	△ 12.0	59,800	△ 55.3	126,981	112.3
繰上償還金	H 0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財政調整基金取崩額	I 0	皆減	0	0.0	170,000	皆増	160,000	△ 5.9	150,000	△ 6.3
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	188,844	207.1	115,538	△ 38.8	△ 90,597	△ 178.4	30,746	△ 133.9	△ 18,857	△ 161.3
〔指数/普通会計〕										
基準財政収入額	2,361,160	1.9	2,356,825	△ 0.2	2,376,955	0.8	2,359,504	△ 0.7	2,414,084	2.3
基準財政需要額	5,275,733	4.4	5,254,628	△ 0.4	5,313,802	1.1	5,370,802	1.1	5,448,392	1.4
普通交付税交付基準額	2,914,573	6.6	2,897,803	△ 0.6	2,936,847	1.3	3,011,323	2.5	3,034,308	0.8
標準財政規模	6,365,381	3.1	6,254,502	△ 1.7	6,353,247	1.6	6,390,975	0.6	6,400,136	0.1
経常収支比率	85.6	△ 3.3	88.3	3.2	89.6	1.5	89.8	0.2	89.5	△ 0.3
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.454	△ 0.4	0.452	△ 0.4	0.448	△ 0.9	0.445	△ 0.7	0.443	△ 0.4
実質収支比率	4.8	29.7	4.3	△ 10.4	3.3	△ 23.3	5.3	60.6	5.4	1.9
経常一般財源額	6,229,899	4.6	6,135,120	△ 1.5	6,233,718	1.6	6,258,747	0.4	6,372,122	1.8
公債費比率	9.3	△ 12.3	9.6	3.2	9.6	0.0	9.2	△ 4.2	8.8	△ 4.3
公債費負担比率	16.1	△ 2.4	16.9	5.0	17.1	1.2	16.9	△ 1.2	17.0	0.6
起債制限比率	7.6	△ 6.2	7.5	△ 1.3	7.6	1.3	7.7	1.3	7.7	0.0
実質公債費比率(3ヶ年平均)	7.8	△ 6.0	7.7	△ 1.3	8.3	7.8	9.1	9.6	9.6	5.5
地方債現在高	12,789,374	0.6	12,652,066	△ 1.1	12,291,192	△ 2.9	12,026,853	△ 2.2	12,160,346	1.1

資料3 歳出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率
1. 議会費	154,571	1.4	6.7	139,709	1.2	△9.6	131,910	1.2	△5.6	131,477	1.2	△0.3	131,540	1.1	0.0
2. 総務費	2,060,931	19.0	22.9	2,313,701	20.4	12.3	2,410,272	21.1	4.2	2,373,216	21.1	△1.5	2,166,237	18.5	△8.7
3. 民生費	2,944,050	27.1	△15.2	3,028,391	26.7	2.9	2,988,911	26.2	△1.3	3,083,702	27.4	3.2	2,983,848	25.4	△3.2
4. 衛生費	1,354,247	12.5	△6.5	1,248,525	11.0	△7.8	1,331,642	11.6	6.7	1,335,810	11.9	0.3	1,317,802	11.2	△1.3
5. 農林水産業費	366,872	3.4	△62.5	324,308	2.9	△11.6	514,256	4.5	58.6	259,297	2.3	△49.6	544,242	4.6	109.9
6. 観光商工費	366,453	3.4	5.1	376,901	3.3	2.9	381,809	3.4	1.3	342,091	3.0	△10.4	345,427	2.9	1.0
7. 土木費	508,558	4.7	△23.8	732,604	6.5	44.1	573,348	5.0	△21.7	729,650	6.5	27.3	1,218,238	10.4	67.0
8. 消防費	605,308	5.6	31.9	481,600	4.2	△20.4	676,155	5.9	40.4	619,999	5.5	△8.3	641,002	5.5	3.4
9. 教育費	1,047,074	9.6	30.8	1,265,408	11.2	20.9	861,865	7.5	△31.9	835,263	7.4	△3.1	846,805	7.2	1.4
10. 災害復旧費	93,686	0.9	1401.4	58,345	0.5	△37.7	67,791	0.6	16.2	53,942	0.5	△20.4	17,243	0.2	△68.0
11. 公債費	1,286,426	11.8	△3.8	1,319,431	11.6	2.6	1,363,352	11.9	3.3	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.7	0.2
12. 諸支出金	64,993	0.6	5.7	59,446	0.5	△8.5	129,553	1.1	117.9	110,468	1.0	△14.7	148,991	1.3	34.9
合 計	10,853,169	100.0	△4.8	11,348,369	100.0	4.6	11,430,864	100.0	0.7	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3

資料5 市税決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	2,852,871	100.0	△ 2.6	2,859,870	100.0	0.2	2,895,596	100.0	1.2	2,829,570	100.0	△ 2.3	2,874,425	100.0	1.6
1.市民税	889,378	31.1	△ 2.7	913,763	32.0	2.7	914,935	31.7	0.1	881,262	31.2	△ 3.7	857,745	29.9	△ 2.7
個人	734,984	25.7	1.5	745,460	26.1	1.4	744,812	25.8	△ 0.1	725,936	25.7	△ 2.5	702,521	24.5	△ 3.2
現年	719,831	25.2	1.8	735,469	25.7	2.2	733,106	25.3	△ 0.3	715,079	25.3	△ 2.5	694,291	24.2	△ 2.9
滞納	15,153	0.5	△ 8.4	9,991	0.4	△ 34.1	11,706	0.5	17.2	10,857	0.4	△ 7.3	8,230	0.3	△ 24.2
法人	154,394	5.4	△ 18.8	168,303	5.9	9.0	170,123	5.9	1.1	155,326	5.5	△ 8.7	155,224	5.4	△ 0.1
現年	152,829	5.4	△ 19.3	166,791	5.8	9.1	168,879	5.8	1.3	154,246	5.5	△ 8.7	154,456	5.4	0.1
滞納	1,565	0.0	138.2	1,512	0.1	△ 3.4	1,244	0.0	△ 17.7	1,080	0.0	△ 13.2	768	0.0	△ 28.9
2.固定資産税	1,454,350	51.0	△ 2.1	1,435,598	50.2	△ 1.3	1,481,446	51.2	3.2	1,458,500	51.5	△ 1.5	1,518,915	52.9	4.1
純固定資産税	1,452,737	51.0	△ 2.1	1,434,028	50.1	△ 1.3	1,479,926	51.1	3.2	1,457,007	51.4	△ 1.5	1,517,440	52.8	4.1
現年	1,356,638	47.6	△ 3.0	1,378,765	48.2	1.6	1,430,671	49.4	3.8	1,394,965	49.2	△ 2.5	1,488,140	51.8	6.7
滞納	96,099	3.4	12.4	55,263	1.9	△ 42.5	49,255	1.7	△ 10.9	62,042	2.2	26.0	29,300	1.0	△ 52.8
現年	1,613	0.0	△ 2.1	1,570	0.1	△ 2.7	1,520	0.1	△ 3.2	1,493	0.1	△ 1.8	1,475	0.1	△ 1.2
交付金															
3.軽自動車税	48,406	1.7	3.7	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	63,341	2.2	1.9
軽自動車税	48,406	1.7	3.7	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2	3.0	62,889	2.2	1.2
現年	46,928	1.6	3.0	57,587	2.0	22.7	59,280	2.0	2.9	60,865	2.2	2.7	61,860	2.2	1.6
滞納	1,478	0.1	27.7	1,149	0.0	△ 22.3	1,062	0.0	△ 7.6	1,292	0.0	21.7	1,029	0.0	△ 20.4
環境性能割	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増
現年	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	452	0.0	皆増
4.市たばこ税	168,270	5.9	0.0	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1
現年	168,270	5.9	0.0	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1	0.3	141,922	4.9	△ 2.1
5.入湯税	171,258	6.0	△ 8.4	172,227	6.0	0.6	167,522	5.8	△ 2.7	160,260	5.7	△ 4.3	173,627	6.0	8.3
現年	169,511	5.9	△ 7.6	171,658	6.0	1.3	167,310	5.8	△ 2.5	160,260	5.7	△ 4.2	172,883	6.0	7.9
滞納	1,747	0.1	△ 50.6	569	0.0	△ 67.4	212	0.0	△ 62.7	0	0.0	△ 100.0	744	0.0	皆増
6.都市計画税	121,209	4.3	△ 4.2	120,232	4.2	△ 0.8	126,821	4.3	5.5	122,470	4.3	△ 3.4	118,875	4.1	△ 2.9
現年	113,027	4.0	△ 5.2	115,552	4.0	2.2	122,661	4.2	6.2	117,207	4.1	△ 4.4	116,400	4.0	△ 0.7
滞納	8,182	0.3	12.4	4,680	0.2	△ 42.8	4,160	0.1	△ 11.1	5,263	0.2	26.5	2,475	0.1	△ 53.0
現年	2,728,647	95.6	△ 3.0	2,786,706	97.4	2.1	2,827,957	97.7	1.5	2,749,036	97.2	△ 2.8	2,831,879	98.5	3.0
滞納	124,224	4.4	8.4	73,164	2.6	△ 41.1	67,639	2.3	△ 7.6	80,534	2.8	19.1	42,546	1.5	△ 47.2
合 計															

資料6 人件費の内訳別決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当	78,414	1.5	76,654	△ 2.2	76,747	0.1	73,615	△ 4.1	76,187	△ 3.5
2. 委員等報酬	50,871	8.1	44,171	△ 13.2	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	2.3
3. 市長等特別職給与	35,658	0.0	33,594	△ 5.8	31,577	△ 6.0	35,658	12.9	40,382	13.2
4. 職員給	1,685,745	1.5	1,630,910	△ 3.3	1,604,050	△ 1.6	1,617,898	0.9	1,570,546	△ 2.9
(1) 基本給	1,105,566	△ 0.2	1,068,790	△ 3.3	1,044,115	△ 2.3	1,056,438	1.2	1,000,598	△ 5.3
(ア) 給料	1,069,908	△ 0.5	1,036,245	△ 3.1	1,011,409	△ 2.4	1,021,632	1.0	967,370	△ 5.3
(イ) 扶養手当	32,539	12.4	30,157	△ 7.3	30,751	2.0	32,627	6.1	31,030	△ 4.9
(ウ) 地域手当	3,119	1.0	2,388	△ 23.4	1,955	△ 18.1	2,179	11.5	2,198	0.9
(2) その他の手当	548,783	4.0	529,199	△ 3.6	528,097	△ 0.2	529,313	0.2	524,768	△ 0.9
(ア) 時間外勤務手当	51,372	17.0	45,203	△ 12.0	46,941	3.8	42,006	△ 10.5	55,919	33.1
(イ) 管理職手当	11,700	△ 6.7	11,214	△ 4.2	11,280	0.6	14,558	29.1	13,913	△ 4.4
(ウ) 特殊勤務手当	11,790	10.4	9,772	△ 17.1	8,484	△ 13.2	7,592	△ 10.5	6,873	△ 9.5
(エ) 期末勤勉手当	411,206	2.6	404,652	△ 1.6	401,874	△ 0.7	406,927	1.3	385,120	△ 5.4
(オ) 通勤手当	22,574	△ 1.1	21,513	△ 4.7	21,678	0.8	20,457	△ 5.6	19,090	△ 6.7
(カ) 住居手当	12,700	12.3	13,222	4.1	12,569	△ 4.9	12,692	1.0	16,073	26.6
(キ) 児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(ク) 初任給調整手当	11,986	21.2	7,032	△ 41.3	9,943	41.4	9,955	0.1	9,955	0.0
(ケ) 夜間勤務手当	4,676	△ 7.0	5,372	14.9	2,789	△ 48.1	2,902	4.1	2,981	2.7
(コ) 休日勤務手当	9,193	△ 3.7	10,470	13.9	11,606	10.9	11,315	△ 2.5	13,725	21.3
(サ) 特地利務手当	614	9.4	626	2.0	642	2.6	687	7.0	699	1.7
(シ) 管理職特別手当	264	104.7	123	△ 53.4	291	136.6	222	△ 23.7	420	89.2
(ス) 単身赴任手当	708	11.3	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 臨時職員給与	31,396	21.5	32,921	4.9	31,838	△ 3.3	32,147	1.0	45,180	40.5
5. 地方公務員共済組合等負担金	387,280	△ 0.3	347,637	△ 10.2	345,221	△ 0.7	354,840	2.8	335,336	△ 5.5
6. 退職手当	173,594	7.5	263,152	51.6	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 39.3
7. 災害補償費	2,056	△ 19.3	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	656	△ 69.4
(1) 災害補償基金負担金	2,056	△ 13.7	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	656	△ 69.4
(2) その他	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. その他	18,650	29.1	16,138	△ 13.5	15,884	△ 1.6	15,835	△ 0.3	10,829	△ 31.6
9. 職員互助会補助金	4,305	△ 0.7	4,310	0.1	5,628	30.6	4,166	△ 26.0	3,194	△ 23.3
人 件 費 合 計	2,436,573	1.8	2,418,710	△ 0.7	2,387,239	△ 1.3	2,503,451	4.9	2,297,335	△ 8.2
人件費充当一般財源	2,158,069	2.5	2,208,843	2.4	2,203,681	△ 0.2	2,194,010	△ 0.4	2,085,910	△ 4.9
職員数	312	1.3	304	△ 2.6	308	1.3	300	△ 2.6	299	△ 0.3

資料7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

【歳入】 地方消費税交付金うち社会保障財源化分（引上げ分） 145,755 千円
※地方消費税交付金（総額） 367,073 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,692,597 千円

※一般財源ベース

(単位：千円)

種別	決算額	財源内訳		主なもの
		特定財源	一般財源	
社会福祉	60,063	36,505	23,558	社会福祉協議会運営補助事業、福祉運送事業、虐待等防止ネットワーク事業など
高齢者福祉	75,737	33,089	42,648	養護老人ホーム措置費、いきいきお出かけ券事業など
障害者福祉	607,110	436,552	170,558	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など
児童福祉	855,697	343,239	512,458	放課後児童健全育成事業、児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など
母子福祉	6,321	4,668	1,653	母子生活支援施設措置費など
生活保護	184,678	166,098	18,580	生活扶助事業など
社会保険	845,268	176,295	668,973	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金（事務費、人件費を除く）
保健衛生	374,399	176,765	197,634	母子保健事業、予防接種事業、休日・夜間応急診療所及びへき地診療所運営事業など
医療費助成	114,530	57,995	56,535	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成
合計	3,123,803	1,431,206	1,692,597	

2. 令和元年度 一般会計

主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

(款) 2 総務費		主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。					
(項) 5 統計調査費							
(目) 1 統計調査総務費		(単位：千円)					
予算現額	決算額	主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています		内 訳			
		国		繰入金	その他	一般財源	
3,378	3,368		13			3,355	
決算事項別明細書の備考欄での事業区分を記載しています。							
事業区分	1 統計調査給与等管理費	3,368 千円		事項別明細書 P 82 ~			
統計調査管理業務	事業名称を記載しています。			予算現額	3,378 千円		
				決算額	3,368 千円		
				翌年度	0 千円		
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう			(前年度)	0 千円		
各種統計調査等にかかる事務処理を行い、統計調査事務を円滑に実施しました。							
また、国から公表されたデータをとりまとめ、広く活用できるようポータルサイトを構築しました。							
第五次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」(政策目標)を記載しています。							
○主な経費							
	人件費	3,355 千円					
○主な財源							
	県支出金	県統計調査	13 千円				

議 会 事 務 局

【総括】

鳥羽市議会では、平成 22 年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきております。令和元年度も継続して、これらの取り組みの更なる充実を図ることに加え、議会基本条例に基づき、議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高め、より市民に開かれた議会となることを目指してきました。

この目指すべき方向を鳥羽市議会として今後も継続できるよう、市議会だよりの発行はもとより、インターネット、ケーブルテレビ、SNSでの本会議、委員会等の情報発信及びT O B Aミライトーク、議会開放デーを実施しました。

これらの取り組みにより、地方創生・地域経営の専門誌「日経グローバル」の議会改革度調査や早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査などで高い評価をいただいています。

本会議では、128件の議案について、それぞれ原案可決や同意、認定、採択などの議決を行いました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定にかかる審査を行い、当初予算審査及び決算認定審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。なお、決算認定にかかる審査では毎日の議員間討議の中で各種事業に対する意見出しを行い、決算審査最終日に合意された3項目をまとめ、新年度当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会は、小委員会も含め9回開催し、本会議での行政視察報告や議長の常任委員辞退、議決事件の追加・変更など3件を決定しました。議会改革では、議会基本条例に則り、議会運営改革や議会力の向上、議会の活性化を目指しています。

広報広聴委員会では、年5回の市議会だより発行と議会の広聴機能強化のために議員と市民が地域課題の共有と意見交換することを目的としたT O B Aミライトークを4団体（鳥羽旅館事業協同組合女将 あこや会、鳥羽商工会議所女性部、鳥羽市母子寡婦福祉会、鳥羽なかまち会）と「産業振興・雇用とまちづくり」など、各団体が希望するテーマに沿って実施しました。

行政視察の受入実績は、22団体、167人でした。視察内容は、議会対応では議会改革の取り組み、IT化、T O B Aミライトークに関することが主なもので全体件数の約7割を占めており、執行部対応では観光課のエコツーリズム、農水商工課の鳥羽マルシェ、企画財政課と健康福祉課のとばびと活躍プロジェクト、総務課の防災など各課施策に関するものが約3割を占めました。

なお、視察受け入れの際には、市内に宿泊していただくことを条件とし、市内宿泊産業の活性化に結び付けています。

【新たに実施した事業】

新たな取り組みでは、議会改革のひとつとして総務民生常任委員会と文教産業常任委員会の行政視察報告を本会議において行いました。

【予算執行を伴わない事業】

前年度に続き、小中学生が来場しやすいように夏休み期間中に議会開放デーを実施し、小学生24名を含む合計40名が来場しました。前年度の来場者が少なかったことから広報周知を工夫し、来場者が大幅に増加しました。

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
134,812	131,540					13	131,527

事業
区分

1 議会給与等管理費

131,540千円 事項別明細書 P 48 ~

本会議	予算現額	181 千円
	決算額	129 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 101 千円

令和元年度の議会運営は、令和元年5月15日に本会議を開催して以後、延べ21日の本会議を開催しました。一般質問は延べ22人、45件の通告が、議案質疑は延べ8人、9件の通告がありました。また議決件数については、原案可決91件、同意17件、認定2件、採択4件、了承9件、選挙・その他5件の合計128件でした。

令和2年3月31日には税制日切れ法案にかかる市税条例等の上程を受け、本会議において議案質疑及び表決を行いました。

また、6月の真珠議会では、答志小学校児童15名による小学校校歌の合唱や答志小学校区の方言クイズで真珠議会の開会に華をそえていただきました。

○ 主な経費 旅費 129千円 (費用弁償 129千円)

1. 会議の開催

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
5月15日会議	1日	14人				
6月6日から6月26日までの会議	4日	55人	3人	6件	1人	1件
9月4日から10月2日までの会議	5日	70人	8人	18件	2人	3件
12月3日から12月23日までの会議	4日	56人	5人	9件	1人	1件
1月21日会議	1日	13人			1人	1件
2月28日から3月31日までの会議	6日	78人	6人	12件	3人	3件
合計 (延べ数)	21日	286人	22人	45件	8人	9件

2. 議決件数内容

区 分	5月 15日	6月	9月	12月	1月	3月	合計
原案可決	1	13	25	15	5	32	91
修正可決							0
否 決							0
同 意	1	12	3			1	17
承 認							0
否認・不承認							0
認 定			2				2

本会議								
	採 択			4				4
	趣旨採択							0
	継続審査							0
	不採択							0
	了 承		1	6	1	1		9
	選挙・その他		5					5
	合 計	2	31	40	16	6	33	128

各種委員会		予算現額	1, 667 千円
		決算額	1, 138 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	986 千円

委員編成2年目であることから、前年度と同じ委員構成により各委員会を運営しました。

総務民生常任委員会では、本会議において付託された議案34件を審査し、可決34件となりました。

文教産業常任委員会では、本会議に付託された議案20件（内請願4件）を審査し、可決16件、採択4件となりました。

予算決算常任委員会では、当初予算、補正予算の審査のほか、9月会議の決算認定審査の際に振り返りとして委員から提案された各種事業を議論し、「次年度予算に向けた提言として取り扱うもの」を整理しました。提言として「移住・定住応援事業について、定住応援事業奨励金の次年度以降への継続とともに、年齢制限など利用条件の緩和及び奨励金のあり方を検討し、更なる利用及び定住の促進に取り組むこと。」、「地域共生社会の実現を目指し、集落支援員制度の全庁的かつ積極的な活用努めること。」、「空き家改修補助制度の見直しも含めた空き家活用方策の探求と市営住宅の空室対策として、入居希望者募集時の要件緩和など制度の見直しを検討し、人口減対策に結びつけること。」の3項目を取りまとめ、市長へ手交しました。

また、議会改革推進特別委員会においては、委員6名による小委員会を別途設置し、委員会7回小委員会2回の計9回開催しました。決定事項としては、「総務民生、文教産業両常任委員会の行政視察の報告を本会議で行う。」また、「これまで議長が総務民生常任委員となっていたが、これを辞退すること。」、「議決事件として景観計画の追加と総合保健福祉計画から地域福祉計画への変更」が了承されました。

広報広聴委員会は、市議会だより「わたしの議会。」を年5回（5月、6月、8月、11月、2月）発行したほか、議会報告会・意見交換会である「TOBAミライトーク」を申し込みのあった4団体（鳥羽旅館事業協同組合女将 あこや会、鳥羽商工会議所女性部、鳥羽市母子寡婦福祉会、鳥羽なかまち会）と「産業振興・雇用とまちづくり」、「観光とまちづくり」、「子育て支援・教育」、「移住定住と環境・まちづくり」をそれぞれテーマとして開催いたしました。

また、去年に引き続き、市民の皆さんに鳥羽市議会を「もっと身近に感じ、仕組みを理解してもらう」ことを目的として、8月18日（日）に「議会開放デー」を開催しました。

委員会においては、総務民生常任委員会、文教産業常任委員会、議会運営委員会の3つの委員会で行政視察を実施しました。

総務民生常任委員会の視察は、静岡県熱海市と静岡県西伊豆町を訪問しました。

熱海市で「行財政改革の取り組みについて」、西伊豆町で「ふるさと納税の取り組みについ

各種委員会

て」をそれぞれテーマとし、行政視察を行いました。

熱海市では公営企業会計における欠損金が40億円あるなど厳しい財政状況から、「財政再建スタート宣言」を行い、平成19年度から5年間「熱海市行財政改革プラン」に取り組んだことを斎藤市長からご教示いただきました。市長のトップダウンによる人件費の削減や投資的事業の中断や見直し、事務事業の整理・廃止、ごみ処理の有料化などの行財政改革を断行し、公営企業欠損金の大幅な減少や基金残高の増加、市債残高の減少等の成果について学びました。

西伊豆町では平成26年にふるさと納税事業のプロジェクトチーム（10課23人）を発足させ、同年中に「ふるさとチョイス」への情報掲載を開始し、寄付受入額が1年目で3億7,000万円、2年目から3年続けて10億円を超えており、その取り組み内容について説明を受けました。ホームページ上で多くの方に西伊豆町の返礼品ページを見てもらえるように改修したり、寄附者への寄付金の使い道の報告をダイレクトメールで行い、お礼状と西伊豆町カレンダー等の同封によるリピーター率アップのための工夫を行っていました。

文教産業常任委員会の視察は、兵庫県養父市で「国家戦略特区の取り組みについて」、京都府久御山町では「のってこタクシーの取り組みについて」をテーマに行政視察を行いました。

養父市では、人口減少と高齢化の進行や農業の担い手不足と耕作放棄地の増加から農地が守れなくなるという問題から、解決につなげるために国家戦略特区の認定を受けています。特区認定を受けることで、農業生産法人の役員要件緩和、企業による農地取得の特例、農業への信用保証制度適用、農地レストラン設置に係る特例等様々な規制緩和がされ、特区制度を活用した企業による営農や耕作放棄地の再生等、中山間地の農業改革を進めていました。

また、特区として道路運送法の特例適用を受け、自家用自動車による観光客を含めた旅客運送ができるようになっており、バス・タクシー会社、観光関連団体、地域自治組織、行政が一体となったNPO法人が自家用有償観光旅客等運送事業（通称：YABUKURU）を実施しています。

同事業は、市内におけるタクシー利用の空白地域で事業展開しており、いざという時の市民の交通機関としてその役割を果たしています。

久御山町では、以前は、コミュニティバスを運行していましたが、利用者数や費用面からデマンドタクシーに移行することで、費用の大幅削減を達成できました。車両はタクシー事業者のものを使用することで、乗合タクシー事業の初期費用が抑えられる等のメリットが見られ、利用できる時間やエリア等に制限はあるものの以前より高い費用対効果を生んでいます。

議会運営委員会は、茨城県かすみがうら市と埼玉県所沢市を訪問し、かすみがうら市で「議会運営について」、所沢市で「議会改革の取り組み」をテーマに行政視察を行いました。

かすみがうら市議会では東日本大震災時に議場が被災し、緊急措置的に議案審査特別委員会を設置し、議長を除く全議員で議案審査を行っており、現在も定例会ごとに特別委員会を設置しています。議長を除く全議員で議案審査を行うことで議論の活発化や市民の意見を市政に反映できる機会が増えるなどのメリットが見られるとの説明を受けました。

所沢市議会では地方自治法第100条の2「専門的知見の活用」を活かして政策形成体制を構築するために「政策研究審議会条例」を制定しています。政策研究審議会委員には専門知識を有する者等4名を選考し、各委員会からの諮問に対する答申については正副委員長連絡協議会で情報共有を図っています。また、議会評価事業として、議会事業評価と議会改革評価を実施しています。議会事業評価は、議会運営委員会および広報広聴委員会による所管事業の自己評価を、議会改革評価は議会基本条例に規定する項目の評価をそれぞれ行い、これらの報告書をホームページで公表し、事業の記録公開と協議事項の共有ができるようになっています。

各種委員会

これら委員会の視察実績を参考に、鳥羽市議会として取り組めるものを精査・検討し、本市議会運営等に結び付けていきます。

○ 主な経費 旅費 1,138千円（費用弁償 931千円、普通旅費 207千円）

1. 委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	7日	42 人	R1 6/3、8/30、11/28、
			R2 1/16、2/25、3/19、3/27
総務民生常任委員会	6日	41 人	R1 6/18、9/4、9/17、12/12、12/13
			R2 3/11
文教産業常任委員会	7日	48 人	R1 6/19、6/26、9/4、9/18
			R2 1/21、3/12、3/27
予算決算常任委員会	16日	202 人	R1 5/15、6/20、9/4、9/19、9/20、 9/24、9/25、9/26、12/17
			R2 1/21、3/13、3/16、3/18、3/19、 3/27、3/31
議会改革推進特別委員会	7日	89 人	R1 6/26、7/23、9/4、12/23
			R2 1/21、3/27、3/31
議会改革推進特別委員会 調査事項に関する小委員会	2日	12 人	R1 6/26、7/2
全員協議会	12日	165 人	R1 5/7、5/10、5/15、6/17、7/30、 9/4、10/31、12/12、12/23
			R2 1/21、3/10、3/27
広報広聴委員会	9日	60 人	H31・R1 4/4、6/12、7/2、7/24、8/8、 10/3、11/21
			R2 1/7、2/28
合計（延べ数）	66日	659 人	

2. 委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決数	否決数
総務民生常任委員会	6月	6件	6件	
	9月	12件	12件	
	12月	7件	7件	
	3月	9件	9件	
	合 計	34件	34件	
文教産業常任委員会	6月	3件	3件	
	9月	8件(4件)	8件(4件)	
	1月	3件	3件	
	3月	6件	6件	
	合 計	20件(4件)	20件(4件)	

（ ）数は、正数字の内の請願数を示す。

各種委員会

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	5月	1件	1件	
	6月	2件	2件	
	9月	6件(2件)	6件(2件)	
	12月	7件	7件	
	1月	1件	1件	
	3月	12件	12件	
	合 計	29件(2件)	29件(2件)	

() 数は、正数字の内の認定数を示す。

3. 請願の受理状況

件 名	上程年月日 委員会	結 果
義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願	R1. 9. 4 文教産業	R1. 10. 2 採 択
教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願	R1. 9. 4 文教産業	R1. 10. 2 採 択
子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願	R1. 9. 4 文教産業	R1. 10. 2 採 択
防災対策の充実を求める請願	R1. 9. 4 文教産業	R1. 10. 2 採 択

4. 委員会行政視察

委員会名	年月日	視察先	視察内容	備考
議会運営委員会	R1 10/17 ～ 10/18	茨城県 かすみがうら市	議会運営について	委員6名 及び 議長
		埼玉県所沢市	議会改革の取り組み	
総務民生常任委員会	R1 10/10 ～ 10/11	静岡県熱海市	行財政改革の取り組みについて	委員7名
		静岡県西伊豆町	ふるさと納税事業について	
文教産業常任委員会	R2 2/17 ～ 2/18	兵庫県養父市	国家戦略特区について	委員7名
		京都府久御山町	デマンド乗合タクシー 「のってこタクシー」について	

議会一般管理経費		予算現額	132,964 千円
		決算額	130,273 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	130,390 千円
「行政視察受け入れ」			
議会基本条例施行（平成23年4月）から8年目に入り、県内外の自治体等から行政視察の申し込みや問い合わせも多い中、通年会期制による本会議等の開催スケジュールを考慮した視察受入対応に努めております。			
正副議長、事務局3名及び視察テーマに基づく各委員長、議員が出席し、視察に対応しました。本市の状況を説明するとともに、視察で来られた自治体などの状況を聞き取り情報交換を行いました。			
【三田市・鳥羽市の友好都市交流事業】			
令和元年8月1日に友好都市の兵庫県三田市議会が鳥羽市議会を視察訪問し、通年議会やタブレット端末を活用した先進的な取組みについて、説明を行い、両市議員間で意見交換を行いました。			
【田原市議会・鳥羽市議会の議会交流事業】			
令和2年1月24日に友好交流協定締結市議会の愛知県田原市議会議員18名と鳥羽市議会議員13名で田原市において議会交流を実施しました。			
視察先として、田原市親子交流館すくっと、田原市ふるさと教育センターを訪問しました。			
田原市ふるさと教育センターでは「田原市訪問型アウトリーチ家庭教育支援事業」について田原市教育部生涯学習課長森下鍊氏らから説明を受けました。			
○ 主な経費			
・ 旅費 893千円（費用弁償 497千円、普通旅費 396千円）			
・ 人件費 議員報酬 57,319千円			
・ 委託料 会議録デジタル音声データ反訳及び会議録作成業務 1,538千円 会議録検索システムデータ作成業務 298千円			
・ 負担金補助及び交付金			
全国市議会議長会 306千円、全国離島振興市町村議会議長会 50千円			
東海市議会議長会 49千円、全国温泉所在都市議会議長協議会 17千円			
三重県市議会議長会 18千円、国際特別都市議会議長協議会 16千円			
研究会等参加 1千円、政務活動費 1,515千円			
1. 議長会出席状況			
（1）全国市議会議長会		3回	
（2）全国離島振興市町村議会議長会		4回	
（3）東海市議会議長会		1回	
（4）三重県市議会議長会		2回	
（5）その他の議長会関係		3回	
（6）中南勢都市議会議長会		1回	
（7）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会		1回	

議会一般管理経費

2. 市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日 5月1日、6月1日、8月1日、11月1日、2月1日 総発行部数 40,350部

3. 議会報告会・意見交換会（TOBAミライトーク）の開催状況

申込団体名	開催日	参加人数	話し合ったテーマ
鳥羽旅館事業協同組合 女将 あこや会	R1 7月16日	6人	産業振興・雇用とまちづくり
鳥羽商工会議所女性部	R1 10月28日	23人	観光とまちづくり
鳥羽市母子寡婦福祉会	R1 11月5日	2人	子育て支援・教育
鳥羽なかまち会	R1 11月8日	8人	移住定住と環境・まちづくり

4. 行政視察団体来庁数 22団体167人（議会对応 16団体126人、執行部対応 6団体41人） （県外：21団体162人、県内：1団体5人）

月	団体名	人数	視察内容
7	福島県伊達郡川俣町	8	議会活性化及び運営について
	香川県坂出市	9	議会改革の取り組みについて（議会報告会、意見交換会）
	兵庫県南あわじ市	9	TOBAミライトークについて
	群馬県太田市	11	県立及び市立図書館との連携 TOBAミライトークについて
	東京都足立区	2	議会改革の取り組みについて
8	兵庫県三田市	8	通年議会について タブレット端末を活用した先進的な取り組みについて
	高知県南国市	10	議会改革について（通年議会、TOBAミライトーク、IT化）
	島根県安来市	7	議会改革の取り組みについて TOBAミライトークについて
	三重県鈴鹿市	5	議会ICT化の取り組みについて
10	和歌山県串本町	10	議会基本条例、議会改革及びIT化に向けた検討項目や課題、取り組みについて
	千葉県銚子市	7	鳥羽市エコツーリズムについて
	宮崎県西都市	7	防災について
	山形県長井市	8	議会改革の取り組みについて 常任委員会等の放送録画配信の実態について ツイッターの導入について
	新潟県加茂市	7	TOBAミライトークについて
11	北海道釧路市	9	とばびと活躍プロジェクトについて
	兵庫県加西市	11	議会報告会並びに意見交換会「TOBAミライトーク」について

議会一般管理経費

11	北海道栗山市	7	議会におけるICT利活用について
	佐賀県唐津市	3	2021国民体育大会に向けての取り組みと新たな施設整備について スポーツ観光について
1	兵庫県丹波篠山市	10	議会改革に関する取り組みについて
2	北海道北見市	5	鳥羽マルシェ～地場産業振興に係る取り組みについて～
	京都府久御山町	4	議会改革の取り組みについて 住民との意見交換（議会報告会など）について 議会の情報化の取り組みについて
	岐阜県高山市	10	入湯税の使途について
22団体		167	

【参考】平成30年度行政視察受入 28団体268人

議会対応 22団体220人（内1団体9人県内）

執行部対応 6団体48人（内1団体10人県内）

5. 議会インターネット中継視聴数

YouTube

再生回数 13,201回/年（H31.4.1～R2.3.31）

会議名	登録数	延べ登録時間
本会議	49	38:10:51
議会運営委員会	7	3:51:03
総務民生常任委員会	6	6:58:11
文教産業常任委員会	7	5:47:01
予算決算常任委員会	30	64:33:26
議会改革推進特別委員会	9	4:50:45
全員協議会	18	14:10:06
その他（真珠議会）	1	0:23:14
合 計	127	138:44:37

6. 議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費	研修費	広報費	会議費	資料購入費	事務費	支出合計額	返還額
南川 則之	156,000			156,000				156,000	0
濱口 正久	156,000	73,680		36,300				109,980	46,020
瀬崎 伸一	156,000							0	156,000
片岡 直博	156,000						32,959	32,959	123,041
奥村 敦	156,000					55,224	31,926	87,150	68,850
河村 孝	156,000	64,380					21,953	86,333	69,667
山本 哲也	156,000	88,760	13,060		2,000	26,503	22,670	152,993	3,007

議会一般管理経費										
中世古 泉	156,000								0	156,000
木下 順一	156,000			156,000					156,000	0
戸上 健	156,000		68,650	87,350					156,000	0
浜口 一利	156,000	59,480				47,412	25,326	132,218	23,782	
坂倉 広子	156,000		156,000						156,000	0
坂倉 紀男	156,000	58,530				52,920	21,072	132,522	23,478	
世古 安秀	156,000			156,000					156,000	0
合 計	2,184,000	344,830	237,710	591,650	2,000	182,059	155,906	1,514,155	669,845	

企 画 財 政 課

【総括】

本課の役割は、市の最上位計画である総合計画に基づく取組を着実に進めることであり、令和元年度については、審議会外部委員に施策40本全てをチェックいただく機会を設けながらPDCAサイクルに則った行財政運営を推進しました。

現行の総合計画の計画期間満了が近づいていることから、次期総合計画の策定に着手し、ワークショップやインタビュー、アンケートの実施等により市民の皆さんの意見を幅広く聴取するとともに、各課の職員によるワーキングを5回開催して分野別の課題と重点的に取り組むべき事項の洗い出しを行いました。また、調査員を配し、今後の各種政策立案のベースとなる統計データの収集に努めました。

地域振興の取組としては、鳥羽高校の地域学習「鳥羽学」において、地域おこし協力隊や関連企業との連携を創出することで、まちのサイン整備やVR映像制作といった新たなチャレンジへの支援を行ったほか、全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会と歩調を合わせ、イベントでのPRや写真展により離島の魅力を発信しました。

移住・定住施策では、市内において定住支援員の協力も得ながら移住者の受け入れが進みやすい体制を整えるとともに、新たな朝市の開催等、人と人との交流の場づくりを支援しました。こうした市内での生き生きとした活動の様子を都市部等に伝える機会を設け、鳥羽への関心の喚起と移住の促進につなげました。

財政運営については、2040年の人口減少と少子高齢化社会等を見据えた中で、本市においてもこれまで以上に厳しい財政運営が見込まれることから各課と財政健全化会議等で危機感の共有や考え方の転換、事業の工夫等の新たな知恵を出し合い、政策経費の見直し等を行うとともに財政調整基金の目標値及び下限値を定める一部改正を行いました。

財源の1つである「ふるさと納税」については、真珠製品の取り扱い再開やポータルサイトの新規開設等が功を奏し、前年度より寄附額を増やすことができましたが、今後は、新型コロナウイルスの影響により、主力返礼品である宿泊観光周遊券の申し込み減少が懸念されています。

【新たに実施した事業】

今後、人口が減り働き世代が減少しても、鳥羽市で暮らす人々が地域でいきいきと活躍することができる「地域共生社会」を目指すため、平成30年度に「とばびと活躍プロジェクトアクションプラン」を策定しましたが、各プランの進捗について専門家を含む推進協議会による検証、事業の軌道修正を適宜行う機会を設けました。各課をまわってのヒアリングや二度の庁内検証会議のほか、年度末には前プランの取組報告会を通じて、計画の推進状況の確認を行うとともに、外部委員による指摘を今後の参考とすることができました。

平成28年に策定した「鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生推進交付金等を活用し、市の課題解決に資する取組を実施してきていますが、令和元年度で終了する第一期計画の考え方を踏襲するとともに、関係人口の創出や各種技術の活用といった視点から新たな展開を進めるため、「第二期鳥羽市地方創生総合戦略」の策定に取り組みました。令和6年度までの5年間を計画期間として、今後、推進していきます。

【予算執行を伴わない事業】

多様なノウハウやネットワークを有する大学や民間企業とのパートナーシップ構築により、社会課題の解決に取り組んでいけるよう、以後の事業化につながる連携のあり方について模索しました。

地域の活性化と人材育成を目的とした包括連携協定を締結している鳥羽商船高等専門学校とは地域課題を解決するためのWEBアプリ「とばまっぷ」を共同で開発しました。また、定期航路のリアルタイム画像の送信といった技術面でも協力を得られ、学校でのプログラミング教育が市の実際の活動の中で役立つ事例となりました。

平成30年に設置された三重大大学の伊勢志摩サテライトとは、伊勢志摩地域の自治体との間で定期的に交流会を開催しており、各市町に共通するテーマを元に意見交換を行っています。令和元年度にも5回にわたり、高齢者福祉、人材育成やネットワークづくり、コミュニティといった内容について実践例に沿って学ぶことができました。

企業連携については、離島における課題の解決に向け、民間企業等と共同でICTなどの新技術等を導入して実施する取組を公募する国の「スマートアイランド推進実証調査業務」について、令和2年1月に募集のあった「ニーズ」調査に手を挙げました。（全国で18市町村、24件が提出）本市からは、リモート化による新たな診療体制等について提案を行い、その結果、民間企業等から提供可能な技術「シーズ」とのマッチングや事業化に向けた相談等、令和2年度における具体的な検討に駒を進めることができました。

令和2年3月には、地域の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としてトヨタレンタリース三重と包括連携協定を締結し、民間サービスを取り入れた市民の暮らしの利便性向上について検討していくこととなりました。令和2年度には、新たな交通サービスであるカーシェアの有効性・課題等を検証する実証実験を行っています。

今後ますますの加速が見込まれる人口減少・高齢化という大きな課題を抱える中、今から有効な対策を考え、実行していくことは重要ですが、そこに投じる財源には限りがあるため、有効活用に向けて既存事業の取捨選択に努めていくことが必要だと考えています。令和元年度は鳥羽らしさ、鳥羽にとって必要な取組とは何かを協議しながら、令和2年度に向けて各課で優先すべき事業と圧縮できる部分の洗い出しを強化しました。市民生活に直結する部分もあり、様々な意見や要望等を頂戴しましたが、後世にしわ寄せが来ないような持続性を意識した行財政運営が図られるよう、事業の優先順位等を見極めながら、今後も財政健全化に取り組んでいきます。

令和元年度終盤には新型コロナウイルス感染症の拡大への懸念が強まり、令和2年度の全国的な緊急事態宣言と事態は進行しました。日々の暮らしの不安や地域経済の落ち込み等、新たな課題に直面する中、令和2年度も関係各所との連携の下、調整役を担っていきたいと考えています。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,984	4,904						4,904

事業区分		1 総務給与等管理費	4,829 千円	事項別明細書	P 50 ~
	企画一般管理経費	予算現額	2,534 千円		
		決算額	2,479 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,898 千円	
政策決定に必要な会議の開催、資料の作成とともに、地域振興全般の調整にかかる諸業務を迅速かつ円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。 ○主な経費 時間外勤務手当 2,476 千円					
	財政一般管理経費	予算現額	2,350 千円		
		決算額	2,350 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,349 千円	
効率的かつ健全な財政運営を図るための当初予算編成及び補正予算編成を行うほか、決算に関する事務や財務書類作成などを円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。 ○主な経費 時間外勤務手当 2,350 千円					

事業区分		7 行政改革推進事業	75 千円	事項別明細書	P 52 ~
	行政改革推進業務	予算現額	100 千円		
		決算額	75 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	53 千円	
行政事務の効率化等についての取組み、業務の改善や職員研修の充実など組織力の向上に資するため、4年目となる行政改革プランを推進し、各取組計画を取りまとめました。 また、補助基準の明確化と制度全般における透明性の確保を進めるため、新たに鳥羽市の補助金等のあり方に関するガイドラインを策定しました。 ○主な経費 時間外勤務手当 62 千円 コピー借上料及び使用料 8 千円					

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 3 財政管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,570	5,813						5,813

事業 区分	1 財政事務経費		5,813 千円 事項別明細書 P 54 ~	
	予算編成及び執行管理等業務		予算現額	6,570 千円
			決算額	5,813 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	4,717 千円
当初予算編成のほか、国・県等の補助事業採択や緊急を要する事業への対応のため補正予算を編成しました。 また、財務会計システムや起債管理システムの更新を行い、予算集計作業や後年度の公債費シミュレーションなどの事務軽減を図りました。 ○主な経費 委託料 財務書類作成支援コンサルティング等業務 1,716 千円				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
556,700	555,823					429,123	126,700

事業 区分	3 基金積立金		555,823 千円 事項別明細書 P 56 ~	
	積立金（基金）		予算現額	556,700 千円
			決算額	555,823 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	240,101 千円
ふるさと納税制度による寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、地方財政法第7条の規定に基づき、平成30年度決算剰余金を財政調整基金へ積み立てました。 ○主な経費 基金積立金 ふるさと創生基金 429,123 千円 財政調整基金 126,700 千円 ○主な財源 寄附金 ふるさと納税寄附金 429,023 千円 一般寄附金 100 千円				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 6 企画費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,949	13,000	1,042					11,958

事業区分		1 企画調整事業	12,362 千円	事項別明細書	P 58 ~
総合計画推進事業		予算現額	9,758 千円		
		決算額	9,652 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	75 千円	
第五次鳥羽市総合計画の着実な推進のため、実施計画及び大規模ハード整備事業の改訂を行いました。 また、令和2年度末で第五次鳥羽市総合計画の計画期間が終了となることから、次期計画の策定期間2年の初年度として、市民アンケートの実施、職員ワーキング、ワークショップ形式のまちづくり市民会議の開催、成人式でのインタビュー、イベントでのアンケートの実施、幅広い業種の事業所に赴いてヒアリングなどを実施し、計画に反映させるため課題の洗い出しを含めた調査を実施しました。 ○主な経費 委託料 第六次鳥羽市総合計画策定業務 9,460 千円					
政策推進・調整事業		予算現額	2,753 千円		
		決算額	2,453 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	7,205 千円	
庁内の課を超えて横断的に取り組む事業の調整や特命事項への対応を行いました。 また、地方創生推進交付金を活用して平成30年11月に策定した「とばびと活躍プロジェクトアクションプラン」の確実な実行と効果検証を行うため、実施事業における実績について、外部委員で構成されるとばびと活躍プロジェクト検討委員会へ報告し、外部委員からの意見や有識者によるアドバイスを受けました。これらのアドバイス等をもとに、状況に応じた事業内容の軌道修正も視野に入れた事業の推進により、鳥羽で暮らす人々（とばびと）が地域でいきいきと活躍できる「地域共生社会」を目指します。 ○主な経費 普通旅費 208 千円 委託料 とばびと活躍プロジェクト推進業務 2,082 千円 ○主な財源 国庫支出金 地方創生推進交付金 1,042千円					

施策評価業務	予算現額	708 千円						
	決算額	257 千円						
	翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 588 千円						
平成28年度からの第五次後期基本計画を着実に推進するため、労働、産業、教育、自治会等の専門的な立場から「施策の進捗状況に対する評価」といった観点で取組概要、成果等を審議するため、鳥羽市総合計画審議会を開催しました。令和元年度については、次期総合計画策定に資するため、全40の施策分野毎に進捗状況を9回にわたり審議いただき、展開施策の進捗及び方向性の確認を行いました。引き続き鳥羽市の将来都市像「真珠のようにきらり輝く鳥羽」の実現に向けて、取組を推進していきます。 ○主な経費 <table><tr><td>委員報酬</td><td>171 千円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>11 千円</td></tr><tr><td>コピー借上料及び使用料</td><td>48 千円</td></tr></table>			委員報酬	171 千円	通信運搬費	11 千円	コピー借上料及び使用料	48 千円
委員報酬	171 千円							
通信運搬費	11 千円							
コピー借上料及び使用料	48 千円							

事業区分

2 地域連携事業

600 千円 事項別明細書 P 58 ~

友好協力協定推進事業		予算現額	300 千円									
		決算額	300 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	300 千円									
大学などの研究成果や新技術の橋渡し機関である三重TLOへ会費を支出したほか、皇學館大学や鳥羽商船高等専門学校等との連携を図りました。 特に鳥羽商船高等専門学校との取組では、鳥羽市の現在の姿や未来の姿を可視化する「とばまっぷ」を構築しました。人口減少・超少子高齢社会に向けた課題解決の基礎資料として活用が期待できます。 ○主な経費 <table><tr><td>会費等負担金</td><td>三重TLO特別会員年会費</td><td>300 千円</td></tr></table>				会費等負担金	三重TLO特別会員年会費	300 千円						
会費等負担金	三重TLO特別会員年会費	300 千円										
国際特別都市建設促進事業		予算現額	321 千円									
		決算額	246 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	200 千円									
国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進に関する要望」「国際観光文化都市の整備等に関する要望」「大規模災害に備えるための防災・減災対策に関する要望」の3事項を要望事項とし、関係省庁等への要望活動を実施しました。 ○主な経費 <table><tr><td>普通旅費</td><td></td><td>76 千円</td></tr><tr><td>会費等負担金</td><td>国際特別都市建設連盟負担金</td><td>150 千円</td></tr><tr><td></td><td>国際特別都市建設連盟負担金会議負担金</td><td>20 千円</td></tr></table>				普通旅費		76 千円	会費等負担金	国際特別都市建設連盟負担金	150 千円		国際特別都市建設連盟負担金会議負担金	20 千円
普通旅費		76 千円										
会費等負担金	国際特別都市建設連盟負担金	150 千円										
	国際特別都市建設連盟負担金会議負担金	20 千円										

三重県鉄道網整備促進事業	予算現額	55 千円
	決算額	54 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 8,554 千円
旧国鉄在来線の電化等、沿線市町の活性化を図る三重県鉄道網整備促進期成同盟会及び県内へのリニア中央新幹線の停車駅設置を目指すリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に加盟し三重県・加盟市町とPR活動を行うとともに、連携してICカード利用可能エリアの拡大等について要望活動を行うことで利用者の利便性向上が図られるように取り組みました。		
○主な経費		
負担金及び補助金		
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金		44 千円
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金		10 千円

事業区分

3 友好都市提携事業

38 千円 事項別明細書 P 58 ~

友好都市提携事業		予算現額	54 千円
		決算額	38 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	88 千円

九鬼氏を中心とした歴史・文化において、本市と深い繋がりがあることから友好都市協定を結んでいる兵庫県三田市との交流窓口として、両市の関係部署で構成する「友好都市交流推進協議会」を鳥羽市で開催し、両市で開催する各種交流事業の調整を行いました。

○主な経費

会場借上料	4 千円
コピー借上料及び使用料	34 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 14 地域振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
243,564	215,690	5,414			192,218	5	18,053

事業 区分	1 離島振興事業		4,419 千円 事項別明細書 P 64 ~	
	離島振興事業		予算現額	2,784 千円
			決算額	2,419 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,849 千円

離島振興事業															
全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会と連携し、首都圏で開催されたアイランダーへ出展し、平成30年度に鳥羽市が主催した「月と島」全国写真コンクールの入賞作品の展示を行うことで、離島の魅力を発信しました。 また、鳥羽市において医療をテーマに離島振興フォーラムを開催し、医師と島民の共生についての現地で活躍している医師による講演及び当該医師と離島住民との意見交換を行いました。 離島地域においては、各漁村集落に残る特徴ある文化や歴史の継承と交流人口の増加を目的に各離島の資料や写真を収集、整理を行うことで漁村の文化を保存するとともに、情報発信ツールとしての活用を図りました。その他にも坂手島展の実施や懐かしい離島の行事を掲載したポスターの展示により地域行事について検討するきっかけとしました。 全離島振興協議会、三ツ矢憲生事務所、国土交通省離島振興課に対し、市の取組方針について説明し、医療に関する国の交付金・補助金制度の新設・支援等について要望を行いました。 ○主な経費 <table> <tr> <td>委託料</td><td>海と人をつなぐ漁村文化継承交流促進事業</td><td>1,210</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>補助金</td><td>全国離島振興鳥羽協議会補助金</td><td>1,100</td><td>千円</td></tr> </table> ○主な財源 <table> <tr> <td>国庫補助金</td><td>離島活性化交付金</td><td>605</td><td>千円</td></tr> </table>				委託料	海と人をつなぐ漁村文化継承交流促進事業	1,210	千円	補助金	全国離島振興鳥羽協議会補助金	1,100	千円	国庫補助金	離島活性化交付金	605	千円
委託料	海と人をつなぐ漁村文化継承交流促進事業	1,210	千円												
補助金	全国離島振興鳥羽協議会補助金	1,100	千円												
国庫補助金	離島活性化交付金	605	千円												
離島甲子園参加事業		予算現額	2,000 千円												
		決算額	2,000 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	2,000 千円												
長崎県対馬市で開催された「第12回全国離島交流中学生野球大会」に参加する鳥羽選抜チームを支援しました。 野球の試合を通じた島と島との交流によって、中学生の夢づくり人づくりに寄与し、離島地域の活性化を図るとともに、郷土愛を育む機会を創出しました。 ○主な経費 <table> <tr> <td>会費等負担金</td><td>第12回全国離島交流中学生野球大会参加自治体負担金</td><td>2,000</td><td>千円</td></tr> </table> ○主な財源 <table> <tr> <td>繰入金</td><td>ふるさと創生基金繰入金</td><td>2,000</td><td>千円</td></tr> </table>				会費等負担金	第12回全国離島交流中学生野球大会参加自治体負担金	2,000	千円	繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,000	千円				
会費等負担金	第12回全国離島交流中学生野球大会参加自治体負担金	2,000	千円												
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,000	千円												

事業区分	2 地域振興事業		171,264 千円	事項別明細書	P 64 ~
	ふるさと納税推進事業		予算現額	194,369 千円	
			決算額	170,851 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	81,331 千円		
ふるさと納税制度を活用し、鳥羽をふるさとと思い応援してくださる方からの寄附を受け、地域の魅力発信に取り組みました。ふるさと納税業務における受付事務や特産品の発送、PR業務等については平成27年度より鳥羽市観光協会へ業務委託を行っており、蓄積してきたノウハウを活かした効率的で効果的な運営や連携のとれたPR活動等により県内外への「地域」「ひと」「もの」の魅力発信に繋がっています。					

ふるさと納税推進事業

平成31年4月1日の税制改正を受け、令和元年8月28日より返礼品に真珠製品を復活させたことに加え、11月には返礼品のリニューアルを行い、プレスリリースやテレビ・雑誌取材への対応『ふるさと納税通信』の発行等PR活動に積極的に取り組みました。

また、寄附受付窓口であるポータルサイトを新規に3ヶ所開設し、寄附者へのサービス拡充を図りました。

この結果、真珠製品を中心に寄附全体が好調となり、12月の寄附額は過去最高となる245,110千円に上り、令和元年度の実績は寄附件数、寄附額共に前年度より増加しました。

しかし、令和2年3月以降については新型コロナウイルスの影響により主力返礼品である宿泊観光周遊券の申し込みが大幅に減少し、令和2年度の実績の落ち込みが懸念されています。

＜ふるさと納税の実績＞

	件数		寄附金額	
		うち県外		うち県外
平成30年度	2,044件	1,694件	178,520千円	137,645千円
令和元年度	3,970件	3,586件	428,265千円	370,195千円
前年度対比	1,926件	1,892件	249,745千円	232,550千円

○主な経費

報償費	120,472 千円
手数料	41,040 千円
使用料	9,062 千円

過疎及び辺地対策事業

予算現額	298 千円
決算額	296 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 235 千円

平成22年度に過疎地域へ指定されて以降、全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、過疎地域の振興及び法令の延長等の要望活動に取り組みました。

また、鳥羽市過疎地域自立促進計画の事業内容の追加に伴い、計画の一部変更を行いました。鳥羽市辺地の総合整備計画についても坂手町辺地の事業内容の追加に伴い、新たな計画を策定し行い、過疎、辺地ともに協議が認められたことから、交付税措置率の高い起債の発行が認められました。

○主な経費

普通旅費	134 千円
会費等負担金	
全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費	156 千円

鳥羽高校活性化支援事業	予算現額	152 千円				
	決算額	117 千円				
	翌年度繰越額	0 千円				
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 0 千円				
県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、文理進学系列の2年生が選択する「鳥羽学」にて、石鏡町と鳥羽なかまちを舞台としたフィールドワークや地域学習を行い、生徒達が自ら考えた課題解決方法を地域おこし協力隊とともに実践しました。 石鏡町では「鳥羽の海の豊かさは海女さんがいることで守られている」というメッセージを発信したいという想いを込めた「海女VR動画」の作成と、石鏡町の魅力を親しみやすく紹介した観光客向けの「まちあるきマップ」を作成しました。 鳥羽なかまちでは「高校生の視点で見つけたなかまちの魅力」を発信するための動画作成のほか、地域のお店をさらに観光客にアピールするという目的で「オリジナル看板」を作成し、生徒達の地域に誇りをもって学ぶ姿勢を育成しました。 ○主な経費 <table><tr><td>消耗品費</td><td>30 千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>84 千円</td></tr></table>			消耗品費	30 千円	備品購入費	84 千円
消耗品費	30 千円					
備品購入費	84 千円					

事業
区分

3 地域おこし協力隊事業

9,466 千円 事項別明細書 P 66 ~

地域おこし協力隊支援事業	予算現額	432 千円				
	決算額	325 千円				
	翌年度繰越額	0 千円				
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 566 千円				
都市部から移住し、地域活性化等の業務に従事する地域おこし協力隊事業を推進するため、募集チラシを作成し、都市部で開催される説明会や移住相談会等での積極的な隊員募集を行いました。結果、石鏡町活性化担当1名が着任しました。 ○主な経費 <table><tr><td>旅費</td><td>242千円</td></tr><tr><td>コピー借上料及び使用料</td><td>64千円</td></tr></table>			旅費	242千円	コピー借上料及び使用料	64千円
旅費	242千円					
コピー借上料及び使用料	64千円					
地域おこし協力隊事業（石鏡町）	予算現額	4,117 千円				
	決算額	3,871 千円				
	翌年度繰越額	0 千円				
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 2,340 千円				
平成30年7月に千葉県から移住した上田茉莉子氏と、令和元年10月に着任した佐藤千裕氏が、石鏡町内会と連携しながら海女、海藻等の文化的価値やまちの暮らしの魅力を発掘する活動を行いました。 令和元年度は石鏡町朝市事業の立上げや鳥羽学での海女VR等により石鏡町の魅力を幅広く発信しました。石鏡町をフィールドにした「地域とはぐくむしごとづくり講座」では、地域課題の解決や仕事づくりについて継続的に学ぶ取組を通じ、石鏡町ファンの獲得、関係人口を創出することができました。						

地域おこし協力隊事業（石鏡町）

○主な経費

報償費

2,806千円

印刷製本費

53千円

修繕費

356千円

家賃及び共益費

434千円

地域おこし協力隊事業（答志島）

予算現額

2,736 千円

決算額

2,617 千円

翌年度繰越額

0 千円

まちづくりの目標

1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう

(前年度決算額)

2,698 千円

平成29年度から3年目の継続として、埼玉県から移住した五十嵐ちひろ氏が、答志和具町内会や地域団体等と連携しながら、地域の魅力情報発信等の活動を行いました。

島の旅社推進協議会との連携活動、島の行事や文化、暮らし等の魅力をSNS、ブログ等で情報発信するとともに「島女子会」等を企画・実施しました。

令和2年3月末にて協力隊の任期満了となりましたが、卒業後も答志島の定住支援員として地域の文化や暮らしをブログ等で情報発信しているほか、島の魅力を伝える体験プログラムを提供するため独立して活動を行っています。

○主な経費

報償費

1,975千円

費用弁償

63千円

家賃及び共益費

360千円

地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）

予算現額

2,735 千円

決算額

2,653 千円

翌年度繰越額

0 千円

まちづくりの目標

1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう

(前年度決算額)

2,718 千円

平成29年度から3年目の継続として、東京都から移住した佐藤創氏が、鳥羽なかまち会と連携しながら、自身の動画制作等のスキルを活かし、まちの資源や暮らしの魅力を情報発信する活動を行いました。

令和元年度は、イベント開催等のCMやまちの見どころを紹介するショートムービーの制作、移住・定住促進事業等における各種広告物の制作を行い、石鏡町のプロモーション動画「いじかうみねこさんぽ」が県広報コンクール(映像部門)で最上位の特選に選ばれました。

○主な経費

報償費

1,992千円

消耗品費

113千円

補助金（家賃補助）

528千円

鳥羽への移住・定住応援事業	予算現額	26,701 千円
	決算額	24,973 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 29,276 千円

都市部での移住相談会へ参加し、移住希望者と対面しながら鳥羽での暮らしの魅力を紹介するとともに、田舎暮らしを希望する多くの移住希望者にとって本市の移住が一つの選択肢になることを伝えるため、ターゲットに応じた様々な角度からの情報発信にも取り組みました。プロモーションイベント「海女さんナイト」を東京で開催し、「鳥羽市で働く」「鳥羽市で暮らす」魅力のPRとともに、鳥羽での体験ツアーへの参加を希望する方なども複数名みえるなど、今後の継続的な関係性の構築にも繋げることができました。

都市部から地方に出ていく一方であった人の流れから、都市部から鳥羽への流れを創出することができ、まちの中で移住者の活躍も増えてきました。

また、定住促進策の一環として、「住んでいて良かった」をテーマに、広報とばや行政放送における移住者紹介、地域情報誌、近鉄名古屋線車内広告を使った情報発信及び本市で住宅を取得する若者世帯に最大100万円（10月からは50万円）の奨励金を交付しました。

○主な経費

普通旅費		577千円
印刷製本費	とばぐらし魅力発信パンフレット刷新及び印刷業務	317千円
委託料	移住・定住促進情報発信業務（広告掲載）	3,080千円
	T O B Aで求める移住者像と地域の魅力プロモーション	990千円
会費等負担金	N P Oふるさと回帰支援センター団体正会員	50千円
負担金及び補助金	定住応援事業奨励金	19,250千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	2,548千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	19,250千円

<奨励金の実績>

住宅取得区分	交付額	件 数	計
新築住宅を取得した場合（4月から9月）	1,000千円	12件	12,000千円
新築住宅を取得した場合（10月から3月）	500千円	9件	4,500千円
中古住宅を取得した場合（4月から9月）	500千円	5件	2,500千円
中古住宅を取得した場合（10月から3月）	250千円	1件	250千円
合 計		27件	19,250千円

移住相談支援事業		予算現額	4,216 千円
		決算額	3,992 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	7,236 千円
移住・定住相談窓口での相談業務や鳥羽を訪れた際の現地案内、「仕事」「住まい」「子育て」など、個々の移住希望者の要望に応じて資料にまとめワンストップで情報提供するなど、きめ細やかな相談支援や地域での受入れ支援に努める定住支援員を3名委嘱するなど、移住希望者の受入れ環境の充実にも努めました。 また、鳥羽商工会議所青年部との移住・定住促進事業勉強会を2回開催し、共同でうちわ配布や移住・定住PR活動を行いました。 ○主な経費 臨時職員人件費 2,192千円 定住支援員報償費 891千円 印刷製本費 456千円 ※ノベルティ用うちわ、カレンダー制作等 ○主な財源 国庫補助金 地方創生推進交付金 1,547千円			
移住・交流ビジネス創造事業		予算現額	992 千円
		決算額	872 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	1,000 千円
行政と移住希望者を積極的に受け入れる地域団体等が連携しながら、ビジネス的な手法を用いて都市住民を含めた地域外住民や住民同士の交流の機会を創出する事業に対して補助金を交付しました。 令和元年度は「海女のまち石鏡朝市実行委員会」が、朝市事業を定期的で開催する推進体制を構築し、プレオープンイベントを2回開催し、移住・交流を推進する持続可能な環境の整備を行いました。 ○主な経費 負担金及び補助金 移住・交流ビジネス創造事業費補助金 800千円 ○主な財源 国庫補助金 地方創生推進交付金 431千円			
地方と都市との出逢い創出事業		予算現額	2,032 千円
		決算額	704 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	1,296 千円
都市部において都市住民と地域住民との交流会を開催し、地域住民を通じて鳥羽の魅力を直接伝え、その後市内で開催する地域イベントや体験ツアーへの参加を促しました。 令和元年度は、県南部地域の6市町で広域連携した交流会、移住・定住に意欲的な地域住民が主体になった交流会を開催しました。また、事業実施に意欲的な地域団体等に対して補助金を交付し、地域主体・行政連携の関係性を構築しながら体験ツアーや地域イベントを開催しました。			

地方と都市との出逢い創出事業

○事業概要

《都市部交流会》

みえ女子キッチン（大阪）、出張！島女子会（大阪）

アートの裏路地ナイト（東京）※計3回開催

《地域イベント等》

島女子会 in 答志島

○主な経費

旅費 318千円

広告料 108千円

負担金及び補助金 地方と都市との出逢い創出事業費補助金 80千円

○主な財源

国庫補助金 地方創生推進交付金 283千円

（款） 2 総務費

（項） 5 統計調査費

（目） 1 統計調査総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,378	3,368		13				3,355

事業
区分

1 統計調査給与等管理費

3,368 千円 事項別明細書 P 82 ~

統計調査管理業務	予算現額	3,378 千円
	決算額	3,368 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 3,806 千円

各種統計調査等にかかる事務処理を行い、統計調査事務を円滑に実施しました。
また、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめ
て広く活用できるようホームページなどで公表しました。

○主な経費 人件費 3,355 千円

○主な財源

県支出金 県統計調査員確保対策事業交付金 13 千円

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(目) 2 基幹統計調査費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,219	2,750		2,748				2

事業区分

1 基幹統計調査事業

2,750 千円 事項別明細書 P 82 ~

基幹統計調査事業		予算現額	3,219 千円
		決算額	2,750 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	5,031 千円

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【経済センサス調査区設定】
経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【国勢調査調査区設定】
次年度に実施する国勢調査を円滑に実施するため、準備を行いました。

【経済センサスー基礎調査】 期日：令和元年6月から令和2年3月までの10か月間、5年毎すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を整備するため、事業所の活動状態などを調査しました。

【家計構造調査】 期日：調査票による、5年毎
国民生活の消費構造や所得水準に関する基礎資料を得るため、家計の調査を行いました。

【学校基本調査】 期日：令和元年5月1日、毎年
学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

【農林業センサス】 期日：令和2年2月1日、5年毎
農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の基礎資料を得るため、農林業について調査を行いました。

【工業統計調査】 期日：令和元年6月1日、毎年
行政政策のための基礎資料を得るため、製造業の調査を行いました。

○主な経費	報酬	統計調査員報酬	2,168 千円
	時間外勤務手当		364 千円
	消耗品費		171 千円
○主な財源			
県支出金	経済センサス調査区設定事務市町交付金		6 千円
	国勢調査調査区設定事務市町交付金		160 千円
	経済センサスー基礎調査事務市町交付金		426 千円
	家計構造調査事務市町交付金		896 千円
	学校基本調査事務市町交付金		7 千円
	農林業センサス事務市町交付金		1,093 千円
	工業統計調査事務市町交付金		160 千円

(目) 3 県統計調査費

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
55	55		55				0

(目) 1 元金

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1, 303, 608	1, 303, 607	2, 584			1, 212	29, 673	1, 270, 138

— 60 —

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,764	64,764				30	1,248	63,486

事業 区分	1 長期償還利子		64,764 千円 事項別明細書 P 190 ~	
	長期償還利子		予算現額	64,764 千円
			決算額	64,764 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	78,533 千円
長期借入金の償還利子を支出しました。償還利子の財源として、市営住宅使用料、観光振興基金を活用しました。 ○主な財源 使用料 市営住宅使用料 1,248千円 繰入金 観光振興基金繰入金 30千円				

(款) 12 諸支出金

(項) 1 公営企業費

(目) 1 交通事業費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
159,848	148,991				186		148,805

事業 区分	1 定期航路事業特別会計繰出金		148,991 千円 事項別明細書 P 190 ~	
	定期航路事業特別会計繰出金		予算現額	159,848 千円
			決算額	148,991 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	110,468 千円
定期航路事業の単年度における赤字分に対し、一般会計から繰出しを行い、離島住民の生活の安定と利便性向上のため、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援しました。 ○主な経費 繰出金 148,991 千円				

【総括】

地域における防災活動の活性化及び防災意識の向上を図るため、市防災訓練を実施したほか、自主防災組織に対して活動助成を行いました。また、地震・津波対策として各町内会・自治会が実施する津波避難路整備事業及び自主防災倉庫等整備事業に助成を行ったほか、災害時等における倒壊の危険のある危険なブロック塀等の撤去費用補助、家具転倒防止器具の支給・取付を行いました。

危機管理業務として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、情報の収集と発信、庁内の感染予防対策の実施、県・他市町及び関係機関等との連絡調整、対策本部の運営などの業務にあたり、市内での感染防止と経済対策のバランスを図った取り組みを推進しました。

市政が円滑に運営されるよう、市議会や各種委員会との調整や渉外活動を行うとともに、広報広聴活動として、広報とばの発行のほか、ホームページの運用管理や市域ケーブルテレビ網を活用した行政チャンネルの制作・放送を通じた行政情報の発信に努めました。

内部事務としては、職員の人事・健康管理や福利厚生事業のほか、研修事業や人事交流事業により職員の資質向上に努めるとともに、庁舎や職員住宅の維持管理、市民文化会館の運営管理、契約事務の管理、庁内情報ネットワーク等の運用管理及び契約事務等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

財産管理としては、普通財産の保全を図るとともに、遊休未利用地の有効活用により財源確保に努めました。また、菅島採石場に関し地元町内会から提訴されたことから、司法の場において市の正当性を主張すると共に、菅島採石場緑化監視委員会を2回開催し、緑化工の推進を図りました。

【新たに実施した事業】

市民文化会館への来館者の利便性向上を図るため、事務所棟のトイレを和式から洋式へ改修し、出入り口の段差も解消したバリアフリー化を行いました。

市からの災害・避難情報などの緊急放送を行っている同報系防災行政無線がアナログ方式での運用であるため、無線設備規則（新スプリアス規制）の改正により、令和4年12月以降に使用ができなくなることから、デジタル化に向けた工事の実施設計を実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

株式会社ゼンリンとハザードマップ作成に関する協定を締結し、洪水と津波のハザードマップを作成して市内全戸に配布することにより、災害の危険性を広く市民に周知しました。

近年、全国各地で風水害等による甚大な被害が発生しているため、台風等での災害発生に備えて、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、各課で執るべき行動などを時系列で整理したタイムラインを作成し、試行運用を開始しました。また、「避難勧告等に関するガイドライン」の改定により導入された「警戒レベル」への対応と市民への周知の徹底を図りました。

防犯対策においては、全国で子どもが巻き込まれる痛ましい事件や事故が発生していることから、専門家をお招きして、子どもを守るために地域の危機察知能力を高める講演会を開催しました。

公共工事に係る契約事務の適正化を図るため、工事の発注見通しの公表、設計金額130万円以上の建設工事等の入札の実施及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表等を行うことで、契約の透明化・適正化を図りました。また、全課の物品や燃料等の単価契約を統括し、効率性と経済性に配慮した事務の実施に努めました。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
515,356	504,215		1,201			36,474	466,540

事業
区分

1 総務給与等管理費

483,840 千円 事項別明細書 P 50 ~

給与等管理業務		予算現額	488,525 千円						
		決算額	480,053 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	659,872 千円						
特別職2名と一般職員（派遣職員含む）44名分の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。企画経営室への増員により、昨年度と比較すると2名の増員となっています。 また、職員数の増員に伴い、給料、職員手当及び共済費が増加したものの、退職手当については、定年退職者3名、普通退職者11名と昨年度より少なかったことから、昨年度と比較すると職員手当全体で182,722千円の減少となっています。 ○主な経費 報酬 ・産業医報酬 804千円 給料 177,671千円 職員手当 234,164千円 職員共済費 59,463千円									
職員数及び平均給与月額 平成31年4月1日現在 <table><tr><td>職 員 総 数</td><td>平均給与月額</td><td>平 均 年 齢</td></tr><tr><td>343人</td><td>383,362円</td><td>40.0歳</td></tr></table> （給与実態調査より）				職 員 総 数	平均給与月額	平 均 年 齢	343人	383,362円	40.0歳
職 員 総 数	平均給与月額	平 均 年 齢							
343人	383,362円	40.0歳							
給与改定の概要（R1人事院勧告） ・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率0.19%） ・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.05月分）									
職員健康管理業務		予算現額	3,915 千円						
		決算額	3,787 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	3,816 千円						
職員の健康管理の一環として、7～8月に健康診断を実施し、正規職員164人、臨時・嘱託職員等155人が受診しました。そのほか、正規職員161人、臨時・嘱託職員等38人が、各保険者が実施する人間ドックを受診しています。なお、健康診断の結果については、産業医による検証を実施したほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。									

職員健康管理業務

また、ストレスチェックについては健康診断と同時に実施し、515人が受検しました。受検者のうち49人が高ストレスに該当したため、当該者には産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

職員のメンタルヘルスケアとしては、メンタル不調を未然に防ぐとともに、こころの健康保持増進を図ることを目的に、こころの健康相談業務を継続して実施し、メンタルヘルス研修及びメンタルヘルスカウンセリングを行いました。

研修は、課長級、課長補佐級及び係長を対象に2回、主査及び係員を対象に2回実施し、ハラスメントに関する認識を深め、ハラスメントを起こさない職場環境づくりについて学びました。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後5年までの職員や復職者等を中心に実施し、延べ31名が受診しました。

平成31年1月から令和元年12月の年次有給休暇取得率は22.9%、平均取得日数は8.5日で、前年と比べると1.6%、0.8日減少してます。

○主な経費

委託料

- ・健康診断業務 2,911千円
- ・ストレスチェック 373千円
- ・こころの健康相談 437千円

正規職員・臨時・嘱託職員等（319人）の健康診断結果

検査項目	判定	人数	R1	H30	比較
問診・身長・体重・視力・聴力検査 尿検査・血液検査・血圧測定 医師診察・胸部X線検査・腹囲測定 心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要医療	89	27.9%	27.7%	+0.2%
	要精密検査	76	23.8%	24.8%	△1.0%
	要再検査	61	19.1%	23.9%	△4.8%
	要治療継続	20	6.3%	3.2%	+3.1%
	要経過観察	60	18.8%	15.9%	+2.9%
	正常範囲内	13	4.1%	4.5%	△0.4%

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合
対象者	533	－
受検者	515	96.6%
高ストレス該当者	49	9.5%

※受検者の内

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
いきいき職場づくり～ハラスメント防止に向けて(セクハラ・マタハラ編)	主査・係員	25
いきいき職場づくり～ハラスメント防止に向けて(パワハラ編)	主査・係員	27
いきいき職場づくり～ハラスメント防止に向けて(セクハラ・マタハラ編)	課長級・課長補佐級・係長	20
いきいき職場づくり～ハラスメント防止に向けて(パワハラ編)	課長級・課長補佐級・係長	17

職員健康管理業務

○メンタルヘルスカウンセリング

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	3	2	3	2	3	2	3	2	4	3	2	31

※人数＝延べ人数

年次有給休暇の状況

	平均取得日数	取得率
H30. 1. 1～12. 31	9. 3日	24. 50%
H31. 1. 1～R1. 12. 31	8. 5日	22. 90%
比 較	△0. 8日	△1. 60%

事業
区分

2 秘書管理費

2, 297 千円 事項別明細書 P 50 ～

儀式、表彰	予算現額	202 千円
	決算額	69 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	153 千円

市制施行65周年記念に際し、地域福祉の向上及び地域社会の発展等に貢献された個人及び団体に対して市民功労者表彰を行い、住民自治の振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。永年地方自治に貢献された叙勲・叙位受章者については、今年度は該当がありませんでした。

○主な経費

報償費 市民功労者・感謝状記念品(9名・4団体) 60千円

渉外	予算現額	3, 531 千円
	決算額	2, 228 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2, 425 千円

市長、副市長の効率的かつ効果的な職務環境を整えつつ、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、市政を円滑に遂行することができました。また、市内活動行事などへの出席や、姉妹都市をはじめとした海外からの客人のおもてなしなどの交流活動を行いました。

○主な経費

旅費 732千円
 交際費 148千円
 会費等負担金 全国市長会分担金 176千円
 三重県市長会分担金 539千円
 三重県地方自治研究センター会費 40千円
 東海市長会通常総会負担金 20千円
 金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金 30千円
 みしま未来研究所視察料負担金 10千円
 NITTAIDAI×自治体フォーラム2019参加負担金 10千円

行政管理事務	予算現額	10,212 千円
	決算額	9,684 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 8,664 千円

議会提出議案の作成、調整会議や課長会議等の開催、庁舎・連絡所・郵便局間における文書の収受及び発送並びに庁内共有高速印刷機の使用を推進し、円滑な行政運営を図りました。

また、経年劣化に伴い公用車（文書集配業務専用車）を買い替えました。

○主な経費

通信運搬費	3,486千円
臨時職員賃金	1,887千円
コピー借上料及び使用料	1,683千円
公用車購入費	1,084千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（6名分）	71千円（副安全運転管理者含む）
甲種防火管理新規講習受講料（本庁分）	8千円

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

市議会は6回開催され、市長提出議案を100件上程しました。

開催年月日	市長議案提出件数				報告 件数
	議案	認定	諮問	計	
令和元年5月15日会議	2			2	0
令和元年6月6日～6月26日会議	23			23	1
令和元年9月4日～10月2日会議	23	2		25	6
令和元年12月3日～12月23日会議	14			14	1
令和2年1月21日会議	4			4	1
令和2年2月28日～3月31日会議	31		1	32	0
合計6回	97	2	1	100	9

＜調整会議の開催＞ 合計1回（令和元年11月13日）

＜課長会議の開催＞ 合計12回

（平成31年4月25日、令和元年5月31日、6月25日、7月23日、8月29日、9月30日、10月31日、11月27日、12月19日、令和2年1月28日、2月21日、3月25日）

法規管理事務	予算現額	6,001 千円
	決算額	5,910 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 6,866 千円

法令関係図書の加除、例規集の管理及び例規システム等の利用により、法制執務の支援を図るとともに、インターネット版鳥羽市例規集の掲載情報を更新し情報発信に努めました。

また、追録図書を廃止し、Web検索サービスへの移行による経費節減を行いました。

○主な経費

消耗品費（書籍の加除等）	535千円（前年度2,386千円）
例規集管理業務委託料	2,614千円
使用料 例規システム等利用契約	2,668千円

法規管理業務

< 例規の制定改廃 >

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。(件)

	制 定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	4	0	37	2	43
規 則	10	0	28	0	38

< 例規審査委員会の開催 >

条例及び規則の整備を図るため、次のとおり例規審査委員会を開催しました。

合計 10回（書面審査含む）（令和元年5月17日、6月4日、8月7日、9月19日、11月14日、12月2日、12月19日、令和2年1月9日、2月4日、3月25日）

事業
区分

5 情報公開等経費

0 千円 事項別明細書 P 52 ~

鳥羽市情報公開審査会		予算現額	66 千円			
		決算額	0 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう		(前年度決算額)	0 千円		
主な情報公開請求は、建設工事等に係る金入設計書の開示を求めるものでした。 また、公文書公開請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。						
＜情報公開の状況＞ (件)						
請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
280	272	261	11	0	0	8
鳥羽市個人情報保護審査会		予算現額	66 千円			
		決算額	0 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう		(前年度決算額)	0 千円		
主な個人情報開示請求は、自己の職員採用試験の採点結果を求めるものでした。 また、個人情報保護開示等請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。						
＜個人情報開示の状況＞ (件)						
請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
5	5	5	0	0	0	0
鳥羽市行政不服審査会		予算現額	84 千円			
		決算額	0 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう		(前年度決算額)	0 千円		
市の処分又は不作為に関する審査請求があった場合審査を行います。審査請求がなかったため審査会は開催しませんでした。						

人事管理業務	予算現額	423 千円
	決算額	419 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 659 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、9月から11月にかけて令和2年度職員採用試験を実施しました。一般事務職で障がい者対象の採用を行ったほか、応募がなかった職種等については、11月に二次募集、12月に三次募集、1月に四次募集、2月には5月採用として募集を行いました。

また、主任介護支援専門員等の一部職種については、令和元年度途中の採用として、6月採用募集をはじめ、8回の募集を行いました。

○主な経費

委託料 職員採用試験業務 346千円

令和2年度職員採用試験実施状況

(単位：人)

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	25	23	6
一般事務職（障がい者対象）	4	4	1
保育士	10	7	6
技術職（土木）	1	1	0
技術職（水産）	3	2	1
船員（航海及び機関）	2	1	0
船員（航海）	1	1	1
消防職	3	3	1
合 計	49	42	16

令和元年度職員採用試験実施状況

(単位：人)

	受験申込数	受験者数	採用者数
主任介護支援専門員	3	3	0
保育士	3	3	2

職員数内訳（特別職を除く）

平成31年4月1日現在

職 種 別	人 数	前年度比	職 種 別	人 数	前年度比
一 般 事 務 職	152	△ 1	教 諭	4	△ 1
技 術 職	22	△ 1	消 防 吏 員	45	0
看 護 師	8	0	医 師	2	0
保 育 士	46	△ 3	船 員	29	1
保 健 師	7	0	調 理 員	10	△ 2
管 理 栄 養 士	1	0	その他技能労務職	14	△ 1
社 会 福 祉 士	2	0	合 計	343	△ 7
理 学 療 法 士	1	1			

人事管理業務

職員の異動状況

- ・平成31年4月1日採用者数 24人 （一般事務職14人、理学療法士1人、保育士5人、船員（航海及び機関）1人、消防職2人、技能職1人）
- ・令和元年7月1日採用者数 2人 （保育士2人）
- ・令和元年度一般職退職者数 21人 （定年10人、普通11人）

研修

予算現額	2,175 千円
決算額	1,990 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 1,882 千円

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、講師を招いての庁内研修を階級別に実施するなど職員の資質向上に取り組みました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、先進地視察などの専門研修を引き続き実施し、より高度で専門的な知識、技術を習得することで、業務の改善・改革に取り組む職員の育成に努めました。

このほか、企画財政課が主催した財政研修や、市民課主催による協働推進のための職員研修、熊野市職員を講師とした行政と地域をつなぐコーディネート研修、顧問弁護士による法務研修などを実施しました。

○主な経費

旅費	824千円
委託料	
・職員研修業務	641千円
会費等負担金	
・研修参加	175千円
・専門研修	195千円

派遣研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修(前期・中期・施設・後期)	新採職員	21
ツーステップ研修Ⅰ	採用後3年以上6年未満の職員	4
ツーステップ研修Ⅱ	採用後3年以上6年未満の職員	3
マネージャー研修Ⅰ	採用後12年以上の職員または係長級の職員	4
職場の活性化を考えるセミナー	市民課係員	1
公営企業会計研修	水道課長補佐	1
法制執務研修(中級コース)	総務課係員	1
給与実務研修	教委総務課係長 他	3
税務実務研修(市町村税(個人税))	税務課係員	1
税務実務研修(固定資産税(家屋))	税務課主査・係員	2
情報処理研修(Access2010(基礎))	税務課係員	1
情報処理研修(Excel2010(基礎))	税務課主査 他	2
情報処理研修(Excel2010(応用)) 1日速習コース	市民課係員 他	4
情報処理研修(Excel2010(応用)) 2日間コース	税務課係長	1
合計		49

人事管理業務

専門研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ネットワーク基礎セミナー	総務課係員	1
地方自治体のための秘書実務講座	総務課係長	1
みえ地域共創塾2019	企画財政課係員 環境課係長・総務課係員 健康福祉課係員 農水商工課係長・係員 観光課係長・係員 観光課付係員	9
空き家対策推進研修	建設課長補佐	1
今後の市立診療所運営にかかる体制及び仕組みづくり	健康福祉課長補佐	1
全国消防技術者会議	消防署主査	1
全国消防救助シンポジウム	消防署係員	1
全国救急隊員シンポジウム	消防署主査	1
「きれいな伊勢志摩づくり」連絡会議現地視察	環境課係員	1
地域共生社会の実現を目指した山形市健康ポイント 事業視察及び民間企業との包括連携協定視察研修	企画財政課副参事	1
合計		18

庁内研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ファシリテーション研修	係長・主査	29
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	28
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	11
階級別職員研修（課長級）	課長級	14
業務連携力向上研修	全職員	32
新卒就職者激励会（商工会議所主催）	新採職員	21
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	26
行政と地域をつなぐコーディネート研修（総務課秘書係）	全職員	26
法務研修（総務課行政係）	公金徴収・契約事務等担当職員	18
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	全職員	14
契約事務に関する研修（総務課契約管財係）	契約事務担当職員（臨時・嘱託等含む）	25
新財務会計システム操作(予算執行)研修（企画財政課）	庶務担当職員（臨時・嘱託等含む）	78
新財務会計システム操作(予算要求)研修、財政研修（企画財政課）	係長級・課長補佐級	37
地域共生社会・とばびと活躍プロジェクト職員研修（企画財政課）	全職員	144
協働推進のための職員研修（市民課）	採用から3年以内の職員 （臨時・嘱託・現業職等含む）	20
合計		523

事業区分

8 友好都市提携事業

75 千円 事項別明細書 P 52 ~

友好都市提携事業		予算現額	156 千円
		決算額	75 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	25 千円

兵庫県三田市の取り組みを本市の業務に生かすことを目的に、人事交流（短期研修）を実施し、組織の活性化及び職員の育成に努めました。

○主な経費

普通旅費 75千円

三田市・鳥羽市人事交流

鳥羽市所属部署	人数	交流目的	三田市受入部署	期間
農水商工課 農林係	1	・ 獣害対策についての意見交換 ・ ICTを活用した獣害対策の現場視察	農村整備課	10/17 ～10/18
環境課 環境保全係 資源リサイクル係	2	・ 不法投棄対策等についての意見交換 ・ ごみ収集運搬業務についての意見交換 ・ クリーンセンター場内等の視察	環境創造課	1/23 ～1/24

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,414	14,257					832	13,425

事業区分 1 広報広聴事業		14,257 千円 事項別明細書 P 52 ~	
文書広報事業		予算現額	14,414 千円
		決算額	14,257 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	13,989 千円
市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計356ページ）発行しました。より分かりやすく、より見やすい紙面づくりを目指し、字句の大きさや表現等、高齢者にも読みやすく、市民に親しまれる広報紙作りを心がけました。 また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、820千円の収入を得ることができました。 市政に関するテーマについては、とば出前と一く「おしゃべりし対話」を17団体で19回実施し市民へ市の施策等を説明しました。			

文書広報事業		
○主な経費		
印刷製本費（広報紙印刷、封筒印刷を含む。）		4,999千円
広報とば配布報償費		5,251千円
均等割	46（町内会数）×30,000円	1,380,000円
世帯割	6,451世帯×600円	3,870,600円
合 計		5,250,600円
普通傷害保険料		94千円
日本広報協会会費		24千円
三重県都市広報協議会会費		5千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,191	17,552					1,359	16,193

事業 区分	1 庁舎維持管理経費		9,268 千円	事項別明細書 P 56 ~
	庁舎等維持管理業務	予算現額	9,958 千円	
		決算額	9,268 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	39,735 千円
来庁者や職員に対し安全で快適な環境を提供するため、庁舎の維持修繕や設備の更新及び保守点検等を行いました。				
○主な経費				
光熱水費		3,493千円		
修繕料 蛍光灯、ブラインド他		594千円		
委託料 庁舎清掃作業		1,846千円		
浄化槽保守点検業務（本庁、神島職員住宅）		622千円		
庁舎管理警備業務		602千円		
庁舎周辺管理業務		499千円		
エレベーター保守点検業務		458千円		
電話交換設備保守点検業務		353千円		
庁舎消防用設備保守点検		262千円		

事業 区分	2 財産管理経費		8,284 千円	事項別明細書 P 56 ~
	市有財産管理業務	予算現額	7,553 千円	
		決算額	7,158 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	7,745 千円

市有財産管理業務

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、積極的に普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済分担金	5,939千円
手数料 不動産鑑定手数料	390千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約84件、無償貸付契約39件、計123件の貸付を行い36,595千円の土地建物貸付収入を得ました。

前年度との対比として、貸付面積の増加により、970千円の増額となりました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、普通財産のうち遊休未利用地を売払い、2,515千円の不動産売払い収入を得ました。

所在地	地目	登記面積（㎡）	実測面積（㎡）	金額（円）	備考
相差町字大坂127番196他2筆	山林他	1,198.08	1,198.08	2,515,000	遊休未利用地

■市有財産特別処理業務

相差地区で行われた国土地籍調査事業の実施に伴い開墾地問題の処理を行うため、同意書の徴取や立会いによる境界確定を行いました。

また、開墾地が確定した開墾者に対しては、払下げ又は権利放棄の意思確認を行いました。

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、下表の共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。

共済及び保険に加入していたことにより、令和元年度は、自動車損害4件に対して719千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額（円）	災害、事故等	件数	金額（円）
建物総合損害共済	202	3,474,193	台風等による建物損害	0	0
自動車損害共済	115	1,850,286	台風等による車両損害	0	0
			事故による車両損害	4	718,637
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	61,152	台風等による船舶損害	0	0
道路賠償責任保険	1	228,930	道路における事故の賠償	0	0
市民総合賠償補償保険	1	324,392	市の施設で発生した事故の賠償	0	0
合計	321	5,938,953		4	718,637

解約等保険返戻金 31,281

市有財産管理業務

■菅島採石場について

菅島採石場については、平成26年7月1日付で締結しました菅島採石場緑化協定書（議決日である平成26年7月11日から効力発生）に基づき、緑化工事が行われました。

○令和元年度の緑化工事の内容

対象区域	施工日	施工箇所	施工面積（㎡）	苗木数	種子の種類
大山地区	5月23日、25日～6月1日	標高70・50mにおいて補植工が必要と判断した箇所		313本	アキグミ他5種類
	5月25日～27日	標高70m		（※播種）	アカメガシワ他5種類
東山地区	6月13日	標高50m～70m	20,000	（※種子の吹付、播種）	ケンタッキーブルーグラス他8種類
	6月27日 令和2年2月12日	標高50～60、160mにおいて補植工が必要と判断した箇所		21本	マツ他2種

■菅島採石場緑化監視委員会について

菅島採石場の緑化工の推進を図るため、令和元年度は菅島採石場緑化監視委員会を2回開催しました。1回目においては令和元年度の緑化計画について、2回目は現地視察を行い緑化工の状況について議論をしました。

○主な経費

報償 菅島採石場緑化監視委員会委員報償 61千円
費用弁償 4千円

■裁判対応

菅島町内会から提訴（第432号土地総有権確認等請求事件）されたため裁判対応を行いました。

○開廷日

第8回口頭弁論・・・平成31年4月22日 第11回口頭弁論・・・令和元年11月28日
第9回口頭弁論・・・令和元年6月17日 第12回口頭弁論・・・令和2年2月13日
第10回口頭弁論・・・令和元年8月26日

○主な経費

報償 弁護士報償 386千円

■市有地立木対応

市民の要望に応え、市有地（池上町）の立木について伐採業務を行いました。

○主な経費

委託料 市有地立木伐採業務 207千円

■公用車の集中管理

本庁舎及び市民文化会館の駐車場で管理する車両計9台（自動車8台、スクーター1台）を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。このことにより公用車の稼働率が上がり、効率的な公用車管理を行うことができました。

入札契約事務事業	予算現額	1,680 千円
	決算額	1,126 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 733 千円

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

また、専門的な知識が要求される大規模な建築工事の検査業務（出来高及び完成検査）について、業務委託により公益財団法人三重県建設技術センターから技術支援を得て、適正に検査業務を行いました。

○主な経費

委託料 入札参加資格申請受付・審査共同化委託(建設工事等) 465千円
(平成30年度 480千円)

建築工事实地検査業務委託 323千円
(平成30年度 0千円)

会費等負担金 入札参加資格申請受付・審査共同化(物品・業務委託) 242千円
(平成30年度 173千円)

使用料及び賃借料 工事实績情報システム利用料 22千円

■入札制度の改正

建設工事や委託業務の品質の確保を図るため、「鳥羽市建設工事等最低制限価格取扱要綱」を改正し、令和元年10月から最低制限価格について算出式を見直すとともに設定範囲の上限を撤廃しました。また、建設業者の資金繰りの改善や建設工事の品質確保を図るため、「工事等に要する経費の前金払の取扱要綱」を改正し、令和2年4月から中間前金払制度（工期半ばにおいて追加して前金払を行う制度）を導入することにしました。

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

- 一般事務用品の単価契約
- 公共嘱託登記の単価契約
- ガソリン等公用石油類の単価契約
- 自動販売機設置事業
- 封筒印刷業務の一括発注

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、建設工事等入札については三重県内28団体、物品、業務委託等入札については25団体により共同で実施しています。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数 令和2年3月名簿登録分

種別	地域	市内	県内	県外	合計
建設工事		54	569	620	1,243
設計、建設コンサル等		6	362	349	717
合計		60	931	969	1,960

入札契約事務事業

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数

令和2年3月名簿登録分

種別	地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等		76	1,410	1,663	3,149

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の3工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、令和元年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録が在り本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれA、B、Cの各ランクに格付けされた45業者により行いました。(別表1)

条件付き一般競争入札の実施状況(水道課実施の入札は除く)に関しては別表2のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

令和元年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表3のとおりです。

〈別表1〉 令和元年度格付業者数(延べ数)

工種	ランク	A	B	C	計
土木工事		9	18	13	40
建築工事		7	14	5	26
水道工事		10	12	6	28
合計		26	44	24	94

〈別表2〉 令和元年度条件付き一般競争入札実施状況(金額は税抜き)

発注件数	ランク別工事件数(件)	参加業者数	平均落札率(%)	落札金額(千円)
2	水道ABC	13	86.77	2,670
	土木A	7	91.32	70,450
5	土木AB	35	89.35	25,760
	建築AB	36	91.83	72,880
18	土木BC	126	86.88	32,880
	建築BC	32	89.57	20,750
	土木・建築BC	20	90.95	4,290
合計	25	269	89.52	229,680

入札契約事務事業

〈別表3〉 令和元年度指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（％）	落札金額（千円）
500万円未満	6	43	85.33	18,510
500～1,000万円未満	3	15	78.48	16,490
1,000～5,000万円未満	4	26	77.42	54,060
5,000万円以上	3	8	95.08	2,000,010
合計	16	92	84.08	2,089,070

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を20回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等52案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、令和元年度は32件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

○主な経費

会費等負担金 県市町工事検査担当協議会 10千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 8 公平委員会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
273	238						238

事業
区分

1 公平委員会経費

238 千円 事項別明細書 P 60 ~

公平委員会運営業務	予算現額	273 千円
	決算額	238 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 143 千円

県公平委員会連合会主催の総会・事務研究会に委員が参加し、他市の事例等を学び、研鑽に努めました。なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬（3名分） 108千円
 会費等負担金 全国公平委員会連合会 22千円
 全国公平委員会連合会東海支部 4千円
 県公平委員会連合会 11千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 10 防犯対策費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,471	2,455				1,513		942

事業
区分

1 防犯対策事業

2,455 千円 事項別明細書 P 60 ~

防犯対策推進事業		予算現額	2,471 千円
		決算額	2,455 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	4,825 千円

犯罪の防止と地域の防犯力向上を目指し、鳥羽市生活安全推進協議会や町内会・自治会、警察、各種関係団体などと協力して、下記の自主防犯活動に取り組みました。

○主な事業

1. 防犯啓発事業

- ・「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を10月18日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を図りました。また、12月1日には鳥羽警察署と共同で、振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を行いました。
- ・年末年始の防犯啓発のため、11月29日に鳥羽警察署主催の年末年始特別警戒取締出動式に出席し、啓発活動を行いました。

2. 防犯灯整備事業

夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会の防犯灯整備事業に補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

37の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。

・新設 (LED)	16 箇所	・取替 (LED)	87 箇所	合計	103 箇所

○主な経費

補助金	自治会連合会防犯灯整備事業費	1,513 千円
会費等負担金	海上保安協会	15 千円
	鳥羽志摩防犯協会	758 千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	55 千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	49 千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,513 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 11 市民文化会館費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
57,119	55,480			24,500	3,082	2,229	25,669

市民文化会館運営管理業務	予算現額	57,119 千円
	決算額	55,480 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 34,982 千円

鳥羽市民文化会館は、平成30年12月29日をもって大ホールを閉鎖しましたが、鳥羽市民の文化及び教養の向上を図り、もって福祉の増進に寄与するため会議室等の貸館を継続してきました。

日ごろ施設や設備の維持管理を行いながら、かねてから来所者や利用者から不便で暗いとの声が寄せられていた事務所棟トイレは、本年度において全階トイレを和式から洋式へ改修し、また出入口の段差も解消したバリアフリー化といたしました。

なお、市民文化会館が担ってきました芸術文化及び生涯学習の拠点機能を、令和2年度に完成予定の市民体育館サブアリーナへ移転することに伴い、令和2年3月開催の議会議案として「鳥羽市民文化会館の設置並びに管理に関する条例の廃止について」を上程し、審査の結果、可決をいただきました。

○使用状況

区 分	元年度回数(回)	30年度回数(回)	元年度使用料				30年度使用料(円)
			会場(円)	器具(円)	冷暖房料(円)	計(円)	
大ホール	0	71	0	0	0	0	1,144,570
大会議室	112	81	488,430	39,350	135,660	663,440	561,120
中会議室	152	147	249,520	48,200	84,280	382,000	486,000
小会議室	532	470	499,730	600	165,830	666,160	633,590
和室	144	136	135,350	0	32,830	168,180	150,770
料理室	21	14	23,370	2,400	3,600	29,370	26,670
中央公民館	—	—	—	—	77,910	77,910	77,700
合計	961	919	1,396,400	90,550	500,110	1,987,060	3,080,420

○主な経費

人件費(嘱託職員1名) 2,701千円

燃料費 1,924千円 光熱水費 7,883千円

委託料

- ・日直業務委託 3,599千円
- ・機械設備管理業務委託 3,397千円
- ・清掃作業業務委託 2,688千円
- ・浄化槽保守点検業務委託 672千円
- ・建築物環境衛生管理業務委託 640千円
- ・電気設備保安業務委託 552千円
- ・エレベーター設備保守点検業務委託 523千円
- ・空調設備保守点検業務委託 491千円

工事請負費

- ・鳥羽市民文化会館事務所棟トイレ改修工事 27,638千円

市民文化会館運営管理業務

○主な財源

・地方債（過疎対策事業）	13,500千円
・地方債（一般単独・一般事業）	8,000千円
・地方債（一般単独（石綿分））	3,000千円
・使用料（市民文化会館使用料）	1,987千円
・財産収入（土地貸付）	231千円
・庁舎等改修基金繰入金	3,082千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 防災対策費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,712	34,259	1,196	1,503	9,600	897	3,099	17,964

事業
区分

1 防災対策事業

34,259 千円 事項別明細書 P 64 ~

災害予防対策推進事業	予算現額	2,806 千円
	決算額	2,626 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	2,193 千円

大規模災害時には、県外市町や防災関係機関等の支援が必要なことから、地域防災計画の改訂や協定締結等により災害時の連携を図る等の総合的な防災対策を行いました。

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、情報の収集・分析を行ったうえで市民に正確かつ迅速な情報提供を行うとともに、感染予防対策を実施するため、消毒液等備蓄資材の活用や提供、不足資材の購入を行いました。

○主な事業

1. 災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数6回）

- ①5月21日大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置
 - ②8月15日台風10号接近に伴う暴風警報発表により、災害対策本部設置
 - ③9月5日大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置
 - ④10月11日台風19号接近に伴う大雨（土砂災害）、暴風警報発表により、災害対策本部設置
 - ⑤10月18日大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置
 - ⑥10月21日台風20号接近に伴う大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置
- ※上記において、庁内災害情報システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難準備・高齢者等避難開始情報等の発令状況

台風19号の接近に伴い、10月11日に市内全域に避難準備・高齢者等避難開始、10月12日に避難勧告を発令し、災害時地区指定員と町内会等が連携して避難所を開設しました。

災害予防対策推進事業

2. 地域防災計画・国民保護計画の修正

鳥羽市地域防災計画（風水害等対策編・資料編）及び鳥羽市国民保護計画の修正を行ったことから、2月6日に鳥羽市防災会議、国民保護協議会を開催し、各計画の修正案について承認を受けました。

計画では、市タイムラインの試行運用に伴う修正や「避難勧告等に関するガイドライン」の改定による「警戒レベル」への対応などを反映させました。

また、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」に基づき、事前避難対象地域の検討と公表に向けた作業を実施しました。

3. 職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢70名の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう、20名の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

指定した職員を対象とした説明会を開催し、災害時地区指定員の業務及び避難所運営、通信機器、防災資機材等の取り扱い方法など、防災教育を実施しました。

また、全職員を対象に、職員メールを活用した安否確認訓練を実施したほか、希望する職員に対して自家発電機、投光器の操作確認訓練を行いました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	70

4. 協定締結先等との連携

岐阜県美濃市、長野県大町市・飯島町、兵庫県三田市をはじめとするこれまでに締結した全66協定に基づき、災害時に協定が機能するよう各所属と協定団体が連携に努めました。

○主な経費

委託料	浄水装置保守点検業務	127 千円
会費等負担金	県防災ヘリコプター連絡協議会	1,709 千円

○主な財源

諸収入	地域貢献型自動販売機電気料	99 千円

地震対策推進事業	予算現額	6,560 千円
	決算額	5,676 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 7,623 千円

各町内会・自治会が行う津波避難路整備事業及び津波対策用自主防災倉庫等整備事業に助成することで、津波避難対策として高台への迅速かつ安全な避難を促したほか、一時的な滞在場所である津波避難場所の整備を行うことで、地域の防災力向上を図りました。

また、地震対策として、災害時に倒壊等の恐れのある危険なブロック塀等の撤去費用を助成したほか、家具転倒防止器具の支給及び取り付けを行いました。

地震対策推進事業

○主な事業及び経費

1. 補助金 津波避難路整備事業

4,187 千円

6町内会・自治会が行う津波避難路整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	千賀町内会	496,000
2	桃取町内会	324,000
3	神島町内会	170,000

NO	地区	補助額（円）
4	石鏡町内会	1,000,000
5	中之郷町内会	1,000,000
6	畔蛸自治会	1,197,000
合計		4,187,000

2. 補助金 自主防災倉庫等整備事業

892 千円

4町内会が行う自主防災倉庫等整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	安楽島町内会	229,000
2	相差町内会	153,000

NO	地区	補助額（円）
3	桃取町内会	324,000
4	白木町内会	186,000
合計		892,000

3. 補助金 ブロック塀等撤去事業補助金

597 千円

危険なブロック塀等の撤去にかかる事業費に対して、10件に補助金の助成を行いました。

4. 家具転倒防止器具支給（取付）事業

地震対策のため、対象区分の希望者に対し、家具転倒防止器具の支給及び取付を行い、家具固定の普及に努めました。

【令和元年度実績】

（単位：件）

対象区分	支給	取付	合 計 (支給・取付)
70歳以上の高齢者のみの世帯	2	1	3
身体障害者手帳1級又は2級の方が属する世帯	0	0	0
要介護認定(要介護3以上)の在宅者の属する世帯	1	0	1
合計	3	1	4

○主な財源

国庫支出金 離島活性化交付金

164 千円

県補助金 地域減災力強化推進補助金

446 千円

諸収入 三重県市町職員互助会公益事業助成金

3,000 千円

防災資機材等整備事業

予算現額 2,544 千円

決算額 2,344 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう

(前年度決算額) 3,616 千円

大規模災害時には物資の輸送が困難になることが予想されることから、災害時に応急対策が迅速に行えるよう、防災資機材等の整備を図りました。

防災資機材等整備事業

○主な事業及び経費

1. 消耗品費 液体・粉ミルクの購入128 千円

・液体ミルクを192本購入

・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を1,538本購入

2. 備品購入費 カセットガス式自家用発電機等の配備2,216 千円

・発電機1台、カセットガスボンベ48本、投光器1台、延長ドラム1台を22セット購入

○主な財源

県補助金 地域減災力強化推進補助金1,057 千円

繰入金 観光振興基金繰入金897 千円

自主防災組織等支援事業		予算現額	240 千円
		決算額	199 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,563 千円

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織に対して助成を行うとともに、自主防災リーダーを養成する研修を実施しました。

○主な事業及び経費

1. 補助金 自主防災活動199 千円

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	藤之郷町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	19,500
2	鳥羽美台町内会	自主防災訓練の実施	災害用浄水器	30,000
3	大里町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	5,200
4	中之郷町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
5	畔蛸自治会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	24,700
6	白木町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
7	坂手町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
8	桃取自主防災会	防災講演会と情報伝達訓練	講師謝礼、無線機	30,000
合 計				199,400

2. 自主防災研修

大規模災害が発生した際の自衛隊やその他の機関の災害派遣活動能力等の理解と防災意識の向上を図ることを目的として、2月3日に久居・明野駐屯地、津地方気象台、鳥羽消防本部において、自主防災リーダー及び職員対象の研修会を開催しました。当日は、町内会・自治会から22名、職員が6名参加し、各施設では派遣体制や装備品等の説明を受けるなど有意義な研修となりました。

○主な財源

国庫支出金 地方創生推進交付金100 千円

防災情報提供推進事業		予算現額	28,240 千円
		決算額	23,234 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	20,776 千円

防災情報提供推進事業

市の主要な防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い、災害時の情報伝達手段の維持を図りました。また、同報系防災行政無線のデジタル化の工事に向け、実施設計を行いました。

○主な事業及び経費

委託料	同報系防災行政無線保守点検業務	3,520 千円
	移動系防災行政無線保守点検業務	1,430 千円
	全国瞬時警報システム保守点検業務	424 千円
	防災情報等相互通報システム保守点検業務	1,017 千円
	鳥羽市同報系防災行政無線実施設計業務委託	10,450 千円
使用料	同報系防災行政無線市役所操作卓賃貸料	1,905 千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会	1,448 千円
負担金及び補助金	電波利用料	50 千円
	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金	153 千円

○主な財源

国庫支出金	離島活性化交付金	843 千円
市債	防災行政無線整備事業債	9,600 千円

防災啓発活動推進事業	予算現額	279 千円
	決算額	180 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 433 千円

防災対策は自助・共助・公助が重要であることから、市防災訓練や出前と一くを実施し、防災意識の向上に努めました。

○主な事業

1. 市防災訓練

南海トラフ地震発生後の津波・土砂災害から命を守るため、11月9日(土)に町内会・自治会と協力して避難訓練を行うとともに、各地域で災害の特性に応じた訓練を行い、延べ4,844名の参加がありました。

・市主催一斉津波避難訓練		・左記以外	
地 区	参加者数	内 容	参加者数
鳥羽地区	1,058人	近鉄避難訓練	215人
安楽島地区	351人	自衛隊訓練（3ヶ所）	279人
加茂地区	594人	ドローン訓練	10人
長岡地区	359人	炊き出し訓練（3ヶ所）	160人
鏡浦地区	214人	避難所運営等（3ヶ所）	217人
離島地区	999人	その他	388人
合計	3,575人	合計	1,269人

今回の訓練では、避難訓練以外に地域の災害特性に応じた各種訓練を実施しました。

市の津波避難訓練と合わせて近畿日本鉄道が訓練を行ったほか、自衛隊による人員搬送や土のう作成訓練、AED取り扱い訓練を実施するなど、訓練を通じて、地域の危険性を再認識してもらい、個人や地域が自助・共助の意識を高められるように努めました。

防災啓発活動推進事業

2. 緊急地震速報行動訓練

毎年、消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用して、実際に防災行政無線や館内放送等を放送させて地震時における防護行動訓練を実施しました。

3. 避難所運営マニュアルの作成

各地域において地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成する必要があることから、作成に向けた普及に努めました。

新たに、白木町や安楽島町で作成したほか、桃取町では独自のマニュアル作成に向けた取り組みを進めました。

4. 出前と一く等

地域や学校、企業などに出向いて、市民の皆さんを対象に防災啓発の講座を実施するとともに、小学校の児童などを対象に、災害時の地域の危険箇所等を確認するタウンウォッチングを支援しました。

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備 考
訓練	1	4,844人	市防災訓練
出前と一く	9	528人	地域に出向いての防災啓発など
タウンウォッチング	3	137人	地域住民が防災の視点でまちを歩いてマップを作成する支援など
説明会	9	180人	訓練や避難所開設、防災事業等にかかる説明会など
研修	1	27人	職員や一般市民、事業者等への防災研修
合計	23	5,716人	

○主な経費

消耗品費	訓練用資材（土のう袋など）	40 千円
コピー借上料及び使用料	訓練周知用ポスター印刷など	90 千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	89 千円

事業
区分

2 友好都市提携事業

0 千円 事項別明細書 P 64 ~

友好都市提携事業	予算現額	43 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 0 千円
兵庫県三田市との災害時相互応援協定が発災時に機能発揮できる体制を構築するため、鳥羽市防災訓練及び三田市防災訓練時に合わせて、相互に通信訓練を行いました。		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 15 情報管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
103,446	103,244	2,391				410	100,443

事業区分 1 地域情報化推進事業		3,153 千円 事項別明細書 P 68 ~																																					
地域情報化推進事業		予算現額	3,155 千円																																				
		決算額	3,153 千円																																				
		翌年度繰越額	0 千円																																				
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,885 千円																																				
市民等へ市政情報を発信するため、ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメールの安定的な運用を行いました。また、ホームページトップのフラッシュ機能のサポートが終了することに伴いフラッシュ使用ページを変更し、テンプレートを修正しました。 ○主な経費 CMS 機器・ソフトウェア使用料 1,436 千円 CMS 保守業務 667 千円 一斉メール配信サービス利用料 523 千円 ホームページトップページフラッシュ変更業務 270 千円 とばメール利用者数 (令和2年3月31日現在) <table> <tr> <th>カテゴリー</th><th>利用者数</th><th>カテゴリー</th><th>利用者数</th></tr> <tr> <td>災害情報</td><td>4,860 人</td><td>健康情報</td><td>1,190 人</td></tr> <tr> <td>防犯情報</td><td>2,533 人</td><td>福祉・介護に関するご案内</td><td>890 人</td></tr> <tr> <td>気象情報</td><td>3,641 人</td><td>イベント・各種行事の情報</td><td>1,729 人</td></tr> <tr> <td>生活・安全情報</td><td>2,219 人</td><td>図書館からのご案内</td><td>794 人</td></tr> <tr> <td>募集情報・各種お知らせ</td><td>1,144 人</td><td>市民活動・ボランティア活動情報</td><td>766 人</td></tr> <tr> <td>定期船運行情報</td><td>3,106 人</td><td>環境・エコライフ情報</td><td>803 人</td></tr> <tr> <td>かもめバス運行情報</td><td>1,243 人</td><td>ごみ収集・リサイクル情報</td><td>1,259 人</td></tr> <tr> <td>子育て支援情報</td><td>945 人</td><td>観光情報</td><td>1,247 人</td></tr> </table> ※カテゴリーごとに登録できるため、複数登録しているかたも含まれます。 庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。 ○主な経費 ファイアウォール保守業務 258 千円				カテゴリー	利用者数	カテゴリー	利用者数	災害情報	4,860 人	健康情報	1,190 人	防犯情報	2,533 人	福祉・介護に関するご案内	890 人	気象情報	3,641 人	イベント・各種行事の情報	1,729 人	生活・安全情報	2,219 人	図書館からのご案内	794 人	募集情報・各種お知らせ	1,144 人	市民活動・ボランティア活動情報	766 人	定期船運行情報	3,106 人	環境・エコライフ情報	803 人	かもめバス運行情報	1,243 人	ごみ収集・リサイクル情報	1,259 人	子育て支援情報	945 人	観光情報	1,247 人
カテゴリー	利用者数	カテゴリー	利用者数																																				
災害情報	4,860 人	健康情報	1,190 人																																				
防犯情報	2,533 人	福祉・介護に関するご案内	890 人																																				
気象情報	3,641 人	イベント・各種行事の情報	1,729 人																																				
生活・安全情報	2,219 人	図書館からのご案内	794 人																																				
募集情報・各種お知らせ	1,144 人	市民活動・ボランティア活動情報	766 人																																				
定期船運行情報	3,106 人	環境・エコライフ情報	803 人																																				
かもめバス運行情報	1,243 人	ごみ収集・リサイクル情報	1,259 人																																				
子育て支援情報	945 人	観光情報	1,247 人																																				

事業区分 2 庁内情報化推進事業		86,008 千円 事項別明細書 P 68 ~	
庁内情報化推進事業		予算現額	16,769 千円
		決算額	16,601 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	17,698 千円
LGWAN（総合行政ネットワーク）に繋がる内部事務系ネットワークから直接インターネット接続できないようネットワークを分割し、またインターネット接続は仮想環境を通しての閲覧に制限し、外部からのメールの受信についても添付ファイルの削除や本文のテキスト化を行うなど国が求める水準のセキュリティを確保し、適切に運用しました。 ○主な経費 自治体情報セキュリティ強化対策システム使用 6,823 千円			

庁内情報化推進事業

国が求める情報セキュリティ対策の一環として、インターネット接続の出入口を三重県が構築した自治体情報セキュリティクラウドに集約し、ファイアウォール、サンドボックス、各種チェック機能を活用することで外部からの攻撃を防ぐなどセキュリティの向上を図りました。

○主な経費

三重県セキュリティクラウド運用負担金	844千円

庁内ネットワークから外部への接続に必要なインターネットルータの運用保守を行い、情報発信・収集のための環境を維持しました。

○主な経費

インターネットルータ保守業務	25千円

地方公共団体の庁内ネットワークを相互に接続するLGWAN(総合行政ネットワーク)を利用することにより、セキュリティが確保された閉域網での自治体間の情報共有やLGWAN専用サイトを利用できる環境を維持・管理しました。また、庁内ネットワークのDNSサーバに不具合が生じたことから、DNS機能を内部メールサーバへ移行させることで、安定したネットワーク環境を確保しました。

○主な経費

LGWANメールサーバ環境使用料	449千円
LGWAN回線使用料	883千円
LGWANルータ賃貸借	487千円
庁内ネットワークDNSサーバ統合業務	36千円
地方公共団体情報システム機構（J-Lis）負担金	63千円

航空写真データを基にしたWebGIS（地理情報システム）を庁内LANで活用することで地図を使った業務の効率化を図りました。

○主な経費

庁内WebGIS賃貸借	327千円

パソコンで作成した業務ファイルなどはパソコン上に保存せずに、電算室に設置された庁内ネットワーク上にあるファイルサーバに保存することで、情報資産の保全を図り適切に運用しました。

○主な経費

ファイルサーバシステム賃貸借	972千円

市役所本庁舎と通信事業者間を光ケーブルで接続し、さらに、本庁・連絡所・学校・保育所等の出先機関をCATV回線で結ぶことで良好なイントラ環境を維持し、情報の共有や共通のネットワークシステムの利用など業務の効率化を図りました。

○主な経費

CATV回線（イントラネット環境）使用料	4,024千円

庁内情報化推進事業

組織の内部の情報共有等を目的に、電子メール、スケジュール管理、掲示板、公用車予約、ドキュメント共有などを行うグループウェアシステムを活用し、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

○主な経費

グループウェアクラウドサービス使用料等	737千円
グループウェアサポート更新作業	165千円

主に庁内LANに接続するパソコンのウイルス対策として導入しているウイルス対策ソフトのライセンス更新を行い、安全な業務遂行環境を確保しました。

○主な経費

ウイルスソフトライセンス契約	246千円

自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスを利用し、インターネットに直接繋がらない庁内ネットワーク環境においてもWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルを適用できるようにすることで適切なセキュリティを確保しました。

○主な経費

自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料	150千円

庁内ネットワークパソコン整備事業	予算現額	1,475 千円
	決算額	1,474 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	1,618 千円

各職員が庁内ネットワークに接続して使用するパソコンのうちOSが古いものや経年劣化によりハードディスク等に不具合が発生している端末を入れ替えることで、情報機器等を使用する業務に支障が出ないよう対応しました。

○主な経費

パーソナルコンピュータ購入（15台）	1,474千円

総合住民情報システム事業	予算現額	58,040 千円
	決算額	58,010 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	55,312 千円

住民記録、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。またサーバ類を自庁に設置せずクラウドサービスを利用し、情報機器についてもレンタルすることで、コストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。

○主な経費

総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料	32,229千円
総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務	445千円

総合住民情報システム事業

市民サービスの充実と計算処理や登録判定事務の効率化を図るため総合住民情報システムにより、住民税の賦課計算業務、国保税本算定業務などの各業務を行うほか、5月1日の元号改正に伴い、各業務に支障が出ないようにシステム改修を行いました。

また、定期的（月2回）に業務データを遠隔地に保管することで、情報資産の保全を行いました。

○主な経費

総合住民情報システム業務	17,789千円
総合住民情報システム改修業務（改元対応）	2,570千円
遠隔地データ保管業務	131千円
C A T V回線T L S接続使用料	713千円

行政事務の基礎である住民基本台帳についてネットワーク化を図り、全国共通に電子的な本人確認ができる仕組みである住民基本台帳ネットワークシステムを近隣2市6町で共同利用し安定的な稼働を確保しました。

○主な経費

住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,738千円

住基情報を取り扱う総合住民情報システムからの情報流出の防止するため、USBメモリなどの記録媒体の制御や生体（静脈）認証を行うためのシステムを適切に運用し、情報セキュリティの確保に努めました。

○主な経費

情報セキュリティ強化対策業務（住民情報系）	2,059千円

社会保障・税番号制度事業

予算現額	9,923 千円
決算額	9,923 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】 効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 5,383 千円

社会保障・税番号制度において、全国の自治体等と情報連携を行うための団体内統合宛名システムや、ID連携サーバを用いて個人番号の代わりの符号と個人情報と結び付けて適切に情報連携がされるようシステムとネットワーク環境の維持や保守を行いました。

また、全国の自治体と情報連携を行うための中間サーバプラットフォームが地方公共団体情報システム機構により整備され運用されていますが、令和元年度～2年度にかけて次期システムの構築が進められることから、その対応を行いました。

○主な経費

ID連携サーバOracle保守業務	432千円
団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務	1,543千円
統合端末タッチパネル保守業務	26千円
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応業務	1,234千円
社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料	726千円
社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料	648千円
中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金	5,313千円

社会保障・税番号制度事業	
○主な財源	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391千円

事業区分 3 行政放送事業		14,083 千円	事項別明細書 P 68 ~
行政放送事業	予算現額	14,084 千円	
	決算額	14,083 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	14,091 千円
市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、市の重要な計画・政策・事業などを特集番組で、市民への身近な行政情報をお知らせ番組で放送し、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信することで、広報機能の充実を図りましたが、令和元年度をもって動画番組「テレビ広報とば」は放送終了となりました。 また、市議会の録画中継を行うことで、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。 東海三県にまたがる放送エリアを持つ三重テレビにて、視聴者の多い夕方の生放送と翌日朝の再放送で約30分の情報番組を作成し観光・イベントや市政情報などの情報発信をしました。			
○主な経費			
鳥羽市行政チャンネル放送業務		13,694千円	
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード業務		22千円	
地域情報発信番組制作放送負担金（三重テレビ放送）		367千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 18 諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
978	785						785

事業区分 2 弁護士報酬経費		785 千円	事項別明細書 P 70 ~
弁護士報酬経費	予算現額	978 千円	
	決算額	785 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	778 千円
顧問弁護士契約を締結し、市政の法律問題について弁護士の相談や助言を求め、行政運営が円滑に実施されるように努めました。 また、弁護士を講師として招き、職員研修を実施しました。 法律相談件数（随時相談を除く） 10件 法務研修（民法改正と自治体業務への影響） 1回（参加者数18名）			
○主な経費			
顧問料		785千円	

会 計 課

【総括】

決算の調製及び公金の審査支払・収納事務等を法令に則り、迅速かつ適正に処理しました。

また、各課と連携し、より精度の高い収支計画を作成し、随時更新することにより、公金の安全かつ効率的な管理・運用に引き続き努めました。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,329	3,292					6	3,286

事業 区分	1 総務給与等管理費		3,292 千円	事項別明細書	P 50 ~
	給与等管理業務		予算現額	2,949 千円	
			決算額	2,948 千円	
			翌年度繰越額	千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,505 千円	
	嘱託職員1名に要する経費を支出しました。 ○ 主な経費 賃金 2,571千円				
	職員時間外手当		予算現額	380 千円	
			決算額	344 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	357 千円	
	出納整理期間における出納事務及び決算書調製事務を円滑に進めるために、時間外勤務手当を支出しました。 ○ 主な経費 時間外勤務手当 344千円				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 4 会計管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
664	634						634

事業区分 1 会計事務経費		634 千円 事項別明細書 P 54 ~	
会計一般管理経費		予算現額	664 千円
		決算額	634 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	420 千円
公正かつ効率的な会計事務の遂行に努めるとともに、研修会に参加することにより、職員の会計実務能力の向上に努めました。 今年度はパソコンサービスによるデータ伝送業務のソフトを更新しました。 ○主な経費 ・データ伝送業務関連経費（Windows10対応） 74千円 ・電子チェックライター購入費 27千円 ・プリンター購入費 22千円 ・プリンタ電卓購入費 16千円 ・三重県都市会計管理者協議会市負担金 5千円 ・研修参加負担金 70千円			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
804	755					755	0

事業区分 3 基金積立金		755 千円 事項別明細書 P 56 ~																													
積立金（基金）		予算現額	804 千円																												
		決算額	755 千円																												
		翌年度繰越額	0 千円																												
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	820 千円																												
安全かつ効率的に基金の運用を図り、各基金に積み立てを行いました。 今年度の積立額は、マイナス金利の導入により、金利水準が全般的に低下しているため、前年度に比べ65千円の減額となりました。 ○運用収入基金積立額 (単位：円) <table> <tr> <th>基 金 名</th><th>積 立 額</th><th>基 金 名</th><th>積 立 額</th></tr> <tr> <td>財政調整</td><td>280,785</td><td>福祉</td><td>298</td></tr> <tr> <td>減債</td><td>32,446</td><td>庁舎等改修</td><td>22,085</td></tr> <tr> <td>ふるさと創生</td><td>103,673</td><td>観光振興</td><td>58,321</td></tr> <tr> <td>職員退職手当</td><td>93,759</td><td>都市計画事業</td><td>11,891</td></tr> <tr> <td>奨学</td><td>167</td><td>拠点整備交付金</td><td>151,178</td></tr> <tr> <td colspan="2"></td><td>合 計</td><td>754,603</td></tr> </table>				基 金 名	積 立 額	基 金 名	積 立 額	財政調整	280,785	福祉	298	減債	32,446	庁舎等改修	22,085	ふるさと創生	103,673	観光振興	58,321	職員退職手当	93,759	都市計画事業	11,891	奨学	167	拠点整備交付金	151,178			合 計	754,603
基 金 名	積 立 額	基 金 名	積 立 額																												
財政調整	280,785	福祉	298																												
減債	32,446	庁舎等改修	22,085																												
ふるさと創生	103,673	観光振興	58,321																												
職員退職手当	93,759	都市計画事業	11,891																												
奨学	167	拠点整備交付金	151,178																												
		合 計	754,603																												

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,157	0						0

事業 区分	2 一時借入金利子	0 千円	事項別明細書	P 190 ~
	一時借入金利子	予算現額	1,139 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	0 千円
一時借入を行わなかったため、予算執行はありません。				

事業 区分	3 基金繰替運用利子	0 千円	事項別明細書	P 190 ~
	基金繰替運用利子	予算現額	18 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	0 千円
基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありません。				

税 務 課

【総括】

主たる自主財源である市税収入を確保するため、適正かつ公平な課税と収納率の向上に努めました。固定資産税では、令和3年度の次期評価替えに向け、市内標準宅地の鑑定評価を行うとともに、令和2年度課税に向けた土地の現況調査や時点修正による評価額の見直しを実施し、家屋については新築・滅失の調査を行い、適正課税に努めました。

徴収業務では、現年課税分の徴収強化の取り組みとして、カラー封筒を使用した催告文書の発送や電話による納付勧奨を行うとともに、納税者の利便性向上のために口座振替やコンビニ納付を促進しました。

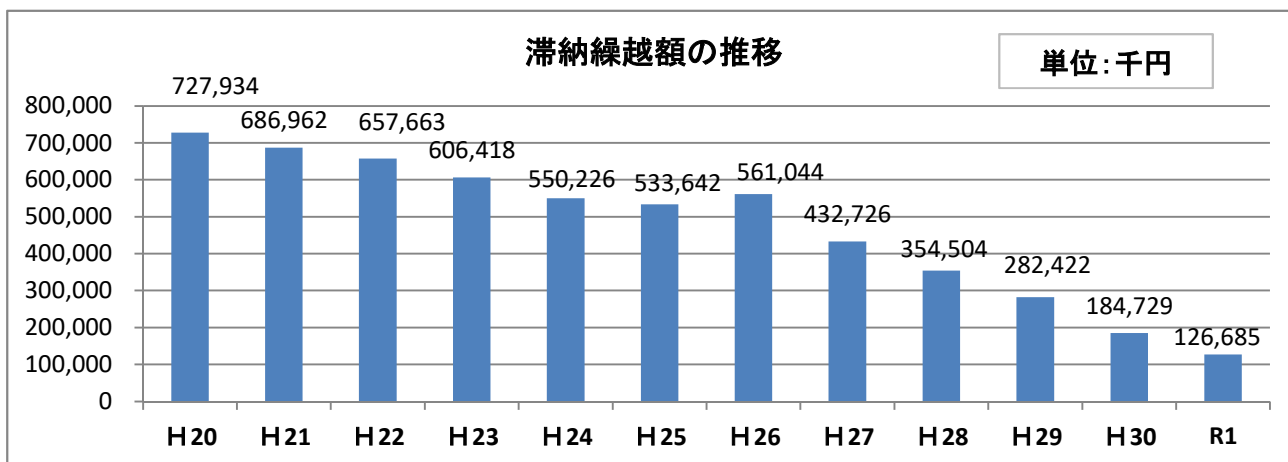
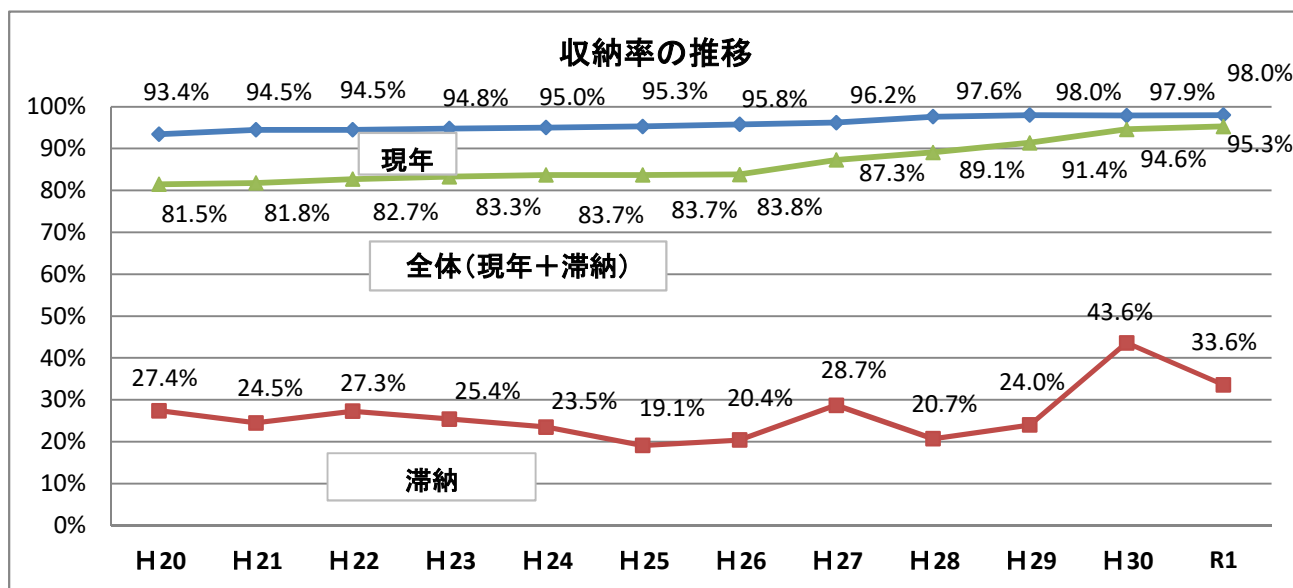
滞納繰越分の圧縮の取り組みとしては、滞納者本人からの聞き取りや課内係と連携し滞納者の状況を十分に把握したうえで差押など適正な滞納処分を行いました。

回収困難案件等は、三重地方税管理回収機構とも連携しながら滞納額の縮小、累積防止に努めました。

令和元年度市税収納率は前年度から0.7ポイント向上し95.3%となり、第5次鳥羽市総合計画の最終目標値である88.7%を6.6ポイント上回りました。（下記参照）

【予算を伴わない事業】

南勢志摩租税教育推進協議会主催の租税教室に職員が講師として安楽島小学校と答志小学校の6年生に「税のしくみ」をテーマに授業を行いました。



(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

(目) 1 税務総務費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
95,460	94,965		24,721			1,105	69,139

事業区分

1 税務給与等管理費

94,917 千円 事項別明細書 P 70 ~

税務一般管理経費		予算現額	95,364 千円																																																																																				
		決算額	94,917 千円																																																																																				
		翌年度繰越額	0 千円																																																																																				
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	99,498 千円																																																																																				
市の広報誌・ホームページ・行政放送の活用や、税務概要の発行を行い広く税の啓発を行いました。 また、窓口業務においては、分かりやすい説明と親切・丁寧な対応を心がけ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、手指消毒用のアルコールを設置するとともに、換気、椅子・机等の消毒を適宜行い、申請に基づいた税務証明を迅速かつ正確に発行するよう努めました。 ○主な経費 <table><tr><td>給料</td><td>48,156 千円</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>25,708 千円</td></tr><tr><td>共済費</td><td>15,988 千円</td></tr><tr><td>賃金</td><td>4,265 千円</td></tr></table> 税務証明等の発行件数 <table><thead><tr><th>内 容</th><th>有料</th><th>無料</th><th>合計</th><th>内 容</th><th>有料</th><th>無料</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>評価証明</td><td>875</td><td>1,267</td><td>2,142</td><td>資産証明</td><td>13</td><td>0</td><td>13</td></tr><tr><td>車庫証明</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>公租公課証明</td><td>239</td><td>0</td><td>239</td></tr><tr><td>納税証明</td><td>122</td><td>1,419</td><td>1,541</td><td>関 覧</td><td>1,008</td><td>709</td><td>1,717</td></tr><tr><td>完納証明</td><td>240</td><td>94</td><td>334</td><td>字切図</td><td>16</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>所得証明</td><td>2,627</td><td>253</td><td>2,880</td><td>比隣地証明</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>扶養証明</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>廃車証明</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>租税証明</td><td>27</td><td>0</td><td>27</td><td>標識交付証明</td><td>0</td><td>11</td><td>11</td></tr><tr><td>事業証明</td><td>11</td><td>0</td><td>11</td><td rowspan="2">合 計</td><td rowspan="2">5,291</td><td rowspan="2">3,754</td><td rowspan="2">9,045</td></tr><tr><td>課税証明</td><td>113</td><td>1</td><td>114</td></tr></tbody></table>				給料	48,156 千円	職員手当等	25,708 千円	共済費	15,988 千円	賃金	4,265 千円	内 容	有料	無料	合計	内 容	有料	無料	合計	評価証明	875	1,267	2,142	資産証明	13	0	13	車庫証明	0	0	0	公租公課証明	239	0	239	納税証明	122	1,419	1,541	関 覧	1,008	709	1,717	完納証明	240	94	334	字切図	16	0	16	所得証明	2,627	253	2,880	比隣地証明	0	0	0	扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0	租税証明	27	0	27	標識交付証明	0	11	11	事業証明	11	0	11	合 計	5,291	3,754	9,045	課税証明	113	1	114
給料	48,156 千円																																																																																						
職員手当等	25,708 千円																																																																																						
共済費	15,988 千円																																																																																						
賃金	4,265 千円																																																																																						
内 容	有料	無料	合計	内 容	有料	無料	合計																																																																																
評価証明	875	1,267	2,142	資産証明	13	0	13																																																																																
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	239	0	239																																																																																
納税証明	122	1,419	1,541	関 覧	1,008	709	1,717																																																																																
完納証明	240	94	334	字切図	16	0	16																																																																																
所得証明	2,627	253	2,880	比隣地証明	0	0	0																																																																																
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0																																																																																
租税証明	27	0	27	標識交付証明	0	11	11																																																																																
事業証明	11	0	11	合 計	5,291	3,754	9,045																																																																																
課税証明	113	1	114																																																																																				

事業 区分	2 固定資産評価審査委員会経費		48 千円 事項別明細書 P 70 ~	
	固定資産評価審査委員会経費		予算現額	96 千円
			決算額	48 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	116 千円

固定資産評価審査委員会経費	
固定資産課税台帳に登録されている固定資産の評価額に関する不服を審査決定する機関として、地方税法に基づき市に固定資産評価審査委員会を設置しています。	
令和元年度は、審査委員会への申出はありませんでしたが、名古屋市で開催された固定資産評価審査委員会運営研修会へ参加し、研鑽に努めました。	
○主な経費	委員報酬 24千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

(目) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
46, 223	42, 047		1, 127			63	40, 857

事業 区分	1 賦課事務経費		32, 595 千円 事項別明細書 P 72 ~	
	個人市民税賦課経費		予算現額	9, 191 千円
			決算額	9, 082 千円
			翌年度繰越額	千円
	まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	9, 530 千円
	eLTAX(電子申告) による給与支払報告書の電子申告率が40.2%と前年度と比較して0.1ポイント向上しており、事務の効率化が継続して図られています。			
	令和元年度は、確定申告受付時において、平成29年度より実施している税務署への確定申告書のデータ送信を推進させるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため申告会場への手指消毒用のアルコールを設置するとともに、換気、椅子・机等の消毒を適宜行い、正確・効率的かつ安全に申告事務等を行いました。			
	事務効率化を推進するため、最も業務の集中する4月の事務について、業務手順の見直しによる業務の前倒し・分散化を図り職員の負担軽減に努めました。			
	○主な経費			
	通信運搬費	郵送料	1, 098千円	
		電算委託料	税務LANシステム保守業務	419千円
		委託料	年末調整関係書類同封作業	16千円
			年末調整関係書類発送代行業務	19千円
			確定申告書等発送代行業務	4千円
		使用料	税務LANシステム使用料	2, 352千円
			電子申告対応システム賃借料	305千円
			電子申告審査システム賃借料	819千円
		会費等負担金	地方税共同機構負担金	394千円
			三重県都市税務主管者協議会負担金	10千円
			伊勢税務推進協議会分担金	23千円
			伊勢地区税務事務研究会分担金	15千円

個人市民税賦課経費

納税義務者数

(単位:人)

区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計
特別徴収	492	32	5,422	5,946
普通徴収	645	84	1,585	2,314
年金特徴	273	0	787	1,060
計	1,410	116	7,794	9,320

課税額

(単位:千円)

区分		特別徴収	普通徴収	年金特徴	合計
本年度課税	課税額(A)	502,957	166,755	29,885	699,597
	内 均等割	19,785	8,778	3,448	32,011
	内 所得割	479,694	157,977	26,437	664,108
	内 所得割(退職)	3,478	0	0	3,478
	翌年度収入となる額(B)	82,126	0	0	82,126
前年度課税で本年度収入の額(C)		83,792	0	0	83,792
本年度調定額(A-B+C)		504,623	166,755	29,885	701,263

固定資産税台帳整備事業

予算現額	8,117 千円
決算額	8,112 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 7,839 千円

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、現況調査や土砂災害特別警戒区域における減価補正、家屋については、新增築分の現地調査・評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660 千円
委託料	固定資産土地評価業務	5,843 千円
	家屋評価計算業務	814 千円
	登記管理システム機能改良業務	795 千円

法人市民税賦課経費

予算現額	2,469 千円
決算額	1,376 千円
翌年度繰越額	千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 4,387 千円

法人市民税に係る申告においては、電子申告(eLTAX)率が61.7%と前年度と比較して1.8ポイント向上しており、事務の効率化に繋がりました。

また、電子申告の推進により事業所の事務負担の軽減にも繋がっています。

課税額は、前年度と比較して562千円(0.4%)増と僅かに増加しました。

法人市民税賦課経費

法人市民税 調定額推移

年度	納税義務者数（人）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合 計（千円）
R1	624	80,600	74,750	155,350
H30	631	79,455	75,333	154,788
H29	641	90,285	79,736	170,021
H28	641	90,099	78,199	168,298
H27	641	79,996	73,896	153,892

固定資産及び都計税賦課経費

予算現額	13,331 千円
決算額	12,559 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	5,112 千円

賦課期日（1月1日）における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課に努めました。

土地については、令和3年度評価替えに向け、価格調査基準日である令和2年1月1日時点における標準宅地の鑑定評価を行うとともに、地価の下落が継続していることから、令和元年7月1日時点の価格を基に令和2年度土地評価額の修正も実施しました。

家屋については、新增築家屋の家屋調査を実施したほか、所有権移転等の異動処理及び滅失家屋の把握に努めました。

償却資産については、未申告者や申告漏れの納税者への申告及び修正申告を催告し、適正な課税に努めました。

○主な経費

通信運搬費	郵送料	1,127 千円
手数料	土地鑑定評価（時点修正）業務	907 千円
	固定資産（土地）鑑定評価業務	7,482 千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	235 千円
委託料	現況地番図等異動修正業務	2,391 千円
会費等負担金	資産評価システム研究センター会費	75 千円
	研修参加費	35 千円

【新增築家屋及び滅失家屋件数】（単位：件）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
新增築	44	51	50	59	72
滅 失	89	78	110	79	108

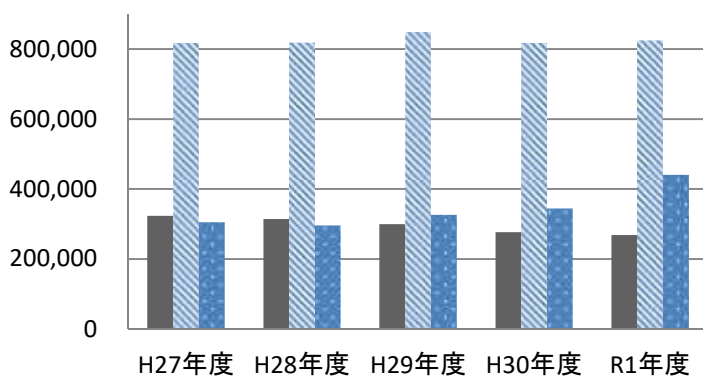
固定資産及び都市計画税賦課経費

【固定資産税及び都市計画税 調定額推移】 (現年分) (単位：千円)

種 別		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
固定資産税	土地	323,244	313,960	299,788	276,683	268,463
	家屋	818,142	818,724	849,332	817,879	825,353
	償却	305,017	296,301	325,822	344,808	440,289
	計	1,446,403	1,428,985	1,474,942	1,439,370	1,534,105
都市計画税	土地	40,828	39,605	37,823	35,619	34,399
	家屋	79,677	80,155	88,633	85,318	85,597
	計	120,505	119,760	126,456	120,937	119,996
総 計		1,566,908	1,548,745	1,601,398	1,560,307	1,654,101

(単位：千円)

固定資産税調定額推移



■ 土地
■ 家屋
■ 償却

地価の下落に伴い土地固定資産税の調定額は、年々減少傾向にあります。償却資産については、太陽光発電施設の新設等により昨年度より95,481千円の増となりました。

家屋については、3年ごとの評価替えでは減少傾向にあるものの、昨年度は事業用家屋の新增築等により若干の上昇となりました。

軽自動車税賦課経費

予算現額	1,410 千円
決算額	1,385 千円
翌年度繰越額	千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】 効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 674 千円

課税台数は、前年度と比較して151台（1.5%）減となっていますが、課税額については、661千円（1.1%）増となっています。

新規登録から13年経過した重課適用車両が増加傾向にあることから課税額が増加しました。

○主な経費

電算委託料	総合住民情報システム軽自動車税	
	ご当地ナンバー対応改修業務	762千円
会費等負担金	県軽自動車税等事務共同処理協議会分担金	126千円

軽自動車税賦課経費

課税台数と課税額

区分		課税台数（台）	課税額（千円）	免税（台）	
原動機付自転車	50cc以下	1,923	3,846	1	
	90cc以下	71	142	0	
	125cc以下	107	257	0	
	ミニカー	28	104	0	
軽自動車	二輪車	173	623	0	
	三輪車	1	5	0	
	四輪車	乗用・自家	4,616	42,841	73
		乗用・営業	0	0	0
		貨物・自家	2,531	13,162	20
		貨物・営業	13	47	0
小型特殊自動車	農耕用	59	94	0	
	その他	49	230	0	
二輪小型自動車		220	1,320	0	
合計		9,791	62,671	94	

入湯税賦課経費

予算現額 85 千円

決算額 81 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 82 千円

令和元年度の入湯客数は、前年度と比較して80,093人（7.5%）増で、調定額にすると12,014千円の増額となりました。

主な要因は、大規模事業所の開設により入湯客数が増加したことによるものです。

入湯税 調定額推移

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R1	52	1,153,460	173,019
H30	51	1,073,367	161,005
H29	51	1,115,401	167,310
H28	53	1,145,803	171,870
H27	55	1,133,869	170,080

事業
区分

2 徴収事務経費

5,027 千円 事項別明細書 P 72 ~

税の徴収

予算現額 5,145 千円

決算額 5,027 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう

(前年度決算額) 3,082 千円

収納業務においては、納期内納付の一層の推進が重要であることから、管理収納係及び特別滞

税の徴収

納整理係の2係が連携し、現年度課税分を優先して納付するよう取り組みました。

各納期後の督促状の発送や電話による催告を行い、その上未納があるものに対しては未納通知を送付しました。さらに年2回の催告書一斉発送により年度内完納を促す取り組みを行いました。

このような取り組みにより、市税の現年度分の収納率は、前年度の97.9%から0.1ポイント増の98.0%となりましたが、国民健康保険税の現年度分の収納率は、前年度の95.9%から0.5ポイント減の95.4%となりました。

また、eLTAXを使用し、地方税（市では、市県民税特別徴収と法人市民税）がインターネットを経由し、電子納付できるよう、総合住民情報システムの改修を行いました。

市税の滞納を減らす手段の一つとして、納税者からの納付を様々な方法で行える納付環境を整えることが大切です。そこで、納税者の利便性を向上させるため、スマートフォン等の電子機器による決済サービスの運用を令和2年4月からの開始に繋げることができるよう、準備を進めました。

今後も口座振替やコンビニエンスストア、スマートフォン決済での納付推奨を行い、納期内納付の向上に努め、新たな納付方法の模索や業務の効率化、係間の更なる連携を図り、収納業務を遂行していきます。

○主な経費

電算委託料	総合住民情報システム改修 (地方税共通納税システム対応)	1,998千円
	口座振替分割・統合サービス運用業務	132千円
会費等負担金	三重都市徴収事務連絡協議会負担金	10千円

納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況

年度	納付件数(全体) (A)	納期内納付件数 (B)	割合(%) (B)/(A)	コンビニ収納件数 (C)	割合(%) (C)/(A)
R1	109,223	94,475	86.5	16,654	15.2
H30	110,483	94,893	85.9	16,375	14.8
H29	99,694	86,606	86.9	15,114	15.2

事業
区分

3 特別滞納整理経費

4,425 千円 事項別明細書 P 72 ~

特別滞納整理経費	予算現額	6,475 千円
	決算額	4,425 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 5,853 千円

令和元年度は、昨年度に引き続き新規滞納繰越者への一斉催告、分納不履行者へは不履行催告を毎月発送するなど、催告の強化に努めるとともに、相談のあった滞納者については納税折衝の中で生活実態の把握を行いつつ、財産調査等の精査により滞納整理に取り組みました。

その中で、三重地方税管理回収機構へは機構の徴収手法を考慮し選別した案件を11件（移管限度件数15件）移管し、徴収額は29,425千円となりました。

また、差押の実施件数は152件で前年度の268件と比較して116件減少しました。

特別滞納整理経費

市税の収納率は、滞納繰越分は前年度の43.6%より10.0ポイント減の33.6%となりましたが、現年・滞納繰越分を併せた市税全体の収納率では前年度の94.6%より0.7ポイント増の95.3%となりました。

国民健康保険税についても滞納繰越分の収納率は、前年度の42.3%から3.4ポイント減の38.9%となりましたが、現年分を併せた全体では、前年度の87.5%から0.8ポイント増の88.3%となりました。

○主な経費

報償費	市税徴収アドバイザー	240 千円
一部事務組合負担金	三重地方税管理回収機構負担金	3,280 千円
催告書発送件数	(単位：件)	

新規滞納繰越者	167
分納不履行者	130
催告書、差押事前通知	466
その他	34

三重地方税管理回収機構移管実績 (単位：円)

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)(千円)
R1	11	29,425,210
H30	12	14,154,797
H29	15	16,403,371
H28	15	20,804,139
H27	15	29,406,029

滞納整理実績(差押・公売件数)

(1) 差押件数及び市税等充当額

預金	106件	出資金	0件
不動産	2件	給料	27件
生命保険	5件		
債権	0件		
売掛金等	12件	合計	152件

市税等充当額：25,641千円

(2) 公売件数及び市税等充当額

実施件数	1件
市税等充当額	601千円

市税不納欠損処分

税 目	期別件数(件)	税額(千円)
市 民 税	22	717
法人市民税	2	100
固定資産税	159	23,117
軽自動車税	28	115
国民健康保険税	59	6,875
合 計	270	30,924

選 挙 管 理 委 員 会

【総括】

令和元年度は、統一地方選挙として平成31年4月7日に三重県知事選挙及び三重県議会議員選挙の投開票を行いました。続いて、4月14日には鳥羽市議会議員選挙を告示し、同月21日投開票を行いました。

令和元年7月21日には、同月4日に公示された参議院議員通常選挙にかかる投開票を執行しました。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(目) 1 選挙管理委員会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,111	9,025		2			1	9,022

事業区分

1 選挙管理委員会給与等管理費

9,025 千円 事項別明細書 P 76 ~

選挙管理委員会事業		予算現額	9,111 千円
		決算額	9,025 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	10,001 千円

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

・ 定例会（4回）

・ 臨時会（2回）

6月3日、9月2日、12月2日、3月2日

4月13日（鳥羽市議会議員選挙に関すること）

7月3日（参議院議員通常選挙に関すること）

選挙人名簿登録者数

項 目		登 録 者 数 (人)		
		男	女	計
定時登録	令和元年6月1日現在	7,551	8,712	16,263
	令和元年9月1日現在	7,507	8,679	16,186
	令和元年12月1日現在	7,490	8,626	16,116
	令和2年3月1日現在	7,465	8,569	16,034
	三重海区漁業調整委員会 (令和元年12月5日現在)	748	648	1,396
選挙時登録	鳥羽市議会議員選挙 (平成31年4月13日現在)	7,574	8,738	16,312
	参議院議員通常選挙 (令和元年7月2日現在)	7,593	8,732	16,325

選挙管理委員会事業

在外選挙人登録者数

項 目		登 録 者 数 (人)		
		男	女	計
定 時 登 録	令和元年6月1日現在	9	8	17
	令和元年9月1日現在	9	8	17
	令和元年12月1日現在	9	9	18
	令和2年3月1日現在	9	9	18
選 挙 時 登 録	参議院議員通常選挙 (令和元年7月2日現在)	9	8	17

○主な経費

- ・人件費 8,361千円
- ・選挙管理委員会委員報酬 514千円
- ・会費等負担金
 - 全国市区選挙管理委員会連合会 22千円
 - 全国市区選挙管理委員会連合会東海支部 7千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(目) 2 選挙常時啓発費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
177	113						113

事業
区分

1 選挙啓発事業

113 千円 事項別明細書 P 76 ~

選挙常時啓発費	予算現額	177 千円
	決算額	113 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 126 千円

選挙が明るく正しく、かつ適正に行われるよう啓発することを目的に組織する「鳥羽市明るい選挙推進協議会」の啓発活動を通して選挙啓発を行いました。

- ・鳥羽市明るい選挙推進協議会委員 17名（任期：平成29年12月～令和元年12月）
16名（任期：令和元年12月～令和3年12月）
※ 家庭の事情により1名が退任されました。
 - ・令和元年12月6日に明るい選挙推進強調月間に合わせ、鳥羽ショッピングプラザ・ハローにおいて、街頭啓発活動を行いました。
 - ・市内小中学校を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校2校31作品と中学校2校26作品、延べ4校57作品の応募がありました。それらの中から20作品を鳥羽市の入選作品として、三重県選挙管理委員会へ提出しました。
- 県での審査の結果、2作品が県特別賞を受賞し、1作品が県入選作品として中央審査(全国)へ提出されました。

選挙常時啓発費

中央での審査の結果、全国明るい選挙推進協会会長賞（入選）に選ばれました。

○主な経費

- ・鳥羽市明るい選挙推進協議会委員報償 84千円
- ・明るい選挙啓発ポスター応募者報償 21千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(目) 3 三重県知事選挙費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,000	8,325		8,175				150

事業
区分

1 三重県知事選挙費

8,325 千円 事項別明細書 P 76 ~

三重県知事選挙費	予算現額	11,000 千円
	決算額	8,325 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 3,421 千円

平成31年4月20日任期満了に伴い、統一地方選挙として3月21日告示、4月7日投票の三重県知事選挙のうち、4月1日から4月6日まで6日間の期日前投票及び不在者投票、4月7日当日の投開票を執行しました。

・期日前投票

- 市民文化会館 投票時間 午前8時30分～午後8時
- 離島地区 投票時間 午前8時30分～午後5時（4月6日のみ）

・期日投票

- 26投票所 投票時間 午前7時～午後6時（神島のみ 午前6時30分～午後6時）

・開票

- 市民文化会館 開票時間 午後8時～午後9時08分

当日有権者数	男	女	計
	7,499人	8,671人	16,170人
投票者数合計	4,617人	5,365人	9,982人
内当日投票者数	3,429人	4,005人	7,434人
内期日前投票者数	1,161人	1,322人	2,483人
(4/1～4/6)	959人	1,103人	2,062人
(3/22～3/31)	202人	219人	421人
内不在者投票者数	27人	38人	65人
(4/1～4/6)	27人	38人	65人
(3/22～3/31)	0人	0人	0人
棄権者数	2,882人	3,306人	6,188人
投票率	61.57%	61.87%	61.73%

三重県知事選挙費

○主な経費

・投票管理者、投票立会人、開票立会人等報酬	1,252千円
・職員手当等	3,367千円
・臨時傭人、嘱託職員賃金等	701千円
・電算委託料（三重県知事選挙運用支援業務委託）	784千円
・委託料（選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託）	1,273千円
・使用料（選挙ポスター掲示板借上料）	322千円

○主な財源

・県支出金（三重県知事選挙委託金）	8,175千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 4 三重県議会議員選挙費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,600	3,499		3,463				36

事業
区分

1 三重県議会議員選挙費

3,499 千円 事項別明細書 P 78 ~

三重県議会議員選挙費	予算現額	3,600 千円
	決算額	3,499 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	1,291 千円

平成31年4月29日任期満了に伴い、統一地方選挙として3月29日告示、4月7日投票の三重県議会議員選挙のうち、4月1日から4月6日まで6日間の期日前投票及び不在者投票、4月7日当日の投開票を執行しました。

・開票

市民文化会館 開票時間 午後8時～午後9時15分

当日有権者数	男	女	計
	7,499人	8,671人	16,170人
投票者数合計	4,595人	5,348人	9,943人
内当日投票者数	3,430人	4,006人	7,436人
内期日前投票者数	1,138人	1,302人	2,440人
(4/1～4/6)	971人	1,118人	2,089人
(3/30～3/31)	167人	184人	351人
内不在者投票者数	27人	40人	67人
(4/1～4/6)	27人	40人	67人
(3/30～3/31)	0人	0人	0人
棄権者数	2,904人	3,323人	6,227人
投票率	61.27%	61.68%	61.49%

三重県議会議員選挙費

○主な経費

・開票立会人報酬	26千円
・職員手当等	1,050千円
・電算委託料（三重県議会議員選挙運用支援業務委託）	784千円
・委託料（選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託）	1,273千円
・使用料（選挙ポスター掲示板借上料）	322千円

○主な財源

・県支出金（三重県議会議員選挙委託金）	3,463千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 5 鳥羽市議会議員選挙費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
26,000	17,505						17,505

事業
区分

1 鳥羽市議会議員選挙費

17,505 千円 事項別明細書 P 80 ~

鳥羽市議会議員選挙費	予算現額	26,000 千円
	決算額	17,505 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	564 千円

平成31年4月30日任期満了に伴い、統一地方選挙として4月14日告示、4月21日投票の鳥羽市議会議員選挙を執行しました。

・期日前投票

市民文化会館	投票時間	午前8時30分～午後8時（4月15日～4月20日）
離島地区	投票時間	午前8時30分～午後5時（4月20日のみ）

・期日投票

26投票所	投票時間	午前7時～午後6時（神島のみ 午前6時30分～午後6時）

・開票

市民文化会館	開票時間	午後8時～午後9時42分

当日有権者数	男	女	計
	7,425人	8,598人	16,023人
投票者数合計	4,892人	5,655人	10,547人
内当日投票者数	3,625人	4,247人	7,872人
内期日前投票者数	1,242人	1,379人	2,621人
内不在者投票者数	25人	29人	54人
棄権者数	2,533人	2,943人	5,476人
投票率	65.89%	65.77%	65.82%

鳥羽市議会議員選挙費	
○主な経費	
・投票管理者、投票立会人、開票立会人等報酬	1,314千円
・職員手当等	4,294千円
・臨時傭人、嘱託職員賃金	411千円
・委託料（選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託）	1,990千円
・使用料（選挙ポスター掲示板借上料）	1,207千円
・補助金（選挙公営）	6,794千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(目) 6 参議院議員選挙費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,500	12,162		11,954				208

事業区分

1 参議院議員選挙費

12,162 千円 事項別明細書 P 80 ~

参議院議員選挙費		予算現額	14,500 千円
		決算額	12,162 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	0 千円

令和元年7月28日任期満了に伴い、7月4日公示、7月21日投開票の参議院議員通常選挙を執行しました。

・期日前投票

市民文化会館 投票時間 午前8時30分～午後8時（7月5日～7月20日）

離島地区 投票時間 午前8時30分～午後5時（7月20日のみ）

・期日投票

26投票所 投票時間 午前7時～午後6時（神島のみ 午前6時30分～午後6時）

・開票

市民文化会館 開票時間 午後8時～午後10時33分

当日有権者数	選挙区	比例区
	16,211人	16,211人
投票者数合計	8,361人	8,361人
内当日投票者数	5,872人	5,873人
内期日前投票者数	2,411人	2,411人
内不在者投票者数	73人	72人
内在外投票者数	5人	5人
棄権者数	7,850人	7,850人
投票率	51.58%	51.58%

参議院議員選挙費

○主な経費

・ 投票管理者、投票立会人、開票立会人等報酬	1,613千円
・ 職員手当等	4,441千円
・ 臨時傭人、嘱託職員賃金	383千円
・ 電算委託料（三重県知事選挙運用支援業務委託ほか）	2,130千円
・ 委託料（選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託）	1,350千円
・ 使用料（選挙ポスター掲示板借上料）	341千円

○主な財源

・ 県支出金（参議院議員選挙委託金）	11,954千円

監 査 委 員 事 務 局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和元年度監査基本計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、令和2年度から地方自治法の一部改正により監査制度の充実強化を図るため、監査制度の見直しを行いました。

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(目) 1 監査委員費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,462	15,998						15,998

事業
区分

1 監査委員給与等管理費

15,988 千円 事項別明細書 P 84 ~

監査委員経費		予算現額	16,462 千円
		決算額	15,988 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	14,410 千円

各監査を計画的、効率的に実施し、その結果の報告・公表を通し市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実を図るため、専門研修に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

委員報酬

1,722 千円

会費等負担金

57 千円

定期監査（本庁各課）

平成30年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。総体としては概ね適正に処理されているものと認められました。

○実施日

R 1. 5. 7～ 8. 1 書面審査

各課実施日	対 象 箇 所
R 1. 6. 25	水道課
7. 1	消防本部・署、市民課、環境課
7. 4	監査委員事務局、観光課、建設課
7. 11	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 18	農水商工課(農業委員会)
7. 25	会計課、議会事務局、税務課
7. 31	定期船課、教育委員会事務局
8. 1	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 2	企画財政課

○結果

指摘事項	是正・改善事項	3件
	注 意 事 項	9件
所 見	検 討 事 項	1件
	努力・要望事項	12件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

平成30年度及び平成31年4月から令和元年8月までの小・中学校、幼稚園及び保育所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。総体としては概ね適正に処理されているものと認められました。

○実施日 R 1. 9. 25～10. 2 書面審査

○結果

実 施 日	対 象 箇 所
R 1. 10. 3	安楽島小学校、鳥羽小学校、かもめ幼稚園
10. 4	加茂中学校、鏡浦小学校、かがみうら保育所
10. 7	加茂小学校、鳥羽東中学校
10. 9	答志小学校、答志中学校、答志保育所
10. 15	あおぞら保育所、安楽島保育所、船津保育所

指摘事項	是正・改善事項	0件
	注 意 事 項	1件
所見	検 討 事 項	1件
	努力・要望事項	2件

公の施設の指定管理者監査

平成30年度及び平成31年4月から令和元年9月までを対象とし、平成29年10月3日に市立化した鳥羽市立海の博物館の指定管理者「（公財）東海水産科学協会」における施設の管理に係る事務の執行及び業務管理運営状況、及び所管部局である教育委員会生涯学習課の監督・指導管理事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、様々な事業の展開に尽力されており、今後も所管課と指定管理者が共通認識を持ち適正な管理運営となるよう要望しました。

○実施日

○結果

R2. 1. 9～ 1. 28 書面審査

注 意 事 項 1件

R2. 1. 29 実地監査

努力・要望事項 1件

R2. 2. 3 所管部局に対する聞き取り

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日 毎月概ね25日

水道事業会計決算審査

決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性が発揮及び公共性が確保されているかを主眼にして実施しました。

結果、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間 R 1. 5. 15～R 1. 8. 21

一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査）

決算関係書類の計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。結果、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることが認められました。

○審査期間 R 1. 8. 1～R 1. 8. 21

健全化判断比率等審査

健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。結果、提出された書類は、いずれも適正であると認められました。

○審査期間 R 1. 8. 1～R 1. 8. 21

市 民 課

【総括】

市民課は「市役所の顔」としての自覚を職員それぞれが持ち、市民の視点に立った親切でわかりやすい接遇を心がけると共に、正確・迅速な窓口対応に努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌し、本庁への来庁が困難な住民への行政サービスの提供を行いました。また、住民の利便性向上のため、菅島連絡所を菅島コミュニティアリーナ内に移転しました。

総務課より移管された国際交流事業では、鳥羽市国際交流協会が実施する事業に対して補助金を交付し、姉妹都市であるサンタバーバラ市との中学生派遣・受入や来鳥した親善使節団との交流を通し、友好を深めました。また、同協会が行うKOKUSAI KIDS CLUBなどの各種事業を通じて、市民の国際意識の高揚を図りました。

地域連携事業では、新たに8団体の活動を冊子（108SMILE）にして紹介するとともに、交流の機会を創出するため、市民活動団体交流会の開催や、各団体のイベント情報の発信を行いました。

自治会連合会補助事業では、鳥羽市自治会連合会に対して補助金を交付し、地域共生社会や防災、獣害対策など、各町内会、自治会が抱える課題に対して研修会や先進地視察などを行いました。

住民基本台帳事務では、令和元年11月5日より、住民票・個人番号カード・印鑑登録証明書への旧姓併記が可能となり、印鑑登録証明書については、LGBTの方への配慮として性別欄を削除しました。また、個人番号カードにおいては、申請に必要な顔写真の無料撮影と申請書類作成の補助を行い、カードの普及促進を図りました。

福祉医療費助成事業では、適正な事務執行に努めるとともに、平成30年9月から未就学児を対象として近隣の3市4町の医療機関等で実施した現物給付については、令和元年9月から三重県内の医療機関等で実施できるよう範囲を拡大しました。

国民年金についても広報を活用し、制度の周知に努めました。

また、国民健康保険・後期高齢者医療特別会計に繰出金を支出し、財政の安定化を図りました。

男女共同参画推進事業では、映画祭などの各種啓発活動を行ったほか、今後5年間の市の男女共同参画推進の計画を定めた「鳥羽市第3期男女共同参画基本計画」を新たに策定しました。

【予算執行を伴わない事業】

交通安全対策の担当課として、鳥羽みなとまつり実行委員会警備部会に属し、臨時駐車場運営、交通誘導及び路上駐車抑止のため、関係団体等と連携協力し警備体制の構築に努めました。

市民相談については、電話及び窓口で対応し相談内容を的確に把握するとともに、問題の早期解決に向け担当課及び関係機関に適切につなげるように努めました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,719	2,461						2,461

事業区分

1 総務給与等管理費		331 千円	事項別明細書	P 50 ~
一般管理経費（市民課）		予算現額	359 千円	
		決算額	331 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	261 千円	
職員 2 名分の時間外勤務手当を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。				
○主な経費 時間外勤務手当 2 名分 331千円				

事業区分

3 国際交流事業

2,130 千円 事項別明細書 P 52 ~

国際交流事業	予算現額	2,360 千円
	決算額	2,130 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 1,700 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付し、市民の国際理解の促進と意識の高揚を図りました。交流事業では、28回目となる姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業を行ったほか、サンタバーバラ市親善使節団を招致するなど相互の理解と友情を深め国際的視野を広めることができました。

普及啓発事業としては、ボランティア協力のもと、外国人を対象とした日本語教室と国際人育成を目指すKOKUSAI KIDS CLUB活動に加え、多文化料理教室を開催しました。

○主な経費 補助金（鳥羽市国際交流協会） 2,130千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 6 企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,883	1,577	788					789

事業区分

2 地域連携事業

1,577 千円 事項別明細書 P 58 ~

地域のためにがんばる団体応援事業		予算現額	1,273 千円
		決算額	1,049 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	1,436 千円
身近な地域の課題解決や地域に元気を作りだそうという思いを強く抱いている住民や団体等の活動に対し、経費の一部を補助し、自主的・主体的な取組を応援して市民参画を推進しました。			
○主な経費 補助金 977千円 審査委員報償費 37 千円			

地域のためにがんばる団体応援事業

事業名	補助額	団体名
とばっこ夏休み冒険防災ツアーin菅島！	200 千円	鳥羽防災ボランティアほっと
ジャズ・ミニコンサートinかどや	150 千円	ジャズフェスティバル実行委員会
障がい者と地域住民との交流事業	121 千円	鳥羽アスリード
伝統文化「能・狂言」の継承と活気あるまちづくり	100 千円	鳥羽市能楽保存会
鳥羽・長尾オルガンコンサート	106 千円	鳥羽長尾オルガン協会
「kitchen momo」開催	100 千円	桃の種
GATHER-ING田原・鳥羽交流試合	200 千円	GATHERING-in TOBA

協働のための人材育成事業	予算現額	610 千円
	決算額	528 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額) 1,608 千円

(1) 地域づくり応援アドバイザー事業

市民活動団体の活動を紹介する冊子(108SMILE)を作成するため、8団体に地域づくりアドバイザーが取材をし、活動に対する現状や課題を聞き取ったうえで、活動の維持・今後の発展に繋がるアドバイスを行いました。

(2) 市民活動団体交流会 (参加者:11団体、33名(内、市職員有志5人含む))

市民活動団体の今後の活動につながる交流やつながりを深める交流を目的とし、交流会を開催しました。当日は団体同士、有志職員が交流を通じて情報交換を行いました。

(3) 協働推進のための職員研修 (参加者:20名)

職員の協働への意識を高めるため、研修会を開催しました。鳥羽市の協働について、アイデアを出し合い、協働への理解を深めました。

(4) 鳥羽市協働推進委員会 (開催数:2回)

「鳥羽市協働提案書」に基づき、市民と行政によるまちづくりを推進するため、鳥羽市協働推進委員会を2回開催しました。

○主な経費 報償費 109 千円 旅 費 16 千円 需用費 48 千円 委託料 322 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 連絡所費

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,164	43,196			4,700		110	38,386

連絡所業務	予算現額	44,164 千円
	決算額	43,196 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額) 29,602 千円

本庁舎から遠い地域に住む市民等への行政サービスが低下することのないよう、市内8箇所の連絡所に嘱託職員10名を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うと共に、効率のかつ親切・丁寧な業務遂行に努めました。

連絡所では、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などの恒常的な日々の業務のほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務にスムーズに対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口や各連絡所においてサービスの質に違いが生じないように努めました。

また、菅島連絡所の移転に係る各種工事や加茂連絡所の空調機器の取替等を行い、連絡所の適正な施設管理に努めました。

○ 他課からの依頼業務件数 35件

○ 8連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項 目	市取扱		連絡所取扱		連絡所取扱率 (%)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税 (市県民税、固定資産税、入湯税、 軽自動車税、国民健康保険税)	(口座振替等) 窓口納付 (合計)	1,332,129,102 2,152,388,525 3,484,517,627	5,362	103,427,937	2.97%
税諸証明	9,045	1,092,900	1,220	261,800	23.95%
戸籍謄本等及び諸証明 (戸籍謄本等、住民票謄本等、印鑑 登録・証明、その他諸証明)	21,224	7,111,100	5,108	1,489,550	20.95%
保険料 ・ 後期高齢者医療保険料 ・ 介護保険料	4,962 3,896	55,865,040 32,300,012	407 539	2,972,247 4,940,780	5.32% 15.30%
定期船回数券等	—	—	4,535	20,945,150	—
その他使用料等 (住宅、土地、水道、火葬場、下水道等)	—	—	1,901	14,555,842	—
計			19,072	148,593,306	

○主な経費

人件費(嘱託職員10名分) 36,153千円 光熱水費 769千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 9 交通安全対策費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,572	1,353						1,353

事業区分

1交通安全普及事業

1,353千円 事項別明細書 P 60 ~

交通安全対策普及事業		予算現額	1,572千円
		決算額	1,353千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,633千円

交通事故防止と交通安全意識の高揚に努めるため、市内小・中学校及び幼稚園の交通安全母の会へ活動補助金を交付したほか、四季の交通安全運動期間中の街頭指導の実施や高齢者を対象とした交通安全教室を開催するなど、各種啓発活動を展開しました。

そのほか、通学路の交通安全確保に向けた通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察からアドバイスを受けるなど、児童・生徒の安全な通学途上の確保に努めました。

【主な啓発活動】

・ 高齢者交通安全教室の開催

・ 小・中学生交通安全ポスター募集・展示

・ 全国交通安全運動期間中の登校指導

・ 交通安全母の会 愛のフラッグ事業

5 地区老人クラブ、延135人

241点(小学生:163点 中学生:78点)

展示期間: 9月21日 (土) ~10月14日 (月)

年 5 回、延べ33人

11校・ 1 園参加

○主な経費

会費等負担金

補助金

鳥羽地区交通安全協会

鳥羽市交通安全母の会事業

512千円

208千円

・ 市内における交通事故発生件数 ()は前年数

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R1	444 (-85)	420 (-83)	0	37 重傷4 (-4) 軽傷33 (+4)	24 (-2)

※ 6月24日付暫定値

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 12 神島開発総合センター費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,942	2,833					1,104	1,729

事業区分 1 神島開発総合センター運営管理経費		2,833 千円 事項別明細書 P 62 ~	
神島開発総合センター運営経費		予算現額	2,942 千円
		決算額	2,833 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	2,813 千円

神島開発総合センター運営経費

神島町民の生活改善や、保健・福祉の増進、伝統文化の保存保護、離島活性化に寄与する施設としての利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、消防用設備改修や防火戸修理を行い、施設の適正な管理運営に努めました。

○主な経費

委員報酬（神島開発総合センター運営委員会委員） 24 千円

光熱水費 1,174 千円 修繕料 646 千円

浄化槽・消防用設備点検業務委託料 684 千円

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	10件	35件	4件	2件	1件	0件	52件
	396人	787人	84人	23人	30人	0人	1,320人
無料	23件	159件	3件	1件	0件	0件	186件
	978人	3,551人	30人	4人	0人	0人	4,563人
合計	33件	194件	7件	3件	1件	0件	238件
	1,374人	4,338人	114人	27人	30人	0人	5,883人

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 14 地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,000	4,000					4,000	0

事業区分

2 地域振興事業

4,000 千円 事項別明細書 P 64 ~

一般コミュニティ事業	予算現額	4,000 千円
	決算額	4,000 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	（前年度決算額） 4,000 千円

一般財団法人 自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた町内会が、コミュニティ活動に直接必要な備品等の整備を行い、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与しました。

○主な経費 一般コミュニティ助成事業補助金（千賀町内会） 2,000 千円
一般コミュニティ助成事業補助金（国崎町内会） 2,000 千円

○主な財源 コミュニティ事業助成金（一般財団法人 自治総合センター） 4,000 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 17 コミュニティセンター費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,439	1,438						1,438

事業区分

1 コミュニティセンター運営管理経費

1,438 千円 事項別明細書 P 68 ~

コミュニティセンター運営管理経費		予算現額	1,439 千円
		決算額	1,438 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	1,461 千円

コミュニティの活動拠点として建設された5地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が、地域の活力を積極的に活用した施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

○主な経費 委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	644 千円	貸室年間使用件数	465 件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	197 千円	貸室年間使用件数	124 件
船津コミュニティセンター指定管理業務	141 千円	貸室年間使用件数	64 件
答志コミュニティセンター指定管理業務	227 千円	貸室年間使用件数	204 件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	146 千円	貸室年間使用件数	563 件

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 18 諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
636	630	12					618

事業区分

1 自治会運営経費		609 千円	事項別明細書	P 70 ~
鳥羽市自治会連合会補助事業		予算現額	609 千円	
		決算額	609 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	754 千円	
(1) 自治会連合会活動費補助金 480 千円				
地域住民が安全で安心して暮らしていけるよう46町内会・自治会が相互に連携して関連する課題解決に向け、市行政並びに関係機関と連携して各種事業を実施しました。				
また、「地域共生社会」の実現に向け、行政と地域の今後について協議を行いました。				
※ 総会、会長会議及び各部会会議など (20回)				
※ 視察研修及び要望活動等 (5回)				

鳥羽市自治会連合会補助事業	
・津地方気象台、陸上自衛隊久居駐屯地、鳥羽消防署での研修	参加者 28名
・先進地視察（獣害対策）研修	〃 21名
・やまだエコセンター及びさいたエコ・センターでの研修	〃 19名
・三重県への要望事項に係る意見交換会	
・広報誌「自治会とば」発行、他	
(2) 掲示板設置事業費補助金（2地区） 66千円 （1基 33千円補助） 2町内会・自治会（白木、相差）の掲示板設置事業に対して補助を行いました。	
(3) 放送施設整備事業費補助金（2地区） 63千円 （1/3補助 上限200千円） 2町内会（安楽島、若杉）の町内放送施設整備事業に対して補助を行いました。	

事業区分	3 自衛官募集事業	12千円	事項別明細書 P 70 ~
	自衛官募集事務事業	予算現額	17千円
		決算額	12千円
		翌年度繰越額	0千円
	まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額) 10千円
自衛隊法第97条第1項及び自衛隊法施行令第114条から120条までの規定による法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集要項送付など募集に関する事務を円滑に行いました。 ○主な財源 国庫支出金(自衛官募集事務委託金) 12千円			

事業区分	4 臨時運行許可経費	9千円	事項別明細書 P 70 ~
	臨時運行許可業務	予算現額	10千円
		決算額	9千円
		翌年度繰越額	0千円
	まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 0千円
道路運送車両法第34条第2項の規定に基づき、臨時運行許可に係る業務を円滑に行いました。 ・令和元年度臨時運行許可件数 61件 ○主な財源 自動車臨時運行許可証発行手数料 45,750円(@750円×61件)			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民登録費

(目) 1 戸籍費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,116	33,838		23			7,126	26,689

事業区分

1 戸籍事務経費

33,838 千円 事項別明細書 P 72 ~

戸籍事務		予算現額	34,116 千円
		決算額	33,838 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	35,469 千円

人件費を含む事務的な経費を執行し、戸籍法に基づいた戸籍の適正な管理を行い、各種届出や証明発行など迅速かつ正確な市民サービスに努めました。

○主な経費

職員人件費（4名分）	19,374千円
電算委託料 戸籍総合システム保守委託	2,965千円
会費等負担金 戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	6千円

○主な財源

県支出金 保健福祉関係統計調査費交付金	23千円

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は169戸籍、本籍人口は591人減少しました。

本籍数 12,054戸籍 本籍人口 28,307人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は56件、手数料は29,600円増加しました。

有料 7,275件 4,295,200円 公用 3,164件 無料 88件

【戸籍事件取扱件数】

種 類	出 生	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	死 亡	転 籍	その他	計
H30年度	207	13	3	276	49	422	86	92	1,148
R1年度	194	23	10	307	54	401	113	135	1,237

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民登録費

(目) 2 住民基本台帳費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,822	4,089	303	2,775				1,011

事業区分 1 住民基本台帳事務経費		4,089 千円 事項別明細書 P 74 ~	
住民基本台帳事務		予算現額	5,822 千円
		決算額	4,089 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-1【協働】みんなの心と力をあわせたまちづくりを進めよう	(前年度決算額)	2,843 千円

住民基本台帳事務

住民基本台帳・住民基本台帳ネットワークシステム・公的個人認証システムを適正に管理しました。また、本人の申し出により、住民票・個人番号カード・印鑑登録証明書への旧姓併記が可能となり、印鑑登録証明書については、LGBTの方への配慮として性別欄を削除しました。

○主な経費

電算委託料	印鑑証明発行システム旧姓併記及び性別未表記対応改修委託	363千円
負担金及び補助金	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	2,574千円

○主な財源

国庫支出金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	303千円
県支出金	個人番号カード交付事業費補助金	2,535千円
	個人番号カード交付事務費補助金	240千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は345人減少、世帯数は41世帯増加しました。

人口 18,271人 世帯数 8,432世帯

【住民基本台帳の動態】

	H31.3.31 住民基本台帳人口	増 加				計	減 少				計	R2.3.31 住民基本台帳人口
		県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
男	8,757	104	169	41	6	320	175	198	146	0	519	8,558
女	9,859	122	321	42	31	516	207	308	143	4	662	9,713
計	18,616	226	490	83	37	836	382	506	289	4	1,181	18,271

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては681件、手数料は146,700円減少しました。

	有 料		公 用	無 料
住基事務	8,053 件	1,636,700 円	1,614 件	32 件
印鑑証明	5,672 件	1,134,400 円	67 件	0 件
その他証明	224 件	44,800 円	19 件	0 件
計	13,949 件	2,815,900 円	1,700 件	32 件

【個人番号カード交付数】

388枚（平成31年4月～令和2年3月）

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 1 社会福祉総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
582,442	537,393	26,366	135,392				375,635

事業区分

1 国民年金給与等管理費

13,890 千円 事項別明細書 P 90 ~

国民年金事務			予算現額		14,238 千円										
			決算額		13,890 千円										
			翌年度繰越額		千円										
まちづくりの目標			4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう				(前年度決算額)		13,201 千円						
国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、令和元年9月から開始された年金生活者支援給付金制度や保険料免除制度等について、広報とばを活用して、市民への周知に努めました。															
○主な経費 職員人件費（正規、嘱託、臨時含む）：13,278千円															
○主な財源 国庫支出金（国民年金事務費交付金）：4,617千円															
〃 （年金生活者支援給付金支給業務市町村取扱交付金）：540千円															
被保険者の異動状況 (単位：人)															
被保険者数		被保険者増減数		令和元年度中の被保険者異動件数											
				取得		転入		転出		喪失					
H31.3月末	R2.3月末			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
3,479	3,328	△ 151		841	25.3%	112	3.4%	152	4.6%	952	28.6%				
(出典：国民年金事業状況表（適用）)															
国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）（1号：2,596人） (単位：人)															
法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合 計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
205	7.9%	423	16.3%	28	1.1%	27	1.0%	9	0.3%	176	6.8%	69	2.7%	937	36.1%
(出典：国民年金事業状況統計表（保険料）)															

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 障害者福祉費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,628	64,416		29,887				34,529

事業区分

2 障害者医療費支給事業		64,416 千円		事項別明細書 P 94 ~	
障害者医療費公費負担事業		予算現額	67,628 千円		
		決算額	64,416 千円		
		翌年度繰越額	千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう		(前年度決算額)	64,740 千円	
障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等を受診時に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。					

障害者医療費公費負担事業

○主な経費

扶助費 63,899千円（H30：64,246千円）

○主な財源

県支出金（心身障害者医療費補助金） 29,887千円（H30：29,755千円）

県補助事業（身体障がい者1～3級、IQ35以下、精神障がい者1級）（単位：円）

年度末 有資格者 (人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金 受入額
	件数	金額	件数	金額		
674	17,037	58,432,484	6,710	1,342,000	県1/2	29,887,242

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者2級（H28.9月より））

年度末 有資格者 (人)	医療費の助成		証明料の助成		(単位：円)
	件数	金額	件数	金額	
107	1,872	3,806,324	1,593	318,600	

助成費の推移

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県単事業	63,951,023	62,708,575	62,942,497	59,509,844	59,774,484
市単事業	2,498,593	3,074,491	4,872,015	4,736,275	4,124,924
伸び率	95.91%	99.00%	103.09%	94.74%	99.46%

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 子ども医療助成費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
46,572	40,174		15,214	8,000			16,960

事業
区分

1 子ども医療費支給事業

40,174 千円 事項別明細書 P 96 ~

子ども医療費公費負担事業	予算現額	46,572 千円
	決算額	40,174 千円
	翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 42,196 千円

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県及び市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費 扶助費 39,472千円（H30：41,474千円）

子ども医療費公費負担事業

○主な財源 県支出金（子ども医療費補助金） 15,214千円（H30：16,385千円）
地方債（過疎地域自立促進特別事業債） 8,000千円（H30：8,000千円）

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）（単位：円）

年度末 有資格者 (人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金 受入額
	件数	金額	件数	金額		
1,250	16,468	29,094,207	6,669	1,333,800	県1/2	15,214,003

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）（単位：円）

年度末 有資格者 (人)	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額	件数	金額
425	3,679	8,394,676	3,247	649,400

助成費の推移（単位：円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県単事業	37,633,913	37,658,356	34,584,180	32,981,981	30,428,007
市単事業	8,577,945	8,726,562	8,566,125	8,491,481	9,044,076
伸び率	101.49%	100.37%	93.03%	96.11%	95.17%
備考	-	-	-	未就学児の現物給付 (H30.9～)	現物給付の対象 範囲拡大(R1.9～)

*H22年度（市単）所得制限撤廃、H25年度（県単）小学校終了まで拡大

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 4 母子福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,350	9,940		4,894				5,046

事業
区分

2 一人親家庭等医療費支給事業

9,940 千円 事項別明細書 P 104 ~

一人親家庭等医療費助成事業		予算現額	10,350 千円
		決算額	9,940 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	9,851 千円
一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭などの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。			
○主な経費	扶助費	9,787千円（H30：9,700千円）	
○主な財源	県支出金（一人親家庭等医療費補助金）	4,894千円（H30：4,850千円）	

一人親家庭等医療費助成事業

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）（単位：円）

年度末 有資格者 (人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金 受入額
	件数	金額	件数	金額		
380	3,878	9,143,426	3,218	643,600	県1/2	4,893,513

助成費の推移

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県単事業	12,121,542	11,806,292	9,102,403	9,700,479	9,787,026
伸び率	97.56%	97.40%	77.10%	106.57%	100.89%
備考	-	-	-	未就学児の現物給付 (H30.9～)	現物給付の対象 範囲拡大 (R1.9～)

(款) 3 民生費

(項) 5 人権生活費

(目) 1 人権生活総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,311	27,049					26	27,023

事業
区分

1 人権生活給与等管理費

26,994 千円 事項別明細書 P 106 ~

人権生活一般管理業務	予算現額	27,167 千円
	決算額	26,994 千円
	翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 27,907 千円

人権・市民交流係職員4名分の人件費及び管理経費を執行し、担当業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費 職員人件費(4名分) 26,994千円

事業
区分

2 人権施策推進事業

55 千円 事項別明細書 P 108 ~

人権施策推進事業	予算現額	144 千円
	決算額	55 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 55 千円

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金	公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費	30千円
〃	三重県人権・同和行政連絡協議会分担金	15千円
〃	部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費	10千円

(款) 3 民生費

(項) 5 人権生活費

(目) 2 人権啓発費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,500	1,391		737				654

事業区分

1 人権啓発事業

1,391 千円 事項別明細書 P 108 ~

人権問題啓発事業		予算現額	1,500 千円
		決算額	1,391 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,328 千円

人権講演会開催や市内小中学生から募集した人権ポスターの展示のほか、関係団体と合同で街頭啓発を行うなど、様々な方法で市民の人権意識高揚に努めました。

人権講演会では、市障害者互助会と共催で開催し、人権意識の高揚を図ることができました。

また、若竹集会所に相談員を配置し、施設の適正な管理運営を行ったほか、人口減・高齢化が進む周辺住民と行政とのつなぎ役としての役割を務めました。

～啓発活動の詳細～

(1)人権講演会 12月7日(土) 参加者：88名
「学習障害が教えてくれたこと～寄り添う心の大切さ～」
(講師：南雲 明彦 氏)

(2)市内小・中学生人権作品募集・展示
応募総数216点(小学生141点、中学生75点)
展示期間 11月30日(土)～12月12日(木)

(3)広報活動
広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載(掲載回数:12回)

(4)その他 鳥羽駅周辺街頭啓発、ひだまりフェスタ啓発
「差別をなくす強調月間」図書館特設展示(11月26日(火)～12月17日(火))

○主な経費

報酬	広域隣保活動相談員	561千円
委託料	人権講演会開催	148千円

○主な財源

県支出金	人権啓発活動推進事業委託金	207千円
〃	広域隣保活動事業補助金	530千円

(款) 3 民生費

(項) 5 人権生活費

(目) 3 生活女性費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
861	672						672

事業区分

1 男女共同参画推進事業		505 千円	事項別明細書	P 108 ~						
男女共同参画推進事業		予算現額	684 千円							
		決算額	505 千円							
		翌年度繰越額	0 千円							
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	337 千円							
性別に捉われず、個人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、三重県内男女共同参画連携映画祭の開催や各啓発週間に合わせた啓発活動を行いました。 また、鳥羽市第2期男女共同参画基本計画の計画期間満了に伴い、男女共同参画に関する新たな課題と現在の市民意識を盛り込んだ「鳥羽市第3期男女共同参画基本計画」を策定しました。 ～主な啓発活動～ (1) 三重県内男女共同参画連携映画祭 7月6日(土) 映画「星めぐりの町」上映(参加者：104名) (2) 図書館特設展示 ・男女共同参画週間(6月20日～6月28日) ・女性に対する暴力をなくす運動期間(11月14日～11月26日) ○主な経費 <table><tr><td>報酬 (男女共同参画審議会委員)</td><td>128千円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>121千円</td></tr><tr><td>使用料(三重県内男女共同参画連携映画祭DVD使用料)</td><td>108千円</td></tr></table>					報酬 (男女共同参画審議会委員)	128千円	印刷製本費	121千円	使用料(三重県内男女共同参画連携映画祭DVD使用料)	108千円
報酬 (男女共同参画審議会委員)	128千円									
印刷製本費	121千円									
使用料(三重県内男女共同参画連携映画祭DVD使用料)	108千円									

事業区分

2 人権相談及び行政相談事業

167 千円 事項別明細書 P 110 ~

人権相談及び行政相談事業		予算現額	177 千円
		決算額	167 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	197 千円
人権擁護委員による年13回の人権相談を開設しました。 人権擁護委員会へは補助金を支出し、命の大切さや思いやりなど人権について、楽しく学ぶ機会として、市内全保育所等への自作の人形劇を実施していただきました。 市内の人権擁護委員はもとより、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めることができました。			
○主な経費			
会費等負担金	伊勢人権擁護委員協議会負担金		133千円
補助金	人権擁護委員会補助金		32千円

健 康 福 祉 課

【総括】

鳥羽市は、2035年に高齢化率が50%を超え、2045年には人口が1万人近くになると推計されており、令和元年度は、現状の課題解決を図るとともに、将来の課題に向けた取り組みを進めました。

地域福祉については、近年の法改正や社会情勢を踏まえ、人口減少・高齢化を見据えた地域共生社会を推進するため、福祉分野の上位計画として「第3次鳥羽市地域福祉計画」を策定しました。

地域共生社会の取り組みについては、市内20町内会にて「まちトーク」として地域共生社会を話し合う機会を設け、「しあわせのセブントーク」として年6回の講演会を開催する等、市民の意識共有や連携強化を図りました。

また、複合的な課題を抱えたケースの対応の為、多機関が協働した取り組みの構築を進めました。

高齢者分野では、住み慣れた地域で安心安全に生活できるよう、移送サービスや配食サービス等継続して実施すると共に、買物弱者支援の一環として8～9月の2か月間移動販売車の実証実験を行いました。

障がい分野では、聴覚障害者等の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的に、手話奉仕員の養成講座を実施しました。

子育て分野では、少子高齢化対策を目的に若い世代の子育てに対する負担を軽減するため、保育所を利用する3歳から5歳児の児童や、住民税非課税世帯の0歳から2歳児までの児童の保育料を10月から無償としました。また、子どもたち一人ひとりが健やかに成長することができる社会を目指し「第2期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

健康分野では、市としては初めてとなる食育推進計画の内容を含んだ「第3次鳥羽市健康増進計画・鳥羽市食育推進計画」を策定しました。また、長岡診療所、桃取診療所及び坂手診療所において、経年劣化したレントゲン装置を構成する一部の機器を買い替えるなど診療所医療設備の充実に努めました。

【新たに実施した事業】

地域共生社会推進事業として「地域力強化推進事業」を行い、各町内会ごとに話し合う場を設け、地域の力を高める取り組みを進めました。

【予算執行を伴わない事業】

産前、産後でお母さんやお子さんの世話をしてくれる方がいない、子育てに不慣れで不安を持っているなど、いろいろな事情で子育ての負担の大きい家庭を訪問して適切な養育が可能となるよう職員による訪問・相談を実施（申込件数3件・利用回数2回）しました。

定期船課、民間事業所とともに、商店の無い神島において高齢者からの注文を受け商品を届ける事業を実施しました。

地域自立支援協議会しごと部会において、県から水福連携事業の説明を受けました。水産業ジョブトレーナーを養成するための研修に事業所職員等が参加し、障がい者が行うことができる作業の抽出、障がい者の特性に応じた作業の構築、関係者との調整を行いました。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100					100	0

事業 区分	3 基金積立金	100 千円	事項別明細書 P 56 ~
積立金 (基金)		予算現額	100 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	311 千円
寄付金1件を、福祉基金へ積立てました。 ○主な経費 一般積立金 福祉基金 100 千円			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 14 地域振興費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,063	2,002						2,002

事業 区分	4 集落支援員事業	2,002 千円	事項別明細書 P 66 ~
集落支援員事業 (神島地区)		予算現額	2,063 千円
		決算額	2,002 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,992 千円
神島地区の活性化を図るため、集落支援員を1名配置し、グループハウスを拠点に高齢者の見守りを行いました。 ○主な経費 報償費 神島集落支援員報償 1,992 千円			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 18 諸費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,801	27,799						27,799

事業区分 5 過年度国庫支出金等返還金		27,799 千円 事項別明細書 P 70 ~	
過年度国庫支出金等返還金		予算現額	27,801 千円
		決算額	27,799 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	26,078 千円
平成30年度決算年度実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。			
生活保護費負担金【国・負】		16,561 千円	
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金【国・負】		1,053 千円	
子どものための教育・保育給付費負担金【国・負】		40 千円	
障害者自立支援給付費負担金【国・負】		2,871 千円	
障害児入所給付費等負担金【国・負】		1,082 千円	
障害児医療費国庫負担金【国・負】		412 千円	
未熟児養育医療費国庫負担金【国・負】		5 千円	
母子生活支援施設入所措置費負担金【国・負】		164 千円	
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国・補】		1,135 千円	
母子家庭等対策総合支援事業費補助金【国・補】		1,011 千円	
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金【国・補】		151 千円	
子ども・子育て支援交付金【国・補】		451 千円	
妊娠・出産包括支援事業【国・補】		110 千円	
施設型給付費・地域型保育給付費負担金【県・負】		20 千円	
障害者自立支援給付費等負担金【県・負】		1,642 千円	
障害児通所給付費等負担金【県・負】		541 千円	
養育医療給付事業負担金【県・負】		2 千円	
母子生活支援施設入所措置費負担金【県・負】		82 千円	
地域子ども・子育て支援事業費補助金【県・補助】		451 千円	
過年度特別保育料償還金		15 千円	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
552,214	523,127	37,365	5,005	0	15,818	5,373	459,566

事業区分 1 社会福祉給与等管理費		35,120 千円 事項別明細書 P 86 ~	
社会福祉一般職員給与費		予算現額	25,463 千円
		決算額	25,287 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	31,239 千円
高齢・障がい業務の人件費として、職員4名分を支出し、業務の推進に努めました。			
○主な経費			
職員人件費4名分		24,401 千円	

社会福祉総務一般管理経費		予算現額	11,580 千円
		決算額	9,112 千円
		翌年度繰越額	0 千円
		(前年度決算額)	7,488 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう		
嘱託職員2名を雇用し、社会福祉事務の円滑な推進を図りました。 「第3次鳥羽市地域福祉計画」を策定しました。 また、ひだまりフェスタ開催にあたり設営業務を委託しました。 犯罪や非行に陥った者の社会復帰を手助けする保護司に対して、その活動の充実を図るため、鳥羽志摩保護区保護司会へ負担金を交付しました。 ○主な経費 嘱託職員人件費2名分 4,007 千円 委託料 地域福祉計画策定業務委託 2,552 千円 委託料 ひだまりフェスタ会場設営業務委託 682 千円 負担金 鳥羽志摩保護区保護司会負担金 38 千円 ○主な財源 国庫委託金 特別児童扶養手当事務取扱交付金 50 千円			
戦没者遺族等援護事業		予算現額	762 千円
		決算額	721 千円
		翌年度繰越額	0 千円
		(前年度決算額)	794 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう		
鳥羽市内全体の戦没者追悼式を執り行う遺族会に対して、その活動を支援するための補助金を交付しました。 鳥羽市戦没者追悼式へは、来賓、鳥羽市遺族会の方々など131人の参列があり、改めて平和の重みを確認することができました。 ○主な経費 補助金 鳥羽市戦没者追悼式開催事業補助金 721 千円			

事業区分	2 社会福祉協議会運営補助事業	16,536 千円	事項別明細書 P 86 ~
社会福祉協議会補助事業（運営費）		予算現額	13,204 千円
		決算額	9,861 千円
		翌年度繰越額	0 千円
		(前年度決算額)	12,878 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう		
地域に根ざした福祉のまちづくりを推進するため、中心的な役割を担う社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会に対し、その法人運営を支援するため、人件費等への補助を行い社会福祉活動の充実に努めました。 ○主な経費 補助金 鳥羽市社会福祉協議会事業補助金 9,861 千円			

社会福祉協議会補助事業（社会福祉推進）		予算現額	1,616 千円
		決算額	1,616 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	（前年度決算額）	2,021 千円
地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし、また、生きがいを持ち続けるため、民生委員・児童委員協議会や老人クラブ連合会等の活動に対する補助を行い、住民同士の交流や地域活動促進を支援をしました。 ○主な経費 補助金 鳥羽市社会福祉協議会事業補助金 1,616 千円			
社会福祉協議会補助事業（ボランティア活動支援）		予算現額	712 千円
		決算額	712 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	（前年度決算額）	890 千円
ボランティアセンターの運営助成、ボランティア講習会の開催に対する補助を行い、住民の協力体制による地域福祉活動の支援をしました。 ・ ボランティアスクール（定年対象者含む） 2回開催 延参加者数192人 ・ 小中学生を対象にしたボランティア教育のための体験プログラム 9回開催 延参加者数117人 ○主な経費 補助金 鳥羽市社会福祉協議会事業補助金 712 千円			
社会福祉協議会補助事業（離島対策）		予算現額	4,408 千円
		決算額	4,070 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	（前年度決算額）	4,489 千円
外出支援協力員を配置し、離島に住む介護保険通所サービス利用者の通所介護・通所リハビリテーション等利用時の送迎支援、島内及び船内での介助を行い、安全を確保しました。 離島対策事業延利用者数 1,878 人 （前年度 2,108 人） 地域別利用者数 菅島町10人・答志町4人・桃取町4人・坂手町5人 ○主な経費 補助金 鳥羽市社会福祉協議会事業補助金 4,070 千円 ○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金繰入金 4,070 千円			
社会福祉協議会補助事業（権利擁護）		予算現額	277 千円
		決算額	277 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	（前年度決算額）	231 千円
認知症や精神・知的障がい者、日々の判断能力に不安のある方への金銭管理等を実施し、安心した日常生活を送ることができるように努めました。 権利擁護事業 契約者数 29人 支援回数 581回 ○主な経費 補助金 鳥羽市社会福祉協議会事業補助金 277 千円			

保健福祉センター管理運営事業		予算現額	18,857 千円
		決算額	15,832 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	104,821 千円
市民の健康保持・健康増進を通じて社会参加の場を提供し、保健福祉センターでの各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設清掃及び機械設備の運転管理と保守点検整備を実施しました。			
また、非常照明や外灯の修繕を行いました。			
○主な経費			
修繕料	非常照明取替工事		187 千円
	外灯取替工事		176 千円
	畳替え工事		151 千円
役務費			1,961 千円
委託料	電気保安業務		400 千円
	浄化槽保守点検業務		883 千円
	機械警備業務		311 千円
	施設清掃業務委託		1,399 千円
	室内機フィルター清掃業務委託		385 千円
	自動扉開閉装置保守点検業務		327 千円
	エレベーター保守点検業務		628 千円
	自動制御機器保守点検業務		308 千円
○主な財源			
諸収入	社会福祉協議会電気代他		5,297 千円

地域福祉等推進特別支援事業（ふれあいいきいきサロン）		予算現額	1,900 千円
		決算額	1,850 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】 みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	1,900 千円
高齢者や子育て中の方とその子どもが、地域で気軽にふれあう機会を持てるよう各地区でサロンを開催し、地域住民の交流と理解を深めました。			
・ 高齢者サロン		・ 子育てサロン	
設置箇所	31箇所（前年度 32箇所）	設置箇所	2 箇所（前年度 3 箇所）
開催回数	797回（前年度 824回）	開催回数	61回（前年度 80回）
延参加人数	8,891人（前年度 9,140人）	延参加人数	826人（前年度 975人）
○主な経費			
委託料	ふれあいのまちづくり事業委託（ふれあいいきいきサロン） 1,850 千円		
○主な財源			
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		925 千円
繰入金	福祉基金繰入金		800 千円

地域福祉等推進特別支援事業（ほっとスマイル）		予算現額	500 千円
		決算額	500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】 みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	500 千円
日常生活に支障のある高齢者や障がい者の方が、希望するサービスが公的に提供できない場合に対応するため、ほっとスマイルサービスの運営を支援し利用促進を図りました。			
・ ほっとスマイルサービス利用会員（サービス利用者） 42人 （前年度 40人）			
・ 協力会員（サービス提供者） 29人 （前年度 33人）			
・ 延利用回数 405回 （前年度 396回）			
○主な経費			
委託料		ふれあいのまちづくり事業委託（ほっとスマイル）	500 千円
○主な財源			
国庫補助金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	250 千円

地域福祉等推進特別支援事業（総合相談）		予算現額	600 千円
		決算額	600 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】 みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	600 千円
ふれあい福祉センターの設置（総合相談）及び、地域福祉推進員の配置をしました。			
・ 専門相談（法律相談年12回・司法書士相談年 6 回）			
・ 社会福祉協議会職員による相談			
（社会福祉士・介護福祉士・介護支援専門員等）			
相談内容	R1年度相談件数	H30年度相談件数	
暮らし住まい	11	12	
家族	10	7	
健康・医療	0	0	
法律	52	42	
福祉・教育	0	0	
その他	0	0	
計	73	61	

○主な経費			
委託料		ふれあいのまちづくり事業委託（総合相談）	600 千円
○主な財源			
国庫補助金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	300 千円

	地域支え合い体制づくり事業	予算現額	660 千円
		決算額	660 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	580 千円
災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。 ○主な経費 電算委託料 要援護者包括支援台帳管理システム保守管理 367 千円 ○主な財源 国庫補助金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 205 千円			
	地域生活推進事業	予算現額	1,021 千円
		決算額	584 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	0 千円
市内の商店の無い地域を対象として、移動販売車を展開し地域住民が必要とする商品を届けることで買物弱者支援を行いました。 また、商店の無い神島においても高齢者からの注文を受け商品を届ける事業を実施しました。 ○主な経費 委託料 移動販売業務 584千円			

事業区分

6 外出支援サービス事業

10,365 千円 事項別明細書 P 88 ~

福祉運送事業	予算現額	11,306 千円
	決算額	10,365 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】 みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 10,139 千円

○移送サービス送迎業務

概ね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に、当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

延べ利用者数は799人で、前年度の742人より57人増加しました。

また、地元町内会の要望を踏まえ、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週1往復）や、夏季に千賀・堅子地区における福祉バスを運行し、移送サービス車を使用して高齢者の外出支援を図りました。

・委託事業者 公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター

・地区別利用者数（延べ）

鳥羽一丁目～五丁目	146 人	鏡浦地区	11 人
堅神、屋内、池上、小浜	273 人	長岡地区	90 人
安楽島、高丘、大明東町・西町	79 人	離島地区	28 人
加茂地区	172 人	合 計	799 人

・行先別利用者数（延べ）

鳥羽市内	413 人	鳥羽市外（伊勢市・志摩市）	386 人

福祉運送事業

○高齢者外出支援事業

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者

白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障がいのある方

運行日

月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く。）

運行ルート

①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり 各2往復

利用者数

延べ5,403人（1日平均23人）

・委託事業者

株式会社共立メンテナンス

・ルート別利用者数（延べ）

①白木ルート	2,223 人	②河内ルート	3,180 人

○福祉バス運転業務

公共交通機関がない千賀、堅子地区において、スクールバスを利用した福祉バスを運行し、高齢者等の移動手段を確保し、外出支援を行いました。

運行日

月曜日～金曜日（祝日、年末年始、休校日を除く。）

運行ルート

堅子～千賀～畔蛸～弘道小学校

利用者数

延べ205人（1日平均1人）

・委託事業者

株式会社共立メンテナンス

○主な経費

委託料	移送サービス送迎業務	2,794 千円
	高齢者外出支援事業	3,438 千円
	福祉バス運転業務	1,498 千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,365 千円

事業区分

7 行旅等死亡人取扱業務事業		0 千円	事項別明細書	P 88 ~
行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	662 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円	
病気や自殺と推定される原因で死亡し身元が判明しない方に対し、火葬を行うための予算を計上していましたが、対象者がなく、予算執行はありませんでした。				

事業区分

8 虐待等防止ネットワーク事業		3,662 千円	事項別明細書	P 88 ~
虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	3,217 千円	
		決算額	2,856 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	2,945 千円	
児童・高齢者・障がい者の虐待やDV等の未然防止のため、鳥羽市虐待防止ネットワーク協議会を組織し、関係機関との連携を図るとともに、講演会や市民啓発、市内巡回などを行いました。				

虐待等防止ネットワーク事業

デートDV（学生など若者の間で、交際相手から受ける暴力）の防止啓発活動を若年層を対象に行いました。

相談件数 41人（H30 23人） 年間延べ件数99件（H30 150件）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	21	16	2	2	41

代表者会議 2回開催

運営会議 3回開催

実務者会議 3回開催

ケース会議 14回開催

研修会

デートDV啓発講座

- ・鳥羽高校 参加人数 63名
- ・鳥羽商船高等専門学校 参加人数 117名
- ・神島中学校 参加人数 11名

講演会

第1回

- ・演題「家族や学校で出来るネット依存にならない方法」
- ・講師：NPO法人日本次世代育成支援協会 代表理事 鷲津 秀樹 氏
- ・参加人数 69名

第2回

- ・演題「スマホやゲーム依存に嵌らず目標に向かっていくために大事なこと」
- ・講師：NPO法人日本次世代育成支援協会 代表理事 鷲津 秀樹 氏
- ・参加人数 70名

○主な経費

臨時職員賃金 1名 1,810千円

手数料 虐待防止ネットワーク協議会講演会 117千円

○主な財源

国庫補助金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1,156千円

国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 122千円

県補助金 地域子ども・子育て支援事業費補助金 122千円

女性相談員設置事業	予算現額	887 千円									
	決算額	806 千円									
	翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 796 千円									
女性相談員を配置し、相談者がひとりで悩みを抱えてしまわないよう、DV支援等に関する相談（電話、面接）や女性保護等に対応することで、不安の軽減を図るとともに、必要に応じて制度の案内や助言等を行うなどの支援を実施しました。 女性相談員 週2日設置（月・水曜日） 実相談件数 22人（相談件数 69件） ○主な経費 <table> <tr> <td>報酬</td><td>女性相談員報酬</td><td>684千円</td></tr> <tr> <td>会費等負担金</td><td>三重県婦人相談員連絡協議会会費</td><td>5千円</td></tr> </table> ○主な財源 <table> <tr> <td>国庫補助金</td><td>児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金</td><td>403千円</td></tr> </table>			報酬	女性相談員報酬	684千円	会費等負担金	三重県婦人相談員連絡協議会会費	5千円	国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	403千円
報酬	女性相談員報酬	684千円									
会費等負担金	三重県婦人相談員連絡協議会会費	5千円									
国庫補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	403千円									

事業区分

9 生活困窮者自立支援事業

13,975 千円 事項別明細書 P 88 ~

生活困窮者自立支援事業		予算現額	15,631 千円
		決算額	13,975 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	14,703 千円

生活保護に陥る前の第2のセーフティネットとして、生活に困窮している方の相談を受け、どのような支援が必要かを一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行いました。

また、生活困窮者世帯の子どもを対象に、学習の支援や居場所の提供等を行いました。

相談受付件数	68件	プラン作成数	14件
学習支援参加者	30名	住居確保給付金	1 件

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	13,055 千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	866 千円
交付金	住居確保給付金	54 千円

○主な財源

国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	3,791 千円
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,158 千円

事業区分

11 介護保険事業特別会計繰出金		402,886 千円 事項別明細書 P 90 ~	
介護保険事業特別会計繰出金		予算現額	415,028 千円
		決算額	402,886 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	397,403 千円
介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。			
○ 介護保険事業特別会計繰出金 402,886 千円			
・ 介護給付費 314,050 千円			
・ 介護予防・日常生活支援事業費 4,086 千円			
・ 包括・任意事業（職員 3 人分） 8,029 千円			
・ 職員給与費等（職員 3 人分） 16,232 千円			
・ 事務費 41,115 千円			
・ 保険料負担軽減 19,374 千円			
○ 主な財源			
国庫負担金	介護保険料軽減負担金	9,687 千円	
県負担金	介護保険料軽減負担金	4,843 千円	

事業区分

13 地域共生社会推進事業

20,557 千円 事項別明細書 P 90 ~

地域共生社会推進事業		予算現額	23,923 千円									
		決算額	20,557 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	5,637 千円									
少子高齢化や人口減少などを背景に「地域共生社会の実現」が提唱されており、国の補助事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」「地域力強化推進事業」を活用し、全庁的に課題解決する体制を構築するため、研修会の開催やネットワークの整理を行うとともに、地域での課題解決意識を高める為、市内20町内会において、まちトークを開催しました。 ○主な経費 <table><tr><td>職員人件費 1 名分</td><td>5,968 千円</td></tr><tr><td>臨時職員賃金 1 名分</td><td>1,889 千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9,514 千円</td></tr></table> ○主な財源 <table><tr><td>国庫補助金</td><td>生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金</td><td>15,318 千円</td></tr></table>				職員人件費 1 名分	5,968 千円	臨時職員賃金 1 名分	1,889 千円	委託料	9,514 千円	国庫補助金	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	15,318 千円
職員人件費 1 名分	5,968 千円											
臨時職員賃金 1 名分	1,889 千円											
委託料	9,514 千円											
国庫補助金	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	15,318 千円										

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 身体障害者福祉費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,538	4,695	96	48		1,487		3,064

事業区分 1 身体障害者自立支援事業		2,273 千円 事項別明細書 P 92 ~	
身体障害者福祉一般事業		予算現額	999 千円
		決算額	756 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	801 千円
障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や浄化槽の保守を行いました。 ○主な経費 委託料 浄化槽保守点検業務 40千円 公衆便所清掃業務 491千円			
障害者給付認定審査会運営事業		予算現額	1,691 千円
		決算額	1,517 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	1,558 千円
障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。 ○障害者介護給付費等の支給に関する審査会 (医師2名、保健師1名、社会福祉士2名で構成) ・開催回数 12回 ・審査件数 55件 ○主な経費 委員報酬 障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬 1,146千円 手数料 医師意見書作成料 241千円			

事業区分 2 身体障害者社会参画事業		2,422 千円 事項別明細書 P 92 ~	
身体障害者社会参加促進事業		予算現額	2,848 千円
		決算額	2,422 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,586 千円
障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。 ○身体障害者自動車ガソリン費補助 外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出にかかるガソリン費の一部（ガソリン税相当分）を助成しました。 ・対象者 63人 ○各当事者団体に対する補助金交付 市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交			

身体障害者社会参加促進事業

流の機会の確保が図れました。特に、障害者の日記念事業において実施した講演会「学習障害が教えてくれたこと」には、多くの参加をいただき、交流の機会とともに啓発、理解促進にもつながる事業となりました。

- ・障害者互助会（研修事業・体育祭事業・障害者の日記念事業等）
- ・視覚障害者福祉会（スポーツ大会への参加、無料マッサージ等）
- ・聴覚障害者福祉協会（全国手話研修センター見学）

○主な経費

補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,487千円
	障害者互助会事業補助金	506千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	233千円
	聴覚障害者福祉協会研修事業補助金	40千円

○主な財源

国庫補助金	地域生活支援事業費補助金	96千円
県補助金	三重県地域生活支援事業費補助金	48千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,487千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 4 老人福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
91,559	84,492	320	446	12,700	8,801	11,576	50,649

事業
区分

1 老人福祉事業

35,089 千円 事項別明細書 P 92 ~

老人福祉一般事業	予算現額	36,652 千円
	決算額	35,089 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 28,253 千円

○養護老人ホーム等入所措置

概ね65歳以上の方で、心身上の事情、環境上の事情、経済的な事情などにより、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに措置し、安定した生活の確保を図りました。

6人が新たに入所、2人が退所し、年度末の措置者数は4施設（花園寮、梨ノ木園、万亀会館、高砂寮）計15人のほか、特別養護老人ホームに1人となっています。

○志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」の運営負担金を支出しました。

○南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

老人福祉一般事業			
○主な経費			
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合負担金	6,565	千円
扶助費	養護老人ホーム等措置費	28,444	千円
○主な財源			
分担金及び負担金	養護老人ホーム措置費負担金	6,587	千円

事業区分

2 介護予防・地域支え合い事業

29,368 千円 事項別明細書 P 94 ~

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型サービス）		予算現額	4,670 千円
		決算額	3,863 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	4,043 千円
介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態がさらに悪化したりすることを予防し、自立した生活を確保するために必要な支援を行うことが重要となります。 このことから、概ね60歳以上の高齢者の方を対象に、第1・2・3土曜日に保健福祉センターひだまりを開放し、生きがいつくりと交流の場としてカラオケ・囲碁将棋・華道・茶道などの趣味創作活動を通じて、1日を楽しく過ごすサービスの提供を行いました。 また、自宅での入浴が困難な高齢者の方を対象に、鳥羽一丁目において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点を運営し、介護予防を図りました。 ・業務委託先 社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（趣味創作型デイサービス事業） 合同会社felice（高齢者寄り合い拠点運営事業） ・延利用者数 1,509人（趣味創作型デイサービス事業） 852人（高齢者寄り合い拠点運営事業） ○主な経費 委託料 趣味創作型デイサービス事業 2,415 千円 高齢者寄り合い拠点運営事業 1,448 千円 ○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金繰入金 1,120 千円 諸収入 介護予防・地域支え合い事業利用料 237 千円			
介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）		予算現額	6,460 千円
		決算額	6,213 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	6,293 千円
概ね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問により栄養の調和のとれた食事の提供による栄養改善と、安否確認を行いました。 ・業務委託先 社会福祉法人三重福祉会（鳥羽陽光苑）（本土・坂手） おかげ屋（菅島） 海老荘商店（桃取）			

介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）			
・利用者数	79人（本土65人、坂手9人、桃取3人、菅島2人）※令和2年3月現在		
・延べ配食数	25,094食		
○主な経費			
委託料	配食サービス	6,213	千円
○主な財源			
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業等補助金	320	千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,893	千円
緊急通報体制整備事業		予算現額	2,399 千円
		決算額	1,788 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,141 千円
ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。 ・委託事業先 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト ・設置者数 73人 ※令和2年3月現在 ○主な経費 委託料 緊急通報システム設置サービス事業 1,788 千円 ○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金繰入金 1,788 千円			
家族介護支援事業		予算現額	5,690 千円
		決算額	4,661 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	4,854 千円
離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の半額助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、サービス提供がしやすいよう、支援を行いました。 また、要介護度2以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。 ・船賃助成（個人） 実人員 延べ人員 助成額 年4回助成 45人 124人 933千円 ・船賃助成（事業者） 助成事業所 助成額 8事業所 623千円 ・佐田浜駐車場利用料 使用料 941千円 ・家族介護手当（年2回支給） 実人員 延べ人員 支給額 @2,000円（介護2・3） 61人 118人 1,208千円 @4,000円（介護4・5） 29人 50人 896千円 ○主な経費 補助金 1,556千円（船賃助成個人分 933千円、船賃助成事業者分 623千円） 扶助費 2,104千円（家族介護手当）			

いきいきお出かけ券事業		予算現額	13,565 千円																																				
		決算額	12,843 千円																																				
		翌年度繰越額	0 千円																																				
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	12,887 千円																																				
70歳以上の高齢者への外出支援事業として、「いきいきお出かけ券」を交付し、市営定期船、かもめバス、近鉄電車の利用運賃を助成し、いきいきと外出してもらうきっかけにつなげました。前年度に比べ、交付者が46人増え、交付率にして0.2ポイント増加しました。 ・交付状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>対象者数</th><th>交付者数</th><th>交付率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本土</td><td>4,079人</td><td>2,043人</td><td>50.1%</td></tr> <tr> <td>離島</td><td>1,108人</td><td>938人</td><td>84.7%</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,187人</td><td>2,981人</td><td>57.5%</td></tr> </tbody> </table> ・券種別の交付・使用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>券種</th><th>交付者数</th><th>使用率</th><th>使用金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かもめバス</td><td>1,091人</td><td>-</td><td>3,232千円</td></tr> <tr> <td>定期船</td><td>1,117人</td><td>76.0%</td><td>5,216千円</td></tr> <tr> <td>近鉄電車</td><td>773人</td><td>-</td><td>3,483千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,981人</td><td>-</td><td>11,931千円</td></tr> </tbody> </table> ○主な経費 扶助費 いきいきお出かけ券 11,931 千円 ○主な財源 地方債 過疎地域自立促進特別事業債 12,700 千円					対象者数	交付者数	交付率	本土	4,079人	2,043人	50.1%	離島	1,108人	938人	84.7%	計	5,187人	2,981人	57.5%	券種	交付者数	使用率	使用金額	かもめバス	1,091人	-	3,232千円	定期船	1,117人	76.0%	5,216千円	近鉄電車	773人	-	3,483千円	計	2,981人	-	11,931千円
	対象者数	交付者数	交付率																																				
本土	4,079人	2,043人	50.1%																																				
離島	1,108人	938人	84.7%																																				
計	5,187人	2,981人	57.5%																																				
券種	交付者数	使用率	使用金額																																				
かもめバス	1,091人	-	3,232千円																																				
定期船	1,117人	76.0%	5,216千円																																				
近鉄電車	773人	-	3,483千円																																				
計	2,981人	-	11,931千円																																				

事業区分

3 地域包括支援センター事業

6,870 千円 事項別明細書 P 94 ~

地域包括支援センター		予算現額	8,094 千円
		決算額	6,870 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	6,529 千円

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防支援（介護予防ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数 延987件 （うち、委託事業所作成件数 延836件）

<委託事業所作成件数内訳>

委 託 先 事 業 所	件 数	金 額 (円)
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	332	1,459,150
ひまわり居宅介護支援事業所	134	582,920
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	88	393,860
はごろも介護支援センター	73	320,260
ケアプラン 有明の里	71	308,630
藤原ケアマネ事務所	45	202,690
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	42	192,850
居宅介護支援事業所あらしま	28	132,660
ふたみ指定居宅介護支援センターシルバーケア豊壽園	12	51,660
ケアデザインすてっぷ	7	30,170
伊勢あさま苑居宅介護支援事業所	4	20,240
合 計	836	3,695,090

地域包括支援センター		
○主な経費		
嘱託職員人件費 1 名分		2,725 千円
委託料 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント作成業務委託		3,695 千円
○主な財源		
諸収入 予防給付ケアプラン作成収入		4,362 千円

事業区分

4 高齢者福祉対策事業

4,664 千円 事項別明細書 P 94 ~

敬老の日記念事業		予算現額	5,152 千円						
		決算額	4,554 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	5,764 千円						
敬老会を開催した町内会・自治会に助成を行い、各地域における老人の長寿を祝うための一助としました。 最高齢者及び100歳以上者（23人）には、市長、副市長、当課職員が訪問し、記念品の授与とともに長寿をお祝いしました。また、90歳到達者(127人)には、記念品を郵送しました。 ・町内会及び自治会 45団体（対象者70歳以上高齢者 5,008人×800円） 4,006千円 ・最高齢及び100歳以上、100歳及び90歳到達者記念品 548千円 ○主な経費 <table><tr><td>報償費</td><td>記念品</td><td>548千円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>敬老の日記念事業交付金</td><td>4,006千円</td></tr></table>				報償費	記念品	548千円	交付金	敬老の日記念事業交付金	4,006千円
報償費	記念品	548千円							
交付金	敬老の日記念事業交付金	4,006千円							
高齢者施策推進委員会等運営事業		予算現額	177 千円						
		決算額	110 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	137 千円						
高齢者施策推進委員会を2回開催し、『高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画』の取組状況等を報告し、委員から幅広い意見を聴き、総合的かつ計画的な施策の推進につなげました。 ○主な経費 <table><tr><td>報償費</td><td>高齢者施策推進委員会</td><td>110 千円</td></tr></table>				報償費	高齢者施策推進委員会	110 千円			
報償費	高齢者施策推進委員会	110 千円							

事業 区分	5 老人クラブ活動助成事業		3,291 千円	事項別明細書 P 94 ~
	老人クラブ運営事業		予算現額	2,582 千円
			決算額	2,547 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,572 千円
	市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動に対して助成を行い、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進につなげました。 ・単位老人クラブ（団体数 25団体、会員数 2,353人） 助成額 1,755千円 ・鳥羽市老人クラブ連合会 助成額 793千円			

老人クラブ運営事業			
○主な経費			
補助金	老人クラブ運営事業補助金	2,547 千円	
○主な財源			
県補助金	高齢者地域福祉推進事業費補助金	446 千円	
老人憩の家運営事業		予算現額	744 千円
		決算額	744 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,590 千円
老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブへ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。			
○主な経費			
補助金	老人憩の家運営事業補助金	744千円	

事業区分

6 介護予防施設管理運営事業		5,210 千円	事項別明細書	P 94 ~
介護予防施設管理運営事業		予算現額	5,374 千円	
		決算額	5,210 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	5,187 千円	
神島にある介護予防拠点施設「しおさい」で、趣味創作活動として、裁縫や算数ドリル練習、神島診療所医師の協力で健康体操等を行うことにより、神島に居住する高齢者の介護予防につなげることができました。				
・延べ利用者数 3,890人				
・委託事業先 社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理） シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）				
○主な経費				
委託料	介護予防施設運営管理業務	3,656 千円		
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	208 千円		
○主な収入				
諸収入	介護予防・地域支え合い事業利用料	389 千円		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 障害者福祉費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,871	3,176						3,176

事業区分

1 障害者福祉事業		3,176 千円 事項別明細書 P 94 ~							
障害者福祉一般事業		予算現額	1,423 千円						
		決算額	984 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	1,014 千円						
障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。 ○重度心身障害者タクシー料金助成事業 重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケットを発行し、（基本1人あたり650円×36枚）通院や外出等にかかる経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。 ・利用者 71人 ・助成額 632千円 ○重度心身障害者（児）介護手当 日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者にかかる負担の軽減を図りました。 ・対象者 11人 ・支給額 334千円 ○主な経費 <table><tr><td>扶助費</td><td>重度心身障害者タクシー料金助成事業</td><td>632千円</td></tr><tr><td></td><td>重度心身障害者（児）介護手当</td><td>334千円</td></tr></table>				扶助費	重度心身障害者タクシー料金助成事業	632千円		重度心身障害者（児）介護手当	334千円
扶助費	重度心身障害者タクシー料金助成事業	632千円							
	重度心身障害者（児）介護手当	334千円							
心身障害者小規模作業事業		予算現額	2,448 千円						
		決算額	2,192 千円						
		翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,087 千円						
公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。 ○小規模作業所等通所者運賃助成 ・対象者 38人 ・支給額 2,192千円 ○主な経費 <table><tr><td>補助金</td><td>障害福祉サービス通所運賃助成</td><td>2,192千円</td></tr></table>				補助金	障害福祉サービス通所運賃助成	2,192千円			
補助金	障害福祉サービス通所運賃助成	2,192千円							

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 7 特別障害者手当等給付費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,180	7,118	5,315					1,803

事業区分 1 特別障害者手当等給付事業		7,118 千円 事項別明細書 P 96 ~	
特別障害者手当等給付事業		予算現額	9,180 千円
		決算額	7,118 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	7,950 千円
日常生活において、常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、その障がいがある故に発生する負担を軽減するため、手当の支給を行いました。 ○特別障害者手当（20歳以上の重度心身障害者） ・対象者 22人 ・助成額 5,893千円（2・3月は26,940円/月、4月～27,200円/月） ○障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障害児） ・対象者 7人 ・助成額 1,211千円（2・3月は14,650円/月、4月～14,790円/月） ○主な経費 扶助費（補助） 特別障害者手当 5,893千円 障害児福祉手当 1,211千円 ○主な財源 国庫負担金 特別障害者手当等給付費負担金 5,315千円			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 8 精神障害者福祉費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19	10						10

事業区分 1 精神障害者福祉事業		10 千円 事項別明細書 P 96 ~	
精神障害者福祉一般事業		予算現額	19 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	46 千円
三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費を一部負担しました。 ○主な経費 会費等負担金 三重県精神保健福祉協議会会費 10千円			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 障害者自立支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
609,377	593,426	286,544	143,235			50	163,597

障害者自立支援給付事業	予算現額	567,696 千円
	決算額	556,337 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	526,686 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

給付費は、前年度に比べ29,337千円増加しました。居宅介護、就労移行支援、特例介護給付費、高額障害福祉サービス費等給付費は減少となりましたが、療養介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続支援（A型・B型）、障害児通所給付費等、相談支援給付費等の障害福祉サービス費が増加したためです。

・サービス給付状況

区分	実利用者等	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等		502,988 千円	1.04	19,698 千円
①居宅介護	21 名	13,348 千円	0.87	△ 1,922 千円
②重度訪問介護	0 名	0 千円	0.00	0 千円
③同行援護	9 名	853 千円	1.47	272 千円
④短期入所	22 名	13,627 千円	1.14	1,635 千円
⑤生活介護	62 名	168,115 千円	1.01	1,382 千円
⑥療養介護	5 名	12,344 千円	1.32	2,971 千円
⑦施設入所支援	42 名	68,238 千円	1.02	1,547 千円
⑧共同生活援助	30 名	43,228 千円	1.06	2,319 千円
⑨自立訓練	4 名	7,986 千円	1.37	2,143 千円
⑩就労移行支援	15 名	17,587 千円	0.86	△ 2,927 千円
⑪就労継続支援（A型）	22 名	27,750 千円	1.10	2,614 千円
⑫就労継続支援（B型）	89 名	118,585 千円	1.09	9,892 千円
⑬特例介護給付費	4 名	3,524 千円	0.87	△ 534 千円
⑭特定障害者特別給付費	72 名	7,803 千円	1.04	306 千円
2 相談支援給付費等	193 名	7,629 千円	1.43	2,297 千円
3 高額障害福祉サービス費等給付費	4 名	392 千円	0.87	△ 59 千円
4 療養介護医療費	4 名	3,406 千円	1.02	73 千円
5 補装具費	54 件	5,568 千円	1.47	1,784 千円
6 自立支援医療費	13 名	7,571 千円	1.02	129 千円
7 障害児通所給付費等	38 名	24,556 千円	1.25	4,967 千円
8 障害児相談支援給付費	36 名	1,693 千円	1.36	448 千円
計	739 名	553,803 千円	1.06	29,337 千円

○主な経費

電算委託料 障害者総合支援システム改修	254千円
一部事務組合負担金 志摩広域行政組合負担金	1,406千円
三重県南部医療的ケア地域支援連携会議負担金	5千円

障害者自立支援給付事業		
扶助費（補助）		553,803千円
○主な財源		
国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	258,288千円
	障害者医療費国庫負担金	5,488千円
	障害児施設措置費国庫負担金	13,125千円
国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	217千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	131,888千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	6,562千円
県補助金	三重県特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金	72千円

事業区分

2 地域生活支援事業

37,089 千円 事項別明細書 P 96 ~

地域生活支援事業		予算現額	41,261 千円
		決算額	36,870 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	32,812 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

○相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等にかかる諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

- ・委託事業所 社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
- ・相談件数 2,037件

○日中一時支援事業（いたずらっこ）

障がい児を抱える家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場（ゆめばー内）を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

- ・委託事業所 社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
- ・実利用者数 15人

○視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

- ・委託事業所 特定非営利活動法人アイパートナー
- ・利用者 11人

○手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい者等で意思の疎通が困難な者に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣を行うことにより、当事者の意思疎通の円滑化を図りました。

- ・実利用者数 1人

地域生活支援事業

○手話奉仕員養成事業

聴覚障害者の社会参加の一助を担う手話奉仕員を養成する事業であり、聴覚障がい当事者と手話通訳者の資格を持った方の2人1組の講師でカリキュラム「入門課程」に沿って開催し、18名が受講しました。

○日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに對し、それを改善するための日常生活用具（透析液加湿器・視覚障害者用拡大読書器・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数 492件

○訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・実利用者数 2人

○日中一時支援事業

障がい者（児）を抱える家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

・実利用者数 20人

○移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・実利用者数 10人

○地域活動支援センター

障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、日中の活動の場を確保するとともに家族等も一時的な休息等の機会を得ることができ、福祉の増進が図れました。

・実利用者数 1人

○主な経費

嘱託職員人件費 1 名分	4,180 千円
委託料 相談支援事業	9,942 千円
日中一時支援事業いたずらっこ	8,634 千円
視覚障害者（児）生活訓練事業	2,193 千円
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	41 千円
手話奉仕員養成事業	739 千円
一部事務組合負担金 志摩広域行政組合負担金	344 千円
負担金及び補助金 福祉ホーム負担金	21 千円
扶助費（補助） 日常生活用具給付事業	4,898 千円
訪問入浴事業	3,200 千円
日中一時支援事業	1,799 千円
移動支援	362 千円
扶助費 地域活動支援事業（地域活動支援センター）	48 千円

○主な財源

国庫補助金 地域生活支援事業補助金	9,426 千円
県補助金 三重県地域生活支援事業補助金	4,713 千円

障害者自立支援協議会等運営事業		予算現額	420 千円
		決算額	219 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	112 千円
障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的を開催するとともに、障害者施策推進委員会を2回開催し、各部会の活動報告や障害福祉施策についての話し合いを行いました。 ○主な経費 報償費 障害者施策推進委員会 104千円			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,577	55,205	4,370	4,857	0	3,592	122	42,264

事業区分

1 児童福祉給与等管理費		31,750 千円 事項別明細書 P 98 ~	
児童福祉一般職員給与費		予算現額	27,115 千円
		決算額	26,580 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	26,542 千円
次代を担う児童の健全な育成と子育て家庭の支援を行うため、担当する職員の人件費として、4名分を支出し、児童福祉の充実に努めました。			
○主な経費			
職員人件費4名分		26,580 千円	
児童福祉総務一般管理経費		予算現額	6,588 千円
		決算額	5,170 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	2,205 千円
子どもたち一人ひとりが健やかに成長することができる社会を目指し鳥羽市子ども・子育て会議にご審議いただきながら「第2期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。			
鳥羽市子ども・子育て会議の開催：4回（7/31、10/9、11/20、2/12）			
○主な経費			
委員報酬		子ども・子育て会議委員報酬	141千円
通信運搬費			288千円
計画及び策定委託料			2,992千円

事業区分

2 子ども相談事業

3,600 千円 事項別明細書 P 98 ~

総合子ども相談事業			予算現額	3,834 千円
			決算額	3,600 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう		(前年度決算額)	3,662 千円

0歳から18歳までの子どもの育ちを保障し、子どもの発達を支援するため、保健・福祉・教育の関係機関が連携し、総合的で途切れのない支援に努めました。

令和元年度 総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	2	37	60	0	99
	その他相談	0	6	7	0	13
保健相談		0	0	0	0	0
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	1	1
	視聴覚障害相談	2	1	2	3	8
	言語発達障害等相談	8	2	0	2	12
	重症心身障害相談	4	0	0	0	4
	知的障害相談	12	17	7	21	57
	自閉症等相談	7	48	5	38	98
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0
	触法行為相談	0	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	64	161	46	156	427
	不登校相談	4	2	10	0	16
	適性相談	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	1	0	1
その他相談		0	0	0	0	0
延件数		103	274	138	221	736

○療育の実施状況

・対象児童数：0名

○主な経費

嘱託職員人件費	1名	2,280千円
報償費（児童心理士等）		809千円
会費等負担金	三重県家庭相談員連絡協議会	5千円

事業区分 3 児童健全育成事業		7,817 千円 事項別明細書 P 100 ~	
放課後児童健全育成事業		予算現額	7,915 千円
		決算額	7,817 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	6,956 千円
子どもたちが放課後等に安全で健やかに活動できる場所の確保を図るとともに、児童福祉の増			

放課後児童健全育成事業

進に寄与することを目的に、鳥羽放課後児童クラブ運営委員会（たんぽぽ）及びエンゼル・クラブに児童クラブの運営管理を委託し、効果的に事業を実施しました。

両クラブとも学校敷地内に所在しており、放課後子ども教室との連携による運営をおこなっています。エンゼル・クラブについては、放課後子ども教室終了後も通所支援を行うことで、希望する子どもたち全てが子ども教室に参加できる機会を提供しています。なお、月平均利用児童については、前年度と比べ減少しています。

	たんぽぽ	エンゼル・クラブ
開設日数	286日（288日）	277日（286日）
定 員	40人（40人）	40人（40人）
平均利用児童数	42人（41人）	42人（45人）

※（）内は平成30年度実績数値

○主な経費

委託料	放課後児童クラブ管理運営業務委託 2施設	7,128千円
	エンゼル・クラブ通所支援業務委託 （加茂小学校～エンゼル・クラブ）	463千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	2,942千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,975千円

事業
区分

4 子育て支援センター事業

3,391 千円 事項別明細書 P 100 ~

子育て支援センター事業	予算現額	3,929 千円
	決算額	3,391 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 3,522 千円

利用者支援事業で助産師を週3日配置したことにより、身近な場所で産前から乳幼児までの幅広い相談を受け、育児不安のある保護者へ細やかな支援を行いました。

また、子育て支援サポーターの充実により親子で楽しめる幅広い講座の提供、地域の子育てサロン等へも同様のサービスが実施できました。

○あそびの広場「だっこ」

- ・開設日：月～金の5日間
- ・開設日数：217日
- ・利用者数：延3,694人

○講座等

- ・助産師相談（月、水、金の週3回）
- ・赤ちゃん広場（3回連続講座）9月、10月、2月
- 子育て支援サポーター事業
 - ・足育教室（毎月1回）・ばあばのおはなし会（毎月1回）
 - ・英語であそぼう（年3回）・親子ヨガ（年2回）
 - ・ハンドメイドソープ（7月26日）
 - ・絵本の部屋（10月8日）
 - ・芋ほり遠足（11月5日）
 - ・手作りおやつ教室（1月10日）
 - ・チャレンジハンドクリーム（12月24日）

子育て支援センター事業	
○にこにこ広場、サロン・サークル支援の実施。 ・実施回数（合計46回） 答志にこにこ広場 10回 神島にこにこ広場5回 菅島サロン10回 相差サロン 7回 0, 1, 2, 3サークル 7回 ・子育て支援の講演会や講座を実施（5地域で実施） 答志 7月29日、1月29日 神島 8月22日、9月26日 菅島 8月28日、11月13日 相差 9月3日 桃取 11月1日、2月25日 ○相談対応件数 ・受付件数（合計356件） だっこ・出張ひろば等：136件 利用者支援事業：220件 ○主な経費 臨時職員人件費 1名 1,611千円 報償費 利用者支援事業（助産師・講師等） 1,211千円 備品購入費 ボールプールミニ及びオフィスチェスト 100千円	

事業区分	5 子育て支援事業		8,647 千円	事項別明細書	P 100 ~
	とばっ子カード事業		予算現額	350 千円	
			決算額	349 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	366 千円	
18歳以下の子どものいる世帯を対象に「とばっ子カード」を発行し、協賛店舗の協力を得て地域社会が一体となって子育て世帯の支援を行いました。 平成30年度から三重県が行う子育て応援パスポートと連携して事業を実施しており、とばっ子カードの提示により市外でもサービスが受けられるようになりました。 ○令和元年度末現在 ・登録世帯数：1,297世帯 （平成30年度末 1,306世帯） ・協賛店舗数：76店舗 （平成30年度末 76店舗） ○主な経費 消耗品費 子育て応援キャラクター啓発用品（絆創膏）作製 199千円					
	病児・病後児保育		予算現額	332 千円	
			決算額	332 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	316 千円	
保護者がやむを得ない理由で在宅での看護や保育ができない場合や、子どもが急な病気や回復期で保育所等の通所ができない時に、安心して利用できる保育環境を提供することで保護者の子育てと就労の両立を支援しました。 「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同委託を行いました。 ○年間延べ利用者数：12人 ○主な経費 会費等負担金 病児・病後児保育事業負担金 332千円					

ファミリーサポートセンター事業		予算現額	1,255 千円															
		決算額	1,141 千円															
		翌年度繰越額	0 千円															
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	944 千円															
育児と仕事や社会活動等を両立して、子育てしやすい環境をつくるため「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての手助けをしたい人（提供会員）」をコーディネートし、住民相互で有償による住民相互間の送迎等の援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営しました。 また今年度は、地域の子育て支援の担い手となる「子育て支援員」を養成するための講座を新たに実施しました。 ○ファミリーサポート会員数（令和元年度末） ・提供会員：85名 ・活動延べ件数：290件 ・依頼会員：9名 ・両方会員：9名 ○主な経費 <table><tr><td>報償費</td><td>アドバイザー</td><td>707 千円</td></tr><tr><td></td><td>子育て支援員研修講師</td><td>136 千円</td></tr></table> ○主な財源 <table><tr><td>国庫補助金</td><td>子ども・子育て支援交付金</td><td>380 千円</td></tr><tr><td>県補助金</td><td>地域子ども・子育て支援事業費補助金</td><td>380 千円</td></tr><tr><td>国庫補助金</td><td>子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金</td><td>68 千円</td></tr></table>				報償費	アドバイザー	707 千円		子育て支援員研修講師	136 千円	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	380 千円	県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	380 千円	国庫補助金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	68 千円
報償費	アドバイザー	707 千円																
	子育て支援員研修講師	136 千円																
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	380 千円																
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	380 千円																
国庫補助金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	68 千円																
子育て情報発信事業		予算現額	180 千円															
		決算額	179 千円															
		翌年度繰越額	0 千円															
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	177 千円															
保育所から、必要な案内や緊急情報等を一斉のメール配信により速やかに提供することで、保護者の不安の軽減を図りました。 ○主な経費 <table><tr><td>使用料</td><td>一斉メール配信サービス（とぼっ子メール）</td><td>179千円</td></tr></table>				使用料	一斉メール配信サービス（とぼっ子メール）	179千円												
使用料	一斉メール配信サービス（とぼっ子メール）	179千円																
一時保育事業		予算現額	3,018 千円															
		決算額	2,917 千円															
		翌年度繰越額	0 千円															
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	2,242 千円															
保護者が就労や入院等の理由などで一時的に家庭で保育することが困難な場合や里帰り出産、親のリフレッシュ等を目的に満1歳を経過している未就園のお子さんを対象とした一時保育を実施しました。低年齢利用に配慮した備品を購入し、安全な保育環境を整えました。 ○利用延べ回数 73回																		

一時保育事業			
○主な経費			
嘱託職員人件費 1名			2,775千円
消耗品費			50千円
備品購入費 デザインキッチン			35千円
○主な財源			
国庫補助金 子ども・子育て支援交付金			533千円
県補助金 地域子ども・子育て支援事業費補助金			533千円
負担金 一時保育保育料			107千円
子育て短期支援（ショートステイ）事業		予算現額	147 千円
		決算額	137 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を、市と契約した児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行いました。 ○利用件数4件（延べ利用日数29日） ○委託先 ・社会福祉法人 明照浄済会 （児童養護施設 いせ子どもの家） 2件 13日 ・社会福祉法人 天理 （児童養護施設天理教 三重互助園） 2件 16日 ○主な経費 委託料 子育て短期支援（ショートステイ）事業 137千円			
子育て応援事業		予算現額	3,501 千円
		決算額	3,185 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	3,904 千円
新たに子どもが生まれたり、1歳未満の子どものいる転入世帯に子育て用品等の購入費用の補助となる「とばっ子子育て応援券」を交付したほか、6歳未満の子どもの対象に、チャイルドシート等の購入費を助成する、「チャイルドシート等購入費助成券」を申請に応じて発行し、市内で安心して子育てができる環境づくりと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。 令和元年度をもって「とばっ子子育て応援券」と「チャイルドシート等購入費助成券」の配布を終了しました。 【とばっ子子育て応援券：1,000円券×30枚綴（30,000円分）】 ・取扱い店舗数：7店舗 ・対象商品：紙オムツ、粉ミルク、離乳食、衛生用品等 ・利用枚数 2,631枚 （H30 3,135枚） 【とばっ子子育て応援券（チャイルドシート等購入費助成券）：10,000円券×1枚】 ・取扱い店舗数：8店舗 ・対象商品：ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシート ・利用枚数 51枚 （H30 67枚）			

子育て応援事業			
○主な経費			
扶助費	とばっ子子育て応援券	3,141千円	
○主な財源			
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,185千円	
とばっ子ハッピーセミナー事業		予算現額	413 千円
		決算額	407 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	372 千円
母親の育児負担軽減やリフレッシュを目的とした講座と、育児に関する講座や親子のコミュニケーションを深める講座を各地域で実施しました。父親の育児参加を推進することを目的とし、ハピサタ講座は、土曜日に参加型の講座で4回実施しました。			
○主な開催講座		(単位：人)	
講 座 名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
手づくり講座 せっけんデコパージュ	5月29日	10	
第1回バイバイおむつ講座	6月14日	5	
ハピサタ講座英語で遊ぼう！	6月15日	15	26
ヨガ講座	7月22日	9	
人形劇団ししかばぶ in神島	7月30日	28	12
人形劇団ししかばぶ in菅島	8月25日	9	34
ハピサタ講座 親子でオブジェを作ろう	8月3日	13	14
人形劇団ししかばぶ in答志	8月20日	12	41
フォトレッスン	9月4日	15	17
ハピサタ講座 リズムで遊ぼう！	9月28日	12	18
人形劇団ししかばぶ in相差	10月24日	3	27
ハピサタ講座 絵本作家サトシンさんの絵本読みましょう	11月16日	53	74
子どもの生活リズムを見直そう！～早寝早起き朝ごはん～	12月6日	8	
第2回バイバイおむつ講座		4	
他4講座		44	49
合 計		240	312
○主な経費			
報償費	ハッピーセミナー事業講師報償費	291千円	
	託児報償費	27千円	
○主な財源			
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	407千円	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(目) 2 児童措置費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
310,996	305,194	177,989	33,400	0	0	0	93,805

事業区分	1 母子生活支援事業	0 千円	事項別明細書	P 102 ~
	母子生活支援・助産施設入所措置事業	予算現額	1,000 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	645 千円
18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができていないが母子家庭に準ずる母親と児童を母子生活支援施設に入所させることで、母親の生活の自立を促したり、子どもの健全育成のための相談支援の体制を整えましたが、利用者はありませんでした。				

事業区分	2 児童扶養手当事業	94,039 千円	事項別明細書	P 102 ~
	児童扶養手当事業	予算現額	95,161 千円	
		決算額	94,039 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	67,326 千円
父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭（ひとり親家庭）等に児童扶養手当を支給し、生活の自立と安定、児童の福祉の増進を図りました。 なお、児童扶養手当法の改正により、年間支払い回数が年3回から年6回(R1のみ調整で年5回)となったことから、支払い金額が増加しました。 ○受給対象延べ人数 2,112人 (H30 1,703人) ○主な経費 扶助費（補助） 児童扶養手当 90,430千円 ○主な財源 国庫負担金 児童扶養手当負担金 30,424千円				

事業区分	3 児童手当事業	211,155 千円	事項別明細書	P 102 ~
	児童手当事業	予算現額	214,835 千円	
		決算額	211,155 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	220,505 千円
次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上に資するとともに、家庭における生活の安定に寄与するため中学校修了前までの児童を養育している人に手当を支給しました。				

児童手当事業

児童の年齢	児童手当の額（１人当たり月額）
３歳未満	15,000円
小学校修了前（第１・２子以降）	10,000円
小学校修了前（第３子以降）	15,000円
中学校修了前	10,000円

※所得制限者については一律月額5,000円を支給

区 分	延支給者数	支給額（千円）
３歳未満被用者	1,886	28,290
３歳未満非被用者	1,033	15,495
被用者小学校修了前	7,037	75,920
非被用者小学校修了前	3,982	43,770
被用者中学校修了前	2,883	28,830
非被用者中学校修了前	1,576	15,760
被用者特例給付	362	1,810
非被用者特例給付	256	1,280
計	19,015	211,155

○主な経費

扶助費（補助） 児童手当 211,155千円

○主な財源

国庫負担金 児童手当支給費負担金 147,565千円

県負担金 児童手当支給費負担金 33,400千円

（款） ３ 民生費

（項） ２ 児童福祉費

（目） ３ 児童福祉施設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
513,231	495,366	2,227	9,876		49,899	54,249	379,115

事業
区分

１ 保育所運営給与等管理費

495,366 千円 事項別明細書 P 102 ~

保育所運営事業	予算現額	513,231 千円
	決算額	495,366 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 502,747 千円

保護者の労働又は疾病等の事由により、保育の必要性がある児童を保護者に代わって保育することで、児童の心身の健全な発育を図りました。

長時間保育や休日保育、食物アレルギーへの対応など多様な保育ニーズに応えることで保護者が安心して就労できる環境を提供し、子育て家庭の支援に努めました。

保育所運営事業

令和元年10月1日から3歳～5歳児クラスの子どもの保育料が無償化されました。また、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちも対象になります。

令和2年3月末時点

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	保育士	看護師	調理員	計
9	600	27	59	71	96	79	100	432	91	2	15	108

※代替、緊急対応、休日対応職員を含む

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

○障がい児保育事業：かがみうら・安楽島・あおぞら・船津・相差保育所

・対象児童：27名（H30 21名）

○長時間保育事業：かがみうら・安楽島・あおぞら・船津・相差保育所

・利用児童数

8：00～8：30 延17,289名（H30 延19,440名）

16：30～18：00 延18,148名（H30 延20,271名）

○延長保育事業：あおぞら保育所

・利用児童数

7：30～8：00 延2,571名（H30 延2,168名）

18：00～19：00 延2,107名（H30 延1,586名）

○休日保育事業：あおぞら保育所で実施

・開所日数：63日（H30 70日）

・利用児童数：延215名（H30 延252名）

○乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

・0歳児（6ヶ月以上児）：27名（H30 23名）

○食物アレルギー対応：全保育所

調理員の対応として、アレルギーの程度に応じて、除去する食品が主材料となる場合は別の食品を用いて代替食を調理したり、該当食品を除去したりするなどします。

保育士の対応として、喫食時に誤食のないよう、隣に座るなど目の届くように座席を配置したり、他児童と食器の色を変えたりします。・対象児童：16名（H30 26名）

【10月からの保育料無償化による保育料及び給食費比較】

項目	令和元年9月	令和元年10月
保育料（0～5歳）	5,343,380円	1,344,860円
給食費（3～5歳）	0円	751,500円

○主な経費

職員人件費 53名分（保育士45名 調理員8名） 273,613千円

※子育て支援室・子育て支援センター職員3名分含む

臨時・嘱託職員 68名分（保育士59名 看護師2名 調理員7名） 133,532千円

※代替・緊急対応・休日対応職員を含む

報酬 保育所嘱託医報酬 2,408千円

委託料 桃取保育所給食調理業務委託 1,889千円

菅島保育所給食調理業務委託 1,818千円

保育所運営事業		
	神島保育所給食調理業務委託	1,801千円
	屋外遊具点検業務	198千円
備品購入費	保育所備品	1,008千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	161千円
	研修参加	36千円
	県社会福祉協議会	108千円
	防火管理者講習参加	38千円
負担金及び補助金	施設型給付費負担金	834千円
	日本スポーツ振興センター災害給付金	8千円
○主な財源		
負担金	保育所保育料	39,561千円
	保育所特別保育保育料	686千円
	施設型給付費負担金	834千円
雑入	保育所職員給食費	7,959千円
	太陽光発電余剰電力売電代	228千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	2,717千円
	子どものための教育・保育給付費負担金	120千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金（若手巡回）	112千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,717千円
	施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金	60千円
	子ども・子育て支援事業費補助金（無償化）	7,941千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）	49,899千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 4 母子福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,054	6,333	1,011	4,668	0	0	0	654

事業区分		1 母子福祉事業	6,333 千円	事項別明細書	P 104 ~
母子寡婦福祉事業		予算現額	9,054 千円		
		決算額	6,333 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	5,593 千円	
ひとり親家庭等の自立と福祉の向上を目指す鳥羽市母子寡婦福祉会に対し、補助金を支出し会の活性化を支援しました。					
また、鳥羽の子どもたちが家庭の事情により将来が左右されることが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの生活・学習支援事業を行いました。					

母子寡婦福祉事業		
○主な経費		
委託料	子どもの生活・学習支援事業	6,225 千円
補助金	市母子寡婦福祉事業補助金	96 千円
○主な財源		
県支出金	学習支援ボランティア事業費補助金	4,668 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(目) 1 生活保護総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,393	28,962	2,793				7	26,162

事業区分

1生活保護給与等管理費

28,962千円

事項別明細書

P 104 ~

生活保護一般職員給与費		予算現額	19,476千円
		決算額	19,356千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	22,298千円
生活に困窮している方の最後のセーフティネットである生活保護に関する業務にあたるため、職員人件費3名分を支出し、相談業務及び生活支援等に努めました。			
○主な経費			
職員人件費3名分		19,356千円	
生活保護事務事業費		予算現額	7,019千円
		決算額	6,716千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	7,832千円
職員研修や医療扶助の診療報酬明細書を委託し、生活保護業務の適正化を推進しました。			
また、生活保護システム・レセプト管理システムにおいて、クラウド方式のシステムを使用し強固なセキュリティを確保し、生活保護事務を行いました。			
○主な経費			
報酬	嘱託医報酬	660千円	
電算委託料	生活保護システム改修業務委託	1,232千円	
委託料	生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検業務	147千円	
使用料	生活保護システム賃貸借	3,227千円	
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	518千円	
○主な財源			
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	825千円	
就労支援事業		予算現額	2,898千円
		決算額	2,890千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,552千円

就労支援事業	
就労支援員を雇用し、就労意欲や稼働能力を有する生活保護受給者に対して就労指導・助言・協力を行い、就労による生活改善、自立に向けた相談や支援を実施しました。	
就労支援員を週5日設置	支援対象者 8人 うち就労開始 4人 うち自立 2人
○主な経費	
嘱託職員人件費 1 名分	2,805 千円
○主な財源	
国庫負担金 生活困窮者自立相談事業費等負担金	1,968 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(目) 2 扶助費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
194,108	181,789	136,337	6,147			247	39,058

事業区分

1 生活扶助事業

181,789 千円 事項別明細書 P 106 ~

生活扶助事業	予算現額	194,108 千円
	決算額	181,789 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】 みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 159,644 千円

生活に困窮する方に対し、その困窮程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長しました。

年度末現在の保護受給率は5.9‰（前年度5.2‰）で、増加傾向にあり、扶助別の保護延べ人員も3,497人（前年度3,168人）に増加しました。保護開始数は20件（前年度14件）、保護廃止は11件（前年度8件）でした。また、保護費支出額は181,789千円（前年度159,644千円）と増加しましたが、これは生活扶助費、医療扶助費の増加が主な要因です。

(令和2年3月末現在)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	延べ人員(人)	支出額(千円)	延べ人員(人)	支出額(千円)
生活扶助	1,084	44,405	958	41,751
住宅扶助	851	18,443	801	17,446
教育扶助	35	349	36	533
介護扶助	367	7,719	362	7,529
医療扶助	1,145	106,411	994	87,912
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	12	324	17	369
葬祭扶助	0	0	0	0
就労自立給付金	3	119	0	0
施設事務費	—	4,019	—	4,104
計	3,497	181,789	3,168	159,644

生活扶助事業			
保護世帯数	95世帯	(前年度	85世帯)
保護受給者数	107人	(前年度	96人)
保護受給率	5.9‰	(前年度	5.2‰)
○主な財源			
国庫負担金	生活保護費負担金	136,337	千円
県負担金	生活保護法第73条負担金	6,147	千円
雑入	生活保護法返還金	247	千円

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

(目) 1 災害救助費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,790	30						30

事業区分 1 災害見舞弔慰金支給事業		30 千円 事項別明細書 P 106 ~	
市災害見舞弔慰金支給事業		予算現額	7,790 千円
		決算額	30 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
台風19号による床上浸水した被災者3名に対して見舞金を支給しました。			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,759	63,521	253	253			29	62,986

事業区分 1 保健給与等管理費		63,521 千円 事項別明細書 P 110 ~	
保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）		予算現額	59,833 千円
		決算額	59,341 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	56,447 千円
保健事業及び診療所運営事務のため、職員人件費9名分を支出し業務の推進に努めました。 また、管理栄養士は、保育所給食の献立作成等の栄養管理や衛生管理、アレルギー対応等の保育所給食業務も担当して実施しました。			
○主な経費			
職員人件費9名分		59,341千円	

保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）			
○主な財源			
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	253千円	
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	253千円	
保健衛生一般管理経費（健康福祉課）		予算現額	4,926千円
		決算額	4,180千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	4,917千円
嘱託職員（管理栄養士）1名と10月から臨時職員（医療事務）1名を雇用し、業務の推進を図りました。			

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 2 予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
103,591	95,189	1,736	872		3,258	1,661	87,662

事業 区分	1 保健事業		39,548千円 事項別明細書 P 112 ~	
	健康づくり支援事業		予算現額	1,862千円
			決算額	1,414千円
			翌年度繰越額	0千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,216千円
保健師・管理栄養士等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動・栄養等の健康教室を保健福祉センターひだまりや地域で開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。また、志摩医師会に糖尿病患者のデータ収取を委託し糖尿病性腎症3期・4期の人を抽出、保健指導実施に向け、かかりつけ医と調整など準備を行いました。				
・主な健康教室実績				（単位：人）
教室名（※地域名の記載のない教室は、ひだまりにて実施）		開催回数	延べ参加者数	
ストレッチ教室		90	2,395	
ストレッチ教室（答志・桃取・相差・国崎・本浦・菅島）		52	486	
リフレッシュ体操		22	250	
夜間リフレッシュ運動教室		8	125	
リズムストレッチ教室		20	606	
健康づくりのための食講座		4	27	
健康づくりのための食講座（答志、菅島、千賀、河内、三丁目、坂手）		6	82	
女性のいきいき教室（畔蛸）		1	5	
高齢者教室（堅子）		2	24	
毎月ウォーキング		10	153	
ウォーキングフォロー（今浦、答志、小浜、千賀、堅子、松尾、坂手、白木）		8	173	

健康づくり支援事業

○主な経費

委託料	糖尿病対策推進業務	350千円
報償費	各種教室講師代	325千円

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動の支援を行いました。

○主な経費

補助金（市食生活改善推進連絡協議会）	38千円
補助金（県原爆被災者の会志摩支部）	19千円

健康診査・がん検診事業	予算現額	38,089 千円
	決算額	38,070 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	38,523 千円

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績

(単位：人)

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			H30	R1	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	6月～2月	875	791	△ 84
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	94	113	19
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	6月～2月	634	581	△ 53
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	281	338	57
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	6月	33	30	△ 3
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	838	868	30
胃カメラ検診	市立診療所	7月～11月	87	80	△ 7
	市内開業医		1,260	1,250	△ 10
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	186	176	△ 10
	市内開業医		733	705	△ 28
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	336	352	16
	市内開業医		1,746	1,737	△ 9
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	2	0	△ 2
	市内開業医		7	13	6

○主な経費

委託料（がん検診等検診業務）	37,112千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	489千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,416千円

健康診査・がん検診事業

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績 (単位：人)

検診名	対象者数	受診者数	受診率 (%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診 (20歳)	87	15	17.2	0	15
乳がん検診 (40歳)	87	17	19.5	5	12

※受診者数は、上記がん検診実績に含まれています。

○主な経費

委託料 (がん検診等検診業務) 221千円

○主な財源

国庫補助金 感染症予防事業費等補助金 47千円
繰入金 ふるさと創生基金繰入金 206千円

40歳に達した方を対象に大腸がん検診の受診券を送付、自己負担を無料にすることで受診勧奨を図りました。

検診名	対象者数	受診者数	受診率 (%)
大腸がん検診	174	15	8.6

※受診者数は、上記がん検診実績に含まれています。

○主な経費

委託料 (がん検診等検診業務) 28千円

○主な財源

繰入金 ふるさと創生基金繰入金 34千円

がん検診の結果、がんが発見された方の数は下記のとおりです。がん以外にも、胃カメラ検診では胃炎、ポリープ、大腸がん検診ではポリープや良性腫瘍などが発見され、早期治療等に役立てることができました。

・がん検診受診結果

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	904	3	14
子宮頸がん検診	919	0	0
胃がん検診	1,360	10	119
肺がん検診	868	0	26
大腸がん検診	2,089	11	108
前立腺がん検診	881	3	5

献血推進事業	予算現額	98 千円
	決算額	64 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 81 千円
市内企業・団体等に協力をお願いし、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、7月にショッピングプラザハローにおいて夏季キャンペーン実施により献血活動の啓発を行いました。		
・献血実績		
日数	会場数 (件数)	献血者数 (人) 400ml
6	12	227
※献血受付者数271人のうち、44名が不採血者		
成分献血には、延べ34名の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献することができました。		
・市職員成分献血実績		
実施月	献血者数 (人)	
5月	14	
9月	9	
2月	11	
献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。		
○主な経費		
補助金 (市献血推進協議会)		24千円

事業区分	2 母子保健事業	15,172 千円	事項別明細書 P 112 ~																																
母子保健事業		予算現額	18,468 千円																																
		決算額	15,172 千円																																
		翌年度繰越額	0 千円																																
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	14,052 千円																																
母子保健法に基づく乳児や妊婦の健康診査を医療機関に委託、また1歳6か月児や3歳児等の幼児の健康診査を実施し母子の健康の保持増進等に役立てることができました。離乳食教室等の教室、健康相談や家庭訪問の実施により育児不安の軽減、乳幼児の健全な発育を支援しました。また、母子保健情報の情報連携に向けてシステム改修を行いました。 ・各種健診・相談内訳 (単位：人) <table> <tr> <th>健診区分</th><th>回数</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th></tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td><td>6</td><td>105</td><td>100</td></tr> <tr> <td>2歳児歯科検診</td><td>6</td><td>116</td><td>101</td></tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td><td>5</td><td>78</td><td>78</td></tr> <tr> <td>2歳児・3歳児フッ素塗布</td><td>6</td><td>188</td><td>152</td></tr> <tr> <td>7か月児健康相談</td><td>12</td><td>72</td><td>63</td></tr> <tr> <td>1歳児健康相談</td><td>12</td><td>95</td><td>70</td></tr> <tr> <td>乳幼児健康相談</td><td>11</td><td>—</td><td>127</td></tr> </table>				健診区分	回数	対象者数	受診者数	3歳児健康診査	6	105	100	2歳児歯科検診	6	116	101	1歳6か月児健康診査	5	78	78	2歳児・3歳児フッ素塗布	6	188	152	7か月児健康相談	12	72	63	1歳児健康相談	12	95	70	乳幼児健康相談	11	—	127
健診区分	回数	対象者数	受診者数																																
3歳児健康診査	6	105	100																																
2歳児歯科検診	6	116	101																																
1歳6か月児健康診査	5	78	78																																
2歳児・3歳児フッ素塗布	6	188	152																																
7か月児健康相談	12	72	63																																
1歳児健康相談	12	95	70																																
乳幼児健康相談	11	—	127																																

母子保健事業

・委託健診内訳 (単位：人)

健診区分	延べ受診者数
妊婦健康診査	1,042
4・10か月児健康診査	162
3歳児精密健康診査	4

○主な経費 委託料（母子健診） 9,784千円
電算委託料（システム改修） 541千円
○主な財源 国庫負担金 母子保健情報の利活用に係るシステム改修 360千円

・主な教室等 (単位：人)

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	6	35	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施しました。
後期離乳食教室	6	30	離乳食の講義、試食、相談を実施しました。
幼児食はじまり講座	3	15	幼児食について講義、試食、相談を実施しました。
1歳6か月児健診等 事後フォロー教室	10	14	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施しました。
プレパパママ教室	2	16	妊娠中の生活や栄養、育児知識についての、講義や実技を実施しました。
子育て応援講座	4	75	
家庭訪問		74件	生後4か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施しました。

少子化対策の一環として、不妊治療費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減ができました。不育症治療費については申請がありませんでした。

・不妊治療費助成事業等

助成区分	申請者数 (人)	助成者数 (人)	助成額 (千円)	助成基準
人工授精	2	2	60	1年度にかかった治療費の3分の2を助成します。(上限3万円)
特定不妊治療 (体外受精・顕微授精)	10	10	953	1回の治療につき、上限10万円を助成します。

○主な経費 補助金（不妊治療費助成事業） 1,013千円

○主な財源

県補助金 特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金 10千円
繰入金 ふるさと創生基金繰入金 802千円

・妊婦健診助成事業

里帰り出産等で県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）に限り費用を助成しました。

助成件数 7件

○主な経費 補助金（妊婦健診助成事業） 179千円

母子保健事業	
・妊婦健診交通費助成事業 妊婦健康診査(14回)の通院にかかる交通費(本市から伊勢地区まで)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。 助成件数 123件 ○主な経費 扶助費(妊婦健診交通費助成) 917千円 ○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金繰入金 800千円	
・未熟児養育医療の給付 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して、入院医療にかかる費用の一部を給付しました。 助成件数 1件 ○主な経費 扶助費(母子養育医療診療報酬) 283千円 ○主な財源 国庫負担金 未熟児養育医療費等負担金 345千円 県負担金 養育医療給付事業等負担金 172千円	
・新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業 新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで子育てにかかる費用の負担軽減を図りました。 助成件数 63件 ○主な経費 扶助費(新生児聴覚スクリーニング検査費助成) 189千円	
・産婦健康診査事業 産後2週間、産後1か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつ等の早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めた。 延受診者数 101件 ○主な経費 委託料 505千円 ○主な財源 国庫負担金 産婦健康診査事業 500千円	
・産後ケア事業 出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする者を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう支援しました。 利用者 訪問 1件 ○主な経費 委託料 76千円 ○主な財源 国庫負担金 妊娠・出産包括支援事業 115千円	

事業区分 3 予防接種事業		39,378 千円	事項別明細書 P 112 ~
予防接種事業		予算現額	43,829 千円
		決算額	39,378 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	41,244 千円

予防接種事業

乳幼児や高齢者に対し、様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

・定期予防接種

接種区分	対象者 (人) ※3	接種者 (人)	接種率 (%)	対象年齢
四種混合 ※1	402	329	81.8	生後3か月～90か月未満
水痘	266	188	70.7	1歳～3歳未満
MR(風しん麻しん混合)	217	213	98.2	1歳～2歳未満、5歳以上～7歳未満
日本脳炎	705	481	68.2	生後6か月～90か月未満、9歳～13歳未満の者等
BCG	94	79	84.0	生後直後～1歳未満
ヒブ	478	315	65.9	生後2か月～5歳未満
小児肺炎球菌	488	324	66.4	生後2か月～5歳未満
B型肝炎	298	230	77.2	生後1歳未満
二種混合(DT) ※2	129	112	86.8	11歳～13歳未満
インフルエンザ	6,947	3,877	55.8	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	1,003	251	25.0	65歳以上の者等

※1 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)

※2 二種混合(ジフテリア・破傷風)

※3 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者は概算となっています。

○主な経費

委託料(予防接種) 36,062千円

先天性風しん症候群の予防のため昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しん抗体検査・予防接種の無料クーポン券を送付し勧奨を行いました。

	受診者数(人)
風しん抗体検査	167
風しん予防接種(MR)	55

○主な経費

電算委託料(風しんクーポン券作成等) 708千円

委託料(抗体検査・予防接種) 1,557千円

○主な財源

国補助金 感染症予防事業費等補助金 1,246千円

定期予防接種による健康被害救済制度の対象者に、医療費と医療手当を支給しました。

○主な経費

負担金(予防接種健康被害救済給付金) 423千円

○主な財源

県負担金 予防接種事故救済給付費負担金 316千円

事業 区分	4 健康に関する啓発事業		1,091 千円	事項別明細書 P 112 ~
	健康に関する啓発事業		予算現額	1,245 千円
			決算額	1,091 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,322 千円
10月20日に開催された「ひだまりフェスタ」において、「健康まつり」を保健福祉センターひだまり2階を会場に実施し、健康機器による各種健康チェック、健康相談等を行うことで、健康に関する意識の啓発を図りました。また、三重県市町保健師協議会に対し、負担金を支出しました。 来場者数 1,810人（うち健康まつり参加者数延2,412人） ○主な内容 超音波骨密度測定、3分間体力測定、片足立ち測定、足型測定、健康歩道、体組成測定 血管年齢測定、セーフティウォークナビ、クイックキャッチ、歯科・整形外科医健康相談 薬剤師会展示・相談等 ○主な経費 委託料（ひだまりフェスタ健康機器測定業務） 459千円 負担金（県市町保健師協議会） 44千円 計画期間終了により、食育推進計画の内容を含んだ第3次鳥羽市健康増進計画・鳥羽市食育推進計画を策定しました。 ○主な経費 報償費 策定委員会委員報償 135千円 印刷製本費 計画・概要版印刷 252千円				

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 5 休日診療所費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,436	21,718			6,000		7,890	7,828

事業 区分	1 休日・夜間応急診療所運営管理経費		21,718千円	事項別明細書 P 116 ~
	鳥羽市休日・夜間応急診療所		予算現額	23,436 千円
			決算額	21,718 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	22,494 千円
市内外の医師や看護師などの協力のもと、日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に鳥羽市休日・夜間応急診療所を開設し、市民が安心できる医療体制の充実を図りました。 休日応急診療所の利用者数は、天皇の即位日等の休日数が増加したこともあり前年度比58人増、夜間応急診療所の利用者数は前年度比5人増となりました。				

鳥羽市休日・夜間応急診療所

	診療体制（人）				開設日数 （日）	患者数 （人）	1日あたり 患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	79	730	9
夜間	1	1	1	1（※）	147	230	2
計					226	960	

（※） 5月ゴールデンウィーク、年末年始等の繁忙期は事務員2名体制で対応

○休日応急診療所（日曜日、祝日、年末年始の日中）

・診療科別受診状況（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
H30	472	156	44	672
R1	522	163	45	730

・地域別診療状況（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
H30	531	24	20	18	79	672
R1	555	26	16	29	104	730

○夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
H30	126	88	11	225
R1	125	90	15	230

・地域別診療状況（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
H30	119	3	55	8	40	225
R1	122	7	60	3	38	230

○二次救急医療機関への紹介状況（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	計
患者数（H30）	33	9	5	47
患者数（R1）	30	5	4	39

・主な診断結果（単位：件）

年度 項目	H30	R1
診断結果 （順位別）	1. 感冒 179	1. 感冒 83
	2. インフルエンザ 137	2. インフルエンザ 78
	3. 急性気管支炎 64	2. 急性気管支炎 78

鳥羽市休日・夜間応急診療所		
○主な経費		
委員報酬	休日・夜間診療所運営協議会委員報酬	31 千円
報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	19,713 千円
需用費	医薬材料費	789 千円
○主な財源		
地方債	過疎地域自立促進特別事業債	6,000 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 6 へき地診療所費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
291,498	257,531		7,295	5,400		142,647	102,189

事業区分

1 医療給与等管理費		257,531 千円	事項別明細書	P 116 ~																																																		
へき地診療所運営事業		予算現額	287,550 千円																																																			
		決算額	253,668 千円																																																			
		翌年度繰越額	0 千円																																																			
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	261,526 千円																																																			
南鳥羽・離島などの唯一の医療機関として、地域の医療を支える市立診療所の役割を果たすため施設や医療設備の充実を図り、地域住民の健康を守るために必要な医療サービスを提供しました。 また、レントゲン機器を構成する一部が経年劣化により故障が頻発し、交換部品の生産も終了していることから、長岡診療所と桃取診療所にワークステーションを、坂手診療所にはデジタルラジオグラフィシステムを導入しました。 ○主な経費 <table><tr><td>職員人件費</td><td>9 名・県派遣職員</td><td>2 名</td><td>91,549 千円</td></tr><tr><td>嘱託・臨時職員人件費</td><td colspan="2">4 名分</td><td>9,861 千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td colspan="2">医薬材料費</td><td>67,132 千円</td></tr><tr><td rowspan="4">委託料</td><td colspan="2">長岡診療所指定管理料</td><td>10,800 千円</td></tr><tr><td colspan="2">長岡診療所徴収事務委託料</td><td>106 千円</td></tr><tr><td colspan="2">産業廃棄物処理業務委託料</td><td>149 千円</td></tr><tr><td colspan="2">臨床検査業務委託料</td><td>3,173 千円</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">特定検診代行入力業務委託料</td><td>393 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">備品購入費</td><td colspan="2">ワークステーション(長岡・桃取診療所)</td><td>4,125 千円</td></tr><tr><td colspan="2">デジタルラジオグラフィシステム(坂手診療所)</td><td>3,465 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">会費等負担金</td><td colspan="2">学会等参加負担金</td><td>60 千円</td></tr><tr><td colspan="2">志摩医師会諸会費</td><td>453 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金及び補助金</td><td colspan="2">県派遣職員負担金 2 名分(桃取・神島診療所)</td><td>31,005 千円</td></tr><tr><td colspan="2">代診医師派遣負担金</td><td>440 千円</td></tr></table>					職員人件費	9 名・県派遣職員	2 名	91,549 千円	嘱託・臨時職員人件費	4 名分		9,861 千円	需用費	医薬材料費		67,132 千円	委託料	長岡診療所指定管理料		10,800 千円	長岡診療所徴収事務委託料		106 千円	産業廃棄物処理業務委託料		149 千円	臨床検査業務委託料		3,173 千円		特定検診代行入力業務委託料		393 千円	備品購入費	ワークステーション(長岡・桃取診療所)		4,125 千円	デジタルラジオグラフィシステム(坂手診療所)		3,465 千円	会費等負担金	学会等参加負担金		60 千円	志摩医師会諸会費		453 千円	負担金及び補助金	県派遣職員負担金 2 名分(桃取・神島診療所)		31,005 千円	代診医師派遣負担金		440 千円
職員人件費	9 名・県派遣職員	2 名	91,549 千円																																																			
嘱託・臨時職員人件費	4 名分		9,861 千円																																																			
需用費	医薬材料費		67,132 千円																																																			
委託料	長岡診療所指定管理料		10,800 千円																																																			
	長岡診療所徴収事務委託料		106 千円																																																			
	産業廃棄物処理業務委託料		149 千円																																																			
	臨床検査業務委託料		3,173 千円																																																			
	特定検診代行入力業務委託料		393 千円																																																			
備品購入費	ワークステーション(長岡・桃取診療所)		4,125 千円																																																			
	デジタルラジオグラフィシステム(坂手診療所)		3,465 千円																																																			
会費等負担金	学会等参加負担金		60 千円																																																			
	志摩医師会諸会費		453 千円																																																			
負担金及び補助金	県派遣職員負担金 2 名分(桃取・神島診療所)		31,005 千円																																																			
	代診医師派遣負担金		440 千円																																																			

へき地診療所運営事業

○主な財源

県補助金	へき地診療所設備整備事業費補助金（長岡・桃取診療所）	2,062 千円
	医療施設運営費補助金（神島診療所）	5,233 千円
諸収入	長寿社会づくりソフト事業費交付金	86 千円
地方債	過疎対策事業債 ワークステーション(長岡診療所)	1,000 千円
	辺地対策事業債 ワークステーション(桃取診療所)	1,000 千円
	辺地対策事業債 デジタルラジオグラフィシステム (坂手診療所)	3,400 千円

・診療所別運営状況

(単位：人)

診療所別 項目		長岡 (指定管理)	鏡浦 (今浦・石鏡分室)	神島	桃取	菅島	坂手	合計
診療 体制	医師	1	三重大医学部より 日替わり派遣 (4)	1 県	1 県	1 市	1 市	常勤5
	看護師	2	1	1	2	1	2	9
	看護師 (嘱託)	-	1	-	-	-	-	1
	事務員	1	-	-	-	-	-	1
	事務員 (臨時)	1 (非常勤)	-	1	1	1	-	4
	合計	5	常勤2	3	4	3	3	20

※長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

(単位：千円)

診療所別 項目		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入 の 部	診療報酬	20,136	23,295	46,024	33,579	18,518	141,552
	文書料	110	148	250	159	212	879
	雇用保険 補助金等	9	5,325	1,036	5	0	6,375
	計	20,255	28,768	47,310	33,743	18,730	148,806
支出 の 部	人件費、賃 金、報償等	26,203	29,500	29,172	28,037	35,278	148,190
	医薬材料費	12,153	10,749	19,521	17,141	7,023	66,587
	備品購入費	171	0	2,062	0	3,501	5,734
	その他の経費	4,694	2,772	5,486	3,056	3,035	19,043
	計	43,221	43,021	56,241	48,234	48,837	239,554
差引収支差額		△ 22,966	△ 14,253	△ 8,931	△ 14,491	△ 30,107	△ 90,748
前年度実績		△ 21,768	△ 19,591	△ 5,933	△ 18,115	△ 24,207	△ 89,614
比較増減		△ 1,198	5,338	△ 2,998	3,624	△ 5,900	△ 1,134

へき地診療所運営事業

・診療所別患者数推移

(単位：人)

診療所 年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
H29	6,099	1,310	214	869	3,500	6,717	4,396	2,690	25,795
H30	4,866	1,185	195	834	3,207	6,238	4,195	2,754	23,474
R1	4,336	1,046	187	781	3,012	5,954	4,077	2,742	22,135
前年度対比	△ 530	△ 139	△ 8	△ 53	△ 195	△ 284	△ 118	△ 12	△ 1,339

・1日あたり患者数 (延べ患者数) / (診療日数)

(単位：人)

診療所 年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
H30	20	9	4	6	16	27	18	14	14
R1	19	7	4	6	14	25	17	15	13
比較増減	△ 1	△ 2	0	0	△ 2	△ 2	△ 1	1	△ 1

*鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦診療所は、水曜日のみ開診。

・診療所別主な診断結果

診療所 診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 (順位別)	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 高脂血症	1. 高血圧症 2. 脂質異常症 3. 腰痛症
	桃取	菅島	坂手
	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 変形性膝関節症	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 糖尿病 3. 脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数

(単位：件)

診療所 項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	0	0	0	0	0

*当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。(前年度 合計1件)

一次及び二次医療対策事業		予算現額	3,948 千円
		決算額	3,863 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,928 千円
救急を含む医療体制全般を整備するため、各関係機関への事業負担及び助成等を行いました。 また、生活習慣病等の健康知識や情報を市民に普及啓発する活動等を推進するため、志摩医師会及び鳥羽志摩歯科医師会に補助金を交付し、活動を支援しました。 ○主な経費 会費等負担金 一次救急医療体制事業負担金 664 千円 三重県救急医療情報システム事業市町負担金 220 千円 負担金及び補助金 地域医療福祉事業補助金 (志摩医師会・歯科医師会) 2,979 千円			

(款) 4 衛生費

(項) 3 水道費

(目) 1 水道費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,936	48,934						48,934

事業 区分	1 水道企業会計繰出金		48,934 千円	事項別明細書 P 122 ~
	繰出金	予算現額	48,936 千円	
		決算額	48,934 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	45,171 千円
地方公営企業の現況により、水道事業特別会計に繰り出しを行いました。 水道企業会計繰出金 ・神島簡水債利子償還補助金 127 千円 ・答志島簡水債利子償還補助金 2,114 千円 ・菅島簡水債利子償還補助金 390 千円 ・高料金対策補助金 14,203 千円 ・児童手当補助金 140 千円 ・神島簡水債元金償還補助金 2,326 千円 ・答志島簡水債元金償還補助金 22,309 千円 ・菅島簡水債元金償還補助金 7,325 千円 48,934 千円				

環 境 課

【総括】

環境保全に関しては、各種公害への対応や地球温暖化防止対策、生活排水対策、墓地・火葬場関連業務、狂犬病対策に取り組みました。なかでも火葬場関連では、堅神火葬場火葬設備修繕工事などを実施して業務に支障が出ないようにしました。

また、生活排水対策における浄化槽設置整備事業は、単独処理浄化槽や汲み取り槽からの転換が31件（約60％（H30 約47％））、新設が21件（約40％（H30 約53％））、合計52件へ補助しました。

平成27年度に鳥羽西駐車場に設置した電気自動車用普通充電器は、駐車場所所有者の要望を踏まえ、撤去するとともに、整備費に対しての助成金も一部返還しました。

不適切な再生可能エネルギー発電事業に対する対策として平成29年度に制定した「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」を運用しました。

一般廃棄物処理について、市内の集積所に排出された可燃ごみやリサイクルごみを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行いました。また、鳥羽市リサイクルパークで堆肥を生産したほか、リサイクル品を回収し、アルミ缶や紙類などの資源化できるものを売り払うなど、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。

廃棄物処理施設の維持管理においては、鳥羽市清掃センター最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、砂ろ過器のろ材の取り替えや活性炭の入れ替え等を行いました。また、菅島一般廃棄物最終処分場においては、法令に基づいて適正に廃止をするため、測量設計業務を行いました。

平成30年度末をもって答志島清掃センターの供用を廃止したことに伴い、答志島から排出される可燃ごみについては週2回塵芥車で回収を行い、海上輸送を経てやまだエコセンターへ搬入しました。

【新たに実施した事業】

鳥羽商船高等専門学校の協力のもと開発された「ごみ分別検索サイト」の運用を開始しました。このサイトでは、お住まいの地域を選択し、捨てたいごみの品目を入力することで、ごみの分別区分や次の回収日を検索することができます。市ホームページや広報とばで紹介し、ごみ分別の推進に努めました。

【予算執行を伴わない事業】

- ・地球温暖化防止実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、温暖化防止対策を推進しました。
- ・毎月第2火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後8時消灯を呼びかけ市職員等の環境保全や地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 1 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,857	29,610						29,610

事業区分 2 衛生給与等管理費		29,610 千円 事項別明細書 P 110 ~	
保健衛生総務一般管理経費（環境課）		予算現額	29,857 千円
		決算額	29,610 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	32,052 千円
環境保全業務の人件費・管理経費として職員4名分29,567千円を支出し、環境衛生業務の推進に努めました。			
○主な経費			
職員人件費（4名分）		29,567 千円	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 予防費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
378	338					338	0

事業区分

5 畜犬事業

338 千円 事項別明細書 P 114 ~

畜犬事業		予算現額	378 千円
		決算額	338 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	324 千円

狂犬病予防と蔓延防止のため、飼い犬の登録と登録促進、市内22か所にて巡回による狂犬病予防注射を実施しました。

また、飼い犬・飼い猫の管理の向上と野良犬・猫の増加を防ぐため、避妊手術に対し、補助金を交付しました。

○主な事業

- ・ 飼い犬の新規登録 61件 (H30 41件)
- ・ 飼い犬鑑札再交付 0件 (H30 0件)
- ・ 狂犬病予防注射

区分	件数	備考
集合注射	229	H30 268件
病院接種	307	H30 285件
再発行	0	H30 0件
合計	536	H30 553件

- ・ 飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価 (円)	件数	合計 (円)	備考
犬	オス	2,000	12	24,000	H30 8件
	メス	4,000	9	36,000	H30 14件
猫	オス	2,000	26	52,000	H30 27件
	メス	3,000	25	75,000	H30 19件
合計 (円)			72	187,000	H30 68件

畜犬事業		
○主な経費		
需用費	狂犬病注射時啓発物品等	6 千円
役務費	狂犬病予防注射お知らせハガキ郵送料等	66 千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	22 千円
使用料及び賃借料	狂犬病予防集合注射チャーター船借上げ料	48 千円
負担金補助及び交付金	飼犬等避妊手術費補助金	187 千円
○主な財源		
使用料及び手数料	畜犬事業登録等手数料	478 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 3 環境衛生費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,844	16,195			4,400		3,321	8,474

事業区分

1 環境衛生事業

16,195 千円 事項別明細書 P 114 ~

環境衛生事業		予算現額	10,331 千円			
		決算額	9,683 千円			
		翌年度繰越額	0 千円			
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	9,692 千円			
環境衛生の向上のため、火葬を推進し、堅神・神島火葬場の維持管理や火葬業務委託を行うとともに、離島住民の負担軽減のため、海上霊柩輸送費に対し助成しました。						
○主な事業						
・火葬業務 302件 (H30 310件)						
・離島霊柩輸送費補助金						
坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額 (円)
7	4	4	13	1	29	515,200
※平成30年度は30件 (約622千円) に対し助成しました。						
○主な経費						
需用費	光熱水費、修繕料他			4,457 千円		
委託料	堅神火葬場火葬業務			3,298 千円		
	堅神火葬場施設等保安全管理業務			822 千円		
	神島火葬場施設等保安全管理業務			46 千円		
	堅神火葬場設備保守点検業務			176 千円		
	神島火葬場設備保守点検業務			176 千円		
負担金補助及び交付金	離島霊柩輸送費補助金			516 千円		
○主な財源						
使用料	火葬場使用料			2,901 千円		

J R 鳥羽駅前公衆便所維持管理事業		予算現額	1,976 千円
		決算額	1,975 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	2,165 千円
鳥羽駅を利用する観光客や、通勤・通学等で利用する人々など、誰もが公衆便所を快適に利用できるようにするため、JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理に努めました。			
○主な経費			
需用費	光熱水費他		396 千円
委託料	浄化槽保守点検業務		877 千円
	施設清掃業務		615 千円
○主な財源			
諸収入	公衆便所浄化槽管理JR負担分		416 千円
堅神火葬場・神島火葬場リフォーム事業		予算現額	4,537 千円
		決算額	4,537 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	4,188 千円
堅神火葬場・神島火葬場は老朽化が著しく、計画的に改修していくこととしています。			
令和元年度は、堅神火葬場 1 号炉の炉内台車耐火材の交換及び燃焼設備の部品経年劣化による部品取替修繕、断熱扉の改修及び自在車の部品経年劣化による部品取替修繕を行うことで、火葬炉の老朽化による事故や故障を未然に防ぎ、業務に支障が出ないよう、維持管理に努めました。			
○主な経費			
工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事		4,488 千円
	堅神火葬場火葬炉送油バルブ取替工事		49 千円
○主な財源			
地方債	火葬場整備事業債		4,400 千円

予算現額	1,976 千円
決算額	1,975 千円
翌年度繰越額	0 千円

鳥羽駅を利用する観光客や、通勤・通学等で利用する人々など、誰もが公衆便所を快適に利用できるようにするため、JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理に努めました。

○主な経費

需用費	光熱水費他	396 千円
委託料	浄化槽保守点検業務	877 千円
	施設清掃業務	615 千円

諸收入	公衆便所浄化槽管理IR負担分	416 千円

堅神火葬場・神島火葬場リフォーム事業	予算現額	4,537 千円
	決算額	4,537 千円
	翌年度繰越額	0 千円

予算現額	4,537 千円
決算額	4,537 千円
翌年度繰越額	0 千円

令和元年度は、堅神火葬場 1 号炉の炉内台車耐火材の交換及び燃焼設備の部品経年劣化による部品取替修繕、断熱扉の改修及び自在車の部品経年劣化による部品取替修繕を行うことで、火葬炉の老朽化による事故や故障を未然に防ぎ、業務に支障が出ないよう、維持管理に努めました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事	4,488 千円
	堅神火葬場火葬炉送油バルブ取替工事	49 千円

地方債 火葬場整備事業債 4,400 千円

(款) 4 衛生費

(目) 4 環境保全対策費

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
30,010	16,504	5,186	4,297			79	6,942

決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,504	5,186	4,297			79	6,942

国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,186	4,297			79	6,942

県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4, 297			79	6, 942

	地方債	繰入金	その他	一般財源
7			79	6,942

繰入金	その他	一般財源
	79	6,942

その他	一般財源
79	6,942

	一般財源
79	6,942

事業 区分	1 環境保全対策事業		15,623 千円	事項別明細書	P 114 ~
	環境保全対策事業		予算現額	873 千円	
			決算額	530 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	471 千円	
市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や、水質検査、騒音・振動状況の調査を実施しました。					

1 環境保全対策事業

環境保全対策事業	予算現額	873 千円
	決算額	530 千円
	翌年度繰越額	0 千円

予算現額	873 千円
決算額	530 千円
翌年度繰越額	0 千円

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や、水質検査、騒音・振動状況の調査を実施しました。

環境保全対策事業

また、地球温暖化対策地域推進計画における省エネ対策の一環として、市民や学校・保育所等にゴーヤの苗を無料配布しました。

○主な事業

- ・公害等の苦情受付処理件数 155件 (H30 79件)
- ・蜂防護服貸出件数 13件 (H30 24件)
- ・道路等動物死骸処理件数 65件 (H30 75件)
- ・環境保全審議会の開催 1回 (令和2年2月19日)
- ・ゴーヤ苗の無料配布

区分	配布苗数	備考
市民等	1,036 本	H30 933 本
学校等	220 本	H30 230 本
合計	1,256 本	H30 1,163 本

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	43 千円
手数料	妙慶川水質検査	41 千円
委託料	自動車騒音常時監視（面的評価）業務委託	195 千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	35 千円
	鳥羽清港会	10 千円

合併浄化槽普及啓発事業

予算現額	27,204 千円
決算額	15,093 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標 3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう

(前年度決算額) 14,513 千円

水質汚濁防止の観点から川や海の汚れを防止するため、家庭や事業所などから排出されるし尿及び生活排水を処理する「合併処理浄化槽」を設置する住宅・事業所等に対して設置費用の一部を補助しました。

また、単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換促進に努め、生活排水処理施設の整備率が向上しました。

○主な事業

- ・浄化槽設置整備事業

区分		人 槽 (件)					補 助 額 (千円)				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	新設	14	7	0	0	21	1,176	721	0	0	1,897
	単独処理浄化槽からの転換	9	6	0	0	15	4,188	3,234	0	0	7,422
	汲み取り槽からの転換	12	3	1	0	16	3,984	1,242	548	0	5,774
事業所用浄化槽転換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		35	16	1	0	52	9,348	5,197	548	0	15,093

※平成30年度は、53件(14,513千円)の新設・転換に対し助成しました。

※合併処理浄化槽人口普及率が33.26% (H30) から33.98%に向上しました。

○主な経費

負担金補助及び交付金	浄化槽設置整備事業費補助金	15,093 千円

合併浄化槽普及啓発事業			
○主な財源			
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	5,186	千円
県支出金	浄化槽設置整備事業費補助金	4,297	千円

事業区分

2新エネルギー普及活動事業

881千円 事項別明細書 P 116 ~

新エネルギー普及活動事業		予算現額	1,933千円
		決算額	881千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	1,016千円

地球温暖化が危惧されるなか、市においても省エネ・省コストを軸に地球温暖化への対策と啓発を推進しました。

○主な事業

①太陽光発電の普及

太陽光発電システムを設置する個人住宅に対して、設置費用の一部を補助し、地球温暖化対策地域推進計画における重点的な取組の一つである太陽光発電の普及に努めました。

・住宅用太陽光発電システム設置事業

件数	補助単価	補助金総額（円）	備考
3	60,000	180,000	H30 3件

②電気自動車購入による二酸化炭素排出削減の取組継続

平成28年1月より3年間の期限で無償貸与されていた電気自動車を平成30年度に購入し、二酸化炭素の排出削減に関する取組を継続することができました。

○主な経費

使用料及び賃借料	法人EV充電サービス利用料	6千円
負担金補助及び交付金	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	180千円
工事請負費	鳥羽駅西駐車場電気自動車用普通充電器撤去工事	200千円
償還金及び利子割引料	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金の返納	141千円
	充電インフラ普及プロジェクト設置権利金の返還	240千円

○主な財源

諸収入	充電インフラ普及プロジェクト補助金	57千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,786	35,357					12	35,345

事業区分

1 清掃給与等管理費		35,357 千円 事項別明細書 P 118 ~	
清掃総務一般管理経費		予算現額	35,786 千円
		決算額	35,357 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	57,451 千円
清掃業務の人件費や嘱託、臨時職員賃金等として35,357千円を支出しました。			
○主な経費			
人件費	職員人件費（4名分）	30,961千円	
賃金	嘱託、臨時職員賃金等（2名分）	4,396千円	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(目) 2 塵埃処理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
495,101	493,179		396	2,400	24,000	29,162	437,221

事業区分

1 清掃センター維持管理経費

33,670 千円 事項別明細書 P 120 ~

市清掃センター塵埃処理事業		予算現額	34,360 千円
		決算額	33,670 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	34,518 千円

市清掃センターの嘱託、臨時職員賃金等として16,664千円を支出しました。

市内のリサイクルステーションや鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収し、市清掃センターにて分別して積み替えたうえで、やまだエコセンターへ搬入して処理を行いました。また、最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、汚水処理施設の砂ろ過器のろ材の取り替えや活性炭の入れ替え等を行い、ろ材については産業廃棄物として適正に処理しました。

○廃棄物受入量 (単位： t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
独自処理ごみ	94	78	84	73	89
小型家電	35	29	35	45	44
合 計	129	107	119	118	133

○廃棄物収集運搬量 (単位： t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資源ごみ	289	273	276	274	283

○主な経費

賃金	嘱託、臨時職員賃金等 (6名分)	16,644千円
委託料	電気保安業務	109千円
	汚水処理施設活性炭再生取出投入業務	1,859千円
	汚水処理施設汚泥処理処分業務	1,194千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	836千円

市清掃センター塵埃処理事業		
	ダイオキシン類等濃度測定業務	468千円
	浸出汚水処理施設砂ろ過器ろ材取替業務	660千円
	産業廃棄物（ろ材等）処理業務	84千円
○主な財源		
	行政財産使用料（敷地占用料）	262千円

事業区分

2

ごみ減量化推進事業

393,912

千円

事項別明細書

P 120

～

一般廃棄物処理事業	予算現額	82,418	千円	
	決算額	81,814	千円	
	翌年度繰越額	0	千円	
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	80,236	千円

市内の集積所等に排出された可燃ごみや金属類、資源ごみを収集し、鳥羽志勢広域連合が運営するやまだエコセンターに搬入して処理を行いました。令和元年度のごみ排出量は8,925トンとなり、前年度に比べて0.8%の増加となりました。

また市内全域から排出される小型家電、ガラス・陶磁器類及び町内清掃にて排出される汚泥等を民間業者において処分を行い、一般廃棄物処理の推進及び資源化に努めました。

廃棄物減量等推進員会議を開催し、ごみの分別方法について周知をし、廃棄物の減量化や資源の再生に努めました。

○主な経費

委員報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	43千円
報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,187千円
委託料	65歳以上非課税世帯一覧表作成業務	65千円
	可燃・不燃物収集運搬業務	42,756千円
	汚泥等収集運搬業務	1,691千円
	指定ごみ袋製造販売業務	7,716千円
	指定ごみ袋販売店販売業務	2,683千円
	リサイクルごみ収集運搬業務	9,686千円
	一般廃棄物独自処理業務	2,485千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	11,362千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	89千円
補助金	再生資源回収事業費	607千円
	生ごみ処理容器購入費	45千円
	ごみ集積所設備設置事業費	44千円

○やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	備考
可燃ごみ	7,886 t	H30 7,837 t
不燃ごみ	372 t	H30 348 t
その他プラ	105 t	H30 119 t
ペットボトル	40 t	H30 46 t

一般廃棄物処理事業			
○主な財源			
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	26,826千円	
広域ごみ処理事業		予算現額	312,098 千円
		決算額	312,098 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	295,535 千円
鳥羽志勢広域連合へ広域ごみ処理施設の管理運営費及び建設事業債返済分を分担金として支出することで、ごみの広域処理に努めました。			
○主な経費			
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（ごみ処理施設関係分）	312,098千円	
○主な財源			
繰入金	観光振興基金繰入金	24,000千円	

事業区分

3 収集運搬事業

58,278 千円 事項別明細書 P 122 ~

離島一般廃棄物処理業務		予算現額	58,672 千円
		決算額	58,278 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額)	54,777 千円

各離島から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬することで生活環境の保全に努めました。

離島地域における使用済自動車を海上輸送した経費の負担者に対して補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

菅島一般廃棄物最終処分場を法令に基づき適正に廃止するため、菅島一般廃棄物最終処分場測量設計業務を行いました。

○主な経費

委託料	浄化槽保守点検業務	89千円
	離島ごみ運搬業務	41,173千円
	ごみ集積場維持管理業務	7,575千円
	菅島一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設管理業務	665千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	606千円
	ダイオキシン類等濃度分析測定業務	385千円
	菅島一般廃棄物最終処分場測量設計業務	2,475千円
	菅島町生ごみ処分場漏水調査業務	65千円
補助金	使用済自動車海上輸送費補助金	600千円

	神島	答志	菅島	桃取	計	備考
件数	7件	73件	5件	7件	92件	H30 87件
金額	56,000円	467,200円	32,000円	44,800円	600,000円	H30 572,000円

○主な財源

諸収入	自動車リサイクル離島対策支援事業助成金	600千円
地方債	ごみ処理施設整備事業債	2,400千円

資源循環型社会形成事業	予算現額	6,385 千円
	決算額	6,175 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額) 6,518 千円

リサイクルの拠点施設である鳥羽市リサイクルパークの管理運営をNPOに委託し、資源ごみのリサイクルを推進しました。また、家庭で生ごみの一次処理を行うため、堆肥化講座の受講者に生ごみ堆肥ケース（ひなたぼっこ）を配布し、生ごみの堆肥化を促進しました。行政機関や海外からの視察を受け入れ、生ごみの堆肥化や資源循環の啓発活動を行いました。

○主な経費

委託料	浄化槽保守点検業務	39千円
	リサイクルパーク業務	5,507千円

○実績

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	41.4kℓ	19.3t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	ペットボトル
重量	2.4t	12.2t	36.5t	31.0t	30.7t	1.7t	4.8t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	その他プラ	小型家電	廃食油
重量	6.3t	5.4t	3.2t	17.2t	12.7t	16.1t	1.4kℓ

不法投棄撲滅事業	予算現額	1,168 千円
	決算額	1,144 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-1【環境保全】地球にやさしい暮らしを広げよう	(前年度決算額) 1,157 千円

環境パトロール業務を委託し、道路等に散乱しているごみや海岸漂着ごみ等を回収しました。

○主な経費

委託料	環境パトロール業務	1,144千円

○主な財源

県支出金	海岸漂着物対策事業補助金	396千円

○ごみ回収量 12,850 kg (H30 10,250kg)

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(目) 3 し尿処理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
239,816	239,726						239,726

事業区分

1 し尿処理事業

239,726 千円 事項別明細書 P 122 ~

し尿処理事業	予算現額	239,816 千円	
	決算額	239,726 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	240,468 千円
離島のし尿等海上運搬業務及び陸上運搬業務を委託し、し尿等を適正に処理することができました。また、鳥羽志勢広域連合に分担金を支出することで、し尿等の広域処理に努めました。			
○主な経費			
委託料	離島し尿等海上・陸上運搬業務		50,813千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理施設関係分）		188,913千円

(款) 7 土木費

(項) 6 下水道費

(目) 1 特定環境保全公共下水道整備費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
99,210	95,093						95,093

事業区分 1 特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金		95,093 千円 事項別明細書 P 154 ~	
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金		予算現額	99,210 千円
		決算額	95,093 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	104,714 千円
下水道処理区域における環境保全と下水道事業特別会計の経営安定を目的に繰出を行いました。			

農 水 商 工 課

【総括】

令和元年度は、地方版総合戦略『鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に示すまちづくりを進めることを根幹とし、主として産業振興による地方創生を目指した事業を継続してきました。

地方創生事業においては、平成29年度に認定を受けた地域再生計画『海女文化を活用した国際観光文化都市のまち鳥羽』『おもてなしのまち働き方改革による鳥羽びと活躍プロジェクト』の最終年度となりましたが、これらの計画を推進してきたことで産業振興の成果になったものと感じています。

農業については、農業の基盤整備を行うために、昨年度に引き続き、相差町字茅原田地区の排水路の整備を行い、農地を守る取組みを行うとともに、同地区を対象として「人・農地プランを実質化」する準備として、アンケート調査を実施しました。

獣害対策業務においては、ＩＣＴを用いた遠隔監視・操作システムによる大型囲いわなを河内町に設置し、餌付け及び捕獲駆除を行うとともに、捕獲したサルに発信機を取り付けて活動域等の調査に取組みました。

森林業務においては、「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、市内にある危険木の伐採等を行うとともに、「森林環境譲与税」を活用し桃取地区において里山整備事業に取組みました。

水産業については、地域再生計画『鳥羽海藻文化革命・幸福実感の持てるまちづくり推進計画』『海女文化を活用した国際観光文化都市のまち鳥羽』『鳥羽市水産研究所を核とした「とぼうみ」再生計画』の3つを基礎計画とし、本市の主要産業である漁業が、将来的にも持続可能なものになっていくよう、事業を展開してまいりました。

鳥羽海藻文化革命事業では、鳥羽産の海藻が持つ魅力を全国的に発信することを目的に、東京都世田谷区下北沢にある情報発信スペース「くらうま」と連携し、料理研究家等とコラボレーションしたイベント展開を図ってきました。ここでは、一過性でない鳥羽ファンを増やすことに着目し、情報発信力が高く、将来的に鳥羽の食材を広く活用していただけたような料理研究家等をターゲットとして事業展開を図ることができ、これまでになかったつながりを構築できたと考えています。

海女漁業振興では、昨年度から漁観連携事業の中で実施してきたアワビ種苗の中間育成事業を継続し、大型種苗の生産に取り組んだ他、海女漁具の購入補助や海女漁業労務環境整備事業を実施しました。また、海女振興協議会業務では、全国の海女による一大イベント「海女サミット」の10周年記念大会を開催し、今後の海女漁業振興及び海女文化の保存継承に向けた糧にすることができました。

築後50年が経過し、老朽化が進んでいた坂手町の市水産研究所については、多くの関係機関の理解と協力を得ながら小浜町で新築工事を進め、令和元年度末の竣工を迎えることができました。

研究所の新設により、交通の利便性が良くなり、他機関との連携が図りやすくなることから、将来的な幅広い利活用のため、庁内関係各課による協議を重ねてきました。今後は、主業務であるワカメやクロノリの種苗生産業務をはじめ、水産研究所が持つ多くの魅力を多分野連携の中で活用し、新たな時代での水産振興拠点となるよう、取組を進めていきます。

漁港事業では、老朽化した坂手漁港の護岸の機能を保全するため、平成30年度に実施した測量・地質調査・基本設計に続き、令和元年度は実施設計及び工損調査を行い、工事に着手しました。本事業は、複数年計画で進めていくもので、地元漁協や町内会の協力をいただきながら事業を進めていきます。

商工業については、「とばびと活躍プロジェクト」における市民就労促進事業として、「職場見学ツアー」の実施や、「プチ勤務カタログ」の作成を行いました。このほか、令和元年10月1日からの消費税増税に伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するとともに地域の消費の喚起・下支え

を行うため、プレミアム付商品券を発行しました。

また、交流都市等において本市の物産をPRしたほか、起業を目指す人の育成や支援をするため、「起業家育成セミナー」の実施や、起業する際の施設整備に対する補助金の交付を行いました。昨年度に続き、鳥羽商工会議所と連携した取組みを継続し、中心市街地のにぎわいづくりを目的としたイベントの開催等を支援しました。

本課の事業は、産業振興に向けて、地元に根付く取り組みを作っていくことが重要であると認識しています。今後も地方創生を念頭に、新たな事業の展開と推進を図っていきたいと考えています。

【新たに実施した事業】

○水産業強化支援事業

鳥羽磯部漁業協同組合が桃取地区に整備する黒海苔委託加工施設に対する補助支援。

○海藻文化情報発信事業

海藻を中心とした鳥羽の海産物の首都圏向けPRを実施。

○水産研究所建設事業

鳥羽市水産研究所の新設工事を実施。また、新たに整備する水産研究所を活用し、将来的に実施していく事業展開案を協議するため、庁内関係課担当職員による検討会議を設置。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,100	1,100					1,100	

事業区分

3 基金積立金

1,100 千円 事項別明細書 P 56 ~

積立金（基金）	予算現額	1,100 千円
	決算額	1,100 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 0 千円

アワビ種苗放流への寄附金をいただいたことから、当該寄附金をふるさと創生基金へ積立てました。

○主な経費

積立金 1,100千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,997	9,580		1,263			128	8,189

事業区分 1 農業委員会給与等管理費		9,446 千円 事項別明細書 P 124 ~									
農業委員会運営事業		予算現額	11,863 千円								
		決算額	9,446 千円								
		翌年度繰越額	0 千円								
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	11,768 千円								
農業委員会を定例で開催し、農地法にかかる申請案件の審議手続き、諸証明等の事務処理を行いました。 また、三重県都市農業委員会会長会議を本市で開催し、会議に本市農業委員会会長と事務局職員が出席しました。 <u>農業委員会事務</u> 農業委員会 10回開催 農業委員研修 1回開催 証明書等の事務処理 14件 農業委員会案件 農地法関係 40件 申請証明関係 16件 ○主な経費 職員人件費（1名）6,522千円 農業委員報酬（12名）995千円 農地利用最適化委員報酬（5名）232千円 負担金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th><th>補助金等の名称</th><th>支出先</th><th>金額（円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会費等負担金</td><td>三重県農業会議負担金</td><td>三重県農業会議</td><td>260,000</td></tr> </tbody> </table> ○主な財源 県補助金 農業委員会交付金 1,263千円 県補助金 農地集積集約化対策事業費補助金 1,093千円				科目名称	補助金等の名称	支出先	金額（円）	会費等負担金	三重県農業会議負担金	三重県農業会議	260,000
科目名称	補助金等の名称	支出先	金額（円）								
会費等負担金	三重県農業会議負担金	三重県農業会議	260,000								

事業区分 2 農業者年金業務		134 千円 事項別明細書 P 124 ~	
農業者年金業務		予算現額	134 千円
		決算額	134 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	135 千円
農業者年金基金法に基づき、独立行政法人「農業者年金基金」から委託を受け、農業者年金に係る年金加入者の資格及び給付関係の確認業務を行いました。 <u>1、資格関係の処理</u> (1) 資格喪失状況 . . . 死亡資格喪失 14人 (2) 資格取得状況 . . . 資格取得 0人 <u>2、給付関係の処理</u> (1) 受給権者受給状況 経営移譲年金受給者 34人 老齢年金受給者 10人 ○主な経費 需用費 53千円 役務費 81千円 ○主な財源 農業者年金業務委託手数料 127千円			

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 2 農業総務費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,981	12,830					6	12,824

事業区分		1 農業給与等管理費	12,830 千円	事項別明細書	P 124 ~
農業一般管理経費		予算現額	12,981 千円		
		決算額	12,830 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標		2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	17,763 千円	
農林業務に関する事務を行うため、職員2名分と嘱託職員1名分の人件費を支出しました。					
○主な経費					
職員人件費 (2名)		9,339千円			
嘱託職員人件費 (1名)		2,825千円			

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 3 農業振興費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,245	12,144		1,157		333	5	10,649

事業区分

1 農業振興事業

11,108 千円 事項別明細書 P 124 ~

農業振興鳥獣害対策事業		予算現額	11,522 千円
		決算額	10,721 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	3,780 千円
作業員2名による獣害対策事業現場業務の実施、野生獣の被害軽減を目的に有害獣捕獲報償金により駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助を交付しました。 市内の農地において、野生獣からの被害防止対策のために防護柵等の資材購入費に対して一部補助を行い、農業者支援に取り組みました。 また、鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。			
○主な経費			
有害獣捕獲報償金		1,317千円	
【有害駆除頭数】			
	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル
頭数	140	41	5

農業振興鳥獣害対策事業

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額（円）
有害鳥獣駆除業務委託	鳥羽市全域の有害鳥獣駆除業務	平成31年4月15日～令和2年3月31日	500,000

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額（円）
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業費補助金	獣害対策用資材購入者55人	2,082,756
補助金	鳥羽市獣害対策推進協議会	鳥羽市獣害対策推進協議会	1,585,725
計			3,668,481

○主な財源

県補助金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1,307千円

農業振興地産地消促進事業

	予算現額	627 千円
	決算額	387 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 684 千円

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めました。
農作物の生産拡大や経営基盤の強化を図るため、ビニールハウス等を設置する農家に対し、資材費の購入補助事業を引き続き行いましたが、令和元年度の申請はありませんでした。

○主な経費

原材料費 29千円

負担金・補助金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額（円）
会費等負担金	三重県松阪食肉公社施設維持管理対策支援負担金	三重県松阪食肉公社	139,000
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	219,300
補助金	令和元年度ビニールハウス設置事業補助金	ビニールハウス申請者 0人	0
計			358,300

事業区分

2 浦村農村婦人の家運営管理経費

370 千円 事項別明細書 P 126 ~

浦村農村婦人の家運営事業	予算現額	430 千円
	決算額	370 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 395 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に、町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

浦村農村婦人の家運営事業				
○主な経費				
浦村農村婦人の家館長報酬 34千円				
需用費 214千円				
利用状況		括弧内は、平成30年度数値		
区 分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回 数	11回 (5回)	17回 (8回)	22回 (5回)	50回 (18回)
人 数	516人 (592人)	681人 (632人)	391人 (652人)	1,588人 (1,876人)
○主な財源				
浦村農村婦人の家使用料 5千円				

事業 区分	3 経営所得安定対策事業		666 千円	事項別明細書 P 126 ~
事業 区分	経営所得安定対策事業		予算現額	666 千円
			決算額	666 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	563 千円
水稻農業の作付状況を調査し、作付地及び荒廃地の特定作業を行いました。 ○主な経費 需要費 387千円 ○主な財源 県補助金 経営所得安定対策事業費補助金 666千円				

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 4 農地費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,901	15,867		6,642			652	8,573

事業 区分	1 農地管理経費		15,867 千円	事項別明細書 P 126 ~
事業 区分	農業基盤整備事業		予算現額	15,277 千円
			決算額	15,251 千円
			翌年度繰越額	0 千円
事業 区分	まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	13,633 千円
	農業生産の基盤となる用水路や農道などの補修や改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行うとともに、長岡地区において排水路整備を行い農業基盤の整備に努めました。			

農業基盤整備事業

相差町浅利ヶ浜の海岸維持修繕事業業務委託による海岸の維持管理の他、ため池浸水想定区域図作成業務委託により、市内5箇所のため池に係る浸水想定区域図を作成しました。

多面的機能支払交付金事業は、昨年度に引き続き2地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出会いや景観形成に係る経費についての支援を行いました。

農道の維持補修目的に、町内会を中心に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向け支援を行いました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額（円）
海岸環境整備事業相差地区業務：流木、ゴミ処理海岸施設管理	R1. 5. 27～R2. 2. 29	500,000
ため池浸水想定区域図作成業務：市内5箇所の浸水想定区域図を作成	R2. 2. 20～R2. 3. 27	700,700

工事請負費

施行場所	工事名	工事概要	契約額（円）
相差町	相差町内水路用水管設置工事	土工、用水管設置工	297,000
松尾町	松尾農道苔ヶ瀬線土砂撤去工事	土砂撤去工	162,000
松尾町	松尾ダム照明灯頭部取替工事	撤去、反射鏡取替工	97,200
相差町	長岡地区排水路整備工事	排水路整備 L=84m	7,000,400
松尾町	松尾町谷内地区井堰護岸改修工事	井堰護岸	302,500
河内町	河内町内水路法面復旧工事	水路法面復旧工、仮設工	443,300
国崎町	国崎町字世古谷地区農道法面改修工事	支障木伐採工、舗装版取壊し、舗装復旧工、雑石積工	495,000
白木町	白木町字海道地区井堰土砂撤去工事	土工、仮設工	235,400
浦村町	浦村町内水路護岸補修工事	水路法面復旧工	286,000
令和元年度分 合計			9,318,800

原材料費 生コンクリート等 1,020千円

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額（円）
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	69,000
会費等負担金	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	15,000
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会、今浦農業活動組織	2,122,888
計			2,206,888

○主な財源

県補助金	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金	3,850千円
県補助金	農業多面的機能支払交付金	1,592千円
県補助金	団体営ため池等整備事業費補助金	700千円
県委託金	海岸維持修繕事業委託金	500千円
使用料	敷地占用料	569千円
使用料	敷地占用料	569千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務	予算現額	624 千円
	決算額	617 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 397 千円
加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰、大井井堰及び松尾井堰の維持管理を行い水田農業の維持に努めました。 ○主な経費 需用費（光熱水費） 328千円 需用費（修繕料） 289千円		

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 園芸センター費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,383	1,752					81	1,671

事業区分

1 園芸センター運営管理経費

1,752 千円 事項別明細書 P 128 ~

園芸センター運営事業	予算現額	2,383 千円
	決算額	1,752 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 2,887 千円

野菜苗やヤマトタチバナの育成を行うとともに、園芸センターの管理運営を行いました。

また、農作物の栽培の効率化を図るため、鳥羽商船高等専門学校と連携して、遠隔操作による散水等システム「A I ウォーター」の導入に取組みました。

○主な経費

備品購入費 784千円

原材料費 508千円

○主な財源

農産物売払収入 11千円

麹菌代他 70千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(目) 1 林業総務費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,446	1,072					2	1,070

事業区分 1 林業管理経費 1,072 千円 事項別明細書 P 128 ~

森林環境保全管理事業	予算現額	1,446 千円
	決算額	1,072 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	1,464 千円

長年の鶴被害により木々の枯れが著しい三ツ島の樹木について剪定と伐採を行い、環境の保全に努めました。

遊歩道として利用されている、堅神町光石地区の生活環境保全林について、景観を維持するために風倒木の処理や歩道内の整備を実施しました。

○主な経費

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額 (円)
三ツ島維持管理業務委託	支障木伐採等	令和2年1月29日～ 令和2年3月31日	495,000
生活環境保全林管理業務委託	堅神町字光石地区内の歩道管理及び整備	令和2年1月31日～ 令和2年3月31日	299,200
令和元年度分 合計			794,200

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額 (円)
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45,000
会費等負担金	一般社団法人 三重県森林協会会費	一般社団法人 三重県森林協会	90,000
会費等負担金	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20,000
計			155,000

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(目) 2 林業振興費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,517	13,133	612	9,186		100	30	3,205

森と海・きずな事業（環境林整備促進）	予算現額	17,317 千円
	決算額	13,034 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額) 6,977 千円

市の主要な森林地区である河内町字引端地区の受光伐を継続して実施しました。

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した事業では、各町内会等から町内の危険木伐採に関する要望を募り、優先順位をつけ、7か所の危険木の伐採を行いました。

また、森林環境譲与税を活用し、桃取町里山整備業務として、森林の整備を行いました。

○主な経費

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額（円）
森林環境創造事業委託	受光伐20%以上40%未満 3.052ha	令和元年12月3日～ 令和2年3月19日	1,228,700
危険木剪定業務委託	屋内町、鳥羽四丁目、池上町、幸丘町、若杉町、国崎町地内	令和2年2月21日～ 令和2年3月23日	3,582,700
市民の森公園危険木伐採事業	大明東町地内 伐採工	令和2年3月4日～ 令和2年3月27日	495,000
市道岩崎桶の山線危険木伐採事業	鳥羽一丁目地内 伐採工	令和2年3月4日～ 令和2年3月27日	495,000
裏萩山公園外3公園危険木伐採事業	池上町他3町地内 伐採工	令和2年3月3日～ 令和2年3月27日	484,000
市道本町商船学校線外1線危険木伐採事業	鳥羽二丁目地内他1町 伐採工	令和2年3月3日～ 令和2年3月27日	489,500
加茂中学校危険木伐採業務	岩倉町地内 伐採工	令和2年3月3日～ 令和2年3月27日	463,100
鳥羽中央公園危険木伐採業務	大明東町地内 伐採業務	令和2年3月12日～ 令和2年3月30日	479,600
池上公園危険木伐採業務	池上町地内 伐採工	令和2年3月13日～ 令和2年3月30日	496,100
池上団地幹線3号危険木伐採業務	池上町地内 伐採工	令和2年3月13日～ 令和2年3月30日	489,500
安楽島保育所危険木伐採業務	安楽島町地内 高木剪定工	令和2年3月16日～ 令和2年3月30日	364,100
池上団地幹線2号外1線危険木伐採業務	池上町地内 伐採工	令和2年3月13日～ 令和2年3月30日	495,000
和具地区危険木剪定業務	答志町地内 剪定業務	令和2年3月12日～ 令和2年3月30日	364,100
桃取町里山整備業務	桃取町地内 伐木・枝払い剪定	令和2年2月21日～ 令和2年3月30日	2,700,500
令和元年度分 合計			12,626,900

森と海・きずな事業（環境林整備促進）

補助金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額（円）
補助金	鳥羽市薪ストーブ設置利用拡大促進事業補助金	薪ストーブ購入者1人	100,000

○主な財源

国庫補助金	美しい森林づくり基盤整備交付金（受光伐）	612千円
県補助金	森林環境創造事業補助金（受光伐）	489千円
	みえ森と緑の県民税市町交付金（危険木）	8,697千円
繰入金	ふるさと創生基金	100千円

事業区分

2 森林病虫害防除事業

99 千円 事項別明細書 P 130 ~

森林病虫害防除事業	予算現額	200 千円
	決算額	99 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額) 99 千円

森林病虫害の防除を目的に薬剤地上散布を継続して実施することにより、松の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額（円）
森林病虫害等防除事業	薬剤地上散布 相差町地内 100	平成31年4月24日～ 令和元年7月31日	99,360

○主な財源

その他	松くい虫事業寄附金	30千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 1 水産業総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,751	25,601						25,601

事業区分 1 水産業給与等管理費		25,601 千円 事項別明細書 P 130 ~	
水産業一般管理経費		予算現額	25,751 千円
		決算額	25,601 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	25,676 千円
水産業務を行うため、職員4名分の人件費等を支出しました。 ○主な経費 職員人件費（4名）25,601千円			

(款) 5 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(目) 2 水産業振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
245,255	32,535	4,756	12,977	5,600	1,657	0	7,545

事業区分 1 水産業振興推進事業		825 千円 事項別明細書 P 130 ~	
水産物高付加価値化事業		予算現額	80 千円
		決算額	80 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	80 千円
水産物の消費拡大や普及を目的とし、三重県水産物消費拡大促進協議会が作成した「おさかなカレンダー」の市内幼稚園等へ配布した他、同協議会の補助金を活用し海の博物館での料理講習会、萱島地区での漁業に関する学習会が開催されました。この他、漁業と観光の連携事業では、鳥羽さかなのブランド化事業として「答志島トロさわら」のブランド展開を継続的に取り組み、さわらの魚価向上や、漁業者の所得向上につなげることができました。 ○主な経費 県水産物消費拡大促進協議会負担金 80千円			
養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業		予算現額	140 千円
		決算額	138 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	122 千円
中小漁業者を対象として、漁業災害補填表に基づく漁業共済掛金の一部（赤潮特約分）を補助することで、漁業共済制度の利用を促進し、漁業経営の安定化に努めました。 ○主な経費 漁業共済赤潮特約事業補助金 138千円			

養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	魚類養殖	2 件	1 千円
赤潮特約	かき養殖	82 件	137 千円
合計		84 件	138 千円

養殖漁業者に対する漁業近代化資金及び災害復旧特別資金利子補給	予算現額	134 千円
	決算額	97 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 140 千円

平成23年の東日本大震災により被害を受けた養殖漁業者が、災害復旧資金を活用する際の利子補給を行い、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費 津波被害を受けた養殖漁業者に対する災害復旧特別資金等利子補給金 97千円

資金名	利子補給率	件数	利子補給金額	備考
近代化災害資金	0.65%	17 件	53 千円	利子補給期間 H23～R3年度
近代化災害資金	0.70%	8 件	33 千円	
災害復旧特別資金	0.65%	6 件	3 千円	
災害復旧特別資金	0.70%	8 件	8 千円	
合計		39 件	97 千円	

水産多面的機能発揮対策事業	予算現額	564 千円
	決算額	510 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 363 千円

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に県・市町・漁協等が地域協議会を設立し、この協議会を通じて、地域で保全活動等を行う団体（答志島・菅島・浦村・石鏡）へ支援を行いました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金 309千円

事業区分 2 種苗放流事業 9,053 千円 事項別明細書 P 130 ~

種苗放流事業	予算現額	9,200 千円
	決算額	9,053 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 8,710 千円

水産資源の資源量の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

種苗放流事業

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業に対して、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）の関係市町と連携して負担金を支出し、栽培漁業による水産資源の回復と持続的利用を図るための取り組みを支援しました。

○主な経費

種苗放流事業費補助金 5,657千円

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
あわび（30mm）	29,000 個	1,522 千円	2/3	931 千円
あわび（25mm）	109,144 個	5,130 千円	2/3	3,049 千円
ひらめ	45,000 尾	1,845 千円	1/2	854 千円
くろだい	4,500 尾	437 千円	1/2	203 千円
赤なまこ	670 kg	670 千円	1/2	305 千円
さざえ	430 kg	688 千円	1/2	315 千円
合計				5,657 千円

地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金 2,000千円
（放流尾数：113,000尾）

○主な財源

地方債 過疎地域自立促進特別事業債 5,600千円
繰入金 ふるさと創生基金 1,396千円

事業区分

3 地域産物生産販売振興事業

396 千円 事項別明細書 P 130 ~

6 次産業化推進事業

予算現額	749 千円
決算額	396 千円
翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	499 千円

6 次産業化・地産地消推進協議会での活動及び、6 次産業化に取り組む個人や団体に対して補助支援を行いました。

市単独で実施している補助制度では、3 件の支援につなげることができた他、商品開発における勉強会（座学・実習）を開催し、参画事業者が実施する 6 次産業化事業の支援につなげることができました。

○主な経費

協議会委員及び相談会助言者報償費 50千円
6 次産業化活動支援事業補助金 261千円

○主な財源

県支出金 6 次産業化ネットワーク交付金 117千円
繰入金 ふるさと創生基金 261千円

事業 区分	4 海女文化継承啓発事業		9,103 千円	事項別明細書 P 130 ~
	海女文化継承啓発事業		予算現額	9,286 千円
			決算額	9,103 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	14,599 千円
海女漁業の振興と海女文化の保存・継承を目的に志摩市と共に組織する「海女振興協議会」と連携し、海女漁業振興及び海女文化の保存継承に向けた取り組みを推進しました。 市独自事業で実施してきた「海女さん応援事業」は、今年度も継続実施し、海女漁にかかる漁具購入（ウェットスーツ、フィン等）にかかる負担軽減を目的に、申請のあった海女15人に補助支援を行いました。 また当該補助では、7人の新人海女にも補助を行っていることから、海女漁を始めるにあたってのきっかけづくりにつながったものと考えています。 海女の労働環境改善については、海女小屋等の修繕を行う海女労働環境整備事業として6地域を補助支援することができ、海女小屋の修繕等による海女漁の安心・安全につなげました。 また、漁業と観光の連携事業の一環として、鳥羽磯部漁協と一緒にアワビ種苗の大型化に向けた取り組みを継続させました。昨年に引き続き、将来的な放流効果測定を目的として、放流貝に金属タグを付け、継続してモニタリングを実施していきます。 この他、海藻等の魅力を広く発信していくことを目的に、下北沢を拠点に、料理家等とコラボレーションしたイベントを2回実施し、鳥羽ファンの獲得に努めました。 ○主な経費 海女振興協議会負担金 1,300千円 海女さん応援事業補助金 517千円 アワビ資源回復実証実験事業委託料 4,000千円 海女漁業労働環境整備事業補助金 2,399千円 鳥羽海藻文化情報発信事業委託料 300千円 ○主な財源 国庫支出金 地方創生推進交付金 4,507千円				

事業 区分	5 移住・定住促進事業		499 千円	事項別明細書 P 132 ~
	漁業就労応援事業		予算現額	500 千円
			決算額	499 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	499 千円
漁業の後継者対策と移住・定住促進を目的に、漁業に興味のあるかたの就労機会を創出するため、昨年度から継続し菅島地区においてワカメ漁をテーマにした体験ツアーを実施しました。 今回は10名の参加者があり、その内1名については漁業就労意欲が高いことから、地元とも連携しながら、漁業就労が実現するよう継続して支援を行っていきます。 ○主な経費 漁業就労応援事業委託料 499千円 ○主な財源 国庫支出金 地方創生推進交付金 249千円				

事業区分 6 離島漁業再生支援交付金事業		12,659 千円 事項別明細書 P 132 ~	
離島漁業再生支援交付金事業		予算現額	13,074 千円
		決算額	12,659 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	7,446 千円
離島地域の基盤産業である漁業の維持・再生を図ることを目的に、各集落（答志、和具浦、菅島、神島）が実施する実践的な取り組みを補助支援しました。今年度は、昨年度事業を継続し、海底耕耘（こううん）、種苗放流、漁場監視等、地元漁業集落が主体となって実施する取組を支援することで、離島漁業の活性化につなげることができました。 ○主な経費 離島漁業再生支援交付金 12,642千円 ○主な財源 県支出金 離島漁業再生支援交付金 12,660千円			

事業区分 7 漁業施設整備事業		0 千円 事項別明細書 P 132 ~	
漁業経営構造改善事業（施設分）		予算現額	211,528 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	211,528 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	0 千円
桃取地区の冬季主要産業である黒海苔養殖業を持続可能な漁業構造にしていくことを目指し、鳥羽磯部漁業協同組合が整備する委託加工方式共同利用施設「桃取黒海苔委託加工施設」へ補助支援を行いました。 漁協は、当該施設の年度内完成を目指していましたが、地元調整を図る中で建設場所を変更することとなったことから、年度内完成が見込めず、事業を翌年度に繰り越しました。 ○主な経費 水産業強化支援事業補助金 211,528千円（令和2年度へ繰越し）			

(款) 5 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(目) 3 水産研究所費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
327,434	318,658	150,315		148,900		2,816	16,627

事業区分 1 水産研究所給与等管理費		17,829 千円 事項別明細書 P 132 ~																					
水産研究所維持管理業務		予算現額	19,014 千円																				
		決算額	17,829 千円																				
		翌年度繰越額	0 千円																				
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	19,010 千円																				
クロノリやワカメを中心とした養殖用種苗の生産や現地指導の他、小浜町に新設する水産研究所においては、海洋教育や水産と福祉の連携、観光分野での活用等、新たな時代における水産拠点としてのあり方を目指した将来的な事業展開を図っていくため、庁内関係各課による横断的な協議の場を設けました。今後も、多分野連携による様々な可能性を探っていきながら、水産研究所が持つ役割をしっかりと担っていききたいと思います。 この他、三重大学、三重県工業研究所とコンソーシアムを組み、天然鉱石であるリモナイトを活用した藻類活性化に向けた実証実験を継続して実施しました。 ○主な経費 職員人件費（2名） 14,274千円 備品購入費（船外機他） 624千円 ○主な財源 財産売払収入 水産物（海藻類種苗）売払収入 2,668千円 雑入 研究成果最適展開支援プログラム受託費 260千円 <u>種苗生産業務</u> 種付け用カキ殻やクレモナ糸を活用して各種種苗を生産し、漁業者等に販売することで、養殖漁業者に有益な種苗活用に向けて取り組みました。 【販売実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種苗種類</th><th>数量</th><th>単価</th><th>売払い収入</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワカメ種糸</td><td>29,100 m</td><td>35～100 円</td><td>1,243 千円</td></tr> <tr> <td>黒ノリ糸状体</td><td>51,100 枚</td><td>15～27 円</td><td>1,330 千円</td></tr> <tr> <td>アラメ木片</td><td>410 本</td><td>200～1,500 円</td><td>95 千円</td></tr> <tr> <td colspan="3">合計</td><td>2,668 千円</td></tr> </tbody> </table>				種苗種類	数量	単価	売払い収入	ワカメ種糸	29,100 m	35～100 円	1,243 千円	黒ノリ糸状体	51,100 枚	15～27 円	1,330 千円	アラメ木片	410 本	200～1,500 円	95 千円	合計			2,668 千円
種苗種類	数量	単価	売払い収入																				
ワカメ種糸	29,100 m	35～100 円	1,243 千円																				
黒ノリ糸状体	51,100 枚	15～27 円	1,330 千円																				
アラメ木片	410 本	200～1,500 円	95 千円																				
合計			2,668 千円																				

事業区分 2 水産研究所建設事業		300,829 千円 事項別明細書 P 132 ~	
水産研究所建設事業【繰越明許費】		予算現額	308,420 千円
		決算額	300,829 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	0 千円

水産研究所建設事業【繰越明許費】

築後50年以上が経過し老朽化が進んでいた坂手町の市水産研究所について、多くの関係機関の理解と協力を得ながら小浜町で建設工事を進め、令和元年度末の竣工を迎えることができました。

研究所の新設により、交通の利便性や他機関との連携も図りやすくなることから、水産研究所がこれまで培ってきた藻類研究の経験や知見を最大限に発揮していく他、大学や研究機関といった多様な主体とともに研究していく等、本市の水産振興拠点としての役割を担っていきます。

○主な経費

設計測量業務委託料	4,488千円
工事請負費	293,121千円
備品購入費	3,016千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生拠点整備交付金	148,906千円
	地方創生推進交付金	1,409千円
過疎対策事業債		148,900千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(目) 4 漁港管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,787	5,420					1,868	3,552

事業区分

1 漁港管理経費

5,420 千円 事項別明細書 P 134 ~

漁港漁場管理業務	予算現額	5,787 千円
	決算額	5,420 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 12,888 千円

市が管理している11漁港について、漁港漁場整備法、海岸法及び市漁港管理条例に基づき、運営・管理を行い、適切かつ安全な利用促進を図りました。

○主な経費

海浜施設管理業務委託	2,730千円
(答志、和具(答志)、桃取、菅島の海水浴場と付随する施設の管理)	
桃取漁港駐車場管理業務委託	820千円(指定利用20件、未指定利用141件)
標識灯点検業務委託	649千円(令和元年度点検漁港：国崎漁港)

○主な財源

使用料 漁港施設等占用料	1,868千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 3 水産業費

(目) 5 漁港建設費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
156,003	95,650	6,000	50,554	20,800			18,296

事業区分 1 漁港整備事業		95,650 千円	事項別明細書 P 134 ~
国補事業	予算現額	117,301 千円	
	決算額	60,551 千円	
	翌年度繰越額	56,048 千円	
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	22,099 千円
安楽島漁港、本浦漁港、国崎漁港において、海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、海岸施設長寿命化計画を策定しました。今後は、本計画及び市内各施設の長寿命化修繕計画の優先度に基づき、国庫補助業を活用しながら施設の長寿命化に向けた整備を図っていきます。 また、坂手漁港護岸保全工事では、工損調査、実施設計業務に取組み、保全工事に着手しました。 保全工事については、事業進捗を図るため、令和元年度に契約を行い、令和2年度へ工事請負費56,048千円を繰り越しました。			
国補事業 ○主な経費 職員人件費（2名）（支弁人件費） 3,298千円 計画及び策定委託料 12,001千円 坂手漁港工損調査業務委託 11,052千円 坂手漁港機能保全事業実施設計業務委託 2,002千円 坂手漁港護岸機能保全工事（前払金） 30,899千円 ○主な財源 国庫支出金 農山漁村地域整備交付金 6,000千円 県支出金 漁港施設整備事業費補助金 35,162千円 地方債 漁港整備事業債（過疎対策事業） 13,000千円			
国補事業【繰越明許費】	予算現額	17,947 千円	
	決算額	17,946 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	0 千円
平成30年度からの繰越事業として、坂手漁港護岸機能保全事業のうち、基本設計などを行い、実施設計及び保全工事に向けての基礎資料とすることができました。 ○主な経費 坂手漁港機能保全事業設計業務委託 17,946千円 ○主な財源 県支出金 漁港施設整備事業費補助金 14,357千円 地方債 漁港整備事業債（過疎対策事業） 3,500千円			

県単事業	予算現額	3,581 千円
	決算額	2,070 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 0 千円

菅島漁港における漁業用浮桟橋の薄層舗装が、経年劣化により剥離等が進行したことから、再舗装を行い、機能の回復を図りました。

○主な経費

菅島漁港浮桟橋舗装改良工事 2,070千円

○主な財源

県支出金 漁港施設整備事業費補助金 1,035千円

地方債 漁港整備事業債（過疎対策事業） 1,000千円

市単事業	予算現額	17,174 千円
	決算額	15,083 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 21,121 千円

国補事業及び県単事業の対象とならない小規模工事（照明灯などの修繕含む。）について、国崎漁港他15件（うち修繕工事4件）を実施し、漁港施設の利便性向上と安全性の確保に努めました。

○主な経費

職員人件費（2名） 7,291千円

修繕料

施行場所	工事名	工事概要	契約額（円）
和具（答志）漁港	和具（答志）漁港照明灯修繕工事	水銀灯ランプ2個取替	200,880
和具（答志）漁港	和具（答志）漁港更衣室改修工事	更衣室修繕	493,560
菅島漁港	菅島漁港照明灯修繕工事	水銀灯ランプ2個取替	292,600
菅島漁港	菅島漁港トイレ引込線修繕工事	引込線修繕	118,800
令和元年度分 合計			1,105,840

工事請負費

施行場所	工事名	工事概要	契約額（円）
安楽島漁港	安楽島漁港泊地護岸改修工事	コンクリート打設V=0.4m ³	297,000
国崎漁港	国崎漁港防波柵設置工事	防波柵設置工L=38.4m	2,880,360
桃取漁港	桃取漁港臨港道路舗装工事	舗装工A=22m ²	486,000
小浜漁港	小浜漁港物揚場改良工事	スロープ製作設置工N=1箇所	496,800
和具（答志）漁港	和具（答志）漁港-3.0岸壁外2施設修繕工事	岸壁修繕L=0.8m, 物揚場補修L=0.8m・L=0.5m	162,000
国崎漁港	国崎漁港カーブミラー修繕工事	反射鏡取替N=1個	32,400
国崎漁港	国崎漁港野積場舗装撤去工事	As舗装取壊しA=140m ²	192,500
桃取漁港	桃取漁港臨港道路側溝改修工事	集水桝改修N=1基, 蓋設置N=9枚	462,000
和具（答志）漁港	和具（答志）漁港防舷材設置工事	防舷材設置N=1基	297,000
本浦漁港	本浦漁港物揚場改修工事	物揚場改修工A=4m ²	473,000
桃取漁港	桃取漁港2号浮桟橋改修工事	固定ランプガイド改修N=2箇所	71,500
令和元年度分 合計			5,850,560

○主な財源 地方債 過疎対策事業債 3,300千円

(款) 6 観光商工費

(項) 2 商工費

(目) 1 商工総務費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,063	20,939					6	20,933

事業区分

1 商工給与等管理費		20,939 千円	事項別明細書	P 140 ~
商工一般管理経費		予算現額	21,063 千円	
		決算額	20,939 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	21,349 千円	
職員4名分の人件費を支出し、商工労政の一般事務を行いました。また昨年度に引き続き、育児休暇中の職員1名の業務を補完するため、臨時職員1名を配置しました。				
○主な経費				
職員人件費（4名）		18,824千円		
臨時職員分（1名）		2,116千円		

(款) 6 観光商工費

(項) 2 商工費

(目) 2 商工振興費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,055	68,571	16,238			1,366	32,000	18,967

事業区分

1 商工業振興管理経費		7,432 千円		事項別明細書 P 140 ~	
中小企業支援事業			予算現額	3,362 千円	
			決算額	3,355 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう		(前年度決算額)	4,174 千円	
鳥羽商工会議所への補助金や関係団体への負担金の支出により、各団体による中小企業相談体制等の充実に寄与することができました。					
【鳥羽商工会議所 中小企業相談事業】					
鳥羽商工会議所が実施した専門員による相談・指導や各種講習会、計画策定、金融斡旋等の取組に対して補助を行い、中小企業の資金繰りや経営基盤の安定化等を支援しました。					

中小企業支援事業

【鳥羽商工会議所 外国人技能実習生受入事業】

日中両国の友好親善と経済交流、水産加工技術の習得を目的として、浦村・桃取地区40事業所が受け入れた85名の実習生に対して各種手続きや日本語、生活適応等の講習等の取組みに補助を行い、当該事業の円滑化に寄与しました。

【鳥羽商工会議所 サービス産業生産性向上支援事業】

専門家によるセミナーや働き方改革モデル調査、事業承継モデル調査等の個別支援を通して、参加した経営者が旅館業の現状と今後の旅館経営について理解を深めるとともに、地域の同業者が連携することで、生産性が向上する手法を学ぶ取組に対して支援を行いました。

【三重県産業支援センター】

当該支援センターは、中小企業の様々な支援を行い、地域産業の振興と地域経済の活性化を目指しています。また、本市の創業支援の連携機関であるため、市のセミナーでも説明を依頼するとともに起業希望者について相談を行うことができました。

【三重県貿易情報センター】

当該情報センター（ジェトロ）は農林水産物等の輸出、中堅・中小企業等の海外展開支援に取り組む組織であり、各種相談会を実施しています。本市には関わりのある事業者もあることから、今後も中小企業の商圏拡大に向け、連携していきたいと考えています。

○主な経費

補助金【鳥羽商工会議所 中小企業相談事業】 2,240千円

補助金【鳥羽商工会議所 外国人技能実習生受入事業】 240千円

補助金【鳥羽商工会議所 サービス産業生産性向上支援事業】 800千円

負担金 75千円

○主な財源

国庫補助金 地方創生推進交付金 400千円

工業活性化事業	予算現額	640 千円
	決算額	640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 800 千円

鳥羽商船高等専門学校との産学連携事業（牡蠣養殖業者支援システムの試作開発）や技能講習会、従業員スキルアップセミナーのほか、工業部会が行う工業活性化支援事業の取組に対して補助金を交付し、工業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金【鳥羽商工会議所 工業活性化支援事業】 640千円

商業活性化事業	予算現額	640 千円
	決算額	640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 1,100 千円

「海女バル&ハロウィンナイト」の開催や手づくり工房きらりの運営、Instagramを活用した店舗の情報発信等の取組に対して補助金を交付し、商業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金【鳥羽商工会議所 商業活性化支援事業】 640千円

中心市街地にぎわい創造事業		予算現額	480 千円												
		決算額	480 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	651 千円												
中心市街地を核とした各団体等で組織する委員会の取組を助成し、中心市街地の活性化を図りました。 【九鬼水軍しろやまフェスタ実行委員会 中心市街地活性化事業】 鳥羽の歴史伝統文化の伝承を目的としたPRを行う「嘉隆さくらまつり」と、飲食・雑貨店による「しろやま楽市」を開催したほか、禰祭会食料理の展示等を実施し、本市の地域資源への関心を高めるとともに、中心市街地にぎわい創出の事業に支援しました。 ○主な経費 補助金【九鬼水軍しろやまフェスタ実行委員会 中心市街地活性化事業】 480千円 ○主な財源 繰入金 観光振興基金 240千円															
工業団地造成に係る資金借入金利息補給補助事業		予算現額	432 千円												
		決算額	432 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	568 千円												
鳥羽市開発公社に対し、松尾第2期工業団地造成資金にかかる借入金に対する利息の補給補助を行いました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>借入利率</th><th>借入額</th><th>利子補給額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td><td>0.380%</td><td>150,000千円</td><td>568千円</td></tr> <tr> <td>令和元年度</td><td>0.359%</td><td>120,000千円</td><td>432千円</td></tr> </tbody> </table>					借入利率	借入額	利子補給額	平成30年度	0.380%	150,000千円	568千円	令和元年度	0.359%	120,000千円	432千円
	借入利率	借入額	利子補給額												
平成30年度	0.380%	150,000千円	568千円												
令和元年度	0.359%	120,000千円	432千円												
特定計量器定期検査事務		予算現額	10 千円												
		決算額	10 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	27 千円												
計量思想の啓発を行う三重県計量協会に対して負担金を支出するとともに、2年に一度の特定計量器定期検査の実施にあたり、検査対象となる市内事業所等へ周知を行いました。 ○主な経費 負担金【三重県計量協会】 10千円															

	地域資源活用促進事業	予算現額	1,693 千円
		決算額	1,541 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	1,694 千円
日本最大級の商談会であるスーパーマーケットトレードショー（幕張メッセ）にブースを確保し、登録事業者の販路を開拓する支援を行いました。また、本市の地域資源を活用した商品の開発と販路開拓を支援しました。 【鳥羽商工会議所 特産品販路開拓事業】 市の木である「やまとたちばな」を用いた商品開発（ジャムティー、菓子等）や「やまとたちばなの日」PRイベントを開催する取組に対して補助金を交付し、特産品の開拓を支援しました。 ○主な経費 会場借上料 1,126千円 補助金【鳥羽商工会議所 特産品販路開拓事業】 360千円 ○主な財源 繰入金 ふるさと創生基金 1,126千円			
	職業能力向上支援事業	予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	416 千円
三重県職業能力開発協会の会費負担及び鳥羽商工会議所事業への補助金支出により、労働者が職業能力や技能の向上を図りやすい環境整備の支援をしました。 【三重県職業能力開発協会】 企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発・向上や技能評価制度を普及促進させることを目的とする当該団体に県内の他自治体とともに負担金を支出しました。 【鳥羽商工会議所 一般継続事業】 鳥羽商工会議所における珠算・簿記検定の実施や市内事業所への新卒就業者激励会の開催等を支援しました。また、商工会議所の会報作成も補助し、市内事業所へ各種情報の提供が図られるように支援しました。 ○主な経費 負担金【三重県職業能力開発協会】 6千円 補助金【鳥羽商工会議所 一般継続事業】 328千円			

事業区分	2 中小企業融資事業	32,960 千円	事項別明細書 P 140 ~
	中小企業振興資金貸付事業	予算現額	32,000 千円
		決算額	32,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	32,000 千円

中小企業振興資金貸付事業						
運転・設備資金に係る融資を促進し、中小企業の経営安定化を図るため、市独自の融資制度を設けています。他制度との利率の兼ね合い等から平成27年度から貸付件数はありませんが、資金繰りを円滑に進めるための選択肢の1つとして同制度を継続しました。						
○主な経費						
貸付金【鳥羽市中小企業振興資金融資】 32,000千円						
【過去6年間の貸付実行件数の推移】				【単位：件】		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年	平成30年	令和元年
件数	3	0	0	0	0	0

小規模事業資金保証料補給補助事業		予算現額	1,481 千円
		決算額	960 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう		(前年度決算額) 1,112 千円

県小規模事業資金の融資を受け、完済した方を対象として保証料の補給補助を行いました。令和元度は9件の補助を行い、事業の経営安定に向け、側面的な支援をすることができました。

(小規模事業資金保証料補給補助金における補助金交付件数及び補助金額の推移)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付件数 (件)	7	15	5	7	9
補助金額 (千円)	987	2,711	1,139	1,112	960

事業区分

3 就業支援事業

5,549 千円 事項別明細書 P 140 ~

勤労者支援事業	予算現額	1,913 千円
	決算額	1,913 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額) 1,981 千円

伊勢地域勤労者福祉サービスセンター会費及び福祉フェスティバル事業補助金を支出し、中小企業等の勤労者福祉の向上を図りました。

【一般社団法人 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター】

中小企業等は、大企業と異なり、単独での福利厚生制度導入や充実が困難な状況があります。

伊勢地域勤労者福祉サービスセンターでは、伊勢市、鳥羽市、玉城町の事業所から加入を受け、スケールメリットを利用した健康診断・人間ドックへの助成や余暇活動機会の提供等の事業を実施していることから、当団体へ負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。

(令和元年度末時点で市内の60事業所（会員451人）が入会しています。)

【福祉フェスティバル事業】

勤労者のゆとりある生活の実現を目指し、地場産業の取り組み紹介や融資・保険・住宅等の勤労者向け情報提供を目的として開催されている当該イベントに対して補助金を交付し、勤労者福祉の向上を図りました。

○主な経費

負担金【一般社団法人 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター】 1,833千円

補助金【福祉フェスティバル事業】 80千円

雇用情報発信事業	予算現額	20 千円
	決算額	5 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額) 6 千円
ハローワーク伊勢の求人情報は毎週更新されますが、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるように職員がマリンターミナルやひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。		
地域のしごと魅力発信事業	予算現額	3,932 千円
	決算額	3,631 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額) 88 千円
これから職場体験を行う中学生に就業冊子を配布するとともに、鳥羽高等学校2年生の就職希望者（27人）を対象に地元企業によるガイダンスを令和2年2月に開催し、地域で働くイメージや状況等を説明しました。 また、ハローワーク伊勢と連携し、ひだまりフェスタで出張相談会を開催しました。 ○主な経費 報償 1,369千円 ○主な財源 国庫補助金 地方創生推進交付金 1,763千円		

事業区分	4 高齢者就業機会拡大事業	7,330 千円	事項別明細書 P 140 ~
高齢者就業機会拡大事業	予算現額	7,330 千円	
	決算額	7,330 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額) 7,330 千円	
高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして生涯現役で活躍する機会を拡大することは今後益々大切になってくることから、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。（令和2年3月末日時点：会員数155名） また、シルバー人材センターの活動にかかる周知等に取り組む県シルバー人材センター連合会にも負担金を支出し、その活動を支援しました。 ○主な経費 補助金【（公社）鳥羽市シルバー人材センター運営事業】 7,280千円 負担金【（公社）三重県シルバー人材センター連合会】 50千円			

事業区分	5 企業誘致事業	2 千円	事項別明細書 P 140 ~
企業誘致促進事業	予算現額	133 千円	
	決算額	2 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額) 0 千円	
本市のほか、伊勢市・志摩市・度会町・玉城町・南伊勢町等で構成する、伊勢志摩地域産業活性化協議会へ負担金を支出し、本社機能が多く立地する東京・大阪の企業との関係を築くため、大阪開催の「企業ネットワークセミナー」に参加しました。			

事業区分 6 起業育成支援事業		396 千円 事項別明細書 P 140 ~	
起業育成支援事業		予算現額	529 千円
		決算額	396 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	388 千円
起業にあたり、必要となる経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を効率よく習得できるように専門家による起業家育成支援セミナーを開催しました。（参加者5名） また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。（令和元年度実績：4件） ○主な経費 委託料 337千円 補助金 53千円 ○主な財源 国庫補助金 地方創生推進交付金 172千円			

事業区分 7 移住・定住促進事業		883 千円 事項別明細書 P 142 ~	
地域就業促進事業		予算現額	2,000 千円
		決算額	883 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	500 千円
地域の新たな需要を掘り起こすことで地域経済の活性化を図るとともに、定住の促進につなげるため、市外住民が市内へ移住して起業する際や、市内在住者が起業する際の施設整備に要する経費の一部を助成しました。令和元年度は、2件の店舗が新規に開設されました。 ○主な経費 補助金【移住起業家施設整備事業】 883千円			

事業区分 8 友好都市提携事業		116 千円 事項別明細書 P 142 ~	
友好都市提携事業		予算現額	176 千円
		決算額	116 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	156 千円
友好都市の兵庫県三田市で開催された「三田農業まつり」（11月9日開催）や災害時相互応援協定を締結している岐阜県美濃市の「産業祭」（11月10日開催）、長野県飯島町の「いいちゃん祭り」（10月26日開催）等のイベントに参加し、お互いの交流を深めるとともに、海苔やおさの佃煮等を販売することで、海辺のまちならではの産品をPRすることができました。 ○主な経費 旅費 92千円			

事業
区分

9 プレミアム付商品券事業

13,903 千円 事項別明細書 P 142 ~

プレミアム付商品券事業		予算現額	27,950 千円								
		決算額	12,046 千円								
		翌年度繰越額	0 千円								
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	0 千円								
令和元年10月1日からの消費税・地方消費税率引上げに伴い、低所得者や3歳未満児の子育て世帯の消費喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行等を行いました。											
<table><tr><td></td><td>購入引換券発送数</td></tr><tr><td>非課税者分</td><td>971枚</td></tr><tr><td>子育て世帯主分</td><td>322枚</td></tr></table>					購入引換券発送数	非課税者分	971枚	子育て世帯主分	322枚		
	購入引換券発送数										
非課税者分	971枚										
子育て世帯主分	322枚										
<table><tr><td>商品券引換冊数</td><td>4,664冊（46,640枚）</td><td>使用された商品券の枚数</td><td>46,508枚</td></tr><tr><td>商品券引換金額</td><td>18,656千円</td><td>使用された商品券の額</td><td>23,254千円</td></tr></table>				商品券引換冊数	4,664冊（46,640枚）	使用された商品券の枚数	46,508枚	商品券引換金額	18,656千円	使用された商品券の額	23,254千円
商品券引換冊数	4,664冊（46,640枚）	使用された商品券の枚数	46,508枚								
商品券引換金額	18,656千円	使用された商品券の額	23,254千円								
○主な経費 委託料 6,375千円											
○主な財源 国庫補助金 プレミアム付商品券事業費補助金 12,046千円											
プレミアム付商品券事業【繰越明許費】		予算現額	1,857 千円								
		決算額	1,857 千円								
		翌年度繰越額	0 千円								
まちづくりの目標	1-3【雇用促進】若者の地元で活躍したい気持ちを育てよう	(前年度決算額)	0 千円								
令和元年10月1日からの消費税・地方消費税率引上げに伴い実施する事業のため、令和元年度に全額繰り越し、プレミアム付商品券事業対象者抽出業務を行いました。											
○主な経費 委託料 1,857千円											
○主な財源 国庫補助金 プレミアム付商品券事業費補助金 1,857千円											

(款) 6 観光商工費

(項) 2 商工費

(目) 3 消費者行政推進費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
848	785						785

事業 区分	1 消費者行政推進事業		785 千円 事項別明細書 P 142 ~	
	消費者生活安定向上推進事業		予算現額	848 千円
			決算額	785 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標		4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,319 千円

消費者生活安定向上推進事業

消費者トラブルに対応するため、消費生活相談室で週2日（月・金）の相談を受け付けて消費者トラブルに関する助言や斡旋等を行いました。令和元年度の延べ相談件数は41件でした。

また、トラブルの未然防止を図るために広報とばへのコラム掲載や鳥羽商船学校での出前トーク等を通して啓発活動を行いました。

【過去5年間の相談件数の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数（件）	54	37	53	50	41

○主な経費

消費生活相談員報償 692千円 通信運搬費 72千円

（款） 10 災害復旧費

（項） 1 農林水産業施設災害復旧費

（目） 1 漁港災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,750	4,904		3,071	1,300			533

事業
区分

1 漁港災害復旧事業

4,904 千円 事項別明細書 P 188 ~

漁港災害復旧事業	予算現額	10,750 千円
	決算額	4,904 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額) 2,780 千円

漁業活動の早期再開を目指し、大雨等で坂手漁港他6漁港へ流入した漂着物の回収撤去を行いました。

また、台風19号及び大雨により破損等した国崎漁港他2漁港の舗装など、漁港施設の復旧及び機能回復につながるよう、緊急的な対応を行いました。

○主な経費

大雨に伴う坂手漁港海岸漂着物等処分業務委託他6件 3,518千円
国崎漁港野積場舗装災害復旧工事他2件 1,386千円

○主な財源

県支出金 海岸漂着物等対策事業補助金 3,071千円
地方債 漁港災害復旧事業債 1,300千円

（款） 10 災害復旧費

（項） 1 農林水産業施設災害復旧費

（目） 2 農地・農業用施設災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,980	1,980		1,699				281

事業区分

2 農地・農業用施設災害復旧事業

1,980 千円 事項別明細書 P 188 ~

農地・農業用施設災害復旧事業		予算現額	1,980 千円
		決算額	1,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	3,294 千円

令和元年5月20日から21日に発生した豪雨により被災し、農道法面の崩落があった農道五方ヶ谷線の災害復旧を行いました。

○主な経費

工事請負費

施行場所	工事名	工事概要	契約額(円)
浦村町	浦村町字南川内地区農道災害復旧工事	施工延長 L=6m コンクリートブロック積工 A=18㎡ コンクリート舗装工 A=11㎡, A=14㎡ 構造物取壊し工 V=1㎡, V=1㎡	1,980,000

○主な財源

県補助金 農地及び農業用施設災害復旧費補助金 1,699千円

観 光 課

【総括】

令和元年は改元を契機とした伊勢志摩への訪問者の増加といった追い風もありましたが、行楽シーズンにおける度重なる荒天の影響もあり、観光入込客数は前年比1.8%減少の4,235千人となりました。

そのような中でも、外国船籍クルーズ船の鳥羽港への入港数の増加の影響もあり、外国人観光客入込数合計は123千人、対前年比で5.7%の増加となり、より一層の受入体制の強化が重要となっています。

重点施策として継続する漁業と観光の連携促進事業での代表的な取組みとして、タグなしも含めた「答志島トロさわら」の魚価は、ブランド化以前と比較すると、10.7%の上昇となり、徐々にではありますが漁業者の所得向上に成果を上げています。

【新たに実施した事業】

令和元年5月に海女文化が文化庁の日本遺産の認定を受けたことを追い風に、海女文化をテーマとしたドキュメント番組をフランス・ドイツ公営放送「アルテ」で放映するとともに、10月にはパリ日本文化会館にて現地メディア・政府関係者等を招き現役海女を交えたトークショーを開催しました。

歴史文化に関心が高く、文化の情報発信地であるフランスに赴き、市長・観光関係団体によるユネスコ日本政府代表部を始めとする政府関係機関、旅行代理店等へのトップセールスを行いました。まだ認知度の低い海女文化と鳥羽市の魅力を世界に発信することで、今後のインバウンド強化に繋がっていきます。

【予算執行を伴わない事業】

令和元年度においては、観光庁による「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」を活用し、外国人ライターによる取材、地元専門家によるファクトチェックを経て外国人が魅力的に感じる離島の伝承や祭事を中心とした観光資源について67件の英語解説文を作成しました。

成果物は観光関係団体と共有し、インバウンド強化に役立てていきます。

年度末においては、新型コロナウイルスの影響で市内の消費活動が低迷するなど経済的に非常に厳しい状況であったことから、この難局を乗り越えるため鳥羽市内での消費活動を呼びかける「Let's Buy! とば」キャンペーンの取組みを開始しました。

今後も市内での消費活動を促し、購買が地域を支え、鳥羽の持つ魅力を広げていくよう取り組んでまいります。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
122,608	120,667						120,667

事業区分 3 基金積立金		120,667 千円 事項別明細書 P 56 ~	
観光振興事業		予算現額	122,608 千円
		決算額	120,667 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう	(前年度決算額)	111,906 千円
観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、観光の振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備費用の財源として、徴収した入湯税から鳥羽市観光振興基金に積立てを行いました。 ・平成28年度積立金 122,605,250円 ・平成30年度積立金 111,906,400円 ・平成29年度積立金 116,163,500円 ・令和元年度積立金 120,667,650円			

(款) 6 観光商工費

(項) 1 観光費

(目) 1 観光総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,803	72,542				7,585		64,957

事業区分

1観光給与等管理費

59,065千円 事項別明細書 P 136 ~

観光一般管理経費	予算現額	59,287千円
	決算額	59,065千円
	翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう	(前年度決算額) 59,882千円

観光課職員人件費9名分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ2名派遣）のほか、一般管理経費として、パンフレット発送、統計調査事務等の観光関連事務を円滑に進めました。

また、嘱託職員1名を雇用し、市内外からの鳥羽観光への問い合わせやメディア対応とともに、SNS（Facebook、Twitter、YouTube、Instagram）やWebサイトを利用した、迅速な情報発信を行いました。

	観光客数（人）	宿泊者数（人）
平成27年	4,617,471	1,884,352
平成28年	4,481,154	1,847,338
平成29年	4,284,915	1,726,642
平成30年	4,313,698	1,747,584
令和元年	4,235,774	1,696,924

○主な経費

時間外手当 1,516千円

嘱託職員賃金 2,666千円

○主な財源 観光振興基金 119千円

事業区分 2 観光基本計画管理事業		4,466 千円 事項別明細書 P 136 ~	
観光基本計画管理事業		予算現額	4,863 千円
		決算額	4,466 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	5,978 千円
観光関係団体とともに、第二次鳥羽市観光基本計画の前期アクションプログラム（平成28年度からの3年間）事業の評価と令和元年度からの3年間で実施する中期アクションプログラムの効果的な事業の実施に向け、各戦略ごとの方向性の共有と重点的に取り組む事業について協議を行いました。各種会議の開催結果は以下の通りです。 ・アクションプログラム管理会議（1回）：前期アクションプログラムの進捗状況と評価、推進体制の構築について協議 ・アクションプログラム推進会議（2回）：中期アクションプログラムの推進のため、戦略ごとの事業の実施に向けてグループ別に協議 ・鳥羽うみ文化創出会議（3回）：鳥羽の観光のコンセプトである「鳥羽うみ文化」の浸透と活用を図るための意見交換と協議 ○主な経費 委託料 中期アクションプログラム管理推進支援業務 3,322千円 ○主な財源 観光振興基金 4,466千円			

事業区分 3 コンベンション誘致事業		9,011 千円 事項別明細書 P 136 ~	
観光コンベンション機構		予算現額	9,011 千円
		決算額	9,011 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	8,414 千円
公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩周辺の市町と三重県及び管内観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成された法人で、伊勢志摩広域での集大会誘致と観光振興や官民一体となった広域連携によるスケールメリットを活かした情報発信、誘客促進及び観光基盤整備等の様々な事業に取り組んでいます。 平成30年10月からはインバウンド対策・組織力強化を目的として新たに専門職員を配置し、平成31年3月には観光庁の定める日本版DMO候補法人として登録されており、本年度からは5ヶ年計画である「伊勢志摩観光振興プラン」の初年度として、観光立圏”伊勢志摩経済圏の活性化を目指した取り組みを行いました。 これらの事業実施のため、負担金の支出と職員2名を派遣しています。 1. 情報発信事業 2. 観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業 3. 伊勢志摩フィルムコミッション事業 4. 観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業 5. 観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業 6. 伊勢志摩WAON寄付金の受領 ○主な経費 負担金 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 9,011千円 ○主な財源 観光振興基金 3,000千円			

(款) 6 観光商工費

(項) 1 観光費

(目) 2 観光振興費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
189, 196	182, 590	8, 147	1, 853		70, 754	3, 330	98, 506

事業区分

1観光振興事業

110,947千円 事項別明細書 P 138 ~

観光振興推進事業		予算現額	111,429千円				
		決算額	110,478千円				
		翌年度繰越額	千円				
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう					(前年度決算額)	112,563千円
観光振興を図るため、観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組んでいます。 ・鳥羽市観光案内所運営業務 近鉄鳥羽駅構内の鳥羽市観光案内所において、鳥羽市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行うことで、満足度向上に努めています。また鳥羽市を訪れる外国人観光客は、外国船籍クルーズ船の需要が高まるなど、年々増加していることから、より良いサービスの提供のため外国語が堪能な職員を常時配置しています。またJNT0のカテゴリーⅡ認定の観光案内所となったことで、誘客促進にも繋がりました。							
来訪者人数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	85,105人	71,548人	72,207人	73,956人	60,992人	58,658人	
対応案件数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	67,669人	63,128人	60,855人	58,673人	58,708人	63,860人	
外国人 対応件数	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	782件	1,130件	1,341件	1,425件	1,324件	1,370件	
○主な経費 観光案内所運営業務 12,559千円 家賃及び公益費 916千円							
・観光パンフレット作成業務 鳥羽市の観光PR、情報発信や情報案内を目的として、パンフレット等の増刷を行いました。市内外でのPRイベント等で配布する他、旅行会社への提供、電話等による問い合わせでの活用や観光を予定している方へ郵送するなど、観光情報の発信材料として活用しました。 ○主な経費 印刷製本費 2,549千円							
【負担金】							
○伊勢志摩国立公園協会 1,447千円							
伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行いました。							
・伊勢志摩エコツーリズム推進の広報事業							
・鳥羽ビジターセンターの運営							
・伊勢志摩国立公園ふれあい事業							
・清掃活動事業（国立公園グリーンワーカー事業）							

観光振興推進事業

◎鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	7,527人	6,927人	6,931人	6,197人	6,035人

○三重県観光連盟 540千円

国内外から三重県へ来訪する観光客が三重県のファン・リピーターになっていただけるよう常に新鮮で魅力的な情報を発信し、観光誘客による観光消費額の増加及び地域の活性化に取り組みました。

- ・観光情報の収集発信
- ・誘致拡大のための広報宣伝
- ・観光産業及び観光文化の振興
- ・観光基盤整備
- ・外客誘致促進事業

○伊勢志摩学生団体誘致委員会 600千円

伊勢志摩地域における教育研修旅行の継続を図り、小・中・高校の教育研修旅行の更なる誘致を行うため、首都圏・関西圏、その他地域の小・中学校及び高等学校等を主要ターゲットとして学校訪問及びセールスを行いました。また、学校関係者だけではなく、旅行エージェントや修学旅行関係団体等へのアプローチを行い、伊勢志摩への招へい活動も展開しました。

○VISIT伊勢志摩事業 1,500千円

伊勢志摩地域の温泉のイメージ定着と誘客促進を目的に、3年間の継続事業として取り組みを始めました。令和元年度は、伊勢志摩地域にある温泉の強み・弱みなど現状把握や訴求すべきターゲット、効率的な訴求方法など伊勢志摩に特化したインターネット調査を2回実施しました。調査を行う中で、温泉研究家を招聘し、外部から見た伊勢志摩の強みやトレンドなど意見を徴収しました。また、伊勢志摩観光コンベンション機構のページに温泉特集ページを新設するなど宿泊、温泉情報を入手しやすい環境づくりに努めました。

○テレビ番組制作（三重テレビ「ええじゃないか。」） 1,572千円

当番組は三重テレビのほか8地方局での再放送もあり全国世帯数の50.1%をカバーしている。今年度は鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町の負担金と民間企業の共催により、伊勢志摩の観光資源や旬な情報発信を行い誘客促進を図りました。

- ・5回收録

○広域連携誘客事業（北海道エリア及びツーリズムEXP0ジャパン） 1,500千円

平成30年度は松浦武四郎生誕200年と北海道命名150年のメモリアルイヤーであったことに加え令和元年度は改元の年であり、伊勢志摩に注目が集まることから、北海道から伊勢志摩へ誘客する絶好の機会と捉え、北海道旅行博への出展と旅行商品の造成、情報発信を行いました。

またツーリズムEXP0ジャパン2019において、新たな伊勢志摩としての魅力発信と誘客促進を一体的に展開することを目的として、希少価値、旬、伊勢志摩ならではの意味する「Premium伊勢志摩」ブースの出展を行いました。

- ・北海道旅行博（11月2日～3日、札幌グランドホテル、来場者数のべ24,296人）
- ・ツーリズムEXP0ジャパン2019（10月24日～27日、インテックス大阪、来場者数のべ151,099人）

【その他負担金】

- 日本観光振興協会 163千円 ○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会 150千円
 ○伊勢熊野観光連絡協議会 100千円 ○中部小型船安全協会 50千円
 ○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会 100千円 ○温泉所在都市協議会 12千円
 ○東海地区外国人観光客誘致促進協議会 200千円 ○式典参加 30千円
 ○国際特別都市建設連盟観光担当者会議 10千円 国立公園関係都市協議会 20千円

【補助金】

- 鳥羽みなとまつり大会 7,700千円

第64回鳥羽みなとまつり大会を安全に実施するため、花火の打ち上げ及び警備・安全対策について、補助金を支出しました。当日は、荒天のため、花火打上げ途中での中止となりましたが、来場者の安全を確保するため、警察、海上保安部、消防団、観光関係団体、市民団体等が協力し、事故防止や交通対策に努めました。

- 鳥羽市観光協会 8,500千円

鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等に取り組みました。

- 鉱泉源保護管理整備費 51,715千円

鉱泉源を活かした観光振興および鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理のための費用や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の3割を補助金として支出し各種事業で活用いただきました。

- ①鉱泉源の保護管理・施設整備 ②温泉を利用した誘客宣伝事業等
 ③ゆーわく倶楽部（鳥羽市温泉振興会若手会員）活動 ④研究・調査活動

- 佐田浜駐車場観光対策支援事業費 10,846千円

各離島の旅館へ宿泊する観光客及び団体旅行客を受け入れるため、鳥羽市開発公社へ補助金を支出し、離島観光の交通アクセスにおけるハンディの補完及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を図りました。

離島観光における交通ハンディの支援としては充実しているものの、離島への観光客数は減少しており、更なる離島観光の促進が必要とされています。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
平成27年度	8,813台	946台
平成28年度	8,157台	924台
平成29年度	6,770台	893台
平成30年度	6,894台	929台
令和元年度	6,557台	975台

4 離島への観光入込数

	4 離島観光入込数
平成27年度	195,244人
平成28年度	184,750人
平成29年度	180,377人
平成30年度	177,737人
令和元年度	172,205人

観光振興推進事業

○観光地域ブランド確立支援事業 1,950千円

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、海女文化、御食国文化を活かした魅力づくりを行う鳥羽商工会議所への支援を行いました。

①「第7回アーティスト・イン・レジデンス2019」として、芸術大学との連携による離島の自然とアート作品の融合させた芸術作品の制作及び展示

②2020国際化プロジェクト

③食文化啓蒙・活用事業（継続事業）

④みなとまち文化事業

⑤その他（かもめレンタサイクル活用着地型商品造成、海女文化・御食国文化PR等）

○主な経費 会費等負担金 7,994千円 補助金 80,710千円

○主な財源 観光振興基金 22,537千円

鳥羽市ユニバーサル観光サービス促進事業

予算現額 269 千円

決算額 269 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう

(前年度決算額) 269 千円

高齢者や障がい者の方など、誰もが訪れやすい観光地づくりを目指し、移動円滑化事業を実施するNPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターに対して支援を行いました。

・車いす貸出し実績（件数/年） 281件

・ベビーカー貸出し実績（件数/年） 83件

○主な経費 補助金 NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 269千円

鳥羽市観光駐車場対策事業

予算現額 200 千円

決算額 200 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう

(前年度決算額) 200 千円

ゴールデンウィーク、お盆、年始の観光繁忙期において、市内に臨時駐車場を開設し、交通渋滞緩和による観光客の利便性・快適性向上、市民の生活道路の確保を行いました。

同事業では、臨時駐車場に訪れたお客さまへの観光案内、宿泊事業者の協力によるリュースタオルの配布を行い、鳥羽市での観光の満足度向上に努めました。また鳥羽の立地を活かしたパーク&シップライドによる送迎が渋滞緩和を促すだけでなく、家族連れを中心としたお客さまに大変好評となる取組になりました。

	市民の森			マリンパーク	
	台数	ボート乗船数	開催日数	台数	開催日数
ゴールデンウィーク	1,034台	3,384人	5日間	588台	10日間
お盆	192台	648人	1日間	433台	6日間
年始				274台	4日間
合計	1,226台	4,032人	6日間	1,295台	20日間

※お盆時期の臨時駐車場は台風の影響により、期間を短縮して実施しました。

○主な経費 補助金 鳥羽市観光交通対策協議会 200千円

観光施設維持管理事業		予算現額	6,531 千円
		決算額	6,516 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	8,750 千円
観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、ミニパーク、安楽島海水浴場、答志椿公園、樋の山、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。 ・公衆トイレ維持管理及び修繕等 ○主な経費 委託料 公衆便所清掃業務 1,341千円 浄化槽保守点検業務 341千円 修繕料 283千円 ・安楽島海水浴場維持管理業務 令和元年7月1日～8月31日までの2ヶ月間開設し、監視員2人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施し、海水浴客が安心・安全・快適に過ごせるよう管理を行い、約9,000名の来訪者で賑わいました。 ○主な経費 委託料 安楽島海水浴場維持管理 1,300千円 修繕料 安楽島海水浴場更衣室修繕 114千円 ・近畿自然歩道維持管理等 神島、菅島、答志島、青峯山・朝熊山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら、安全・安心に利用していただくことを目的として、維持管理・清掃を行いました。 パトロール員による定期的なパトロール（年間3回）や台風等直後におけるパトロールや草刈りを実施しました。 ○主な経費 委託料 近畿自然歩道パトロール員業務（5地区） 422千円 ・日和山遊歩道維持管理等 伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020におけるビューポイントに指定されている日和山について、観光客等が安心・安全に遊歩道を利用していただくことを目的に草刈・清掃を年3回に分けて実施しました。 ○主な経費 委託料 日和山遊歩道草刈・清掃業務（年3回） 166千円 ・佐田浜東公園足湯維持管理等 来訪者が快適に利用できるようろ過装置点検や配管清掃（年間2回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月2回）等の維持管理を行いました。 ○主な経費 委託料 佐田浜東公園足湯保守点検業務 247千円 ○主な財源 県委託金 353千円 観光振興基金 1,290千円			

鳥羽展望台維持管理事業	予算現額	5,551 千円
	決算額	5,549 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額) 5,683 千円
パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進および自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。 ○主な経費 委託料 箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務 4,542千円 使用料 859千円		

事業区分

3 観光基本計画推進事業

59,469 千円 事項別明細書 P 138 ~

ホスピタリティ戦略事業		予算現額	2,965 千円
		決算額	2,551 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	2,555 千円
ゴールデンウィークやお盆の繁忙期に鳥羽駅を利用する観光客への観光案内や、体の不自由な方や高齢者、ベビーカーを必要とする方への車いす・ベビーカーの貸出及び介助を行い、観光客の満足度向上に努めました。 また、「パーソナルバリアフリー基準」を基本方針とした、「行きたい」と思える観光地を目指して、観光施設や宿泊施設等を対象としたバリアフリー勉強会の開催や施設のバリアフリー化に向けたアドバイスをしました。 ○主な経費 委託料 鳥羽市バリアフリー観光促進事業 1,586千円 鳥羽市を訪れる国内旅行者及び訪日外国人等の観光客が必要な観光関連情報の収集・旅行体験等をスムーズに受発信でき、かつ観光客・住民が災害発生時に災害関連情報の収集・情報伝達の手段とするため、屋外向けの無線LANの維持管理を行いました。 ○主な経費 需用費（電気代等） 23千円 使用料（回線使用料等） 942千円 ○主な財源 観光振興基金 2,551千円			
旅行商品・プロモーション戦略事業		予算現額	16,802 千円
		決算額	15,486 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	32,804 千円
鳥羽の特性を活かした効果的な情報発信による誘客促進に加え、将来の担い手育成の視点から宿泊産業の魅力を発信しました。 ・海女ノベルティ制作 鳥羽市の重要な地域資源である「海女文化」を観光客等に発信することを目的に、イベント出展やセールス活動、視察受入等の際に配布するノベルティを制作しました。 ○主な経費 需用費 562千円			

旅行商品・プロモーション戦略事業

・民間企業連携誘客促進事業

平成27年度から全日空（ANA）との連携による海女文化を活用したプロモーションを実施しており、本年度は答志島の海女さんに焦点をあてた内容での実施となりました。

- ・ANA機内誌「TSUBASA-GLOBAL WINGS-」に海女文化に関する情報を掲載。
- ・ANA会員情報を活用したデジタル広告配信（ANA DIGITAL CONECT）

○主な経費 委託料 民間企業連携誘客促進事業 4,000千円

・宿泊産業における人手不足が深刻化している中、「とばびと活躍プロジェクト」3年目となる、若者を対象とした就労体験バスツアー事業を継続しました。

- ・宿泊産業の就労体験バスツアー実施（各回とも宿泊施設3軒の職場見学及び意見交換等実施）

1回目：令和元年6月16日（日） 16人参加

2回目：令和元年7月6日（土） 27人参加

3回目：令和元年9月25日（水） 11人参加

参加者のべ54人のうち8人が就職を決める結果となりました。

○主な経費 委託料 宿泊業就労体験バスツアー事業 2,000千円

・スポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体（のべ宿泊人数15人以上）に対して補助を行いました。

昨年度利用された団体への連絡や、県内の大学等へパンフレットを送付するなどの合宿誘致を行いました。また、鳥羽市観光協会を通じて、市内宿泊施設等への情報発信を行い、本補助金の利用促進及び市内での認知度向上を図りました。

鳥羽での合宿をより効果的に情報発信するため、パンフレットを具体的な内容に更新を行いました。また、パンフレット作成の際には、地元高校生にモデル出演をいただきました。

（補助団体数：7団体） （延べ宿泊者数：896名）

○主な経費 補助金 市スポーツ観光推進事業補助金 684千円

・エコツーリズム推進協議会

エコツーリズムを推進するため、鳥羽市エコツーリズム推進協議会にて「循環と連携」をテーマに、フィールドワーク等の開催を通じて鳥羽のエコツーリズムの普及啓発活動や教育機関と連携した人材育成事業等を実施しました。

- ・各種イベントへの出展
- ・エコツーリズムフィールドワークの開催
- ・わかめの無料配布の実施（令和2年1月18日）
- ・視察の受入れ、ヒアリング対応
- ・伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会の活動参加

○主な経費 補助金 エコツーリズム推進事業 240千円

・鳥羽市広告宣伝戦略委員会

鳥羽の魅力を全国に発信するため、写真家佐藤健寿氏を起用し、「WONDER LAND鳥羽」と称した観光キャンペーンを実施しました。

【広告換算費：15,451千円】

旅行商品・プロモーション戦略事業

・佐藤健寿写真展&トークショー

佐藤氏が鳥羽市内で撮影した「しろご祭」等の写真全16点を展示。また当委員会委員長及び鳥羽市長を交えたクロストークショーを実施。

日時：令和2年1月25日、26日（トークショーは26日のみ）

場所：三重テラス

来場者：222名（内トークショー参加者：58名）

・デジタルサイネージ等によるキャンペーン広告掲出

・佐藤健寿氏公式アカウントによるツイート【twitter】

・特設サイト開設（観光情報サイト内）

※インスタグラムによる広告配信でのサイト誘導実施。

・その他インバウンド企画実施（台北国際旅行博、香港ブックフェア等でのPR。）

○主な経費 補助金 鳥羽市広告宣伝戦略事業 8,000千円

○主な財源 地方創生推進交付金 4,781千円 観光振興基金 10,705千円

観光魅力アップ事業

予算現額 4,400 千円

決算額 3,209 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう

(前年度決算額) 5,114 千円

宿泊客の誘致を目的として、旅館組合等が自主的に行う鳥羽観光の魅力を高める事業への支援を行いました。地域の旅館組合が自ら考案して行う取り組みを尊重しての実施となりました。

・各旅館組合の実施事業

①答志島旅館組合「Wideloop in 答志島 beach party 2019」 補助額640千円

②相差旅館組合「石神さんマラソン」 補助額1,200千円

③石鏡旅館組合「海女さんと漁船体験クルージング」 補助額169千円

④鳥羽旅館事業協同組合「海外誘客のためのお宿発信事業」 補助額1,200千円

○主な経費 補助金 3,209千円

○主な財源 観光振興基金 3,209千円

離島の魅力創出事業

予算現額 5,463 千円

決算額 5,455 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう

(前年度決算額) 3,300 千円

鳥羽観光の特徴のひとつである離島の魅力を創出し、観光客誘致を図るため、島遺産100選等の島の魅力を活かした情報発信や受入体制の整備、離島間の連携ネットワーク強化を行う離島の魅力活用戦略事業を実施しました。また、市営定期船において位置情報による島の自然や地形の説明、乗船方法、各離島の魅力を紹介するスマートフォン・タブレット用の多言語アプリを開発しました。

離島の魅力創出事業

・離島の魅力活用戦略事業

- ・島遺産100選をととした人材育成
- ・4島ネットワーク会議
- ・島遺産100選を活用した旅の構築と旅行会社との連携
- ・情報発信
- ・島の利便性・快適性の向上
- ・体験メニューを活用した離島への誘客

・離島多言語案内アプリケーション導入業務

本市の観光資源である離島文化は、外国人観光客からの需要の高いコンテンツではありますが、案内等の受入環境が整っていなかったため、その対策としてモバイル端末の位置情報を活用した多言語での案内アプリの導入を行いました。

- ・案内個所：47か所（神島、答志、桃取、菅島、坂手の5航路）
- ・掲載写真：60点程度
- ・対応言語：日本語、英語

○主な経費 委託料 離島の魅力活用戦略事業 2,800千円

離島多言語案内アプリケーション導入業務 2,655千円

○主な財源 離島活性化交付金 2,727千円 観光振興基金 2,728千円

花を活かした歓迎空間づくり事業

予算現額 673 千円

決算額 610 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう

(前年度決算額) 1,118 千円

鳥羽の玄関口である鳥羽駅周辺に、花を活かした歓迎空間づくりによる観光客の満足度向上を図るため、花の植栽と日々の手入れを行いました。

○主な経費 委託料 鳥羽駅前花歓迎空間整備事業 372千円

鳥羽駅前花歓迎空間植栽日常管理業務 238千円

○主な財源 観光振興基金 610千円

漁業と観光の連携事業

予算現額 4,079 千円

決算額 3,053 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう

(前年度決算額) 2,976 千円

鳥羽市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、三重県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画（平成27年3月策定）」に沿った事業に取り組みしました。

・漁業者の所得向上構築事業

海女の主要漁獲物であるアワビ資源の将来的な回復に向けて、種苗の大型化（50mm種苗）を図るため、鳥羽湾（安楽島地先漁場）において、籠式20基と網式8基の資材を作成し、筏を使用したアワビ種苗の育成を実施しました。アワビの研究の権威である専門家からの指導のもと実施し、放流当初30mmであった種苗が籠式については約30～60mm程度、網式は約30～50mm程度の大きさまで成長しました。今後のアワビの資源増殖に向けて、貴重な実験結果となりました。

漁業と観光の連携事業

・鳥羽ざかなブランド化事業

平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、より一層水産物の価値や評価を高め、消費者に魅力を感じてもらえるような「鳥羽ざかな」とするため、ブランド規格の見直しや先進地視察、市内外の販路開拓を念頭においてPRを行いました。

令和元年度のシーズンの「答志島トロさわら」の出荷実績として、本数12,339本、重量30.0t（参考：平成30年度シーズン本数7,339本、重量20.1t）、1本釣りサワラの水揚げ金額では、ブランド化前の平成29年度と比較すると約1.9倍となるなど（前年度比較は7.9%アップ）、大きく実績をのばすことができました。また、ブランド対象サイズ（2.1～4.0kg）のブランドタグ無しも含めた全体の平均単価は、ブランド化前と比較すると約11%の上昇となりました。ブランド化による知名度アップとの相乗効果により、サワラ全体の価格引き上げにつながる結果となりました。

・密漁対策事業

・鳥羽ざかな魅力向上事業

・魚食普及事業

○主な経費	報償費	160千円	旅費	281千円
	補助金	漁業と観光の連携促進事業補助金		2,560千円
○主な財源	地方創生推進交付金	329千円	観光振興基金	2,724千円

芸術を活かした観光振興事業

予算現額 5,049 千円

決算額 4,684 千円

翌年度繰越額 千円

まちづくりの目標 2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう

(前年度決算額) 4,478 千円

「鳥羽＝アート」のイメージ付けや、市民や観光客が芸術に親しむ機会の創出、アーティストを招聘してのアート作品展示やワークショップ等により、観光客誘致に努めました。

・市内のアートに関する展示や催しを集めた記録誌の制作

・旅するマーケットumine（海音）の開催

開催日時：令和元年7月6日（土）11：00～15：00 場所：鳥羽市民の森

来場者数：約1,200名 出店者数：43店舗（市内2店舗・市外41店舗）

・鳥羽ストーリーズ・アートプロジェクト「安楽島」の実施

女子美術大学（東京都杉並区）と鳥羽市安楽島町内会等の地元有志との連携により絵画や立体造形物の創作活動を行うアーティストインレジデンスを実施しました。

・各アーティストによるワークショップ等の開催

○主な経費 報償費 1,020千円 委託料 2,640千円

○主な財源 地域活性化支援事業補助金 1,500千円

観光振興基金 3,184千円

インバウンド対策事業

- ・現地旅行会社等セールス及び政府関係機関表敬訪問

旅行代理店：JAL Air、JALPAK、La route du Japon、Nomade Aventur、Vivre le Japon、ASIA、Destination Japon

政府関係：ユネスコ日本政府代表部、日本大使館、JNTOパリ事務所、CLAIRパリ事務所

【クルーズ船対策事業】

- ・受入対応

外航クルーズ船の寄港毎に「各クルーズ船入港対応部会」を開催し、伊勢志摩地域への周遊促進・消費拡大や乗船客の満足度向上を図る対応策について協議し、実行しました。

- ・誘致活動

船社訪問や商談会への参加を行う他、仏国の「ポナンクルーズ」の寄港地決定権者を招聘し伊勢志摩地域の視察をしていただきました。

- ・安全管理

クルーズ船の入出港について海域利用者との諸調整や海事関係者との協議を実施することで安全にクルーズ船が入出港できる体制構築を図りました。

(寄港数：外国船籍 8隻、邦船 4隻)

【伊勢志摩広域インバウンド対策事業】

国内人口の減少が続いている中、国内観光客が中心の伊勢志摩地域へ外国人観光客の誘客を促進するため、欧米豪をメインターゲットとしたインバウンド対策を行いました。

- ・プロモーション：タイFITフェア出店、タイ人インフルエンサー招聘、フランスメディア招聘
タイ人向け誘客キャンペーン
- ・商談会：5件 ・ファムトリップ：8件

○主な経費 委託15,117千円、負担金4,000千円、旅費1,236千円、備品購入費630千円

○主な財源 (一財)自治体国際化協会助成金 3,250千円 観光振興基金 17,961千円
クルーズ船旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業費補助金 210千円

事業
区分

4 友好都市提携事業

109 千円 事項別明細書 P 140 ~

友好都市提携事業		予算現額	116 千円
		決算額	109 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	2-2【産業振興】地域資源の豊かさをわかちあおう	(前年度決算額)	92 千円
本市と友好都市宣言をしている兵庫県三田市、災害時相互応援協定を締結している岐阜県美濃市と長野県飯島町で開催されたイベントへ出展し、鳥羽特産品の販売及び観光PRを行い、交流の促進や観光振興に努めました。 ○主な経費 旅費 92千円			

【総括】

台風等の豪雨に伴い、市内各所に被害が発生し、道路施設や河川施設が被災したため、崩落した施設の復旧工事を行いました。市道五ヶ谷線（国崎町）の被災箇所については、復旧工事を実施するための測量及び設計業務を行いました。が、工事については、年度内の完成が見込めないことから翌年度に繰り越しました。

道路事業では、道路パトロールを実施し、緊急修繕や道路清掃等を直営で行いました。工事が必要な箇所については、町内会等の要望も踏まえて、安全で快適な道路環境の整備に努めました。

また、国の交付金を活用し、市道森崎村山線道路改良工事（船津町）を実施するための、測量、設計、地質調査業務を行いました。が、用地購入については、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。また、橋梁やトンネルの点検結果に基づき、改修が必要となった錦橋や城山トンネルについて、長寿命化工事を実施するための設計業務委託を行いました。が、工事につきましては、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

公園事業では、公園施設長寿命化計画に基づく遊具の改修のほか、市民体育館の大規模改修及びサブアリーナの増築工事を行いました。

市営住宅事業については、入居者の良好な住環境を維持するため、53件の修繕を実施するとともに、年4回の入居者募集を行いました。また、安楽島市営住宅6号棟の駐輪場改修工事を行い、住環境整備に努めました。

定住促進事業については、市内への移住促進を図るため、移住体験住宅や短期お試し住宅を貸し出した結果、4件の利用がありました。

地籍調査事業については、相差14, 15地区、畔蛸2地区0.38km²の一筆地調査・測量及び平成30年度に実施した相差13地区0.45km²の成果の閲覧を土地所有者に行いました。令和元年度末における調査の進捗率は35.0%となりました。

地震等の災害に備え、建築物耐震化促進事業として、国、県の補助金を活用し、大規模建築物耐震改修工事1件について補助を行ったほか、木造住宅耐震診断（25件）及び補強相談会実施業務を委託しました。

各課からの工事関係の委託については、工事6件、業務委託3件の設計・監督業務を行いました。

【新たに実施した事業】

三重県からの委託事業により国道及び県道の歩道部分の草刈りを行い、市民の生活環境の改善と安全に寄与しました。また、三重とこわか国体の会場となっている市民体育館において、経年劣化により利用に支障が出ているため、利用者が安全に施設を利用できるよう、大規模改修を行い、令和2年3月にリニューアル工事は完成しました。サブアリーナについては、令和2年9月末の完成を目指して整備継続中となっています。

【予算執行を伴わない事業】

平成27年度から施行された空家等対策の推進に関する特別措置法に関して、管理不全の空家等について8件の情報提供があり、空き家等の現状や所有者の調査を行い、所有者による適正な管理をするよう助言を行いました。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
89,954	89,954						89,954

事業
区分

3 基金積立金

89,954 千円 事項別明細書 P 56 ~

積立金（基金）	予算現額	89,954 千円
	決算額	89,954 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 549,938 千円

平成30年度の都市計画税の収入額から事業に係る市債の元利償還金及び事業費の充当額を差し引いた残額を基金として積み立てました。

○主な経費

都市計画事業基金 89,954 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 9 交通安全対策費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,499						2,499

事業
区分

2 交通安全施設整備事業		2,499 千円 事項別明細書 P 60 ~	
交通安全対策施設整備事業		予算現額	2,500 千円
		決算額	2,499 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	2,997 千円
現在の交通情勢に対応するため、区画線引き直し、道路反射鏡（カーブミラー）や区画線の整備を行い、歩行者・車両等の安全確保に努めました。今後も引き続き交通安全施設の整備に努め、安全で安心な道路環境づくりを推進していきます。			
○主な経費			
交通安全施設及び通学路整備工事			
市道鳥羽小浜線区画線設置工事 他 9 件		2,499 千円	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 18 諸費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3	3						3

事業
区分

5 過年度国庫支出金等返還金

3 千円 事項別明細書 P 70 ~

過年度国庫支出金等返還金		予算現額	3 千円
		決算額	3 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	0 千円
平成30年度の道路交付金事業の実績に基づき、国庫補助金の超過額について返還しました。			
○主な経費			
社会資本整備総合交付金		3 千円	

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
99,641	96,717	20,893	11,457			151	64,216

事業
区分

1 土木給与等管理費

52,532 千円

事項別明細書

P 142 ~

土木一般管理経費	予算現額	54,070 千円	
	決算額	52,512 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	60,496 千円
市所有建物の大規模改修工事に要する費用の算定業務のほか、伊勢二見鳥羽ライン無料化に伴う協力金を支出しました。			
○主な経費			
職員人件費	5名分（給料・職員手当・共済費）	31,082 千円	
鳥羽市建築物基本構想作成支援業務委託	1件	297 千円	
伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金		20,000 千円	
○主な財源			
県支出金	建築基準法施行事務交付金	13 千円	
諸収入	地図代外	151 千円	
伊勢・志摩連絡道路建設促進事業	予算現額	20 千円	
	決算額	20 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	20 千円
伊勢・志摩連絡道路建設促進のために要望・陳情活動を行いました。			
○主な経費			
伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金		20 千円	

事業区分	2 建築物耐震化促進事業	41,889 千円	事項別明細書	P 144 ~
建築物耐震化促進事業		予算現額	41,891 千円	
		決算額	41,889 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	86,016 千円
耐震改修促進法の改正により、民間の不特定多数の人が利用する大規模建築物に対し、国、県の補助制度を活用し、耐震改修費用の一部の補助を行い、大規模建築物の耐震化を図りました。 また、地震による建築物の倒壊の被害から生命及び財産を保護するため、個人木造住宅の耐震化に取り組む補助事業を推進しました。今後も耐震化の促進のため、事業の必要性を広報するとともに個別に住宅訪問するなど普及啓発を継続して行っていきます。 ○主な経費 大規模建築物耐震改修事業費補助金 1 件 40,614 千円 木造住宅耐震診断等業務委託他 (診断件数 25 件) 1,174 千円 ○主な財源 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 20,893 千円 県支出金 大規模建築物耐震改修事業費補助金 10,153 千円 県支出金 木造住宅耐震補強等事業費補助金 291 千円				

事業区分	3 移住・定住促進事業	2,296 千円	事項別明細書	P 144 ~
空き家活用促進事業		予算現額	3,660 千円	
		決算額	2,296 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	2,037 千円
平成29年度以前に空き家バンクに登録のあった物件が成約した際に奨励金を支出しました。 また、市外からの移住者が空き家を改修する際に改修費の一部を補助し、空き家の活用と移住促進を図りました。 ○主な経費 空き家バンク制度活用促進奨励金(成約) 1件 40 千円 空き家リノベーション支援事業費補助金 2件 2,256 千円 ○主な財源 県支出金 三重県移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1,000 千円				

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 2 国土調査費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
37,855	37,585		23,187			40	14,358

地籍調査事業	予算現額	37,855 千円
	決算額	37,585 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 41,930 千円

昭和62年度より鳥羽市全体面積107km²を調査対象として国土調査法に基づく地籍調査事業を実施しています。

令和元年度は相差13地区（0.45km²/691筆）において地籍簿及び地籍図案を作成し、測量等の検査を受検後、土地所有者に対し地籍調査成果の閲覧を行いました。

また、第6次十箇年計画により計画区域を相差14、15地区、畔蛸2地区（0.38km²/591筆）とし、土地所有者への説明会の開催、測量業者に委託し、現地にて境界立会を求め一筆地調査及び測量を実施して、地籍の明確化を図りました。加えて、次年度調査地区の（相差15地区）の地籍図根三角測量も業者委託し、地籍調査の進捗を図りました。

（成果の閲覧及び一筆地調査）

実施地区	実施内容	着手日	完了日
相差13地区	成果の閲覧 0.45km ²	H31.4.1	R2.3.31
相差14,15地区 畔蛸2地区	一筆地調査 0.38km ²		

地籍調査事業を行うことにより、土地境界を明確にすることで、災害の際に境界を正確に復元することが可能となり、円滑な復旧工事が進められたり、境界をめぐるトラブルの未然防止、土地の有効活用の促進などが図られることから、引き続き計画的に事業を進めていきます。

○主な経費

職員人件費 1名分（給料・職員手当・共済費）	5,663 千円
臨時職員人件費 1名分	2,186 千円
地籍調査測量業務委託	26,367 千円
境界伐開業務委託	502 千円
三重県国土調査推進協議会会費	122 千円

○主な財源

手数料他	40 千円
県支出金 国土調査事業費負担金	23,187 千円

（款） 7 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（目） 1 道路維持費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
61,616	61,165		2,068			13,484	45,613

事業区分 1 道路橋りょう給与等管理費		26,227 千円 事項別明細書 P 146 ~	
道路維持管理経費		予算現額	26,495 千円
		決算額	26,227 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを上げよう	(前年度決算額)	26,618 千円
市内の市道、里道、町内道路の維持を行うため、人件費等の管理経費の支出を行い、市民の生活環境の改善と安全の確保に努めました。 ○主な経費 職員人件費 3名分（給料・職員手当・共済費） 18,114 千円 臨時・嘱託職員人件費 2名分 5,171 千円 県社会基盤整備協会会費 1,154 千円 日本道路協会会費 30 千円 ○主な財源 使用料 13,471 千円			

事業区分 2 道路維持事業		34,938 千円 事項別明細書 P 146 ~																																	
道路維持業務		予算現額	35,121 千円																																
		決算額	34,938 千円																																
		翌年度繰越額	0 千円																																
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを上げよう	(前年度決算額)	32,976 千円																																
道路利用者が安全に通行できるよう道路機能を維持するため、市内をパトロールし、道路、水路及び付帯構造物の破損箇所などの修繕補修を行いました。また、市道の草刈り業務に加え、令和元年度からは、三重県から県道の歩道部分の草刈業務を受託し、安全で快適な道路環境の整備に努めました。工事請負費については、緊急性の高い箇所、町内会等より要望のあった箇所を中心に整備を行いました。 ○直営作業の件数 ・パトロール 115 回 ・道路補修 111 件 ・草刈り等 144 件 引き続き、生活基盤である道路施設について、安全で快適な環境を保全するため維持管理に努め、緊急性の高い箇所を中心に町内会等地元関係者と協議しながら整備を進めていきます。 ○主な経費 市道岩倉安楽島線外8線道路草刈清掃業務委託 2,048 千円 一般国道42号他3線歩道清掃業務委託 2,068 千円 工事請負費 57件 29,901 千円 ○主な工事 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>施行場所</th><th>事業内容</th><th>契約額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道新道線転落防止柵取替工事</td><td>菅島町</td><td>施工延長 39.3m</td><td>1,026 千円</td></tr> <tr> <td>市道安久志線外1線舗装補修工事</td><td>安楽島町</td><td>施行延長 73.5m</td><td>4,183 千円</td></tr> <tr> <td>市道糸屋世古線排水路整備工事</td><td>鳥羽三丁目</td><td>施工延長 34.4m</td><td>2,429 千円</td></tr> <tr> <td>市道宇治山田鳥羽線道路整備工事</td><td>堅神町</td><td>施工延長 133m</td><td>2,749 千円</td></tr> <tr> <td>市道里地線支線道路整備工事</td><td>岩倉町</td><td>施工延長 14.7m</td><td>1,045 千円</td></tr> <tr> <td>市道樋ノ山線舗装補修工事</td><td>鳥羽二丁目</td><td>施工延長 62m</td><td>2,963 千円</td></tr> <tr> <td>その他維持工事51件</td><td></td><td></td><td>15,506 千円</td></tr> </tbody> </table> ○主な財源 県支出金 国道42号他歩道維持管理業務委託金 2,068 千円				工事名	施行場所	事業内容	契約額	市道新道線転落防止柵取替工事	菅島町	施工延長 39.3m	1,026 千円	市道安久志線外1線舗装補修工事	安楽島町	施行延長 73.5m	4,183 千円	市道糸屋世古線排水路整備工事	鳥羽三丁目	施工延長 34.4m	2,429 千円	市道宇治山田鳥羽線道路整備工事	堅神町	施工延長 133m	2,749 千円	市道里地線支線道路整備工事	岩倉町	施工延長 14.7m	1,045 千円	市道樋ノ山線舗装補修工事	鳥羽二丁目	施工延長 62m	2,963 千円	その他維持工事51件			15,506 千円
工事名	施行場所	事業内容	契約額																																
市道新道線転落防止柵取替工事	菅島町	施工延長 39.3m	1,026 千円																																
市道安久志線外1線舗装補修工事	安楽島町	施行延長 73.5m	4,183 千円																																
市道糸屋世古線排水路整備工事	鳥羽三丁目	施工延長 34.4m	2,429 千円																																
市道宇治山田鳥羽線道路整備工事	堅神町	施工延長 133m	2,749 千円																																
市道里地線支線道路整備工事	岩倉町	施工延長 14.7m	1,045 千円																																
市道樋ノ山線舗装補修工事	鳥羽二丁目	施工延長 62m	2,963 千円																																
その他維持工事51件			15,506 千円																																

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路新設改良費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
179,416	130,097	32,862		79,100			18,135

事業
区分

1 地方道路整備（交付金）事業

35,948 千円 事項別明細書 P 146 ~

地方道路整備（交付金）事業	予算現額	78,688 千円
	決算額	35,948 千円
	翌年度繰越額	42,110 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 70,172 千円

社会資本総合整備計画に沿って、橋梁点検等の業務委託を行いました。令和元年度からは、市道森崎村山線について、測量、設計、地質調査業務を行いました。

また、橋梁や城山トンネルの長寿命化工事及び市道森崎村山線（船津町）の用地購入については、年度内に完了しないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費	2名分（給料・職員手当・共済費）	12,012 千円
市道森崎村山線設計業務		5,720 千円
市道森崎村山線測量業務		4,573 千円
市道森崎村山線地質調査業務		2,685 千円
城山トンネル設計業務及び詳細調査業務委託		4,587 千円
錦橋設計業務委託		3,993 千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	12,783 千円
地方債		9,500 千円

事業 区分	2 河内ダム関連道路整備事業		57,090 千円	事項別明細書 P 148 ~	
	河内ダム関連道路整備事業			予算現額	62,433 千円
				決算額	57,090 千円
				翌年度繰越額	467 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	47,141 千円	
社会資本総合整備交付金を活用し、鳥羽河内ダム事業の工事用道路（市道杉ヶ瀬北山線他）の用地買収を行いました。また、鳥羽市の用地購入に要する用地測量及び道路工事費用を受託契約に基づき三重県に支払い、用地買収に係る分筆登記業務及び用地取得支援業務を委託しました。 なお、年度内に完了しなかった用地購入等については、翌年度に繰り越しました。					

河内ダム関連道路整備事業	
○主な経費	
鳥羽河内ダム事業工事用道路用地購入費	27,467 千円
工事用道路の用地購入にかかる分筆登記業務委託費	2,719 千円
三重県受託事務契約負担金（道路工事費、用地測量）	23,733 千円
用地取得支援業務委託費	1,483 千円
○主な財源	
国庫支出金 社会資本整備総合交付金	20,079 千円
地方債	32,800 千円

事業区分

3 道路新設改良事業

37,059 千円 事項別明細書 P 148 ~

市単道路改良事業	予算現額	38,295 千円
	決算額	37,059 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 54,652 千円

道路及び排水路の改良を実施し、道路の安全性向上を図りました。また、令和元年度は、市道安楽団地幹線3号道路改良工事（高丘町）及び市道西ノ垣外線道路整備工事（岩倉町）に伴う用地購入を行いました。

○主な経費

市道安楽団地幹線3号道路改良工事に伴う用地購入費	4,964 千円
市道安楽団地幹線3号道路改良工事に伴う物件移転補償費	18,875 千円
市道西ノ垣外線道路整備工事に伴う用地購入費	437 千円
工事請負費	12,767 千円

○主な工事

工事名	施行場所	事業内容	契約額
市道棧橋線道路整備工事	鳥羽一丁目	施工延長 49.5m	7,254 千円
市道赤崎中之郷線道路改良工事	鳥羽四丁目	施工延長 73.7m	5,422 千円

○ 主な財源

地方債	36,800 千円

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

(目) 1 河川維持費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,946	4,633		629				4,004

事業区分	1 河川維持管理経費		4,633 千円	事項別明細書 P 148 ~
	河川維持管理経費	予算現額	4,946 千円	
		決算額	4,633 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	4,847 千円

河川維持管理経費			
高潮、大雨等による冠水に対する減災対策のため、排水ポンプの維持管理を行ったほか、河川の維持管理のため、河床掘削等の工事を行い、災害時に円滑な対応ができるよう努めました。			
○主な経費			
普通河川沙魚川外1河川草刈清掃業務委託	200	千円	
全国海岸協会会費	30	千円	
工事請負費	3,629	千円	
○主な工事			
工事名	施行場所	事業内容	契約額
普通河川村山川支川河床掘削工事	大明西町	施工延長 200m	1,683 千円
その他維持工事5件			1,946 千円
○主な財源			
県支出金 海岸環境整備事業委託金	629	千円	

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

(目) 2 河川改良費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126	100						100

事業区分	1 河川改良性事業	100 千円	事項別明細書 P 150 ~
市単河川改良性事業		予算現額	126 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	100 千円
三重県が行う海岸環境整備経費に対して、地元負担金を支出し海岸環境整備を促進しました。			
○主な経費			
公共土木施設維持管理事業費（海岸清掃）地元負担金		100	千円

(款) 7 土木費

(項) 4 港湾費

(目) 1 港湾管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,323	20,190				113		20,077

事業区分	1 港湾管理経費	113 千円	事項別明細書 P 150 ~
みなとオアシス事業		予算現額	133 千円
		決算額	113 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出会う感動をわかちあおう	(前年度決算額)	157 千円

みなとオアシス事業	
みなと周辺の施設やスペースなどを利用してみなとを核としたまちづくりの促進を目指すため中部みなとオアシス会議等へ参加しました。また、各オアシスで開催されたイベントに参加し、PR活動を行いました。	
○主な経費	
中部みなとオアシス連絡協議会会費	80 千円
旅費	33 千円
○主な財源	
繰入金 ふるさと創生基金	113 千円

事業区分	2 港湾負担金事業		5,066 千円	事項別明細書 P 150 ~
	県施行港湾事業負担金	予算現額	5,066 千円	
		決算額	5,066 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう	(前年度決算額)	5,066 千円

佐田浜埠頭用地造成事業債の償還金の支出を行いました。

○主な経費

港湾起債元利償還負担金 5,066 千円

事業区分	3 鳥羽マリンターミナル維持管理経費		15,011 千円	事項別明細書 P 150 ~
	鳥羽マリンターミナル維持管理経費	予算現額	15,124 千円	
		決算額	15,011 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	2-1【観光交流】自然の恵みと出あう感動をわかちあおう	(前年度決算額)	13,848 千円

平成29年度から令和3年度まで鳥羽市開発公社を指定管理者として指定し、鳥羽マリンターミナルの管理を行いました。

○主な経費

鳥羽マリンターミナル指定管理委託 13,751 千円

(款) 7 土木費

(項) 5 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,040	27,123					2,317	24,806

事業区分	1 都市計画給与等管理費		27,123 千円	事項別明細書 P 150 ~
	都市計画一般管理経費	予算現額	28,040 千円	
		決算額	27,123 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	34,260 千円

都市計画一般管理経費

良好な景観形成を図ることを目的に、鳥羽市独自の景観計画を策定するため、業務を委託し、それに係る委員会等を開催しました。

○主な経費

都市計画審議会 委員報酬	55 千円
景観計画策定委員会 委員報償	220 千円
職員人件費 3名分（給料・職員手当・共済費）	16,648 千円
市道岩崎樋の山線・鳥羽駅臨港線街路清掃及び樹木剪定業務	2,530 千円
鳥羽市景観計画策定業務	4,110 千円
佐田浜自由通路エレベーター保守料	628 千円

○主な財源

使用料	758 千円
財産収入	1,553 千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 2 都市下水路費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,653	2,382						2,382

事業
区分

1 都市下水路管理経費

2,382 千円 事項別明細書 P 152 ~

都市下水路管理	予算現額	2,653 千円
	決算額	2,382 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 4,761 千円

鳥羽三・四丁目地区の浸水被害を防ぐため、鳥羽ポンプ場の維持管理業務を委託し、管理しました。

○主な経費

鳥羽ポンプ場ポンプ運転操作及び保守点検業務委託	1,540 千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 3 公園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
692,539	691,774	24,000		546,800		163	120,811

事業区分 1 公園維持管理経費		30,363 千円 事項別明細書 P 152 ~	
公園維持管理費		予算現額	30,847 千円
		決算額	30,363 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	30,983 千円
市民に快適に利用していただくことを目的として、都市公園および市民の広場の草刈、清掃等維持管理業務を委託しました。市民の森公園では、動物飼育業務を委託し、憩いの場の提供に努めました。 ○主な経費 公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託 13,581 千円 都市計画区域内公園施設維持管理業務委託 4,398 千円 ○主な財源 使用料 163 千円			

事業区分 2 都市公園整備（交付金）事業		632,776 千円 事項別明細書 P 152 ~													
都市公園整備（交付金）事業		予算現額	467,979 千円												
		決算額	467,699 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	33,865 千円												
社会資本整備総合交付金事業を活用して、公園施設長寿命化計画に基づき、市民の森公園外への遊具の改修を実施し、利用者の安全性及び利便性の向上を図りました。また、令和元年度には市民体育館の大規模改修工事を実施しました。 ○主な経費 職員人件費 1名分（給料・職員手当・共済費） 7,546 千円 鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事監理業務委託 6,732 千円 ○主な工事 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>施行場所</th><th>事業内容</th><th>契約額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民の森公園外 1 公園遊具改修工事</td><td>大明東町</td><td>遊具改修</td><td>4,082 千円</td></tr> <tr> <td>鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事</td><td>大明東町</td><td>メインアリーナ 外部改修（屋根・外壁等） 内部改修（トイレ・控室等）</td><td>448,928 千円</td></tr> </tbody> </table> ○主な財源 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 24,000 千円 地方債 435,700 千円				工事名	施行場所	事業内容	契約額	市民の森公園外 1 公園遊具改修工事	大明東町	遊具改修	4,082 千円	鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事	大明東町	メインアリーナ 外部改修（屋根・外壁等） 内部改修（トイレ・控室等）	448,928 千円
工事名	施行場所	事業内容	契約額												
市民の森公園外 1 公園遊具改修工事	大明東町	遊具改修	4,082 千円												
鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事	大明東町	メインアリーナ 外部改修（屋根・外壁等） 内部改修（トイレ・控室等）	448,928 千円												
都市公園整備（交付金）事業【繰越明許費】		予算現額	165,077 千円												
		決算額	165,077 千円												
		翌年度繰越額	0 千円												
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額)	- 千円												
地方創生拠点整備交付金事業を活用して、市民体育館にサブアリーナの増築工事を行いました。															

都市公園整備（交付金）事業【繰越明許費】

○主な経費

鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事監理業務委託1,480 千円

○主な工事

工事名	施行場所	事業内容	契約額
鳥羽市民体育館大規模改修及び増築工事	大明東町	サブアリーナ増築工事 建築工事、電気工事 機械設備等	163,012 千円

○主な財源

地方債82,500 千円

事業区分

3 都市公園等整備事業

28,635 千円 事項別明細書 P 154 ~

中央公園施設整備事業	予算現額	28,636 千円
	決算額	28,635 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-2【結婚・子育て】家族や恋人との愛を育てよう	(前年度決算額) 19,504 千円

中央公園水泳プール床の改修工事を行いました。また、市民体育館の改修に合わせ、公園施設一体での整備に向けた実施設計を行いました。

○主な経費

鳥羽中央公園改修実施設計業務 23,812 千円

○主な工事

工事名	施行場所	事業内容	契約額
鳥羽中央公園水泳プール床改修工事	大明東町	床防滑性ビニールシート張替	4,823 千円

○主な財源

地方債 28,600 千円

(款) 7 土木費

(項) 7 住宅費

(目) 1 住宅管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
52,853	51,379	4,498		2,900		30,818	13,163

事業区分	1 住宅給与等管理費	41,816 千円	事項別明細書 P 154 ~
	住宅運営管理経費	予算現額	42,920 千円
		決算額	41,816 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	45,723 千円

住宅運営管理経費

市営住宅を維持管理する為の人件費・管理経費を支出し、市営住宅の管理を行いました。
また、耐用年限が経過した空き家の解体工事を行い、住環境の向上を図りました。

市営住宅空き家募集状況

	募集戸数	応募者数	内市外応募者	応募倍率	入居者数	内市外入居者	入居率
第1回	5戸	4人	0人	0.80倍	2人	0人	40%
第2回	6戸	1人	0人	0.17倍	1人	0人	17%
第3回	5戸	1人	0人	0.20倍	0人	0人	0%
第4回	5戸	4人	1人	0.80倍	4人	1人	80%
合計	21戸	10人	1人	0.48倍	7人	1人	33%

○主な経費

職員人件費	3名分（給料・職員手当・共済費）	21,286 千円
市営住宅修繕	52件	11,019 千円
安楽島市営住宅T-6駐輪場等改修工事		4,749 千円
幸丘市営住宅118・119号解体工事		1,123 千円
市営住宅安楽島第1団地、第2団地、リバーサイド幸丘団地給水施設管理業務委託		935 千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,718 千円
使用料		30,576 千円
地方債		1,000 千円

事業
区分

2 市営住宅整備（交付金）事業

8,777 千円 事項別明細書 P 156 ~

市営住宅整備（交付金）事業	予算現額	9,008 千円
	決算額	8,777 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 4,242 千円

市営住宅の維持・改修を行っていくための人件費の支出をしたほか、安楽島団地2号棟のトイレの改修を行い、入居者の居住性の向上を図りました。

○主な経費

職員人件費	1名分（給料・職員手当・共済費）	4,521 千円
安楽島市営住宅T-2トイレ等改修工事		3,939 千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,780 千円
地方債		1,900 千円

事業
区分

3 移住・定住促進事業

786 千円 事項別明細書 P 156 ~

定住促進住宅整備事業	予算現額	925 千円
	決算額	786 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 185 千円

定住促進住宅整備事業	
市内への移住促進を図るため、市営住宅の空き家を活用し、移住希望者が住居を確保するまでの間、一時的に入居できるよう整備した移住定住促進住宅や鳥羽での生活体験や就業活動の拠点として民間の空き家を借り上げた体験住宅の管理を行いました。	
○主な経費	
光熱水費	344 千円
○主な財源	
諸収入	空き家活用住宅賃貸料 60 千円
使用料	その他住宅使用料 182 千円

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(目) 1 道路橋りょう災害復旧費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,551	6,159			5,200			959

事業 区分	1 道路橋りょう災害復旧事業		6,159 千円	事項別明細書 P 188 ~	
	道路橋りょう災害復旧事業			予算現額	16,551 千円
				決算額	6,159 千円
				翌年度繰越額	9,751 千円
	まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	821 千円	
台風等の豪雨により被災した道路の復旧工事を行いました。また、市道五ヶ谷線（国崎町）の被災箇所での復旧工事を実施するための測量・設計業務を行いました。復旧工事については、年度内の完成が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。 ○主な経費 道路災害復旧工事 7件 2,311 千円 市道五ヶ谷線設計業務 3,080 千円 ○主な財源 地方債 5,200 千円					

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(目) 2 河川災害復旧費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,905	4,200	1,652		1,500			1,048

河川災害復旧事業		予算現額	2,000 千円
		決算額	1,722 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	3,513 千円
台風等の豪雨による被災した河川施設について、復旧工事を行いました。 ○主な工事 河川災害復旧工事 4件 1,722 千円 ○主な財源 地方債 700 千円			
河川災害復旧事業【繰越明許費】		予算現額	2,905 千円
		決算額	2,478 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	— 千円
平成30年に発生した台風24号により被災した河川の復旧工事を行いました。 ○主な工事 普通河川五方ヶ谷川河川災害復旧工事 2,478 千円 ○主な財源 国庫負担金 公共土木施設災害復旧事業費負担金 1,652 千円 地方債 800 千円			

消 防 本 部

【総括】

市民が安心して安全な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、庁舎整備をはじめとする各事業を展開しました。

庁舎建設においては、現庁舎の老朽化と近い将来に発生が予想される南海トラフ地震等の発生時における津波浸水に備えるため、また、災害時活動拠点としての機能を発揮できるよう、鳥羽市消防庁舎建設基本計画に基づき整備を進めています。令和元年度は令和2年度までの2箇年にわたる消防庁舎建設工事を開始したほか、主訓練塔建設工事実施設計及び消防指令システムの実施設計を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、関係各機関と連携を密にし、感染防止対策等を講じながら消防業務に従事しました。

複雑多様化する各種災害や大規模な自然災害が発生する中、さらなる消防力の充実・対応能力を高めるためには、消防職団員への教育訓練を継続して行う必要があります。そのため、三重県消防学校などの研修機関へ入校させ各個能力の向上を図り、研修内容は伝達訓練により他職員と共有しました。さらに、救急救命士を1名養成しました。

火災や救助事案等の災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速確実な活動を実施し、市民の生命・財産の被害軽減を図りました。高齢化などにより年々増加傾向にある救急出動においては、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。市民への応急手当指導については、普通救命講習等を開催し、救命率の向上を図りました。

火災に対する備えとしては、市内事業所等に対し立入検査を実施し、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行い、市民等に対しては消防訓練指導を行ったほか、消防ふれあい広場などの啓発イベントを開催し、市民の防火・防災意識の向上を図りました。また、特定防火対象物を対象とする「違反対象物に係る公表制度」の令和2年4月1日施行に向け、令和元年度の1年間を制度の周知期間とし、この間に違反の解消に向け公表該当施設に指導を行い、年度末までに公表対象となる施設はなくなりました。

非常備消防については、消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等、多数の動員を必要とする大規模災害時の災害防禦活動、避難誘導などに重要な役割を果たしており、団員は各分団ごとに日頃より訓練に励み、各種災害への対応力を鍛えています。また、平成27年度より計画的な更新を進めている消防団員が災害出動した際の個人装備品について、消防団員等公務災害補償等共済基金の助成金を活用するなどして防火服一式22名分を更新しました。

消防施設及び消防車両の維持管理については、施設の修繕及び消防車両等の整備更新を行い消防力の維持に努め、消防水利においては消火栓の新設などを行い消防力の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

災害時において消防団員がより効果的な救助活動を図れるよう、国庫補助金を活用し消防団27部にチェーンソーを配備しました。

【予算執行を伴わない事業】

平成29年度より順次進めている大規模な火災につながる危険性が高い地域の確認・指定及び火災防ぎょ計画策定について、国崎町・石鏡町について火災防ぎょ計画を策定しました。

消防水利が不足する状況下で災害が発生した場合に迅速かつ的確に対応するため、火災時における消防用水の確保に関する協定を結んでいる志摩生コンクリート協同組合及び志摩広域消防組合と合同訓練を行い、相互の連携強化を図りました。

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

(目) 1 常備消防費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
363,347	358,662					201	358,461

事業
区分

1 消防給与等管理費

330,142 千円 事項別明細書 P 156 ~

消防一般管理経費		予算現額	333,492 千円
		決算額	330,142 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	332,522 千円

市民が安心して安全な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している46名の消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。

【階級別消防職員数（令和2年3月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
2人	4人	10人	13人	7人	9人	1人	46人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	2
退職	1

○主な経費

職員人件費46名分	318,031 千円
会費等負担金	
全国消防協会	25 千円
全国消防長会	81 千円
県消防長会	116 千円

事業区分

2 警防消防経費

23,244 千円 事項別明細書 P 158 ~

警防消防活動業務	予算現額	2,219 千円
	決算額	2,024 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 2,629 千円

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間フルタイムで持てる人員及び資機材を活用し、水害火災等各種災害から生命や財産の被害軽減を図りました。

【火災の状況及び損害額】

(単位：千円)

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	0	-	10月	0	-
5月	1	0	11月	1	0
6月	1	0	12月	2	0
7月	0	-	1月	1	182
8月	0	-	2月	0	-
9月	0	-	3月	1	0
			計	7	182

【原因別火災状況】

種 別	件 数
たき火	0
ごみ焼き	0
草焼き	0
その他	4
不明	3
計	7

警防消防活動業務				
○主な経費	委託料	空気呼吸器点検業務	96 千円	
		ガス検知器保守点検業務	88 千円	
		大型自動車運転免許取得業務	175 千円	
	備品購入費	消防ホース	184 千円	
		消防用簡易タンク（5m³）	316 千円	
消防職員研修事業			予算現額	4,912 千円
			決算額	4,627 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう		(前年度決算額)	4,325 千円
複雑・多様化した災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ延べ14名を入校させました。また、救急救命士を1名養成しました。				
【三重県消防学校課程別入校人数】				
課程名		人数	課程名	人数
初任科及び救急科救急課程		2	上級幹部科	1
特別科指揮課程		1	中級幹部科	1
特別科指導救命士課程		1	初級幹部科	1
救助科救助課程		1	水難救助教育指導者養成講習	1
警防科警防課程		1	救急救命士フォローアップ研修	1
火災調査科火災調査課程		1	救急救命士ブラッシュアップ講習	1
特殊災害科特殊災害課程		1	計	14
○主な経費	委託料	救急救命士病院実習	300 千円	
		会費等負担金	三重県消防学校入校	1,115 千円
	会費等負担金	救急救命東京研修所入校	2,106 千円	
		研修参加	32 千円	
消防通信指令業務			予算現額	16,714 千円
			決算額	16,593 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう		(前年度決算額)	16,901 千円
1,636回の緊急通報を受信し、迅速な出動指令(火災8件、救助6件、救急1,622件)及び各出動隊への活動支援情報の伝送を円滑に行いました。				
○主な経費	委託料	ファクシミリ保守業務	41 千円	
		非常用発電機定期点検整備業務	44 千円	
		気象測器保守点検業務	86 千円	
		119緊急電話受令台保守業務	602 千円	
		南鳥羽出張所電話装置保守業務	45 千円	
		消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773 千円	
	会費等負担金	三重県防災行政無線運営協議会分担金	698 千円	
		消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	2,012 千円	
	工事等負担金	消防救急無線設備の整備費用に係る負担金	5,703 千円	

救急活動業務	予算現額	2,900 千円
	決算額	2,615 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額) 3,002 千円

1,503件の救急出場を行い1,424人の傷病者に対して、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな救急搬送を実施しました。

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
4月	出場件数				8	1	1	24	1		95	6		136
	搬送人員				6	1	1	21			90	6		125
5月	出場件数				6	4	1	26	1		95	8		141
	搬送人員				7	4	1	24	1		85	8		130
6月	出場件数				2	2	2	30			71	2		109
	搬送人員				3	2	2	29			65	2		103
7月	出場件数				3	3	1	25		1	91	7		131
	搬送人員				2	3	1	25			87	7		125
8月	出場件数			2	9	3		30		1	113	5		163
	搬送人員			1	12	3		30		1	107	5		159
9月	出場件数				4	2	1	25			78	4		114
	搬送人員				4	2	1	23			76	4		110
10月	出場件数			1	8			21		2	72	4		108
	搬送人員			1	7			19			69	4		100
11月	出場件数				8	2	1	27			92	4		134
	搬送人員				11	2	1	26			87	4		131
12月	出場件数				5	1		21		1	87	4		119
	搬送人員				4	1		19		1	79	4		108
1月	出場件数				4	1		26			100	5		136
	搬送人員				4	1		26			99	5		135
2月	出場件数				2	2		28			68	4		104
	搬送人員				2	2		27			62	4		97
3月	出場件数				6			14			80	8		108
	搬送人員				6			12			75	8		101
合計	出場件数	0	0	3	65	21	7	297	2	5	1042	61	0	1503
	搬送人員	0	0	2	68	21	7	281	1	2	981	61	0	1424

○主な経費

委託料

除細動器保守点検業務

584 千円

応急手当普及啓発活動推進事業		予算現額	3 千円																								
		決算額	3 千円																								
		翌年度繰越額	0 千円																								
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	49 千円																								
市民、事業所等各種団体が災害時等に自主救護ができるよう、普通救命講習を26回実施し265名の受講、救命入門コースを10回実施し263名の受講がありました。																											
○主な経費		消耗品費	3 千円																								
離島救急患者搬送費補助事業		予算現額	1,246 千円																								
		決算額	936 千円																								
		翌年度繰越額	0 千円																								
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	903 千円																								
離島救急患者搬送費補助金を申請のあった91件に対して交付し、離島における住民や観光客等の船舶借上経費の負担軽減と保健の向上を図りました。																											
○主な経費		補助金	離島救急患者搬送費補助金 936 千円																								
救助活動業務		予算現額	1,448 千円																								
		決算額	1,316 千円																								
		翌年度繰越額	0 千円																								
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,586 千円																								
6件の救助出動を行い、持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。																											
【救助出場種別件数】		<table><tr><td>種 別</td><td>件数</td><td>種 別</td><td>件数</td></tr><tr><td>火災</td><td>0</td><td>建物事故</td><td>0</td></tr><tr><td>交通事故</td><td>2</td><td>ガス及び酸欠事故</td><td>0</td></tr><tr><td>水難事故</td><td>0</td><td>破裂事故</td><td>0</td></tr><tr><td>自然災害</td><td>2</td><td>その他の事故</td><td>2</td></tr><tr><td>機械事故</td><td>0</td><td>計</td><td>6</td></tr></table>		種 別	件数	種 別	件数	火災	0	建物事故	0	交通事故	2	ガス及び酸欠事故	0	水難事故	0	破裂事故	0	自然災害	2	その他の事故	2	機械事故	0	計	6
種 別	件数	種 別	件数																								
火災	0	建物事故	0																								
交通事故	2	ガス及び酸欠事故	0																								
水難事故	0	破裂事故	0																								
自然災害	2	その他の事故	2																								
機械事故	0	計	6																								
○主な経費																											
委託料	水難救助器具年次点検業務	166 千円																									
備品購入費	ウェットスーツほか水難救助用資器材	355 千円																									

事業区分

4 火災予防経費		406 千円	事項別明細書	P 158 ~
火災予防業務		予算現額	323 千円	
		決算額	321 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	327 千円	
火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器促進を図りました。そのほか、消防ふれあい広場の開催、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識を高めました。				

火災予防業務

また、特定防火対象物を対象とする「違反対象物に係る公表制度」の令和2年4月1日施行に向け令和元年度の1年間を制度の周知期間とし、この間に公表該当施設に違反解消に向け指導を行い、年度末までに公表対象となる施設はなくなりました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種 別	件数	種 別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	80	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	14
消防計画作成（変更）届出書	85	火災と紛らわしい煙又は火災を発する恐れのある行為届出書	24
消防用設備等設置届出書	50		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	12	煙火打上げ・仕掛届出書	11
		催物開催届出書	2
消防用設備等点検結果報告書	385	露店等の届出書	19
防火対象物使用開始届出書	135	道路工事届出書	42
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	17	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	10
計			886

【建築同意の事務取扱（消防法第7条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	8	1	3	12

○主な経費 報償費 防火ポスター参加賞等報償 118 千円
 ○主な財源 手数料 危険物施設等検査手数料 109 千円

防火対象物立入検査業務	予算現額	45 千円
	決算額	43 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	24 千円

防火対象物が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を313回実施しました。

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項ロ(集会場)	29	8項(図書館等)	3
3項イ(料理店等)	1	9項ロ(公衆浴場以外のもの)	10
3項ロ(飲食店)	20	11項(寺・神社等)	9
4項(マーケット等)	18	14項(倉庫)	1
5項イ(旅館等)	184	15項(事務所等)	2
6項ハ(保育所等)	7	16項イ(特定複合用途)	25
6項ニ(幼稚園等)	1	17項(文化財)	3
		計	313

○主な経費 消耗品費 43 千円

消防団活性化対策事業				
○主な経費	報酬	消防団員年報酬	12,565 千円	
	報償費	消防団員退職報償金	13,059 千円	
	会費等負担金	県消防協会南勢支会分担金	246 千円	
	負担金及び補助金	消防団員退職報償金掛金	9,792 千円	
		消防団員等福祉共済掛金	1,431 千円	
○主な財源	諸収入	消防団員退職報償金等	14,429 千円	
消防団教養訓練事業			予算現額	7,893 千円
			決算額	4,974 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう		(前年度決算額)	6,689 千円
消防団員としての基本的教育訓練及び研修を実施（参加延べ人員5,604名）し、災害時に活かすことのできる知識・技術の習得を図りました。				
また、幹部団員としての指揮能力を向上させるため、三重県消防学校へ7名を入校させ、より専門的な知識技術の習得を図りました。				
○主な経費	費用弁償	訓練出動手当	4,891 千円	
	会費等負担金	三重県消防学校入校	48 千円	
消防ポンプ操法大会事業			予算現額	6,138 千円
			決算額	4,038 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう		(前年度決算額)	5,776 千円
消防ポンプ操法大会参加予定消防分団が、技術の習得及び向上のため訓練を行いました。しかし、大会は水難事故事案対応のため中止となりました。				
○主な経費	費用弁償	操法訓練手当	3,903 千円	

事業区分

2 消防団災害防衛対策経費		15,430 千円	事項別明細書	P 160 ~
消防団災害防衛対策経費		予算現額	13,491 千円	
		決算額	12,631 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	13,313 千円	
市民や観光客等が火災等の災害による生命や財産の被害を軽減されるよう、持てる人員及び資機材を活用し、市民や観光客等の生命、身体、財産の被害軽減に努めました。また、平成27年度より計画的な更新を進めている消防団員の防火服について、消防団員等公務災害補償等共済基金の助成も活用し22名分の更新を行いました。				
○主な経費				
費用弁償	災害出動手当等	4,858 千円		
備品購入費	消防ホース(19本)	657 千円		
消耗品費	消防団員用制服・防火服等	2,794 千円		
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	1,037 千円		
○主な財源				
県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,196 千円		
諸収入	消防団員安全装備品整備等助成事業	637 千円		

	消防団災害防衛対策経費【繰越明許費】	予算現額	2,902 千円
		決算額	2,799 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	0 千円
災害時において消防団がより効果的な救助活動が図れるよう、災害対応能力向上のため消防団27部にチェーンソーを配備しました。			
○主な経費			
備品購入費		チェーンソー	2,799 千円
○主な財源			
国庫補助金		消防団設備整備費補助金	933 千円

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

(目) 3 消防施設費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
240,680	219,209			184,700	25,625	12	8,872

事業区分	1 消防水利整備経費	5,766 千円	事項別明細書 P 160 ~
	消防水利整備維持管理経費	予算現額	7,169 千円
		決算額	5,766 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	6,296 千円
消防水利の充実を図るため、消火栓の新設工事(10基)及び修繕を実施しました。また、消火活動に支障がないよう市内各所の防火水槽や消火栓などの地水利調査を行いました。			
○主な経費			
工事等負担金		消火栓新設費	4,593 千円
		消火栓維持管理費	609 千円
補助金		消火栓格納箱等設置	557 千円
○主な財源			
地方債		消防施設整備事業債	4,500 千円

事業区分	2 消防車両等整備経費	6,849 千円	事項別明細書 P 160 ~
	消防車両等整備維持管理経費	予算現額	7,492 千円
		決算額	6,849 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	14,331 千円
多様化する災害に対応できる消防力及び機動力の強化を図るため、消防車両等の維持管理に努めました。			
○主な経費			
修繕料		消防ポンプ自動車修理	419 千円
委託料		はしご付消防自動車保守点検業務	485 千円

消防車両等整備維持管理経費

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種 別	車名	登録年	排気量(l)	機 装	ポンプ	備 考
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	モリタ		伸縮水路管付先端屈折式
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	日機	A2	災害対応特殊I型
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	日機	A2	災害対応特殊I-B型
消防ポンプ自動車	いすず	H10	4.6	日機	A2	CD-1
高規格救急自動車	トヨタ	H29	2.7			
高規格救急自動車	トヨタ	H24	2.7			災害対応特殊
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H19	2.7			
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8			ハイブリッド
指揮車	トヨタ	H19	1.8			
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7			
資機材搬送車	日野	H31	4.0			クレーン、 テールゲートリフター付
広報車	ダイハツ	H19	0.6			
査察指導車	ホンダ	H23	1.3			ハイブリッド

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属	種 別		登録年
鳥羽分団	1	小型動力ポンプ付積載車	S62
	2	普通ポンプ自動車	H9
	3	普通ポンプ自動車	H8
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
		小型動力ポンプ	S55
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18
長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
		小型動力ポンプ	H5
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H15
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H9
	2	小型動力ポンプ付積載車	H10
	3	小型動力ポンプ付積載車	H13
小型動力ポンプ		H7	

所属	種 別		登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	H11
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H16
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	H15
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H16
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H13

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	6台	24台(普12・軽12)	11台

事業区分

3 消防施設整備経費

206,594 千円 事項別明細書 P 160 ~

消防施設整備維持管理経費		予算現額	792 千円
		決算額	769 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	1,063 千円
消防庁舎や消防団格納庫等の補修等を行い、災害時に活動拠点となる施設に必要な維持管理を実施しました。			
○主な経費			
委託料	施設清掃及び環境衛生管理業務		155 千円
	浄化槽保守点検業務		247 千円
	消防設備点検業務		58 千円
	庁舎トイレ維持管理業務		45 千円
消防庁舎整備事業		予算現額	225,227 千円
		決算額	205,825 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-3【安全安心】みんなが安心できる生活の場をつくろう	(前年度決算額)	175,750 千円
鳥羽市新消防庁舎建設基本計画に基づき、災害時活動拠点場所としての機能を発揮できる庁舎の整備を進め、令和元年度～2年度の2箇年にわたる消防庁舎建設工事を開始しました。また、主訓練塔に係る実施設計及び消防指令システムの実施設計を行いました。			
○主な経費			
委託料	消防庁舎建設工事監理業務委託（元年度分）		7,041 千円
	消防庁舎主訓練塔建設工事実施設計業務委託		4,268 千円
	高機能消防指令システム整備実施設計業務委託		2,816 千円
工事請負費	消防庁舎建設工事（元年度分）		191,700 千円
○主な財源			
繰入金	観光振興基金繰入金		25,625 千円
地方債	消防施設整備事業債		180,200 千円

教 育 委 員 会 総 務 課

【総括】

総務課においては、教育委員会（定例会及び臨時）の開催や事務局の運営など、教育行政全般の事務の管理・執行等を行いました。

また、小学校8校、中学校5校、幼稚園1園の施設の維持管理や修繕等を行うとともに、学校備品の整備を行い、安全・安心な学校施設の管理運営、教育環境の充実に努めました。

【新たに実施した事業】

児童、生徒の熱中症対策および学習環境の向上を図るため各小中学校幼稚園の特別教室へ空調設備の設置を行いました。また、安楽島小学校、菅島小学校、鳥羽東中学校においてトイレの改修を実施し、便器の洋式化や暖房便座の設置など、快適な教育環境の向上に取り組みしました。

【予算執行を伴わない事業】

市長と教育長、教育委員で構成する鳥羽市総合教育会議を開催し、本市の教育行政に係る重要な事項や課題等の共有や、意見交換を行いました。また、児童・生徒数の減少が進む小中学校の地域に向いて懇談を行い、今後の学校の在り方等について保護者や地域の方の意見聴取を行いました。

（款） 9 教育費

（項） 1 教育総務費

（目） 1 教育委員会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,677	2,662						2,662

事業区分

1 教育委員会運営管理経費		2,662 千円 事項別明細書 P 162 ~	
教育委員会運営管理業務		予算現額	2,677 千円
		決算額	2,662 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	2,658 千円
教育委員会（定例会12回、臨時1回）を開催し、例規を含む教育行政に関する議案等の審議を行いました。また、教育委員会の活動を広く市民に周知するため、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を年3回発行しました。			
○主な経費			
委員報酬	教育委員報酬（4名分）	2,400 千円	
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	167 千円	
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	65 千円	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
176,221	175,702		717				174,985

事業
区分

1事務局給与等管理費

175,702千円

事項別明細書

P 162 ~

事務局運営業務		予算現額	176,221千円
		決算額	175,702千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	128,156千円

教育委員会事務局職員の人事、給与、福利厚生等の管理を行うとともに、予算・決算の調整や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

定年退職者が5名あり、退職手当は前年度と比較すると、45,573千円の増加となっています。

○主な経費

給料	49,820千円	
職員手当	103,087千円（うち退職手当（5名分）76,357千円）	
共済費	16,298千円	
家賃及び共益費	事務所賃借料	4,846千円
会費等負担金		
全国教育長協議会年間会費		14千円
全国都市教育長協議会定期総会並びに富山大会東海ブロック		
各都市開催負担金		14千円
全国都市教育長協議会定期総会並びに富山大会参加負担金		7千円
全国都市教育長協議会理事会情報交換会出席者負担金		7千円
東海北陸都市教育長協議会会費負担金		5千円
県市町教育長会負担金		27千円

○主な財源

県支出金	
子ども・子育て支援事業費補助金	717千円

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
145,188	136,065	18,636	0	36,800	0	2,026	78,603

小学校管理業務	予算現額	115,365 千円
	決算額	113,282 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 92,128 千円

小学校校舎等の補修工事等を行うとともに、校務用パソコンなど小学校で使用する一般管理備品の購入を行いました。また、老朽化等に伴うトイレ環境の改善を図るため、菅島小学校、安楽島小学校において便器の洋式化や、暖房便座設置等の改修工事を行い、快適な教育環境の設備や維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

鳥羽小学校スクールバス運転業務委託	3,497 千円
弘道小学校バス運転業務委託	1,619 千円
エレベーター保守点検業務（鳥羽小・弘道小・加茂小）	1,746 千円
浄化槽保守点検業務委託	2,188 千円
学校管理警備業務委託	589 千円
プールろ過装置保守点検業務（鳥羽小・加茂小）	108 千円
旧小浜小・旧桃取小・弘道小旧旭分校用地除草業務委託	147 千円
鳥羽市小中学校等遊具保守点検業務委託	176 千円
小学校消防設備点検業務委託	848 千円
自家用電気工作物保安業務委託	1,043 千円
安楽島小学校ベランダ スズメバチ駆除	22 千円

工事請負費

菅島小学校トイレ改修工事	4,277 千円
安楽島小学校トイレ改修工事	28,507 千円
答志小学校遊具設置工事	994 千円
鳥羽小学校北側出入口門扉取付工事	499 千円
安楽島小学校側溝整備工事	495 千円
加茂小学校側溝整備工事	495 千円
加茂小学校特別教室換気扇改修工事	355 千円
安楽島小学校家庭科室排水管他改修工事 他3件	639 千円

備品購入費

学校管理備品等	3,360 千円

○主な財源

国庫支出金	学校施設環境改善交付金	11,037 千円
地方債	教育施設整備事業債	21,700 千円

小学校管理業務【繰越明許費】		予算現額	29,823 千円
		決算額	22,783 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
児童の熱中症対策および学習環境の向上を図るため、各小学校の特別教室へ空調設備の設置を行いました。 ○主な経費 委託料 小学校空調設備設置工事設計業務委託 1,659 千円 工事請負費 小学校空調設備設置工事 21,124 千円 ○主な財源 国庫支出金 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 7,599 千円 地方債 教育施設整備事業債 15,100 千円			

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
105,918	101,115	15,550	0	30,700	0	1,837	53,028

事業区分	1 中学校給与等管理費	101,115 千円	事項別明細書 P 168 ~
中学校管理業務		予算現額	83,686 千円
		決算額	82,733 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	80,296 千円
中学校校舎等の補修工事等を行うとともに、校務用パソコンなど中学校で使用する一般管理備品の購入を行いました。また、老朽化等に伴うトイレ環境の改善を図るため、鳥羽東中学校においての便器の洋式化や、暖房便座設置等の改修工事を行い、快適な教育環境の設備や維持管理に努めました。 ○主な経費 委託料 鳥羽東中学校スクールバス運転業務委託 5,712 千円 学校管理警備業務委託 353 千円 鳥羽東中学校エレベーター保守 582 千円 浄化槽保守点検業務委託 1,298 千円 鳥羽市小中学校等遊具保守点検業務委託 110 千円 中学校消防設備点検業務委託 687 千円			

中学校管理業務			
自家用電気工作物保安業務委託		320 千円	
旧鏡浦中学校用地除草作業		58 千円	
工事請負費			
鳥羽東中学校トイレ改修工事		27,898 千円	
加茂中学校夜間照明設備漏電修繕工事		110 千円	
加茂中学校図書室・保健室他照明器具取替工事		495 千円	
長岡中学校プログラムタイマー改修工事		363 千円	
答志中学校職員男子トイレ改修工事		497 千円	
長岡中学校職員男子トイレ改修工事		407 千円	
加茂中学校職員男子トイレ改修工事		499 千円	
長岡中学校防球ネット改修工事		497 千円	
備品購入費			
学校管理備品等		1,761 千円	
○主な財源			
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	9,391 千円	
地方債	教育施設整備事業債	18,500 千円	
中学校管理業務【繰越明許費】		予算現額	22,232 千円
		決算額	18,382 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
生徒の熱中症対策および学習環境の向上を図るため、各中学校の特別教室へ空調設備の設置を行いました。			
○主な経費			
委託料	中学校空調設備設置工事設計業務委託	1,392 千円	
工事請負費	中学校空調設備設置工事	16,990 千円	
○主な財源			
国庫支出金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	6,159 千円	
地方債	教育施設整備事業債	12,200 千円	

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

(目) 1 幼稚園費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
47,924	45,010	1,263	986	800	0	1,320	40,641

幼稚園管理業務	予算現額	44,724 千円
	決算額	43,652 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 52,572 千円

幼稚園園舎等の補修工事等を行うとともに、幼稚園で使用する一般管理備品を購入し、安心・安全な幼稚園施設の管理運営を行いました。

また、令和元年10月から施行された幼児教育無償化に伴い、全ての在園世帯に対して保育料の無償化を実施しています。

本年度における幼稚園保育の状況は下記のとおりです。

【幼稚園保育】

	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数（令和元年3月時点）	14名	12名	18名	44名

【預かり保育】

・登録園児数 29名 ・延べ開園日数 195日 ・延べ利用園児 1,175名

○主な経費

委託料

かもめ幼稚園バス運転業務委託	2,524 千円
学校管理警備業務委託	118 千円
浄化槽保守点検業務委託	57 千円
鳥羽市小中学校等遊具保守点検業務委託	22 千円
幼稚園消防設備点検業務委託	35 千円

工事請負費

かもめ幼稚園外部天井改修工事	896 千円

備品購入費

学校管理備品等	314 千円

会費等負担金

全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	6 千円
三重県国公立幼稚園・こども園長会負担金	7 千円
東海北陸国公立幼稚園・こども園長会負担金	1 千円
三重県国公立幼稚園・こども園長会会費	8 千円
三重県特別支援教育研究会会費（幼稚園分）	3 千円
鳥羽志摩地区幼稚園教育研究会負担金	10 千円
全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会参加負担金	20 千円

補助金

幼稚園給食費補助金	215 千円

負担金及び補助金

学校給食費負担金	278 千円
施設型給付費（子ども・子育て支援教育・保育給付費）	927 千円

幼稚園管理業務			
○主な財源			
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	337 千円	
	子ども・子育て支援交付金	467 千円	
	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	169 千円	
県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	467 千円	
	子ども・子育て支援事業費補助金	228 千円	
	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	122 千円	
幼稚園管理業務【繰越明許費】		予算現額	3,200 千円
		決算額	1,358 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
園児の熱中症対策および学習環境の向上を図るため、かもめ幼稚園の特別教室へ空調設備の設置を行いました。			
○主な経費			
委託料	幼稚園空調設備設置工事設計業務委託	92 千円	
工事請負費	幼稚園空調設備設置工事	1,266 千円	
○主な財源			
国庫支出金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	459 千円	
地方債	教育施設整備事業債	800 千円	

学 校 教 育 課

【総括】

学校教育課では児童生徒の学力の向上、特別支援教育の推進、学校人権教育の充実、郷土学習の推進、学校防災・減災教育の推進、活力ある学校づくりの推進を柱として事業展開を行いました。

経済的、地理的要因により就学に支障をきたす児童生徒の保護者に対し、様々な補助や扶助を行いすべての児童生徒が等しく就学できる環境整備に努めました。

【新たに実施した事業】

国際観光文化都市に資する人づくり及び鳥羽の将来を担う子どもたちの国際的なコミュニケーション力の育成を目指すため、安楽島小学校に加え、新たに鳥羽東中学校を英語教育モデル校に指定し、市内小中学校担当者とともに外国語活動の授業づくりのための研修を行いました。また、一日を英会話のみで過ごす、イングリッシュキャンプを安楽島小学校にて行いました。

国際観光文化都市である鳥羽市において、児童・生徒の英語への親しみや興味、関心を引き出すとともに、積極的に英語でコミュニケーションを図る力を育てるため、昨年に引き続き小学校、中学校において英検 J r と英検を実施しました。

児童生徒の読解力や文章力の向上に向け、学校図書館に司書の派遣を行う学校図書館整備事業において、元年度は、小学校に加え、新たに中学校にも派遣を行うなど図書館の環境整備に努めました。

寝屋子の島留学事業については、島親（里親）留学を初めて受け入れ、小学6年生2名が、答志小学校に転入しました。寝屋子の島留学実施委員会との協議、打合せを行い次年度の募集に向け検討を行います。

【予算執行を伴わない事業】

市内に3名配置されている栄養教諭（県費負担教職員）が作成する毎月の給食献立について協議や検討を行ったほか、食育と旬でおいしい地物を食する地産地消の推進を図るために、給食調整会議を12回実施し、安心安全な学校給食の提供に努めました。また、給食調理を行わない夏休みに衛生管理講習会を開催しました。

鳥羽志摩の中学3年生の高校進学に係る修学支援として、御木本奨学金の申請、交付等の事務手続きに協力しました。

鳥羽志摩歯科医師会が主催する歯の衛生週間事業「よい歯のコンクール」に係る審査に協力し、昨年度に引き続き、10月のひだまりフェスタ内で鳥羽市の児童生徒の表彰式を行いました。

（款） 9 教育費

（項） 1 教育総務費

（目） 2 事務局費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,952	1,951					109	1,842

事業区分	1 事務局給与等管理費	1,951 千円	事項別明細書 P 162 ~
事務局運営業務		予算現額	1,952 千円
		決算額	1,951 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,945 千円

事務局運営業務	
人員不足のため、事務補助として臨時職員を1名配置しました。	
○主な経費	臨時職員1名分の賃金 1,951千円
○任用期間	平成31年4月8日～令和2年3月31日

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 3 教育振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
55,476	51,363	2,465	745	6,200	24,210	4,837	12,906

事業区分	1 教育支援事業		36,246 千円	事項別明細書	P 164 ~
	心身障がい児就学指導事業		予算現額	37 千円	
			決算額	25 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	30 千円	
心身障がい児就学指導委員会（医師、教員、保育士など10名で構成）を年間9回開催し、新年度に小・中学校に入学予定の特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の保護者に対して、適切な就学指導を行いました。（令和元年度 就学指導対象幼児：14名、児童・生徒：5名）					
○主な経費 就学指導委員会報償費 25千円					
	教育支援センター事業		予算現額	1,074 千円	
			決算額	1,025 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,138 千円	
様々な理由により不登校など学校生活に不適應な状況を示す児童・生徒の実態に即した指導や支援を行い、児童・生徒の自立支援を行うため教育支援センターHARPに専任指導員1名を配置し通級している児童・生徒へ生活指導や学習支援などを行いました。					
また、学校への定期的な訪問を行い、集団不適應を示したり、不登校傾向にある児童・生徒に対して支援を行いました。					

教育支援センター事業

【通級生内訳】

	H 3 0			R 1		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
小5	0	0	0	0	0	0
小6	1	0	1	0	1	1
中1	0	0	0	1	0	1
中2	0	0	0	0	1	1
中3	1	0	1	1	0	1
合計	2	0	2	2	2	4

【相談の状況】

【単位：件】

相談件数内訳		H 3 0		R 1	
		電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	244	289	228	218
	中学生	148	340	278	310
	高校生、その他	18	74	13	20
	計	410	703	519	548
相談内容内訳	不登校	160	216	181	148
	集団不適応	98	163	54	56
	友達関係	10	13	2	6
	問題行動	0	1	11	14
	心身障がい	1	6	0	0
	その他	141	304	271	324
	計	410	703	519	548

特別支援教育支援員事業

予算現額	26,007 千円
決算額	24,300 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 24,544 千円

市内小中学校に在籍する様々な障がいのある児童・生徒や特別な支援を必要とする児童・生徒を適切に支援するために、特別支援教育支援員21名を学校に配置し、学校における日常活動の介助や、学習活動等のサポートを行うことにより、児童・生徒の自立に向けて支援を行いました。

○支援員配置校

小学校：鳥羽小（4名）、答志小（2名）、菅島小（1名）、加茂小（2名）、安楽島小（4名）
鏡浦小（1名）、弘道小（1名）

中学校：鳥羽東中（3名）、神島中（1名）、加茂中（1名）、長岡中（1名）

○主な財源 繰入金（ふるさと創生基金繰入金） 24,210千円

○主な経費 支援員賃金 23,957千円

児童生徒支援事業

予算現額	1,980 千円
決算額	1,973 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 1,851 千円

子どもたちが心にゆとりをもって学校生活を送るため、気軽に悩みなどを相談できるよう、心の教室相談員3名を学校とHARPに配置しました。授業や休み時間などいろいろな状況で子どもの様子を観察し、積極的に子どもとの会話を行うことにより、人間関係を構築し、相談にのったり話し相手をしたりして、子どもの心の安定に努めました。又、相談内容については担任に報告し今後の指導の方向性を統一していくようにしました。

○心の教室相談員配置校：安楽島小（1名）、鳥羽東中（1名）、HARP（1名）

○主な経費

心の教室相談員報償費 1,973千円

	外国人英語指導業務委託事業	予算現額	8,640 千円
		決算額	8,150 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	9,331 千円
かもめ幼稚園及び市内小中学校に外国人英語指導助手2名を派遣し、外国語指導の補助や、子どもたちとの触れ合いにおいて、園児や児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と国際感覚の育成を図りました。 ○主な財源 三重県市町村振興協会市町村交付金 4,747千円 ○主な経費 外国人英語指導業務委託料 8,150千円			
	特別支援教育体制整備事業	予算現額	135 千円
		決算額	105 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	60 千円
発達障がいを含むすべての障がいのある児童・生徒の特別支援教育を総合的に推進するため、それらに関する専門的知識や経験を有する巡回相談員を派遣し、当該校の教員などに支援の必要な児童・生徒に対する指導内容や指導方法に関する助言を行いました。 また、途切れのない支援体制の構築を目指した保育所・幼稚園と小学校、小学校と中学校との引き継ぎにおいて、児童・生徒に対する個別の教育支援計画や指導計画の作成に向けた助言を行いました。 ○令和元年度巡回相談回数（支援を要する児童・生徒数） 小学校 1回（1人） 中学校 4回（5人） ○教員対象研修会 2回開催			
	英語検定チャレンジ事業	予算現額	718 千円
		決算額	668 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	707 千円
国際観光文化都市である鳥羽市において、児童・生徒の英語への親しみや興味、関心を引き出すとともに、積極的に英語でコミュニケーションを図る力を育てるため、小学校と中学校において、英検Jrと英検を実施しました。 ○英検Jr 小学6年生：130名、英検 中学1・2年生：255名 ○主な経費 英語検定業務委託料 668千円			

事業区分	2 教育振興事業		9,210 千円	事項別明細書 P 164 ~
	児童生徒書き初め大会事業	予算現額	46 千円	
		決算額	39 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	36 千円	
市内小中学校の児童・生徒の普段の学習の成果を発表するための機会を提供するとともに伝統文化である「書道」の伝承及び底辺の拡大を図るため、書き初め作品展を開催しました。				

児童生徒書き初め大会事業		
○作品出展数 小学校：486名（3年～6年）、中学校：424名（1年～3年）		
○作品展示場所・期間 市立図書館、ショッピングプラザハロー、鳥羽マリンターミナル 鳥羽マルシェ、希望校巡回展示 （R2. 1. 17～2. 19）		
学校人権教育事業	予算現額	135 千円
	決算額	115 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 83 千円
市人権教育推進委員会と市人権フォーラム実行委員会の活動を中心に各校における人権教育の推進に取り組みました。 また、各学校での取組を通して子どもたちが感じた思いや意見を出し合うことで、人権問題に対する認識を深め、感性を高め実践力の育成を図るため人権フォーラムを開催しました。 参加した子どもたちは、普段交流のない他校の子どもたちの発表を聞いたり意見交換などを行うことでさらに人権への考えが深められました。 人権フォーラム参加児童生徒数 小学生 41名(8校) 中学生 39名(5校) ○主な経費 人権フォーラム参加に係る使用料及び賃借料 97千円		
へき地教育振興事業	予算現額	144 千円
	決算額	142 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 142 千円
へき地複式教育に関わる団体への補助などを行い、団体を通してへき地複式校における教育条件の整備等の支援を行いました。 ○主な経費 三重県へき地複式教育振興会及び研究会負担金等 80千円 鳥羽市へき地複式教育振興会補助金 62千円		
教育振興管理事業	予算現額	2,739 千円
	決算額	2,666 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 2,908 千円
学校運営協議会委員や学校評議員を委嘱し、意見や助言をいただくことにより、地域及び家庭と学校との連携を図り学校運営に生かすように取り組みました。 小中学校の教師用教科書及び指導書が改訂され、その調達を行いました。		

教育振興管理事業

1、学校別児童・生徒数(令和元年5月1日現在)

<1>小学校

区分 学校名	児童数(人)			学級数		
	男	女	計	普通	特別支援	計
鳥羽	87	89	176 (16)	7	4	11
答志	31	20	51 (2)	6	1	7
神島	9	6	15 (2)	3	1	4
菅島	9	7	16 (1)	2	1	3
加茂	65	53	118 (4)	6	1	7
安楽島	130	99	229 (4)	10	1	11
鏡浦	13	8	21	3	0	3
弘道	43	32	75 (1)	6	1	7
計	387	314	701 (30)	43	10	53

(注) ()内の数は、特別支援学級児童数(内数)、学級数は実学級数

<2>中学校

区分 学校名	生徒数(人)			学級数		
	男	女	計	普通	特別支援	計
鳥羽東	134	111	245 (7)	9	2	11
答志	21	24	45	3	0	3
神島	6	5	11 (1)	3	1	4
加茂	37	43	80 (1)	3	1	4
長岡	24	19	43 (1)	3	1	4
計	222	202	424 (10)	21	5	26

(注) ()内の数は、特別支援学級生徒数(内数)、学級数は実学級数

<3>幼稚園

区分 幼稚園名	園児数(人)			学級数
	男	女	計	
かもめ	23	22	45	3

2、学校別教職員数(令和元年5月1日現在)

<1>小学校

(単位:人)

区分 学校名	校長	教頭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	計
鳥羽	1	1	15	1	0	1	19
答志	1	1	7	1	1	1	12
神島	0	1	4	1	0	1	7
菅島	1	1	3	1	1	1	8
加茂	1	1	8	1	0	1	12
安楽島	1	1	14	1	0	1	18
鏡浦	1	1	3	1	0	1	7
弘道	1	1	8	1	0	1	12
計	7	8	62	8	2	8	95

教育振興管理事業

<2>中学校

(単位:人)

区分 学校名	校長	教頭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	計
鳥羽東	1	1	20	1	1	1	25
答志	1	1	7	1	0	1	11
神島	1	1	6	0	0	0	8
加茂	1	1	7	1	0	1	11
長岡	1	1	7	1	0	1	11
計	5	5	47	4	1	4	66

<3>幼稚園

(単位:人)

区分 幼稚園名	園長	教諭	計
かもめ	1	4	5

○主な経費

学校評議員等報償費 185千円

学力向上推進事業

	予算現額	54 千円
	決算額	43 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 27 千円

児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査などの結果を基に学力向上委員会で指導方法の改善等を協議し、授業の改善に努めました。

また、新学習指導要領改訂のポイントとそれに伴って小中学校それぞれで課題となることを学び、市内各校に広げていけるよう努めました。

○主な経費 需用費 23千円

学校図書館整備事業

	予算現額	4,436 千円
	決算額	4,436 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 5,322 千円

市内小中学校の学校図書館に司書資格を有する者を派遣し、図書館の環境整備や図書担当教員への指導や助言、図書館を活用した授業を推進するなど子どもたちの読解力や文章力の向上に努めました。

小学校：29日/年 中学校：8日/年

○主な経費 学校司書派遣業務委託料 4,436千円

○主な財源 過疎地域自立促進特別事業債 4,300千円

寝屋子の島留学事業

	予算現額	1,600 千円
	決算額	1,024 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 991 千円

答志中学校区をモデル地区として離島留学に取り組み、実施委員会との協議や打合せを実施しました。また、研修会の実施や留学生を受入れるためのPR活動を実施し、令和元年度4月より島親（里親）留学2名の受け入れを行いました。

寝屋子の島留学事業			
○主な経費 旅費 45千円、需用費 97千円			
○主な財源 離島活性化交付金 505千円			
学校安全総合支援事業		予算現額	577 千円
		決算額	577 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	227 千円
市内小中学校において「鳥羽市防災・減災プラン集 明日へのつばさ」を活用し、授業実践を行いました。また、ESD（持続可能な社会のための教育）の視点に立った防災・減災教育について気仙沼市で実践を進めた及川幸彦氏（現・東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター）を招き、防災・減災教育講演会を開催しました。 鳥羽東・答志・神島・加茂・長岡中学校を実践推進校に指定し、学校防災アドバイザーである三重大学川口准教授から指導助言をいただき、児童が主体的に防災・減災に取り組む活動を行いました。			
○主な経費 講師報償費 254千円			
○主な財源 県委託金 577千円			
子ども支援ネットワーク・アクション事業		予算現額	168 千円
		決算額	168 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
子どもたちの自尊感情や学習意欲を高めるとともに、いじめや差別を許さない集団作りを進めるために、答志中学校区で取り組みました。防火パレードやわかめ養殖といった体験活動を数多く行いました。また、学習発表会などで子どもたちが活動を通して学んだことを自ら発信する機会も持ちました。			
○主な財源 県委託金 168千円			
○主な経費 需用費 71千円			

事業区分

3 高校生修学支援事業

5,907 千円 事項別明細書 P 164 ~

高校生修学支援事業		予算現額	6,986 千円
		決算額	5,907 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	5,645 千円
教育における経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援及び定住促進に資するため、本市に在住している高校生の通学費の一部や、通学が困難で下宿をしている高校生の下宿費の一部を補助しました。また、募集時には近隣高校の該当生徒へ募集案内の配布などを行い、本補助制度の周知と申請件数の拡大に取り組みました。			
○主な経費			
補助金 高等学校通学費補助金 5,907千円			
※内訳 通学費 279件 4,411千円（本土 223件 1,985千円 離島 56件 2,426千円）			
下宿費 14件 1,496千円			
○主な財源 過疎地域自立促進特別事業債：1,900千円			

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

(目) 2 教育振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
49,381	17,460	517			2,499	750	13,694

事業区分

1 小学校教育振興経費

9,501 千円 事項別明細書 P 168 ~

小学校教育振興事業		予算現額	4,674 千円
		決算額	3,979 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	5,033 千円
各小学校からの要望による各種教材備品や学校図書を整備し、教育環境の充実に努めました。 また、小学5年生を対象とした海の博物館での体験学習や小学4年生を対象とした警察署ややまだエコセンター等の公共施設の見学を通して学習内容をより一層深めることができました。			
○主な経費 学校図書・教材備品購入費 1,704千円、海環境体験事業委託料 243千円			
理科教育振興事業		予算現額	417 千円
		決算額	218 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	622 千円
小学校における理科・算数教育の充実に努めるため、各学校の実態に応じた理科・算数の教材備品を整備しました。			
○主な経費 理科・算数備品購入費 127千円			
○主な財源 国庫支出金（理科教育設備整備費補助金） 32千円			
高度情報通信システム利用教育事業		予算現額	33,117 千円
		決算額	3,502 千円
		翌年度繰越額	29,492 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	3,664 千円
学校におけるパソコン等の情報通信機器を活用した教育を推進するための環境整備を行いました。 また、教育上好ましくないサイトの閲覧を制限し、安心なICT教育の環境を整備するため各校のパソコン教室で使用する教育用パソコンにWebフィルターを設定しました。			
タブレット、プロジェクター、スクリーンの3点セットを市内小学校学級数の6割を目途に整備を行う5ヶ年計画の4年目として、5セット購入しました。			
○主な経費		配置校（学校・台数）	
学校ネットワーク回線利用料	255千円	鳥羽小	2
Webフィルター使用料	765千円	答志小	1
備品購入費	320千円	加茂小	1
○翌年度繰越額	29,492千円	安楽島小	1
G I G Aスクール構想に伴うLAN工事		計	5

活力ある学校づくり推進事業	予算現額	1,600 千円
	決算額	1,434 千円
	翌年度繰越額	0 千円
	（前年度決算額）	1,627 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	
特色ある学校事業を实践させることにより児童の活力を引き出す学校づくりを推進しました。 各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取り組みを行い、体験を通して学ぶ児童活動を推進しました。 令和元年度各校の主な活動内容 ・鳥羽小学校 校内研修充実事業、地域文化ふれあい事業、芸術鑑賞会 ・答志小学校 食の体験フェスタ週間、海洋教育関連体験学習など ・神島小学校 島っ子太鼓活動事業、神島っ子ガイド活動事業など ・菅島小学校 「島っ子ガイド」事業、「地域とともにある学校づくり」など ・加茂小学校 演劇鑑賞事業、米づくり体験、花壇整備など ・安楽島小学校 アサリの養殖体験、芸術（演劇）鑑賞会、花壇整備など ・鏡浦小学校 学校間交流、伝承文化体験、学力向上（演劇講座）など ・弘道小学校 文化・芸術体験事業、地域人材によるクラブ活動事業など ○主な財源 繰入金（ふるさと創生基金繰入金） 1,434千円 ○主な経費 講師等報償費 472千円 消耗品費 461千円		
外国語活動推進事業	予算現額	368 千円
	決算額	368 千円
	翌年度繰越額	0 千円
	（前年度決算額）	385 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	
国際観光文化都市に資する人づくり及び鳥羽の将来を担う子どもたちの国際的なコミュニケーション力の育成を目指すため、安楽島小学校と鳥羽東中学校を英語教育モデル校に指定し、市内小中学校担当者とともに、外国語活動の授業づくりのための研修を行いました。 また、安楽島小学校にて、1日を英会話で過ごすイングリッシュキャンプを行いました。 ○研修会 5回 ○イングリッシュキャンプ 1回		

事業区分

2 就学奨励事業

7,268 千円

事項別明細書

P 168 ~

特別支援教育就学対策事業	予算現額	1,178 千円
	決算額	1,035 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 598 千円
心身に障がいのある児童の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。		
特別支援学級に在籍する児童の保護者からの申請により、世帯の所得に応じて就学に必要な経費の扶助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。		

特別支援教育就学対策事業			
また、特別支援学級、通級指導教室における教育活動で必要となる備品の購入を行い、教育環境の整備を行いました。 令和元年度 特別支援教育就学奨励費受給者数 9名 ○主な財源 国庫支出金（特別支援教育就学奨励費補助金） 184千円 ○主な経費 特別支援教育就学奨励費扶助 168千円 特別教育教材備品購入費 349千円			
就学援助事業		予算現額	7,317 千円
		決算額	6,233 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	5,476 千円
経済的理由により就学することに支障をきたしている児童の保護者からの申請に基づき、就学にかかる経済的援助を行いました。 また、地理的条件のため遠距離通学をしている児童の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的負担の軽減を図りました。 令和元年度 準要保護児童・生徒就学援助費扶助対象児童数 121名 遠距離通学費補助対象児童数 131名 ○主な経費 準要保護児童就学援助費扶助 3,846千円 遠距離児童通学費補助金 2,387千円 ○主な財源 繰入金（ふるさと創生基金繰入金） 1,065千円			

事業 区分	3 小学校相談事業		47 千円 事項別明細書 P 168 ~	
	学校ボランティアパートナーシップ事業		予算現額	60 千円
			決算額	47 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	41 千円
読み聞かせのボランティア団体「ミルキーウェイ」と「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行いました。学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り、想像力や感性を豊かにすることができました。 令和元年度 学校訪問回数 ミルキーウェイ 3 回 読み聞かせの会 1 1 回 ○主な経費 読み聞かせボランティア報償費 47千円				

事業区分

4 教職員研修事業

520 千円 事項別明細書 P 168 ~

教職員研修事業	予算現額	520 千円
	決算額	520 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 515 千円

鳥羽志摩教育研究会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質の向上を図りました。

また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け要請訪問を実施し、授業に対しての指導及び助言を行いました。

令和元年度 鳥羽市教育研究推進校 神島小学校・神島中学校

研究主題 『小中9カ年の一環した教育活動の展開を目指して』

～地域色豊かに、主体的で表現力豊かに活動する子どもの育成～

令和元年度 指導主所要請訪問回数 36回（小学校8校延べ数）

○主な経費

鳥羽市教育研究推進校事業補助金	200千円
鳥羽志摩教育研究会負担金	240千円
市小中学校校長会補助金	40千円
市小中学校教頭会補助金	40千円

事業区分 5 友好都市提携事業		124 千円 事項別明細書 P 168 ~	
友好都市提携事業		予算現額	130 千円
		決算額	124 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円
IT機器（スカイプ）を活用し、島っ子ガイドを活用した神島の紹介や、冬の三田市母子（もうし）小学校周辺の雪景色の模様などで交流しました。また、母子小学校4、5、6年生の児童6名が神島小学校を訪れ、海の体験や釣り体験など交流を行いました。 この交流事業において、子どもたちが自分の住むまちの特性や、素晴らしさなどを学ぶことにより郷土愛の育成を図ることができました。また、小規模校である両校の教職員が、学校視察や交流を行い今後の指導方法等や学びについて話し合いを行うことができました。 ○交流実施校 児童交流：母子小学校→神島小学校を訪問 教員交流：神島小学校→母子小学校 ○主な経費 旅費 74千円			

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

(目) 2 教育振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,480	14,774	329			1,078	480	12,887

事業区分 1 中学校教育振興経費		6,735 千円 事項別明細書 P 170 ~	
中学校教育振興事業		予算現額	3,897 千円
		決算額	3,095 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	4,502 千円
各中学校からの要望による各種教材備品や学校図書を整備し、教育環境の充実に努めました。			
○主な経費 学校図書、教材備品購入費 1,320千円			
理科教育振興事業		予算現額	659 千円
		決算額	647 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,235 千円
中学校における理科・数学教育の充実を図るため、各学校の実態に応じた理科・数学の教材備品を整備しました。			
○主な財源 国庫支出金 理科教育設備整備費補助金 275千円			
○主な経費 理科・数学備品購入費 597千円			
コンピュータ教育事業		予算現額	18,551 千円
		決算額	1,915 千円
		翌年度繰越額	16,376 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	2,145 千円
学校におけるパソコン等の情報通信機器を活用した教育を推進するための環境整備を行いました。また、教育上好ましくないサイトの閲覧を制限し、安心なICT教育の環境を整備するため各校のパソコン教室で使用する教育用パソコンにWebフィルターを設定しました。			
タブレット、プロジェクター、スクリーンの3点セットを市内中学校学級数の6割を目途に整備を行う5ヶ年計画の4年目として、2セット購入しました。			
○主な経費		配置校（学校・台数）	
学校ネットワーク回線利用料	491千円	鳥羽東中	2
Webフィルター使用料	294千円	計	2
備品購入費	294千円		
○翌年度繰越額 16,376千円			
GIGAスクール構想に伴うLAN工事			
活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,250 千円
		決算額	1,078 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,097 千円
特色ある学校事業を实践させることにより生徒の活力を引き出す学校づくりを推進しました。			
各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取り組みを行い、体験を通して学ぶ生徒活動を推進しました。			

活力ある学校づくり推進事業	
令和元年度各校の主な活動内容	
・鳥羽東中学校	香しき文化構築事業、花開く人権感覚醸成事業など
・答志中学校	ワカメ養殖体験学習、藻場再生体験学習、文化祭など
・神島中学校	人権学習推進事業、学校間交流事業、芸術工芸体験事業
・加茂中学校	キャリア教育推進事業、安全教育推進事業、文化活動奨励事業など
・長岡中学校	特設クラブ育成事業、開かれた学校推進事業、職業体験学習事業
○主な財源	繰入金 ふるさと創生基金繰入金 1,078千円
○主な経費	
講師等報償費	312千円
消耗品費	396千円

事業区分 2 就学奨励事業		7,739 千円	事項別明細書 P 172 ~
特別支援教育就学対策事業		予算現額	627 千円
		決算額	224 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	156 千円
心身に障がいのある生徒の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級の機能の充実を図りました。特別支援学級に在籍する生徒の保護者からの申請により、世帯の所得に応じて就学に必要な経費の扶助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。			
○主な経費			
特別支援教育就学奨励費扶助 110千円			
就学援助事業		予算現額	9,196 千円
		決算額	7,515 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	7,196 千円
経済的理由により就学することに支障をきたしている生徒の保護者からの申請に基づき、就学にかかる経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている生徒の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的負担の軽減を図りました。			
令和元年度 準要保護児童・生徒就学援助費扶助対象生徒数 68名			
遠距離通学費補助対象生徒数 17名			
○主な経費			
準要保護生徒就学援助費扶助 5,733千円			
遠距離生徒通学費補助金 1,782千円			

事業区分 3 教職員研修事業		300 千円	事項別明細書 P 172 ~
教職員研修事業		予算現額	300 千円
		決算額	300 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	300 千円

教職員研修事業

鳥羽志摩教育研究会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質の向上を図りました。
また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け要請訪問を実施し、授業に対しての指導及び助言を行いました。

令和元年度 鳥羽志摩人権教育実践交流会研究指定校 加茂小学校・加茂中学校

研究主題 『互いの良さを認め合い、支え合える児童・生徒の育成』

～自分の思いを伝え合い、仲間とつながる活動を通して～

令和元年度 指導主事要請訪問回数 30回（中学校5校延べ数）

○主な経費

鳥羽市教育研究推進校事業補助金 100千円

鳥羽志摩教育研究会負担金 150千円

市小中学校校長会補助金 25千円

市小中学校教頭会補助金 25千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 2 保健体育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,622	16,233	302				1,993	13,938

事業
区分

2 学校体育活動事業

16,233 千円 事項別明細書 P 184 ~

小中学校（園）保健振興事業	予算現額	17,622 千円
	決算額	16,233 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	16,509 千円

学校保健安全法に基づき園児、児童生徒及び教職員の健康保持と増進を図るため、学校医・学校歯科医及び薬剤師等各機関の協力の下、健康診断・各種検査を行いました。

また、幼稚園、小中学校の管理下における災害に対し、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、園児、児童・生徒の災害における医療費等の給付を行いました。

令和元年度 災害共済給付状況

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	45	285
中学校	212	1,271
幼稚園	0	0
合計	257	1,556

○主な財源

国庫支出金 302千円 へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）

○主な経費

学校医等報酬 9,275千円

健康診断他委託料 2,155千円

災害共済給付掛金 1,053千円

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(目) 4 学校給食費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,481	80,729	31			2,410	122	78,166

事業区分

1 学校給食給与等管理費

80,729 千円

事項別明細書

P 186 ~

学校給食運営事業		予算現額	52,072 千円
		決算額	49,609 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	56,069 千円
学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供しました。また、学校給食を通して食生活全般を通した食育の推進を図りました。 経済的に困窮し就学困難な児童生徒の保護者に対して学校給食費の援助を行いました。 学校給食衛生管理基準に沿った学校給食を実施するため、給食調理場の設備、備品の整備を行いました。 年2回（10月・1月）、地元でとれる新鮮な旬の食材の給食のメニューを取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して、児童・生徒が再確認とし、鳥羽を愛する心（郷土愛）を育てるために「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。（市内小中学校、幼稚園、同一メニュー） 令和元年度 準要保護児童生徒就学援助費(学校給食費)扶助対象者数 小学校 121名 中学校 80名 ○主な経費 学校給食調理業務委託(菅島・神島小学校、答志共同調理場) 16,930千円 準要保護児童生徒就学援助費扶助（学校給食費） 8,518千円			
学校給食運営事業（中央調理場）		予算現額	34,409 千円
		決算額	31,120 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	28,473 千円
学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供しました。また、学校給食を通して食生活全般を通した食育の推進を図りました。 学校給食衛生管理基準に沿った学校給食を実施するため、給食調理場の設備、備品の整備を行いました。 令和2年度4月から中央共同調理場調理業務民間委託に向け指名型プロポーザル方式による入札を実施し、令和4年度末までの契約を締結しました。 履行期間 令和元年11月28日から令和5年3月31日 業務委託料 134,310,000円 各会計年度支払限度額 44,770,000円 ○主な経費 嘱託臨時調理員賃金 15,491千円 光熱水費 6,177千円 学校給食配送業務他委託料 3,954千円			

生涯学習課

【総括】

市民一人ひとりが人生の様々なステージで自らの能力や個性を磨き、豊かな生活を送っていただくことを目指し、その一助となる社会教育・文化・スポーツ分野において生涯学習活動を推進しました。

社会教育に関しては、郷土学習推進のため副読本「とぼっ子探偵団」を活用し、昨年度開始した小学4年生の御木本幸吉に加え、今年度は5年生を対象に「海女」をテーマとした検定を海の博物館でウォークラリー形式で行うことができました。

地域活動の拠点となる公民館やコミュニティアリーナについては、屋内分館のトイレの洋式化を進めたほか、経年劣化による不具合について修繕を行い、地域の方々が生き生きと活動できる環境づくりに努めました。中央公民館において実施している生涯学習講座では、「3B体操」や「ソフトヨガ」といった体を動かす活動や、「絵画」や「はじめてのペン習字」などの講座を開講し、参加者の新たな生涯学習活動の機会を提供しました。また、特別講座として、鳥羽国際ホテルシェフに学ぶ料理講座を開催し、鳥羽高等学校の生徒も参加し、受講生から好評な講座でした。

地元の歴史文化について学ぶ中で本地域の持つ魅力に気づき、このまちの一員として活躍することや人材の育成を目的とした地球塾では、5回の講座を開催しました。

文化財事業としては、5月に「海女（Ama）に出逢えるまち鳥羽志摩」が文化庁の日本遺産の認定を受けたことから、補助事業を活用し、海女振興協議会の協力を得て、海の博物館の海女展示のリニューアルを行い、日本遺産となった海女文化の情報発信の拠点としての整備を行いました。

また、旧鳥羽小学校校舎の外壁改修工事を行ったほか、市外に散在する鳥羽の郷土資料調査や三重大学との共同研究で海女集落景観調査等を行い、文化財の保存推進や鳥羽の歴史・民俗研究を進めました。

博物館運営事業では、海の博物館海女展示のリニューアルに加え、防火設備改修工事を行いました。

また、とぼっ子検定海女の実施のほか、市内小学校の海学習や修学旅行、遠足等の体験活動施設としても活用し、社会教育施設としての役割を果たしました。そのほか、三重大学の海女研究センターと連携し、海女学講座Ⅱの開催や、夏休みには小学生の海女に関する自由研究を大学生が支援するといった取り組みを行いました。

図書館では、絵本と紙芝居の読み聞かせやおはなし会の開催、小中学校への出前ブックトークを実施し、読書に親しむ機会を提供しました。また、開館30周年記念のトートバッグを行事参加者等に配布しました。

スポーツ推進については、鳥羽市民体育館の改修工事により、利用者数が大幅な減となりました。メインアリーナの改修は令和元年度末で完成しているため、利用者数の回復を図っていきます。10月に予定していました鳥羽市民大運動会については、準備を進めていたものの、台風の接近に伴い中止としたほか、三重とこわか国体の気運醸成を図るため、年度末に計画していましたスマートフェンシング体験会やフェンシング普及事業などは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止としました。

【新たに実施した事業】

放課後子ども教室では、これまで実施してきた「かもっこ」、「あらっこ」に加え、今年度から鳥羽小学校において、試験的に「とびっこ放課後子ども教室」を開催しました。次年度も引き続き試験的に実施し、継続的な開催の可否を検討します。

市民体育館の改修・増築工事が施工され、令和元年度末に改修工事が完成しました。会議室や給湯室兼授乳室を新たに設置したほか、諸室の改修など利用する方のスポーツ環境の向上を図りました。

【予算執行を伴わない事業】

昨年に引き続き、三重大大学の海女研究センターの主催で、海の博物館を会場とした市民向けの海女学講座Ⅱが開催されました。海女文化の文化遺産・観光、海女集落の景観特性、食文化からみる海女漁など、様々なテーマで6回の講座が開催され、海女の魅力について学ぶ機会を得ることができました。

また、三重大大学の協力を得て、夏休みに小学生の海女に関する自由研究をサポートする機会を設けるなど、海女の情報発信に努めました。

気軽に本に親しんでもらう機会づくりとして、昨年度に続き、「どこでも図書館」を市民の森公園で実施しました。数十冊の本をキャリーに入れた簡易図書館を、週末の天気の良い日にガリバーすべり台の下に設置しました。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 5 財産管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	1,000					1,000	0

事業区分

3 基金積立金

1,000 千円 事項別明細書 P 56 ~

積立金（基金）		予算現額	1,000 千円
		決算額	1,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	0 千円

運動施設の充実に対し、個人から寄付金をいただいたことから、次年度に購入を行うため、ふるさと創生基金への積立を行いました。

○主な経費

一般積立金	ふるさと創生基金	1,000 千円

○主な財源

寄附金	運動施設備品購入費寄附金	1,000 千円

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
52,805	51,270	386	420		1,237	16	49,211

社会教育事務局運営事業	予算現額	42,205 千円
	決算額	41,470 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 39,465 千円

社会教育委員会を開催し、本市の取組みについて協議しました。東海北陸社会教育研究大会が三重県津市で行われ、本市からも6名が参加し、分科会の運営など大会の運営に携わったほか、他地域の事例を学びました。また、県内の小学5・6年生及び中学生を対象に、「第23回海の香りのする詩」を募集し、市内小中学校の部の入賞者が市民文化祭で発表を行いました。

海の香りのする詩 作品応募内容内訳 (単位：点)		小学生	中学生	合計	応募総数
	市内	239	388	627	933
	市外	61	245	306	

○主な経費

委員報酬	社会教育委員報酬 (12名)	134 千円
職員人件費 (5名)		36,361 千円
臨時職員賃金等 (2名)		4,234 千円
報償費	海の香りのする詩参加賞 (文具)・賞品 (図書カード)	228 千円
印刷製本費	海の香りのする詩作品集他	129 千円
会費等負担金	三重県社会教育委員連絡協議会	15 千円
	東海北陸社会教育研究大会	24 千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	437 千円

人権教育推進事業	予算現額	2,786 千円
	決算額	2,697 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 2,570 千円

豊かな人権文化のまちづくりをめざし、市内保育所、幼稚園、小・中学校等を会場として、子どもたちや保護者、地域住民が「命の大切さ」、「絵本から伝わる命・愛・人権・平和」、「子どもたちを取り巻く人権課題」、「障がい者差別」、「LGBT」等について考え啓発することをとおして、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図るための事業を行いました。また、社会教育指導員を配置し、広報等を通じて人権に関する啓発活動を行いました。

講演会・学習会	回数	参加者数 (延べ人数)
	10回	1,392

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬 (1名)	1,740 千円
報償費	人権教育推進事業講師報償 (10事業)	257 千円
補助金	市人権教育研究事業	410 千円

生涯学習推進事業		予算現額	274 千円									
		決算額	52 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	265 千円									
新成人14名で実行委員会を組織し、開催テーマは、「令和新時代切り開け希望の持てる未来へ」を掲げ、令和初の成人式を開催しました。1月12日の式典では、商工会議所かもめホールを会場とし、実行委員会が作成した思い出のピクチャーの上映等を行いました。 また、記念品として鳥羽水族館、ミキモト真珠島、鳥羽湾巡りとイルカ島、海の博物館のいずれか1箇所に行ける施設入場券を贈り、新成人の門出を祝うことができました。												
<table><tr><td>新成人（人）</td><td>式典参加者数（人）</td></tr><tr><td>191</td><td>162（市外34）</td></tr></table>				新成人（人）	式典参加者数（人）	191	162（市外34）					
新成人（人）	式典参加者数（人）											
191	162（市外34）											
○主な経費		報償費 成人式記念品	8 千円									
人材育成講座「地球塾」事業		予算現額	922 千円									
		決算額	775 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,083 千円									
人材育成講座の地球塾も18期生を迎え、今年度は「地域の歴史文化を見直す」をテーマに地元に残る「御木本幸吉と真珠」・「鳥羽城跡」・「坂手島の釣り漁」など地域の歴史・文化を学ぶ講座を開講しました。 また、副読本「とばっこ探偵団」を活用した郷土学習を推進するため、今年から小学5年生を対象にした「海女」をテーマにした「とばっこ検定」がスタートしました。検定は、海の博物館でウォークラリー形式で行い、子ども達はグループで問題にチャレンジしました。 次年度は、小学6年生を対象に「鳥羽城と九鬼嘉隆」をテーマとした検定を実施するにあたり、事前学習に必要となるドリルの作成を、教員の意見を得ながら行いました。												
<table><tr><td>講座種類</td><td>回数（回）</td><td>参加者延べ人数（人）</td></tr><tr><td>地球塾講座</td><td>5</td><td>157</td></tr><tr><td>郷土学習出前講座</td><td>5</td><td>106</td></tr></table>				講座種類	回数（回）	参加者延べ人数（人）	地球塾講座	5	157	郷土学習出前講座	5	106
講座種類	回数（回）	参加者延べ人数（人）										
地球塾講座	5	157										
郷土学習出前講座	5	106										
○主な経費		報償費 地球塾講師等報償	20 千円									
		委託料 郷土学習推進検定教材等作成業務	715 千円									
○主な財源		国庫補助金 地方創生推進交付金	386 千円									
放課後子供教室推進事業		予算現額	888 千円									
		決算額	631 千円									
		翌年度繰越額	0 千円									
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	700 千円									

放課後子供教室推進事業

放課後の子どもたちの居場所づくりと新たな体験の機会提供を兼ねて、従来から実施している加茂小学校・安楽島小学校の2校区に加え、今年度から試験的に鳥羽小学校でも、水曜日に放課後子ども教室を開催しました。コーディネーターには実施にあたってのアイデアをいただき、お菓子づくりや工作のほか、バドミントンなどの体を動かす活動などを行い、放課後の有意義な時間づくりに努めました。

各教室別内訳	回数（回）	参加者延べ人数（人）	登録者数（人）
かもっこ放課後子ども教室	14	427	67
あらっこ放課後子ども教室	19	849	138
とびっこ放課後子ども教室	3	90	46
計	36	1,366	251

○主な経費

報償費	放課後子ども教室・放課後子どもプラン運営委員報償	71千円
	放課後子ども教室コーディネーター等報償	446千円

○主な財源

県補助金	放課後子供教室推進事業費補助金	420千円

事業
区分

4 歴史文化ガイドセンター事業

3,100千円 事項別明細書 P 176 ~

歴史文化ガイドセンター事業

予算現額	3,182千円
決算額	3,100千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 2-3【歴史文化】地域文化の奥深さをわかちあおう

(前年度決算額) 3,112千円

市街地の入口に立地する歴史文化ガイドセンターを借上げ、九鬼嘉隆展を常設し、鳥羽の歴史・文化を紹介しました。

また、今年度は、松江歴史館所蔵の「極秘諸国城図」の中に最古の鳥羽城の絵図が確認されたことから、ミニパネル展で紹介を行いました。

○主な経費

家賃及び共益費	鳥羽市歴史ガイドセンター賃借料・共益費	2,783千円

事業
区分

5 社会教育団体補助事業

2,545千円 事項別明細書 P 176 ~

社会教育関係団体育成事業

予算現額	2,548千円
決算額	2,545千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう

(前年度決算額) 1,890千円

社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、各団体の自主的な活動を支援し、青少年等の健全育成や歴史研究・文化活動の発表など、文化振興を図りました。

社会教育関係団体育成事業

○主な活動内容

助成団体	活動内容
鳥羽市PTA連合会	単位PTA相互の連携を図り、学校・家庭・社会における幼児・家庭・児童・生徒の健全育成に努力しました。
鳥羽市青少年育成市民会議	凧作り教室や新春凧あげ大会、スターウォッチングを開催したほか、情報発信として機関紙「月桂樹」を発行し、活動の周知を行いました。各地区の活動とともに青少年の非行防止への取り組みを行い、青少年の健全育成にあたりました。
鳥羽市文化協会	市民文化会館大ホールの閉鎖により、市民文化祭については、音楽芸能の部を鳥羽小学校体育館、芸術の部を市民文化会館において開催し、市内の文化活動団体の発表を行いました。
鳥羽郷土史会	鳥羽の歴史文化を次世代に継承するため、学習会を開催しました。今年度は、鳥羽城の地震被害に関する講演会を開催したほか、例会や会報の発行を行いました。
鳥羽恐竜研究振興会	鳥羽竜の化石発見現場での修学旅行対応や案内、地質にかかる勉強会の開催、夏休みの宿泊体験や化石レプリカ作り等の事業を行い、化石や地域の地質への関心を高めました。

○主な経費

補助金	鳥羽市PTA連合会	40 千円
	鳥羽市青少年育成市民会議	360 千円
	鳥羽市文化協会	1,130 千円
	鳥羽郷土史会	80 千円
	鳥羽恐竜研究振興会	800 千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	800 千円

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(目) 2 公民館費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,475	10,103			1,100		841	8,162

事業区分

1 公民館維持管理事業

8,638 千円 事項別明細書 P 176 ~

公民館維持管理事業		予算現額	8,737 千円
		決算額	8,638 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	9,753 千円
中央公民館のほか、市内の公民館分館の光熱水費の支出や修繕を行いました。地域の分館が老朽化しており、修繕については地域の要望を聞き、緊急性の高いものなどを優先的に実施してい			

公民館維持管理事業

ます。主な事業としては、屋内分館のトイレの水洗化と洋式化の工事などを行いました。

○主な経費

光熱水費	各分館光熱水費	4,316 千円
修繕料	池上分館桶修繕工事	57 千円
	河内分館天井修繕工事	38 千円
	千賀分館修繕工事（玄関御影石修繕他）	83 千円
	安楽島分館浄化槽ブロアー修繕工事	19 千円
	小浜分館他1館消防設備修繕工事	71 千円
	池上分館電気配線設備修繕工事	41 千円
	松尾分館消防設備等不良箇所改善工事	17 千円
工事請負費	中央公民館屋内分館改修工事 （浄化槽設置、トイレ洋式化）	1,166 千円
	河内公民館2Fトイレ漏水修繕工事	248 千円
	岩倉地区広場改修工事	285 千円
	堅神公民館ばっ気ブロワー取替工事	317 千円
会費等負担金	防火管理者講習（1名分）	8 千円

○主な財源

地方債	公民館施設整備事業債	1,100 千円

事業
区分

2 公民館活動推進事業

1,465 千円 事項別明細書 P 176 ~

公民館活動推進事業	予算現額	1,738 千円
	決算額	1,465 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 1,632 千円

中央公民館を中心に、幅広い世代の市民の学びの場として生涯学習講座を実施しました。

17の定期講座のほか、地元宿泊施設のシェフによる料理講座等特別講座として開催した6講座や夏休みの親子体験の3講座、人権推進事業との共催による1講座の計27講座を開催しました。

また、今年度は定期講座では、新たに「篆刻」や「日用書道」、特別講座では「松阪木綿で御朱印帳を作ろう」、「楽しいフォークダンス・レクダンス」の講座を新たに開催し、生涯学習の推進を図りました。受講者は373名で、延べ人数は1,093人となりました。

《開催した生涯学習講座》

講座名	回数	延べ人数 (人)	講座名	回数	延べ人数 (人)
みんなで簡単な踊りをしましょう	6	174	世界の珈琲	3	14
3 B 体操	6	50	はじめての消しゴムはんこ	3	11
ピラティス	6	93	長尾オルガンで歌いましょう	3	41
ソフトヨガ	10	65	松阪木綿で御朱印を作ろう	1	7
はじめてのバレトン	5	82	キャンドル	中止	—
ステップアップExcel2010	3	27	楽しいフォークダンス・レクダンス	1	12
はじめてのペン習字	6	78	鳥羽の魚介と海藻料理のレパートリーを増やす	中止	—

図書館運営事業

行事名	開催月・回数	参加者数 (延人数)	行事名	開催月・回数	参加者数 (延人数)
おりがみ教室「うちわを作ろう」	7月(1回)	5	俳句講座(文化講座)	毎月第1木曜日	15(受講生)
手作り絵本講習会	7.8月(2回)	16	書道講座(文化講座)	毎月第2金曜日	20(受講生)
工作教室「風鈴を作ろう」	8月(1回)	6	短歌講座(文化講座)	毎月第3木曜日	10(受講生)
「絵本と子育て」講演会	10月(1回)	42	絵画講座(文化講座)	毎月第4木曜日	7(受講生)
世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	12	本のサイクルフェア	9～10月	希望者255人 1,879冊

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
こどもの読書週間を楽しもう!	4月19日～5月12日	凧展示	11月26日～12月10日
教科書展示	6月14日～27日	絵画講座作品展	12月12日～24日
原爆と人間展	7月20日～9月1日	市内小中学校書き初め作品展	1月17日～31日
夏休み!読書をしよう!!	7月20日～9月1日	オリンピック聖火リレーパネル展示	2月1日～25日
手づくり絵本ミニ作品展	8月11日～25日	令和元年度文化講座作品展覧会	2月28日～3月10日
「知る、行く、つながる。 熊本・大分と東北」キャンペーン	9月13日～20日	写真家佐藤健寿写真展示	3月12日～
読書週間展示	10月24日～11月10日		

◎図書館利用状況

登録者数(人)	入館者数(人)	会議室利用件数(回)	コピーサービス(枚)
12,083	75,704	208	5,128

◎貸出状況

(冊)

一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
54,059	37,284	6,260	1,248	98,851	11,216

◎蔵書数

(冊)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
188,851	192,602	194,163

◎職業体験・社会見学受入状況

加茂・長岡・答志・鳥羽東中学校(職業体験) 9名
加茂小学校・玉城わかば学園(社会見学) 29名

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校8校・45回 中学校4校・8回

○主な経費

職員人件費(2名) 9,990 千円
臨時・嘱託職員賃金等 15,271 千円
消耗品費 開館30周年記念トートバッグ 143 千円

図書館運営事業			
委託料	トイレ維持管理業務		76 千円
	図書マーク作成業務		305 千円
	警備業務		118 千円
	スズメバチ駆除業務		22 千円
備品購入費	図書・視聴覚資料等		5,000 千円
会費等負担金	日本図書館協会		37 千円
	三重県図書館協会		18 千円
○主な財源			
繰入金	ふるさと創生基金繰入金		142 千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金		3,000 千円
子育て支援（ブックスタート）事業		予算現額	204 千円
		決算額	203 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	235 千円
健康福祉課が行う7ヵ月児健康相談時に、赤ちゃんの保護者の心がふれあうきっかけづくりとして、ブックスタートパック（絵本2冊、赤ちゃんの絵本リスト、トートバッグ等）を手渡し、絵本の楽しさや魅力を伝えました。			
○主な経費		消耗品費	203 千円

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(目) 4 補導センター費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,875	1,820					5	1,815

事業区分	1 青少年サポートセンター運営事業	1,820 千円	事項別明細書	P 178 ~
青少年サポートセンター運営事業		予算現額		1,875 千円
		決算額		1,820 千円
		翌年度繰越額		0 千円
	まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	1,692 千円
子ども達の登下校時を中心にサポートセンター職員による見まわり（週3回）を実施したほか、関係機関の職員や指導員とともに、赤崎祭りやみなとまつりの際のパトロールや夏休み中の市内一円の夜間パトロールを実施し、青少年の非行防止、健全育成に努めました。 また、有害環境から子ども達を守るため、コンビニエンスストアに対して立ち入り調査を実施しましたが、コンビニが成人向け雑誌の取扱をやめたため、立ち入り調査も終了することになりました。このほか、南勢志摩地区の高等学校・補導センター・管轄警察が出席する連絡協議会に参加し、地域の学校に通う高校生の状況について協議・情報共有を図りました。				

青少年サポートセンター運営事業		
指導員の巡回指導等実施状況		
実施内容	回数（回）	参加人数（人）
随時指導	132	137
合同指導	12	24
特別合同指導	3	55
啓発活動	2	17
環境浄化活動	9	18
合計	158	251
○主な経費 臨時職員賃金等（1名）		1,484 千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 5 コミュニティ事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,587	3,566			500		36	3,030

事業区分

1 コミュニティ施設運営管理経費		3,566 千円	事項別明細書	P 180 ~
コミュニティアリーナ維持管理事業		予算現額	3,587 千円	
		決算額	3,566 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	2,961 千円	
スポーツ・文化活動の拠点として、各コミュニティアリーナの維持管理・修繕を行い、施設が安全に使用できるよう、施設管理に努めました。答志コミュニティアリーナは島の旅社推進協議会に管理運営委託し、地域における各種スポーツ団体の練習のほか、県内外の高校の夏合宿や来訪者の体験活動の場として活用しました。				
○主な経費				
修繕料	坂手コミュニティアリーナ消防設備移設改修工事	435 千円		
委託料	答志コミュニティアリーナ指定管理業務	1,262 千円		
工事請負費	菅島連絡所移転に伴う菅島コミュニティアリーナ事務所等及びトイレ改修工事	512 千円		
○主な財源				
地方債	コミュニティアリーナ整備事業債	500 千円		

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 6 文化財保護費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,223	18,859	4,886		2,300	4,550	908	6,215

文化財保存推進事業	予算現額	13,320 千円
	決算額	13,127 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-3【歴史文化】地域文化の奥深さをわかちあおう	(前年度決算額) 36,265 千円

市内の指定、及び登録文化財等の保全、活用を推進するため、工事等を実施しました。

旧鳥羽小学校については、今後の活用に向けて実施していた耐震補強工事が平成30年度で完了したため、今年度から外壁改修工事を開始し、校舎東側の側面部の外壁を改修しました。

また、指定文化財の日和山の方位石、鳥羽城跡の案内看板が傷んでいたことから、後世に伝えていくため、案内板をリニューアルしました。

伊良子清白の家は、平成21年のマリンパークへの移築から10年が経過し、移築時に整備したウッドデッキ部分が老朽化してきたことから、修繕を実施しました。

そのほか、「海女（Ama）に出逢えるまち鳥羽志摩」が日本遺産に認定されたことを受け、さらなる海女文化をPRするため、日本遺産の補助事業を活用し、海の博物館の海女の展示のリニューアルを行いました。

○主な経費

修繕料	伊良子清白の家ウッドデッキ及び板塀修繕工事	99 千円
委託料	旧鳥羽幼稚園石垣除草作業	119 千円
	旧鳥羽小学校除草作業等業務	625 千円
	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる 技術指導業務	223 千円
工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事	6,551 千円
工事請負費	日和山の方位石文化財説明板設置工事	69 千円
	鳥羽城本丸跡立看板設置工事	11 千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15 千円
	海女振興協議会（日本遺産海の博物館展示改修）	4,400 千円
	三重県指定文化財等所有者連絡協議会	2 千円
補助金	文化活動奨励費	150 千円
	文化財保護事業費	120 千円

交付先	文化財名	種別
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）
坂手町内会	坂手のアヤマ池	市（天然記念物）
桃取町内会	桃取のヤマトタチバナ	県（天然記念物）

○主な財源

使用料	行政財産使用料	837 千円
国庫補助金	登録有形文化財建造物修理事業費補助金	4,433 千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,550 千円
地方債	文化財保存推進事業債	2,300 千円

文化財調査事業		予算現額	3,832 千円																		
		決算額	3,661 千円																		
		翌年度繰越額	0 千円																		
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	3,181 千円																		
三島由紀夫が神島滞在時に交流した人々との手紙や写真などの資料をまとめた図録「三島由紀夫と神島」を刊行し、全国の主要図書館・大学図書館・神島町民等に配布しました。 また、新たに確認された九鬼嘉隆に関係する文書の調査や、三重大との共同研究として、海女集落の景観調査を行なうなど、鳥羽の歴史文化の調査研究を行いました。 ○主な経費 <table><tr><td>委員報酬</td><td>文化財調査委員報酬（6名）</td><td>37 千円</td></tr><tr><td>嘱託職員賃金等</td><td>文化財専門員（1名）</td><td>2,545 千円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>伊良子清白の家パンフレット印刷（増刷）</td><td>130 千円</td></tr><tr><td></td><td>図録「三島由紀夫と神島」印刷（500部）</td><td>478 千円</td></tr><tr><td>負担金及び補助金</td><td>海女集落の景観特性と景観構造に関する研究（三重大大学との共同研究）</td><td>299 千円</td></tr></table> ○主な財源 <table><tr><td>国庫補助金</td><td>地方創生推進交付金</td><td>453 千円</td></tr></table>				委員報酬	文化財調査委員報酬（6名）	37 千円	嘱託職員賃金等	文化財専門員（1名）	2,545 千円	印刷製本費	伊良子清白の家パンフレット印刷（増刷）	130 千円		図録「三島由紀夫と神島」印刷（500部）	478 千円	負担金及び補助金	海女集落の景観特性と景観構造に関する研究（三重大大学との共同研究）	299 千円	国庫補助金	地方創生推進交付金	453 千円
委員報酬	文化財調査委員報酬（6名）	37 千円																			
嘱託職員賃金等	文化財専門員（1名）	2,545 千円																			
印刷製本費	伊良子清白の家パンフレット印刷（増刷）	130 千円																			
	図録「三島由紀夫と神島」印刷（500部）	478 千円																			
負担金及び補助金	海女集落の景観特性と景観構造に関する研究（三重大大学との共同研究）	299 千円																			
国庫補助金	地方創生推進交付金	453 千円																			
文化財収蔵展示施設運営管理費		予算現額	2,071 千円																		
		決算額	2,071 千円																		
		翌年度繰越額	0 千円																		
まちづくりの目標	2-3【歴史文化】地域文化の奥深さをわかちあおう	(前年度決算額)	2,050 千円																		
「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会への指定管理委託により、保守管理を行いました。今年度も様々な展示と、イベント・教室等を実施しましたが、2月末から、コロナウイルスの影響による催しの中止、3月の臨時休館などの影響もあり、入館者は5,835人で、前年度より1,300人ほど減少しました。 ○主な経費 <table><tr><td>委託料</td><td>鳥羽大庄屋かどや指定管理業務</td><td>2,071 千円</td></tr></table>				委託料	鳥羽大庄屋かどや指定管理業務	2,071 千円															
委託料	鳥羽大庄屋かどや指定管理業務	2,071 千円																			

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(目) 7 博物館費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,570	13,056			4,400	410		8,246

事業区分	1 博物館管理費	13,056 千円	事項別明細書 P 182 ~
博物館運営事業		予算現額	13,570 千円
		決算額	13,056 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2-3【歴史文化】地域文化の奥深さをわかちあおう	(前年度決算額)	10,171 千円

博物館運営事業

市営化して3年目を迎え、今年度は特別展「クジラはアートだ!」、企画展『「坂手島～島を支えた伝統の一本釣り」など3本の企画展示を行いました。特に、「坂手島」展では、古写真や漁具などの展示を通して、かつて釣り漁で栄えた坂手島について紹介しました。坂手島出身のかたにもお越しいただき、坂手島の歴史を市民のみならず、対外的に紹介することができました。

ギャラリー棟でも、三重大学海女研究センターが実施している海女の古写真のアーカイブ事業の成果紹介の写真展など4本の展示を行いました。特に、編み師203gowさんの作品を展示した企画展「鳥羽の編んだ～SEAわ～るど」は可愛らしい作品が展示され、親子連れを中心に、ニュースなどでも取り上げられ大好評でした。

このほか、体験活動として、磯に出ての生き物観察や、昔ながらのテンマ船を漕ぎだす体験、鳥羽の海の豊富な海藻のおしばをレジンで固めてストラップを作るクラフト体験等を実施し、子ども達が海を身近に感じられる機会を創出し、県内外の修学旅行の受け入れも行いました。

本博物館の一部に設置されている「三重大学海女研究センター」では、昨年度に引き続き、本地域で撮影された古い海女写真等のデジタルアーカイブ化が進められ、画像や記録を元に時代背景を紐解く取組みが行われ、今後の博物館での発信拡充につながりました。

指定管理業務以外では、消防設備改修工事として、これまでの小型ポンプ式の設備に代えて展示棟にパッケージ型消火栓を設置したほか、海女展示のリニューアルに伴い、フナド海女模型を制作し設置しました。

今年度は、「竹あかり」や「お絵描き水族館」など、市や関係機関が実施する大きな催しがなく、3月に海女展示のリニューアルを行ったものの、コロナウイルスの影響により春休み中に臨時休館することになるなど、厳しい状況となりました。最終的な入館者は、25,746人（対前年比16%減）となりました。

○主な経費

報償費	海の博物館運営協議会委員報償	55 千円
委託料	海の博物館指定管理業務	7,921 千円
	海女展示物作成業務	410 千円
土地借上料	土地借上料（博物館駐車場）	120 千円
工事請負費	海の博物館消防設備改修工事	4,422 千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	410 千円
地方債	海の博物館整備事業債	4,400 千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 1 保健体育総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,683	22,412						22,412

事業区分

1 保健体育給与等管理費		22,412 千円	事項別明細書 P 182 ~
保健体育総務業務		予算現額	22,683 千円
		決算額	22,412 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	20,951 千円
三重県でスポーツ推進委員研究協議会の全国大会が開催され、全国の先進事例発表を聞き、委員の資質向上を図ったほか、地域イベントの実施を支援し、スポーツの普及推進に努めました。			
○主な経費			
委員報酬	スポーツ推進委員報酬（19名）		441 千円
	スポーツ推進審議会委員報酬（6名）		36 千円
職員人件費（3名）			21,482 千円
会費等負担金	三重県体育協会		55 千円
	三重県体育施設協会		15 千円
	三重県スポーツ推進委員協議会		95 千円
	南勢志摩スポーツ推進委員協議会		20 千円
	東海四県スポーツ推進委員研究大会		11 千円
	全国スポーツ推進委員研究協議会		33 千円

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(目) 2 保健体育振興費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,660	21,436				1,995	624	18,817

事業区分

1生涯スポーツ振興事業

18,291千円

事項別明細書

P184～

生涯スポーツ振興事業		予算現額	13,258千円
		決算額	12,541千円
		翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	15,429千円
スポーツ競技の全国大会等に出場するなど顕著な成績を収められた個人及び団体に対し、激励金を交付するための基準を定め、支出を行ったほか、コーディネーショントレーニングでは、答志小・中学校でモデル授業を実施したほか、スポーツ推進委員や保育士等を対象に指導者講習会を開催し、指導者の育成を図りました。また、鳥羽市民大運動会については台風接近に伴い、中止となりました。			
項目		回数（回）	参加者延べ人数(人)
鳥羽志摩中学校相撲大会		1	49
鳥羽市小学校相撲大会		1	115
障がい者スポーツ教室		9	203
コーディネーショントレーニング		19	400
鳥羽市民大運動会		台風接近に伴い、中止	

生涯スポーツ振興事業

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金（15件）	140 千円
委託料	コーディネーショントレーニング普及啓発業務	720 千円
補助金	鳥羽市武道館管理事業	7,396 千円
	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288 千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	504 千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240 千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	600 千円
	社会体育選手派遣事業	219 千円
	ジュニアスポーツ支援事業	800 千円

学校体育施設開放事業

予算現額 1,480 千円

決算額 1,332 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう

(前年度決算額) 1,332 千円

子どもや大人が気軽にスポーツを楽しむ場を提供するため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、スポーツ活動を通じて市民の健康増進や体力向上に努めました。

体育施設開放校数（校）	利用者延べ人数（人）
10	26,166

○主な経費

報償費	学校体育施設開放管理指導員	1,332 千円

市民体育大会事業

予算現額 311 千円

決算額 274 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう

(前年度決算額) 263 千円

市民体育館の改修工事に伴い、多数の室内競技において、市民体育大会の開催が危ぶまれましたが、学校体育施設を活用することにより、無事に開催でき、市内外問わず多くの方が参加しました。また、総合開会式では、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手に表彰を行い、その功績を讃えました。

市民体育大会		表彰	
競技数	参加者数（人）	選手（人）	チーム
16	866	30	0

○主な経費

報償費	市民体育大会運営謝金等	274 千円

国民体育大会準備事業		予算現額	4,571 千円																																													
		決算額	4,144 千円																																													
		翌年度繰越額	0 千円																																													
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	4,751 千円																																													
令和3年度に開催される三重とこわか国体に向け、実行委員会で計画等を協議し、先催地の視察で得た情報をもとに本市に合った計画を策定したほか、気運醸成を図るため、答志保・小・中学校合同運動会やひだまりフェスタなど市民の方が集まるイベントにPRブースを出展し、国体開催の周知を行いました。また、フェンシング競技を知ってもらうため、鳥羽市フェンシング協会や鳥羽高等学校と連携し、小・中学校で体験イベントを行いました。 会議等の開催 <table><tr><td>名称</td><td>開催回数</td><td>策定した各種計画等</td></tr><tr><td>総務企画専門委員会</td><td>2回</td><td>大会運営ボランティア募集要項等</td></tr><tr><td>競技式典専門委員会</td><td>2回</td><td>式典基本計画等</td></tr><tr><td>宿泊衛生専門委員会</td><td>1回</td><td>医療救護対策要項、防疫対策要項等</td></tr><tr><td>輸送交通専門委員会</td><td>1回</td><td>輸送・交通業務実施要項等</td></tr><tr><td>常任委員会</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>総会</td><td>1回</td><td></td></tr></table> 啓発イベントの開催 <table><tr><td>名称</td><td>開催回数</td><td>実施場所</td></tr><tr><td>一緒におどろう♪とこわかダンス</td><td>1回</td><td>あおぞら保育所</td></tr><tr><td>フェンシング普及事業</td><td>3回</td><td>安楽島小、加茂小、答志中</td></tr><tr><td>とこわかダンスの披露</td><td>1回</td><td>答志小学校</td></tr><tr><td>ぬり絵をしよう！</td><td>1回</td><td>保健福祉センターひだまり</td></tr></table> ※新型コロナウイルス感染症の影響により、加茂中学校でのフェンシング普及事業と鳥羽商船高等専門学校でのスマートフェンシング体験会は中止しました。 ○主な経費 <table><tr><td>臨時職員賃金等</td><td>2,079 千円</td></tr><tr><td>補助金</td><td></td></tr><tr><td>三重とこわか国体鳥羽市推進事業</td><td>2,065 千円</td></tr></table> ○主な財源 <table><tr><td>繰入金</td><td>ふるさと創生基金繰入金</td><td>1,995 千円</td></tr></table>				名称	開催回数	策定した各種計画等	総務企画専門委員会	2回	大会運営ボランティア募集要項等	競技式典専門委員会	2回	式典基本計画等	宿泊衛生専門委員会	1回	医療救護対策要項、防疫対策要項等	輸送交通専門委員会	1回	輸送・交通業務実施要項等	常任委員会	1回		総会	1回		名称	開催回数	実施場所	一緒におどろう♪とこわかダンス	1回	あおぞら保育所	フェンシング普及事業	3回	安楽島小、加茂小、答志中	とこわかダンスの披露	1回	答志小学校	ぬり絵をしよう！	1回	保健福祉センターひだまり	臨時職員賃金等	2,079 千円	補助金		三重とこわか国体鳥羽市推進事業	2,065 千円	繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,995 千円
名称	開催回数	策定した各種計画等																																														
総務企画専門委員会	2回	大会運営ボランティア募集要項等																																														
競技式典専門委員会	2回	式典基本計画等																																														
宿泊衛生専門委員会	1回	医療救護対策要項、防疫対策要項等																																														
輸送交通専門委員会	1回	輸送・交通業務実施要項等																																														
常任委員会	1回																																															
総会	1回																																															
名称	開催回数	実施場所																																														
一緒におどろう♪とこわかダンス	1回	あおぞら保育所																																														
フェンシング普及事業	3回	安楽島小、加茂小、答志中																																														
とこわかダンスの披露	1回	答志小学校																																														
ぬり絵をしよう！	1回	保健福祉センターひだまり																																														
臨時職員賃金等	2,079 千円																																															
補助金																																																
三重とこわか国体鳥羽市推進事業	2,065 千円																																															
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,995 千円																																														

事業区分

2 学校体育活動事業		2,915 千円	事項別明細書	P 184 ~
学校体育振興事業		予算現額	3,754 千円	
		決算額	2,915 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	3,255 千円	
小・中学生がスポーツ活動を通じて、心身の健全な発達やコミュニケーション能力を向上できるよう、各種大会に参加する旅費等の助成を行いました。また、学校水泳では、小学生に泳力を				

学校体育振興事業			
習得させ、水の事故防止と体力の向上を目的に実施しました。			
○主な経費			
会費等負担金	三重県中学校体育連盟		115 千円
補助金	鳥羽市小学校体育研究会運営事業		45 千円
	鳥羽市中学校体育連盟運営事業		224 千円
	小学校選手派遣事業		134 千円
	中学校選手派遣事業		2,226 千円
	学校水泳事業		171 千円

事業区分

3 友好都市提携事業

230 千円 事項別明細書 P 184 ~

友好都市提携事業	予算現額	286 千円
	決算額	230 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額) 0 千円

三田市が本市を訪問し、加茂小学校体育館にて小学生によるミニバスケットボールを行ったほか、スポーツ交流後の市内施設見学では、鳥羽水族館を訪れ、一緒に館内を回るなど、交流を深めることができました。

○主な経費

報償費	スポーツ交流記念品	173 千円

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(目) 3 保健体育施設費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,033	21,776						21,776

事業区分

1 運動施設管理運営事業		21,776 千円	事項別明細書	P 186 ~
運動施設管理運営事業		予算現額	22,033 千円	
		決算額	21,776 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	1-1【人材育成】市民の郷土愛を育てよう	(前年度決算額)	54,929 千円	
中央公園運動施設の管理運営を（公財）鳥羽市武道振興会に委託し、施設の維持管理と利用促進を図りましたが、市民体育館の改修工事に伴い、利用者数が大幅な減となりました。メインアリーナの改修については、令和元年度末に完成しており、令和2年度に向け、貸出業務を行う会議室の机や椅子のほか、諸室に必要な備品の購入を行いました。				

運動施設管理運営事業

【利用者数】

施設名	利用者数（人）
体育館	4,663
野球場	3,653
庭球場	2,233
多目的グラウンド	4,696

施設名	利用者数（人）
相撲場	632
水泳プール	4,963
合 計	20,840

【自主事業】

自主事業開催数（回）	参加者延べ数（人）
5	144

○主な経費

修繕料

中央公園水泳プール汚水処理施設ばっ気ブロワー取替工事 309 千円

委託料

鳥羽市運動施設指定管理業務 19,625 千円

備品購入費

鳥羽市民体育館備品 1,842 千円

定 期 船 課

【総括】

鳥羽市コミュニティ交通システムの確立を目指し、市内5路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

本年度は乗車人員195,676人を輸送し、運賃収入は43,695,644円となりました。前年度対比で見ると、乗車人員は21,455人の減少で9.9%減、運賃収入は2,210,541円の減少で4.8%減となりました。

全路線で乗車人員は減少しました。主な要因は、人口減少のほか、3月の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休校措置や外出自粛等が大きく影響したと考えられます。

一方、乗継割引券の利用や回数券（ハッピーチケット）の販売は、増加傾向にあります。これは、これまで開催してきたバスの乗り方教室でのPR効果の成果が徐々に得られていると考えられます。

【新たに実施した事業】

利用者の方から時刻表の文字が小さく見にくいという意見等があったことから、高齢者の方にも見やすいよう、時刻や文字を大きくした時刻表に刷新しました。

かもめバスの各割引制度、本市のコミュニティ交通システム路線図、バスの乗り方及び運転免許証自主返納支援制度のほか、観光用のイラストマップに各路線のバス停を図示することで、設置個所が一目でわかる「かもめバス路線案内」を作成しました。

【予算執行を伴わない事業】

地域の高等学校及び地域団体と連携した「公共交通を利用した高校生発想の旅行企画」や手作り旅行パンフレット作成の取り組みについて支援を行いました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 16 交通事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
89,345	83,490					72	83,418

事業 区分	1 地域交通事業		83,490 千円 事項別明細書 P 68 ~	
	地域交通事業		予算現額	89,345 千円
			決算額	83,490 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	84,603 千円
地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。また、公共交通の利用にかかる多様なニーズに対応するため、利用者代表、学識経験者、事業者等で組織する「鳥羽市地域公共交通会議」を開催し、「鳥羽市地域公共交通網形成計画」に基づく事業について、事業内容や今後の展開について協議しました。実施事業としては、「公共交通の利用促進について考える懇談会」を開催し、高校生発想の旅行企画及び、高齢者にも見やすい時刻表についての意見交換等を行い、かもめバスの利用促進に努めました。 なお、昨年度から準備を進めていた安楽島苑団地前にバス停を新設しました。				

地域交通事業

○主な経費

かもめバス時刻表印刷代	121千円
かもめバス路線案内図・時刻表（高齢者向け）印刷代	272千円
鳥羽市コミュニティ交通システムネットワーク変更業務委託料	393千円
鳥羽市営路線バス運行委託料	82,115千円
鳥羽市地域公共交通会議補助金	126千円

○主な財源

かもめバス広告掲載料(2件)	72千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、8,517千円が運行委託事業者である三重交通(株)に直接補助されることから、運行経費から補助金と運賃収入等を差し引いた額を委託料としています。

かもめバス利用状況

区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
乗車人員（人）	195,676	217,131	90.1%
運賃収入（円）	43,695,644	45,906,185	95.2%

3. 令和元年度特別会計 主務課別決算成果説明書

令和元年度

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
会 計 名	年度	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	H27	3,675,750	8.2	3,663,595	7.8
	H28	3,424,593	△ 6.8	3,411,124	△ 6.9
	H29	3,342,789	△ 2.4	3,245,135	△ 4.9
	H30	2,984,425	△ 10.7	2,880,662	△ 11.2
	R1	2,983,000	0.0	2,937,286	2.0
介護保険事業特別会計	H27	2,580,545	△ 1.0	2,539,706	△ 1.8
	H28	2,642,226	2.4	2,623,124	3.3
	H29	2,746,969	4.0	2,686,647	2.4
	H30	2,810,073	2.3	2,720,920	1.3
	R1	2,820,996	0.4	2,725,551	0.2
定期航路事業特別会計	H27	861,771	42.7	861,770	42.7
	H28	546,692	△ 36.6	546,691	△ 36.6
	H29	600,440	9.8	600,439	9.8
	H30	599,518	△ 0.2	599,517	△ 0.2
	R1	637,867	6.4	637,866	6.4
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	H27	143,266	△ 1.3	143,265	△ 1.3
	H28	138,465	△ 3.4	138,464	△ 3.4
	H29	138,578	0.1	138,577	0.1
	H30	155,378	12.1	155,377	12.1
	R1	142,613	△ 8.2	142,612	△ 8.2
後期高齢者医療特別会計	H27	495,122	2.6	491,090	2.7
	H28	493,949	△ 0.2	488,645	△ 0.5
	H29	526,835	6.7	522,309	6.9
	H30	515,300	△ 2.2	510,039	△ 2.3
	R1	510,499	△ 0.9	506,140	△ 0.8

特別会計決算状況

(単位:千円・%)

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
H27	12,155		12,155	11,443
H28	13,469		13,469	1,314
H29	97,654		97,654	84,185
H30	103,763		103,763	6,109
R1	45,714		45,714	△ 58,049
H27	40,839		40,839	18,264
H28	19,102		19,102	△ 21,737
H29	60,322		60,322	41,220
H30	89,153		89,153	28,831
R1	95,445		95,445	6,292
H27	1		1	0
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
H27	1		1	1
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
30	1		1	0
H27	4,032		4,032	△ 667
H28	5,304		5,304	1,272
H29	4,526		4,526	△ 778
H30	5,261		5,261	735
R1	4,359		4,359	△ 902

国民健康保険特別会計

【総括】

国民皆保険制度の中核として運営される国民健康保険は、被保険者の社会保障及び保健の向上に寄与するため、大変重要な役割を担っています。しかしながら、全国的に国保財政の状況は、「年齢構成が高く医療費水準が高い」、「所得水準が低く保険税の負担が重い」、「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題がありました。

このことから、平成30年度に国保財政一元化が実施され、三重県が国民健康保険の財政運営の責任主体として市町と共に国保財政を運営することとなりました。新たなインセンティブとして、保険給付費等交付金（特別交付金）の指標となる保険者努力支援制度や保険者取組支援制度が創設され、保健事業や収納対策等といった取組みへの保険者の更なる努力と結果が求められています。

当市の現況としては、被保険者の減少等による保険税収入の減収、医療技術の高度化、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれ、保健事業や医療費適正化等の取組を実施していく必要があります。

今後とも国民健康保険事業の適正な運営を行うため、鳥羽市国民健康保険事業計画や鳥羽市データヘルス計画等を活用し、保健事業の充実を図ることで少しでも市民の健康寿命が延伸すれば国民健康保険のみならず後期高齢者医療や介護保険制度の安定的な運営にも寄与することができることから引き続き保健事業の充実に努めていきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

ひだまりフェスタの会場では、被保険者証の回収や特定健診の受診勧奨を行いました。

また、国保連合会や県の研修等にも積極的に参加し、知識の向上に努めるとともに国保財政県一元化に伴う県の部会（国保財政運営部会）へ参加し、課題等について検討を行いました。

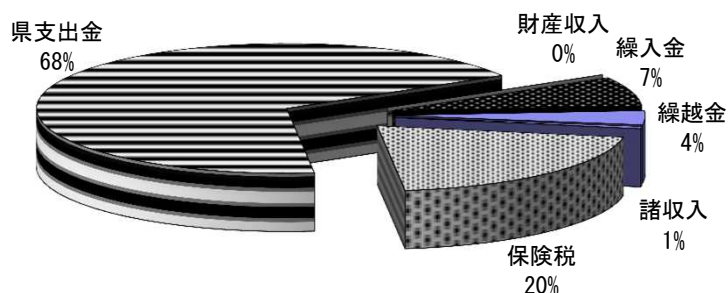
（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,033,860	2,937,286	0	2,030,310	0	217,245	14,434	675,297

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,983,000,300円（30年度 2,984,425,048円）で、前年度より1,424,748円（0.05%）の減額となりました。

（単位：千円）



歳入	決算額
保険税	610,093
県支出金	2,037,421
財産収入	0
繰入金	217,245
繰越金	103,763
諸収入	14,478
合 計	2,983,000

主な増減の要因は、被保険数の減少等に伴い国民健康保険税が前年比44,656,754円（6.8%）減額となったほか、保険給付費の増加による保険給付費等交付金の普通交付金が前年比27,016,987円（1.4%）の増額及び特別交付金が前年比27,220,000円（35.8%）増額となったことから、保険給付費等交付金全体では前年比54,236,987円（2.7%）の増額となりました。

また、歳入歳出の調整等が図られたことから法定外繰入金が皆減（20,000千円）となり一般会計からの繰入金が前年比17,315,769円（7.4%）減額となりました。（詳細は第2表参照）

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,937,285,738円（30年度 2,880,662,187円）で前年度より56,623,551円（2.0%）の増額となりました。

主な増減の要因は、保険給付費において入院外・調剤の件数が減少となり全体として減少傾向にあるものの、1件当たりの費用の増加により、前年比24,815,959円の増額となりました。

また、国民健康保険事業費納付金について、前期高齢者交付金のH29年度精算分（51,691千円）等により全体で前年比38,539,103円（4.6%）の増額となりました。（詳細は第3表参照）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目）

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
56,063	53,709				53,061	7	641

事業
区分

事項別明細書 P 202 ~

（目1. 一般管理費） 総務給与等管理経費

予算現額 55,391 千円

決算額 53,068 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう

（前年度決算額） 49,121 千円

国民健康保険事業の事務として、職員5名を配置し、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を執行しました。

また、総合住民情報システムの新元号への切替対応に伴うシステム改修（727千円）を行ったほか、令和2年8月からの被保険者証と高齢受給者証の一体化に向けて準備を進めました。

○主な経費

職員人件費（5名分） 30,716千円（H30:26,300千円）

委託料 10,816千円（H30:11,624千円）

共同処理等業務 2,905千円

レセプト点検等業務 738千円

○主な財源

一般会計繰入金のうち一般管理費分 53,061千円（H30:48,842千円）

(目2. 国民健康保険団体連合会) 県国保団体連合会負担金		予算現額	672 千円
		決算額	641 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	665 千円
三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。 平成30年度末被保険者数（6,107人）に一人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。 （会費等負担金：6,107人×105円＝641,235円） また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 賦課徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,004	3,952				3,946	6	0

事業区分

1 賦課徴収費

3,952 千円 事項別明細書 P 204 ~

賦課徴収費		予算現額	4,004 千円
		決算額	3,952 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,048 千円

国民健康保険財政の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納率の向上に取り組みました。臨時職員1名を配置し、各納期後の督促状の発送や電話催告を行うとともに、年2回の一斉催告書の発送を行いました。その他にも収納強化月間の設置や未納者の財産調査を行い、納付折衝を行うなど収納率向上に努めました。

また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付推奨を行うとともに、納税者の利便性の更なる向上を図るため、令和2年4月からのスマートフォン等の電子機器による決済サービスの運用開始に向けて準備を進めました。

○主な経費

臨時職員（1名分） 2,142千円（H30:1,449千円）

○主な財源

一般会計繰入金のうち賦課徴収費分 3,946千円

〔国民健康保険税の収納状況〕 (単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	調定額	665,685,100	631,352,100	604,570,200
	収納額	631,748,729	605,319,030	576,496,834
	収納率	94.90 %	95.88 %	95.36 %
滞納繰越分	調定額	132,846,084	116,891,066	86,284,842
	収納額	42,874,616	49,430,536	33,595,978
	収納率	32.27 %	42.29 %	38.94 %
全体	収納率	84.48 %	87.50 %	88.31 %

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(目) 1 運営協議会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
433	145				145		0

事業区分	1 国保運営協議会経費	145 千円	事項別明細書 P 204 ~
	国保運営協議会経費	予算現額	433 千円
		決算額	145 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	132 千円
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を執行しました。 令和元年度は、委員の改選（任期3年）を行うとともに2回（8月、2月）の協議会を開催し国民健康保険の予算決算案や保健事業（人間ドック等）について話し合いました。 ○主な経費 運営協議会委員報酬（12名分） 128千円（H30:116千円） ○主な財源 一般会計繰入金のうち運営協議会分 145千円（H30:132千円）			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,740,405	1,679,642		1,673,347			2,207	4,088

事業区分	事項別明細書 P 204 ~		
	(目1. 一般被保険者療養給付費) 一般被保険者療養給付費負担金	予算現額	1,712,238 千円
		決算額	1,657,118 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,636,298 千円
一般被保険者の疾病や負傷にかかる診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第1表、第4表を参照） （一般被保険者数：H31年3月末 6,096人 ⇒ R2年3月末 5,955人） ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 1,655,911千円 諸収入（第三者行為損害賠償金） 1,201千円			

(目2. 退職被保険者等療養給付費) 退職被保険者等療養給付費負担金		予算現額	4,898 千円
		決算額	1,254 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	9,408 千円
退職被保険者等の疾病や負傷にかかる診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。退職者医療制度の廃止（H27.3.31）から5年の経過措置期間が終了となり、対象の被保険者数が皆減となりました。 （退職被保険者数：H31年3月末 11人 ⇒ R2年3月末 0人） ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 1,254千円			
(目3. 一般被保険者療養費) 一般被保険者療養費負担金		予算現額	17,296 千円
		決算額	16,110 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	17,565 千円
一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等にかかる費用を負担しました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 16,110千円			
(目4. 退職被保険者等療養費) 退職被保険者等療養費負担金		予算現額	73 千円
		決算額	72 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	163 千円
退職被保険者等のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等にかかる費用を負担しました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 72千円			
(目5. 審査支払手数料) 審査支払手数料等		予算現額	5,900 千円
		決算額	5,088 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	5,726 千円
国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。 ○主な経費 審査支払手数料（役務費） 5,088千円（H30:5,726千円）			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
267,809	253,774		253,774				0

事業区分		事項別明細書 P 206 ~	
(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金		予算現額	266,478 千円
		決算額	253,668 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	236,546 千円
一般被保険者の保険診療にかかる自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 253,668千円			
(目2. 退職被保険者等高額療養費) 退職被保険者等高額療養費負担金		予算現額	731 千円
		決算額	106 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,367 千円
退職被保険者等の保険診療にかかる自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 106千円			
(目3. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		予算現額	500 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 (令和元年度は実績がありませんでした。)			
(目4. 退職被保険者等高額介護合算療養費) 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
退職被保険者等の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 (令和元年度は実績がありませんでした。)			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

事業区分		事項別明細書 P 208 ~	
	(目1. 一般被保険者移送費) 一般被保険者移送費負担金		予算現額 50 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		
	(目2. 退職被保険者等移送費) 退職被保険者等移送費負担金		予算現額 50 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	退職被保険者等が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,607	7,548				5,029	355	2,164

事業区分		7,548 千円 事項別明細書 P 208 ~	
	1 出産育児一時金		予算現額 12,607 千円
			決算額 7,548 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 8,824 千円
	出産育児一時金の支給、また出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により経済的負担を軽減しました。(第4表を参照)		
	令和元年度は国保加入者の出産件数が減少となりました。(H30:21件⇒R1:18件)		
	○主な経費		
	出産育児一時金 7,544千円 (H30:8,820千円)		
	○主な財源		
	一般会計繰入金 5,029千円 (H30:5,880千円)		

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	1,750					355	1,395

事業区分		1 葬祭費	1,750 千円	事項別明細書 P 210 ~
	葬祭費	予算現額	2,500 千円	
		決算額	1,750 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	2,000 千円
葬祭を執行された方へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。(第4表を参照) (H30:40件⇒R1:35件)				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
604,345	604,343		85,594		113,120	2,539	403,090

事業区分		事項別明細書 P 210 ~		
	(目1. 一般被保険者医療給付費分) 一般被保険者医療給付費分	予算現額	601,872 千円	
		決算額	601,872 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	557,083 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。 医療給付費分のうち一般被保険者にかかる負担分になります。				
	(目2. 退職被保険者等医療給付費分) 退職被保険者等医療給付費分	予算現額	2,473 千円	
		決算額	2,471 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,917 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・医療分）を負担しました。 令和元年度納付金（316千円）に加えて、平成30年度退職被保険者等に係る国民健康保険事業 納付金確定額に伴う精算分（2,155千円）を納付しました。				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
179,969	179,968				25,428	509	154,031

事業区分		事項別明細書 P 210 ~	
(目1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	179,859 千円	
	決算額	179,859 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	188,325 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。			
(目1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分) 退職被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	110 千円	
	決算額	109 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	723 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,612	85,612				16,516	124	68,972

事業区分		85,612 千円 事項別明細書 P 212 ~	
1 介護納付金	介護納付金分	予算現額	85,612 千円
		決算額	85,612 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	83,336 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担する費用になります。			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(目) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4	1						1

事業区分	1 共同事業拠出金	1 千円	事項別明細書	P 212 ~
	共同事業拠出金	予算現額	4 千円	
		決算額	1 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1 千円
退職者医療制度にかかる事務に要する費用として、国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規定に基づき、拠出金を負担しました。(支出額280円)				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,745	12,753		3,569			4,332	4,852

事業区分	1 保健衛生普及費	12,753 千円	事項別明細書	P 212 ~
	保健衛生普及費	予算現額	15,745 千円	
		決算額	12,753 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	13,282 千円
人間ドック（受診者304人（H30:323人））、脳ドック（受診者136人（H30:173人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めることができました。 健康づくりセミナー事業では、前期・後期（定員80名）に分かれてインストラクターの指導のもとアクアビクスを実施し、被保険者の健康の保持増進に寄与しました。 ○主な経費 人間ドック・脳ドック受診事業（委託料） 10,159千円 ジェネリック差額通知等業務（委託料） 103千円 健康づくりセミナー事業（委託料） 674千円				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,739	24,159		14,026			4,000	6,133

事業区分

1 特定健康診査等事業費

24,159 千円 事項別明細書 P 214 ~

特定健康診査等事業費		予算現額	29,739 千円
		決算額	24,159 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	24,606 千円

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約4,700人）を対象に特定健康診査を実施し、2,340人が受診しました。また、受診結果に応じて特定保健指導を実施し、生活習慣の改善に努めることができました。

健診にかかる自己負担額を無料化するほか、未受診者には過去3年間の受診状況に応じたはがきの送付や電話、訪問による受診勧奨に努めました。今後も健康寿命の延伸や予防医学に取り組む上で、受診率の向上に努めていく必要があります、とりわけ40・50歳代の受診率の向上、また特定保健指導の実施率を高めていくことが重要です。

また、糖尿病性腎症重症化予防に関する取組として健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに、保健指導実施に向けて「糖尿病腎症重症化予防保健指導マニュアル」を作成しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 (単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定健診受診率	50.2	49.7	50.5	52.5	－
特定保健指導実施率	16.8	15.7	15.3	11.1	－

* 法定報告は1年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

特定健康診査等業務（委託料）908千円（H30：934千円）

特定健診受診費用（医療費等負担金）22,611千円（H30：22,988円）

○主な財源

県支出金（特定健康診査等負担金（国・県負担分））10,770千円（H30：9,626千円）

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 基金積立金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,004	20,000						20,000

事業区分 1 保険支払準備基金積立金		20,000 千円 事項別明細書 P 214 ~	
保険支払準備基金積立金		予算現額	20,001 千円
		決算額	20,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
平成30年度翌年度繰越額（103,763千円）の一部（20,000千円）を今後の国民健康保険事業納付金等の支払に備えて基金に積み立てました。 ・R1年度末現在額 20,253,269円			

事業区分 2 高額医療費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 214 ~	
高額医療費資金貸付基金積立金		予算現額	1 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益を基金に積み立てました。 (50円のため、決算額はゼロで表示) ・R1年度末現在額 515,599円			

事業区分 3 出産費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 214 ~	
出産費資金貸付基金積立金		予算現額	2 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1 千円
出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益を基金に積み立てました。 (293円のため、決算額はゼロで表示) ・R1年度末現在額 3,013,865円			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,521	9,930						9,930

事業区分		事項別明細書 P 216 ~	
(目1. 一般被保険者保険税還付金) 一般被保険者保険税還付金		予算現額	2,800 千円
		決算額	1,556 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,442 千円
一般被保険者にかかる平成30年度以前の国保税に減額更正が生じたため、過誤納金となった償還金(45件)を返還しました。			
(目2. 退職被保険者等保険税還付金) 退職被保険者等保険税還付金		予算現額	200 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	28 千円
退職被保険者等にかかる平成30年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった償還金を返還しますが、該当案件がありませんでした。			

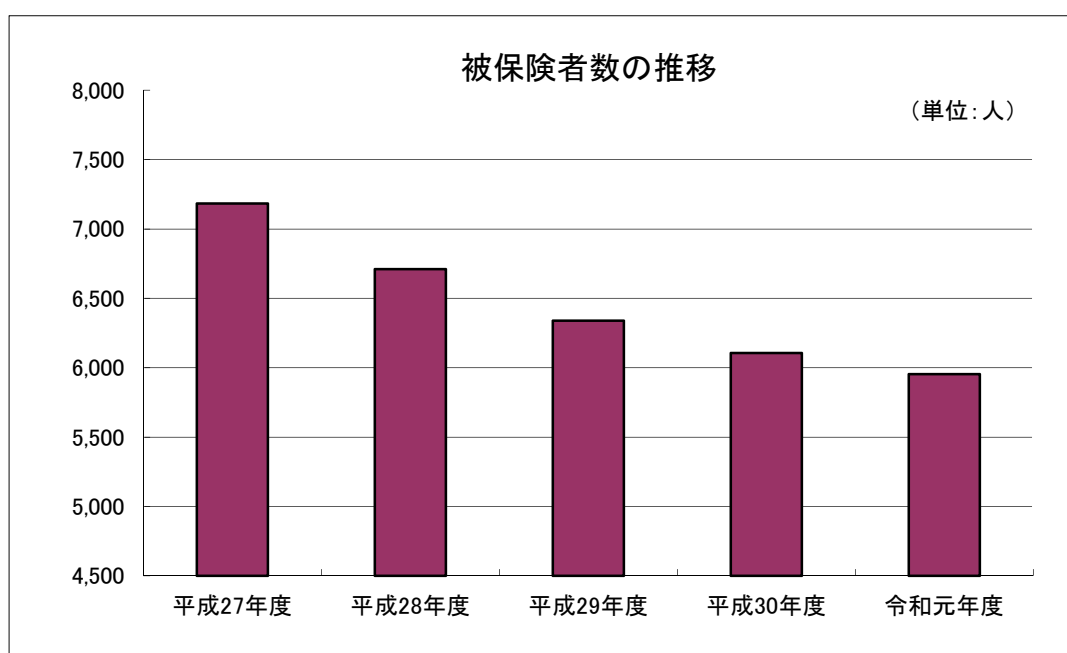
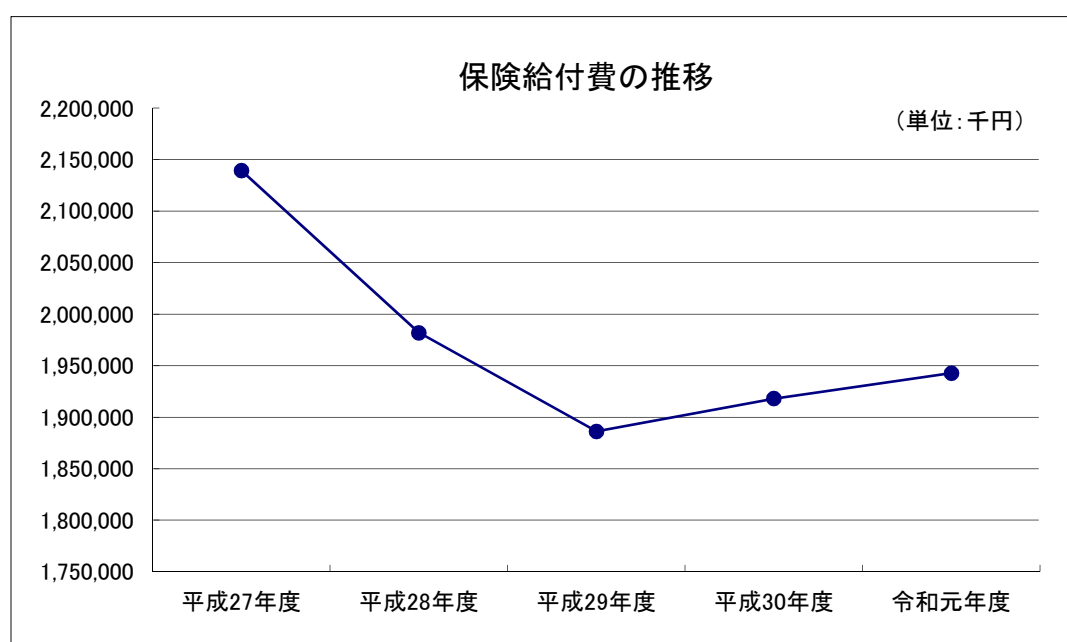
(目3. 一般被保険者還付加算金) 一般被保険者還付加算金		予算現額	150 千円
		決算額	23 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	74 千円
一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なもの（11件）に対して返還しました。			
(目4. 退職被保険者等還付加算金) 退職被保険者等還付加算金		予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なものに対して返還しますが、該当案件がありませんでした。			
(目5. 償還金) 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	8,351 千円
		決算額	8,351 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	37,009 千円
平成30年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算により、既交付済額の超過分を返還しました。			

(参考:資料)

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

(単位:千円、人)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費	2,139,277	1,981,866	1,886,123	1,917,898	1,942,714
被保険者数 (3月末)	7,184	6,711	6,339	6,107	5,955
1人当たりの 保険給付費	298	295	298	314	326



〔第2表〕 歳入決算の状況

(単位:円)

歳			入				
科 目 \ 年 度			平成30年度①	令和元年度②	前年度比較		
					③(②－①)	③／①	
保 険 税	一 般 被 保 険 者 分		452,672,006	428,194,187	△ 24,477,819	△ 5.4%	
	退 職 被 保 険 者 分		3,936,242	405,735	△ 3,530,507	△ 89.7%	
	一般被保険者分(後期高齢)		112,471,465	105,938,477	△ 6,532,988	△ 5.8%	
	退職被保険者分(後期高齢)		796,802	97,098	△ 699,704	△ 87.8%	
	一般被保険者分(介護)		83,744,545	75,298,088	△ 8,446,457	△ 10.1%	
	退職被保険者分(介護)		1,128,506	159,227	△ 969,279	△ 85.9%	
	計		654,749,566	610,092,812	△ 44,656,754	△ 6.8%	
県支出金	保険給付費等交付金	普 通 交 付 金	1,907,214,804	1,934,231,791	27,016,987	1.4%	
		特 別 交 付 金	保険者努力支援分	6,047,000	10,105,000	4,058,000	67.1%
			特別調整交付金分	24,985,000	22,440,000	△ 2,545,000	△ 10.2%
			県繰入金(2号分)	35,311,000	59,874,000	24,563,000	69.6%
			特定健康診査等負担金	9,626,000	10,770,000	1,144,000	11.9%
	計		1,983,183,804	2,037,420,791	54,236,987	2.7%	
繰入金	一般会計	保 険 基 盤 安 定	151,599,029	147,743,519	△ 3,855,510	△ 2.5%	
		職 員 給 与 費	52,018,988	57,152,396	5,133,408	9.9%	
		出 産 育 児 一 時 金	5,880,000	5,029,333	△ 850,667	△ 14.5%	
		財政安定化支援事業	5,063,000	7,320,000	2,257,000	44.6%	
		そ の 他	20,000,000	0	△ 20,000,000	△ 100.0%	
	基 金 等	0	0	0	-		
	計	234,561,017	217,245,248	△ 17,315,769	△ 7.4%		
繰越金		97,653,625	103,762,861	6,109,236	6.3%		
諸収入		14,276,659	14,478,221	201,562	1.4%		
財産収入		377	367	△ 10	△ 2.7%		
歳入合計②			2,984,425,048	2,983,000,300	△ 1,424,748	△ 0.0%	
支払準備基金保有額			253,245	20,253,269	20,000,024	7,897.5%	

〔第3表〕 歳出決算の状況

(単位:円)

歳				出				
科 目 \ 年 度				平成30年度①	令和元年度②	前年度比較		
						③(②－①)	③／①	
総 務 費				52,967,818	57,806,099	4,838,281	9.1%	
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療 給 費 付 費	一 般	1,636,297,827	1,657,118,103	20,820,276	1.3%	
			退 職	9,407,927	1,254,051	△ 8,153,876	△ 86.7%	
			計	1,645,705,754	1,658,372,154	12,666,400	0.8%	
		療 養 費	一 般	17,565,384	16,109,505	△ 1,455,879	△ 8.3%	
			退 職	162,699	72,529	△ 90,170	△ 55.4%	
			計	17,728,083	16,182,034	△ 1,546,049	△ 8.7%	
		小 計	一 般	1,653,863,211	1,673,227,608	19,364,397	1.2%	
			退 職	9,570,626	1,326,580	△ 8,244,046	△ 86.1%	
			計	1,663,433,837	1,674,554,188	11,120,351	0.7%	
	手 数 料		5,725,774	5,087,842	△ 637,932	△ 11.1%		
	付 費	高 額 療 養 費 高 額 介 護 合 算 移 送 費		一 般	236,546,288	253,668,354	17,122,066	7.2%
				退 職	1,367,499	105,603	△ 1,261,896	△ 92.3%
				計	237,913,787	253,773,957	15,860,170	6.7%
		出 産 育 児 諸 費		8,824,200	7,547,570	△ 1,276,630	△ 14.5%	
		葬 祭 費		2,000,000	1,750,000	△ 250,000	△ 12.5%	
		計		1,917,897,598	1,942,713,557	24,815,959	1.3%	
国民健康保険事業納付金	医療給付費分		一 般	557,082,757	601,871,710	44,788,953	8.0%	
			退 職	1,917,069	2,471,174	554,105	28.9%	
			計	558,999,826	604,342,884	45,343,058	8.1%	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		一 般	188,325,213	179,858,591	△ 8,466,622	△ 4.5%	
			退 職	722,746	109,233	△ 613,513	△ 84.9%	
			計	189,047,959	179,967,824	△ 9,080,135	△ 4.8%	
	介 護 納 付 金 分		83,335,551	85,611,731	2,276,180	2.7%		
	計		831,383,336	869,922,439	38,539,103	4.6%		
共 同 事 業 拠 出 金				224	280	56	25.0%	
保健事業費	保 健 事 業 費			13,281,944	12,753,458	△ 528,486	△ 4.0%	
	特定健康診査等事業費			24,606,117	24,159,170	△ 446,947	△ 1.8%	
	計			37,888,061	36,912,628	△ 975,433	△ 2.6%	
諸 支 出 金				40,524,773	9,930,368	△ 30,594,405	△ 75.5%	
基 金 積 立 金				377	20,000,367	19,999,990	5,305,037.1%	
歳 出 合 計 ②				2,880,662,187	2,937,285,738	56,623,551	2.0%	

〔第4表〕 給付状況の推移

年度 区分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,649	26	1,675	1,500	4	1,504	1,565	1	1,566
	入院外件数	58,597	1,092	59,689	57,821	366	58,187	56,650	71	56,721
	歯科件数	10,603	160	10,763	10,354	47	10,401	10,708	3	10,711
	調剤件数	29,486	589	30,075	29,551	208	29,759	29,539	39	29,578
	食事療養件数	1,550	23	1,573	1,430	4	1,434	1,491	1	1,492
	施設療養訪問看護件数	235	0	235	254	0	254	235	0	235
	費用額(千円)	2,183,967	53,761	2,237,728	2,246,369	13,455	2,259,824	2,280,409	1,799	2,282,208
出産費	件数	23	0	23	21	0	21	17	0	17
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	420	0	420	420	0	420
	決算額(千円)	9,644	0	9,644	8,820	0	8,820	7,544	0	7,544
葬祭費	件数	43	0	43	40	0	40	35	0	35
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額(千円)	2,150	0	2,150	2,000	0	2,000	1,750	0	1,750

介護保険事業特別会計

【総括】

本年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の2年目となり、これまで進めてきた地域包括ケアシステム構築をより深化させていくため、地域の支えあい体制をさらに進めていくとともに、今後増加が見込まれる認知症高齢者支援の推進、要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で生活できるよう医療と介護の連携強化を図りました。

このような中、自立支援の考えかたをケアマネジャーに理解してもらうため、自立支援型地域ケア会議のアドバイザーに作業療法士を加え、多角的な視点からアドバイスを行うとともに気づきを与えることができるよう取り組みました。

【新たに実施した事業】

介護予防をこれまで以上に広く周知・啓発していくため、ロズさみながら体操できる「元気づくりソング」を作成し、各地域にあるサロン等通いの場を訪問するとともに、広報・行政放送等でとばらんず運動のPRを行ないました。

また、低所得者の介護保険料の軽減強化を目的として、第1段階から第3段階のかたの保険料の軽減を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

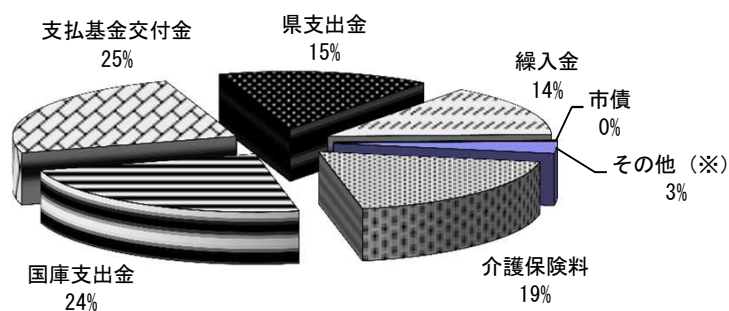
離島における介護サービスを確保するため、県と協議の場を設けるとともに、実際に離島でサービスを提供している現場を視察しました。

「通所型サービスC」を終了したかたたちが地域で自主的に運動を行えるよう、通いの場づくりの支援を行いました。

市民や市職員向けに「認知症サポーター養成講座」を6回開催し（延べ188人参加）、認知症についての普及啓発を図りました。

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,820,996千円（30年度 2,810,073千円）で前年度より10,923千円（0.4%）の増加となりました。その主な要因は、繰越金の増となっています。



(※その他…繰越金、諸収入)

(単位：千円)

介護保険料	539,405
国庫支出金	661,939
支払基金交付金	691,672
県支出金	432,047
繰入金	402,886
市債	0
その他(※)	93,047
合計	2,820,996

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,725,552千円（30年度2,720,920千円）で前年度より4,632千円（0.2％）の増加となり、その主な要因は過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50％が公費負担、50％が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：％）

	公費負担（50％）			保険料負担（50％）	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（介護予防・日常生活支援総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援（包括・任意）	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5％を含みます。

※第1号被保険者（65歳以上のかた）、第2号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
61,869	58,647	1,131	134	0	57,347	35	0

事業
区分

1 総務給与等管理費

58,647 千円 事項別明細書 P 228 ~

総務給与等管理費		予算現額	61,869 千円
		決算額	58,647 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	66,653 千円

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第7期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数

（鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	16	14	26	28	33	35	21	27	28	24	18	26	296
更新	67	57	85	56	59	45	55	41	73	59	56	62	715
変更	13	7	6	6	12	7	10	11	15	8	9	10	114
計	96	78	117	90	104	87	86	79	116	91	83	98	1,125

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

R元年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	505,865,720	36,568,000	542,433,720	10,079,760	552,513,480
収納額	505,865,720	32,300,012	538,165,732	1,239,620	539,405,352
収納率	100.00%	88.33%	99.21%	12.30%	97.63%
未納額	0	4,267,988	4,267,988	5,535,490	9,803,478
不納欠損				3,304,650	3,304,650
H30年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	518,974,850	35,671,230	554,646,080	9,637,270	564,283,350
収納額	518,974,850	31,112,680	550,087,530	1,256,800	551,344,330
収納率	100.00%	87.22%	99.18%	13.04%	97.71%
未納額	0	4,558,550	4,558,550	5,416,150	9,974,700
不納欠損				2,964,320	2,964,320

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	16,232千円
	嘱託職員1名分人件費	1,067千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,111千円
	介護保険法改正等対応電算業務	2,075千円
使用料	介護保険システム	5,289千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	28,532千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	65千円

○主な財源

国補助金	介護保険法改正に伴うシステム改修事業補助金	1,131千円

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

事業区分

1 第三者行為求償事業

0 千円 事項別明細書 P 228 ~

第三者行為求償事業	予算現額	50 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 157 千円

交通事故等により要介護状態になったかたが利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案がなかったことから執行はありませんでした。

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

事業区分	1 介護保険趣旨普及事業	0 千円	事項別明細書	P 228 ~
	介護保険趣旨普及事業	予算現額	50 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	475 千円
介護保険制度周知にかかるチラシ等について、職員が作成し課内の印刷機により対応したことから執行はありませんでした。				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,547,879	2,511,044	625,180	415,783	0	333,266	681,835	454,980

事業区分	1 介護サービス等諸費給付事業	2,511,044 千円	事項別明細書	P 230 ~
	介護サービス等諸費給付事業	予算現額	2,547,879 千円	
		決算額	2,511,044 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,513,138 千円
要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。 前年度と比較して、要介護認定者数(△74人)、サービス利用者数(△25人)、給付費の総額(△2,094千円)ともに微減となりました。 ○主な経費 医療費等負担金 居宅サービス給付費 1,152,229千円 (前年度比△ 863千円 : △0.07%) 施設サービス給付費 1,358,815千円 (前年度比△1,231千円 : △0.1%) ○主な財源 国庫負担金 介護給付費負担金 441,642千円 国庫補助金 調整交付金 183,538千円 支払基金交付金 介護給付費交付金 681,835千円 県負担金 介護給付費負担金 415,783千円				

介護サービス等諸費給付事業

(高齢者の状況) (介護保険事業状況報告抜粋)

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R2. 3	6, 950	3, 228	3, 722
H31. 3	6, 924	3, 176	3, 748
増 減	26	52	△ 26

(要介護認定者数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	135	146	339	245	170	199	128	1, 362
H31. 3	139	145	360	261	186	208	137	1, 436
増 減	△ 4	1	△ 21	△ 16	△ 16	△ 9	△ 9	△ 74

(居宅・地域密着型サービス利用者数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	47	64	293	197	113	91	53	858
H31. 3	46	43	316	213	123	88	55	884
増 減	1	21	△ 23	△ 16	△ 10	3	△ 2	△ 26

(施設サービス利用者数)

区 分		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	特養	0	5	31	86	52	174
	老健	32	42	34	34	20	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	32	47	65	120	72	336
H31. 3	特養	0	6	26	78	56	166
	老健	27	43	36	38	25	169
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	—
	計	27	49	62	116	81	335
増減	特養	0	△ 1	5	8	△ 4	8
	老健	5	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 7
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	—	—	—	—	—	—
	計	5	△ 2	3	4	△ 9	1

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	187,167,184	214,185,795	27,018,611	14.4
通所系サービス	444,104,604	414,763,807	△ 29,340,797	△ 6.6
福祉用具貸与	51,864,751	53,083,805	1,219,054	2.4
福祉用具販売	2,899,034	2,590,547	△ 308,487	△ 10.6
住宅改修	8,829,553	10,845,842	2,016,289	22.8
グループホーム	92,698,614	90,978,740	△ 1,719,874	△ 1.9
有料老人ホーム	196,117,835	184,570,449	△ 11,547,386	△ 5.9
特別養護老人ホーム	503,908,512	517,338,038	13,429,526	2.7
老人保健施設	528,564,915	529,100,089	535,174	0.1
短期入所生活・療養介護	120,128,289	114,936,227	△ 5,192,062	△ 4.3
居宅介護支援	106,658,732	104,191,448	△ 2,467,284	△ 2.3
特定入所者介護サービス費	149,616,296	147,610,955	△ 2,005,341	△ 1.3
高額介護サービス費	66,029,272	69,993,988	3,964,716	6.0
小規模多機能型居宅介護	54,550,307	56,854,157	2,303,850	4.2
計	2,513,137,898	2,511,043,887	△ 2,094,011	△ 0.1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,410	1,350	313	208	0	157	341	331

事業
区分

1 審査支払手数料

1,350 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	1,410 千円
	決算額	1,350 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,364 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@47円：28,713件) 1,350千円

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 221千円

県負担金 介護給付費負担金 208千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 341千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
95,337	78,809	35,316	15,922	0	12,115	12,946	2,510

事業区分 1 介護予防・生活支援サービス事業 31,701 千円 事項別明細書 P 230 ~

介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	40,466 千円
	決算額	31,701 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 32,782 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減	伸率(%)
訪問型サービス	8,437,134	7,159,922	△ 1,277,212	△ 15.1
通所型サービス	15,828,929	16,538,247	709,318	4.5
介護予防ケアマネジメント	3,608,566	3,485,191	△ 123,375	△ 3.4
高額介護サービス費	77,605	84,184	6,579	8.5
計	27,952,234	27,267,544	△ 684,690	△ 2.4

○サービスC (短期集中予防サービス)

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

- ・とばらんす運動を用いた運動教室 45回開催 参加者延べ266人
(3月10日から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。)
- ・口腔ケア教室 0回開催
(予定していた時期に新型コロナウイルス感染症が発生し開催を中止しました。)

介護予防ケアマネジメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定者または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防ケアマネジメント (介護予防ケアプラン) の作成数

- ・地域包括支援センター作成件数 延べ788件 (うち、委託事業所作成件数 延べ570件)

介護予防・生活支援サービス事業

<委託事業所作成件数内訳>

委 託 先 事 業 所	件 数	金 額 (円)
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	116	499,300
はごろも介護支援センター	110	482,880
藤原ケアマネ事務所	89	386,120
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	77	337,500
ひまわり居宅介護支援事業所	77	337,470
ケアプラン 有明の里	68	295,750
指定居宅介護支援センターいぶき	12	51,660
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	7	33,160
ケアデザインすてっぷ	7	30,170
居宅介護支援事業所あらしま	6	25,860
居宅介護支援事業所ほのぼの	1	4,300
合 計	570	2,484,170

○主な経費

委託料	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント 作成業務委託	2,484千円
	地域支援事業に関する業務委託 (介護予防・生活支援サービス事業分)	1,402千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	27,268千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,075千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,039千円

事業
区分

2 審査支払手数料

91 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	120 千円
	決算額	91 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 90 千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	(@47円 : 1,923件)	91千円

一般介護予防事業	予算現額	1,002 千円
	決算額	913 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,323 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

介護予防把握事業

75歳に達したかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に、基本チェックリストを活用し介護予防を必要とするかたを把握し、事業につなげました。

介護予防普及啓発事業

介護予防活動の普及・啓発を行いました。

- ・高齢者（栄養）教室 4回開催 参加者延べ 48人
- ・口腔ケア講演会 2回開催 参加者延べ 38人
- ・有志の市民と口ずさみながら体操できる「元気づくりソング」を作成しました。
- ・広報・行政放送でとばらんす運動のPRを行いました。
- ・ひだまりフェスタでとばらんす運動のPRを行いました。

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

- ・すでにビデオ体操を定期的に開催している団体の支援 19団体
- ・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援 1団体
- ・ビデオ体操継続グループ代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・とばらんす運動を希望する団体への説明・支援 4団体
- ・とばらんすくらの支援 50回開催 参加者延べ244人

対象：通所型サービスCを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた
（3月3日から新型コロナ感染症拡大防止のため中止しました。）

地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するため、理学療法士が通所介護事業所や住民の通いの場等への支援を行いました。

- ・地域の団体への支援 15団体（35回支援）
- ・通所介護事業所への支援 6事業所（18回支援）

○主な経費

委託料 地域支援事業に関する業務委託 701千円

○主な財源

国庫補助金 地域支援事業国交付金 297千円

県補助金 地域支援事業県交付金 145千円

包括的支援事業・任意事業	予算現額	53,749 千円
	決算額	46,104 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 48,345 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いまた、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

1. 総合相談 延べ1,113件

2. 権利擁護事業

・高齢者虐待相談

(ア) 養護者による虐待 6件

<虐待認定の内訳>

* 重複あり

	認定しなかった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	4	1	1	1	1	0

(イ) 養介護施設従事者による虐待 4件

<虐待認定の内訳>

	認定しなかった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	3	0	1	1	0	0

・権利擁護相談 延べ15件

成年後見制度利用支援 2件 (市長申立1件含む)

成年後見制度講演会開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談 延べ42件

4. 地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議 11回開催(8事例)

・自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

9回開催(24事例)

5. 在宅医療・介護連携事業

在宅医療を周知し普及啓発すること、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

包括的支援事業・任意事業

- ・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・テーブルミーティング（研修会） 5回開催 参加者延べ217人
（3月開催分は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。）
- ・市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・「在宅ケア連携ノート」が必要なかた16人に配布
- ・広報での周知 3回掲載

6. 認知症支援事業

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。

- ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 4回開催
相談対応 延べ38件
- ・認知症の人やその家族、支援する人たちが参加し、情報交換や悩みを打ち明ける場所である認知症カフェ（2事業所）を支援しました。
- ・認知症サポーター養成講座 6回開催 参加者延べ188人
- ・認知症講演会 1回開催 参加者84人
- ・見守りシール交付事業（認知症のかたが安心して暮せるまちづくりを目指し、QRコードの入ったシールを希望者に配布する事業） 見守りシール利用者16人
- ・位置情報検索システム助成金交付事業
認知症等により徘徊するかた、またはそのおそれのあるかたの安全を確保するため、位置情報検索システムに係る費用の一部を助成する事業を開始し、市民や関係団体に周知しました。
- ・RUN伴2019三重に協力参加し、認知症のかたから小・中学生までタスキをつなぎました（ランナーとして44人参加）。また、参加する小・中学生に対して認知症ミニ講座を2回行いました。

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

- ・家族介護教室事業
要介護者を在宅において介護する家族や近隣の援助者等が、適切な介護の知識・技術の習得や介護保険サービスの適切な利用方法を学び、介護者の心身の負担を軽減するため教室を開催しました。（委託事業） 8地区で開催 参加者98人
別に2回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・あんしん見守りネットワーク
支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しています。
あんしん見守り協力事業所（店） 62事業所（店）
見守り会議 1回開催

包括的支援事業・任意事業

・お元気おたより便の発送

1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、郵便局員が声かけをし見守りを行いました。

お元気おたより便の発送 年4回 1人暮らし 延べ2,479人
高齢者世帯 延べ902世帯

・介護相談員派遣事業（6名委嘱）

市内19箇所の介護サービス事業所へ介護相談員が訪問し、利用者から介護サービスに関する不安や不満などを聞き、サービス提供者や行政への橋渡しをして、問題の改善・解決に向けた手助けを行いました。

・事業所訪問回数 延べ254回

・介護給付費適正化事業

介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。

・介護用品支給事業

要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用しているかたに利用券を支給しました。 支給対象者 219人

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	23,517千円
委託料	家族介護教室	280千円
	高齢者虐待防止に関する業務	150千円
	地域支援事業に関する業務委託 (生活支援体制整備事業分)	4,908千円
備品購入費	地域包括ケアシステム端末1台追加	511千円
会費等負担金	介護相談員養成研修他	131千円
補助金	住宅改修支援事業	8千円
扶助費	介護用品支給事業	9,497千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	23,914千円
県補助金	地域支援事業県交付金	10,723千円

(款) 4 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

(目) 1 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,000	8,000	0	0	0	0	0	8,000

事業区分 1 財政安定化基金償還金		8,000 千円 事項別明細書 P 234 ~	
財政安定化基金償還金		予算現額	8,000 千円
		決算額	8,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	8,000 千円
第6期介護保険事業計画期間中に財政安定化基金から貸付を受けたため、第7期計画(H30～R2年)期間内に3分の1ずつ償還する必要があることから2回目の償還を行いました。			
令和元年度償還額		8,000千円	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
614	613	0	0	0	0	20	593

事業区分 1 保険料還付及び償還等事業		613 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	614 千円
		決算額	613 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	258 千円
第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0	0	0	0	0	0	0

事業区分 1 保険料還付及び償還等事業		0 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	10 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
第1号被保険者の過年度の保険料過誤納金にかかる還付加算金ですが、本年度の執行はありませんでした。			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,090	67,089	0	0	0	0	0	67,089

事業区分

1 過年度国庫支出金等返還金

67,089 千円 事項別明細書 P 234 ~

過年度国庫支出金等返還金		予算現額	67,090 千円
		決算額	67,089 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	48,335 千円

平成30年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業にかかる国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

介護給付費

国庫負担金	受入額	470,886千円－確定額	434,376千円＝返還額	36,510千円
県負担金	受入額	406,072千円－確定額	381,988千円＝返還額	24,084千円

地域支援事業費

国庫補助金	受入額	27,496千円－確定額	23,313千円＝返還額	4,183千円
県補助金	受入額	14,653千円－確定額	12,423千円＝返還額	2,230千円

ホームヘルプ利用者負担軽減事業費

県補助金	受入額	134千円－確定額	52千円＝返還額	82千円

定期航路事業特別会計

【総括】

本市が有する4つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽（佐田浜、中之郷）間を所有船舶6隻を使用し、16,080.0回の運航を行いました。

また、本年度は消費税率の引上げに伴い、10月1日に旅客運賃及び荷物運賃の改定を行いました。

輸送実績については、旅客628,696.5人（小人は0.5人）、荷物215,373個を輸送しました。前年度と比較すると、旅客は56,708.5人の減少で8.3%減、荷物は9,144個の減少で4.1%減となりました。

旅客・荷物ともに減少した要因は、離島人口の減少のほか、低気圧や台風等の影響により欠航した日数が倍増したことに加え、3月の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う外出自粛や臨時休校等の措置が影響したと考えられます。

【新たに実施した事業】

外国人観光客に対応するため、各離島の待合所時刻表の行先を4ヵ国語表記に改修しました。

◆令和元年度定期航路事業特別会計決算収支状況 (単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度
A:歳入決算額	637,867,099	599,518,357
B:歳出決算額	637,866,465	599,517,771
C:歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	634	586
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支（C-D）	634	586
F:単年度収支（E-前年度E）	48	51

事業収入では、前年度比6.4%増（38,348,742円増）の637,867,099円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	308,866,520	△ 6,758,070	△2.1%	離島人口の減少・新型コロナウイルスの影響等による
国庫補助金	159,368,427	5,786,417	3.8%	認定欠損額の増加による
県補助金	18,014,927	321,274	1.8%	認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	148,991,000	38,523,000	34.9%	欠損額の増加による

事業支出では、前年度比6.4%増（38,348,694円増）の637,866,465円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	257,367,744	29,678,325	13.0%	時間外勤務手当及び退職手当の増加
船舶費	208,818,531	2,246,372	1.1%	船舶修繕料の増加
旅客荷物費	53,707,805	687,218	1.3%	賃金等の増加
航路付属費	5,954,356	△1,490,594	△20.0%	修繕対応箇所の減少に伴う減
一般管理費	73,181,649	7,227,373	11.0%	退職手当の増加
公債費	38,836,380	0	0.0%	増減なし

以上の結果、実質収支としては634円の黒字となり、単年度収支においても48円の黒字となりました。

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
旅 客	鳥羽～答志	人数（人）	228,947.0	246,172.5	△ 17,225.5	△ 7.0
		金額（円）	113,731,160	114,375,810	△ 644,650	△ 0.6
	鳥羽～菅島	人数（人）	100,484.5	110,926.0	△ 10,441.5	△ 9.4
		金額（円）	45,226,810	45,614,000	△ 387,190	△ 0.8
	鳥羽～神島	人数（人）	43,837.0	47,895.5	△ 4,058.5	△ 8.5
		金額（円）	30,855,640	33,014,340	△ 2,158,700	△ 6.5
	鳥羽～坂手	人数（人）	87,815.5	95,045.0	△ 7,229.5	△ 7.6
		金額（円）	17,347,470	17,422,570	△ 75,100	△ 0.4
	鳥羽～桃取	人数（人）	165,913.5	183,766.0	△ 17,852.5	△ 9.7
		金額（円）	65,734,880	67,875,200	△ 2,140,320	△ 3.2
	周遊券	人数（人）	1,699.0	1,600.0	99.0	6.2
		金額（円）	1,227,830	1,158,360	69,470	6.0
	小計	人数（人）	628,696.5	685,405.0	△ 56,708.5	△ 8.3
		金額（円）	274,123,790	279,460,280	△ 5,336,490	△ 1.9
荷 物	鳥羽～答志	個	89,716	91,205	△ 1,489	△ 1.6
		金額（円）	15,502,550	15,659,940	△ 157,390	△ 1.0
	鳥羽～菅島	個	26,395	28,025	△ 1,630	△ 5.8
		金額（円）	4,017,320	4,208,440	△ 191,120	△ 4.5
	鳥羽～神島	個	30,048	31,685	△ 1,637	△ 5.2
		金額（円）	5,073,740	5,405,790	△ 332,050	△ 6.1
	鳥羽～坂手	個	14,524	14,691	△ 167	△ 1.1
		金額（円）	1,727,850	1,762,300	△ 34,450	△ 2.0
	鳥羽～桃取	個	54,690	58,911	△ 4,221	△ 7.2
		金額（円）	8,421,270	9,127,840	△ 706,570	△ 7.7
小計	個	215,373	224,517	△ 9,144	△ 4.1	
	金額（円）	34,742,730	36,164,310	△ 1,421,580	△ 3.9	
合計金額			308,866,520	315,624,590	△ 6,758,070	△ 2.1

前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

回数乗船券（答志・菅島・桃取）：令和元年10月1日の運賃改定前に購入した方が増加したため。

前年度より旅客の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

全航路：離島人口減少のほか、3月の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い一般乗船料、定期乗船料が減少しました。

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 1 船員費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
259,416	257,368	68,444	7,736		57,340	50	123,798

事業区分 1 船員一般経費		257,368 千円	事項別明細書 P 240 ~
船員一般経費		予算現額	259,416 千円
		決算額	257,368 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	227,689 千円
定期航路運航に従事する船員34名（うち嘱託職員6名）にかかる人件費等を支出しました。定年退職者1名があったほか、船員の欠員期間等により時間外勤務手当が増加したため、昨年度と比較すると人件費は29,078千円の増加となっています。 ○主な経費 船員人件費 233,769千円 嘱託職員人件費 21,976千円 ○主な財源 国庫支出金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 68,444千円 県支出金 離島航路整備事業補助金 7,736千円 繰入金他 57,390千円			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 2 船舶費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
209,810	208,818	55,532	6,277		46,524	1,254	99,231

事業区分 1 船舶運航経費		208,818 千円	事項別明細書 P 240 ~
船舶運航経費		予算現額	209,810 千円
		決算額	208,818 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	206,572 千円
全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第28鳥羽丸の航海用レーダーを更新するなど、船舶の安全性維持に努めました。また、運航燃料として軽油を1,013,850リットル/年、潤滑油を4,300リットル/年購入しました。 ○主な経費 燃料費 99,009千円			

船舶運航経費	
修繕料	95,426千円
船舶保険料	9,664千円
無線保守点検業務委託料	63千円
備品購入費 第28鳥羽丸向け航海用レーダー1台	821千円
自動膨張式救命胴衣24着	350千円
トランシーバー2台	49千円
負担金及び補助金 電波利用料	9千円
○主な財源	
国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	55,532千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	6,277千円
繰入金他	47,778千円
燃料費内訳	

種別	年間燃料費額 (円)	期間	燃料費単価推移 (税抜き) (円)
免税軽油	98,142,644	平成31年 4月 1日～平成31年 4月30日	91
		令和元年 5月 1日～令和元年 5月31日	93
		令和元年 6月 1日～令和元年 6月30日	92
		令和元年 7月 1日～令和元年 7月31日	87
		令和元年 8月 1日～令和元年 8月31日	88
		令和元年 9月 1日～令和元年 9月30日	85
		令和元年 10月 1日～令和元年10月31日	89
		令和元年11月 1日～令和元年11月30日	87
		令和元年12月 1日～令和元年12月31日	88
		令和2年 1月 1日～令和2年1月31日	90
		令和2年 2月 1日～令和2年2月29日	90
		令和2年 3月 1日～令和2年3月31日	86
オイル	865,874	平成31年4月1日～令和2年3月31日	185
合 計	99,008,518	(30年度実績 100,983,964円)	

船舶整備内訳				
船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円)	摘要
第25鳥羽丸	定期	14,631,840	船体 6,406,560	(株)辰也造船所
			機関 8,225,280	(株)鳥羽ヤンマー
第27鳥羽丸	中間	15,967,800	船体 5,698,080	ニュージャパンマリン(株)
			機関 10,269,720	(株)鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	中間	8,683,400	船体 3,682,800	ニュージャパンマリン(株)
			機関 5,000,600	長井船舶
きらめき	中間	11,248,600	船体 5,428,500	(株)辰也造船所
			機関 5,820,100	(株)鳥羽ヤンマー

船舶運航経費					
かがやき	中間	10,251,360	船体 機関	4,939,920 5,311,440	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
しおさい	定期	26,173,400	船体 機関	7,724,200 18,449,200	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
小 計	6 件	86,956,400			
その他		8,469,420	空調機更新、燃料噴射ポンプ等整備修繕等		
合 計		95,425,820			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 3 旅客荷物費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,769	53,708	14,283	1,614		11,966	88	25,757

事業 区分	1 旅客荷物経費		53,708 千円 事項別明細書 P 242 ~	
	旅客荷物経費		予算現額	54,769 千円
			決算額	53,708 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	53,021 千円
離島5地区6桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を13名に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。 また、佐田浜桟橋での荷物積み下ろしが速やかにできるよう、台車を1台購入しました。 このほか、令和元年度から旅行会社が発行するパンフレットに周遊券を掲載し、広く周知を図りました。 ○主な経費 臨時職員人件費 34,312千円 船客傷害賠償責任保険料 2,151千円 桟橋業務委託料 14,716千円 ステンレス製台車購入 134千円 フォークリフト運転技能講習負担金 28千円 ○主な財源 国庫支出金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 14,283千円 県支出金 離島航路整備事業補助金 1,614千円 繰入金他 12,054千円				

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加 入 先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1名あたり） 6,000万円	第 25 鳥羽丸（定員 330人）	526,680
	第 27 鳥羽丸（定員 250人）	399,000
	第 28 鳥羽丸（定員 260人）	414,960
	きらめき（定員 150人）	239,400
	かがやき（定員 172人）	274,512
	しおさい（定員 186人）	296,856
計	延6隻	2,151,408

※保険料算出基準：各船客定員により算出

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 4 航路付属費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,251	5,954	1,583	179		1,327		2,865

事業
区分

1 航路付属経費

5,954 千円 事項別明細書 P 242 ~

航路付属経費	予算現額	6,251 千円
	決算額	5,954 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 7,445 千円

各棧橋・待合所の点検及び経年劣化における修繕を実施し、乗船場の維持管理に努めました。
また、消費税率引上げに伴い、10月1日から旅客運賃が改定されたため、各自動券売機と料金表・時刻表案内板の改修を行いました。このほか、外国人観光客に対応するため、各離島待合所の時刻表の行先を4ヵ国語表記に改修しました。

○主な経費

光熱水費	2,067千円
修繕料	978千円
運賃改正自動券売機改修業務委託料	345千円
料金表・時刻表案内板変更業務委託料	59千円
各離島待合所時刻表案内板変更業務委託料	436千円
自動券売機リース料	321千円

○主な財源

国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,583千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	179千円
繰入金	1,327千円

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 5 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
73,873	73,182	19,462	2,201		16,305	1,234	33,980

事業
区分

1 定期航路運営一般管理経費

73,182 千円 事項別明細書 P 244 ~

定期航路運営一般管理経費		予算現額	73,873 千円
		決算額	73,182 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	65,954 千円

定期航路事業運営に携わる職員6名（うち嘱託職員1名）を配置し、鳥羽マリンターミナル事務所及び中之郷分室の維持管理を行うとともに、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組みました。

また、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

このほか、定年退職者に伴う退職手当の支給があったことから、昨年度と比較すると人件費は8,555千円の増加となっています。

○主な経費

鳥羽市定期航路事業運営審議会委員報酬	49千円
職員人件費	49,343千円
嘱託職員人件費	2,502千円
中之郷事務所警備業務委託料	164千円
鳥羽マリンターミナル使用料	4,196千円
会費等負担金 東海北陸旅客船協会会費	196千円
日本旅客船協会基本会費	144千円
船員災害防止協会会費	15千円
消費税	14,208千円

○主な財源

国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,462千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	2,201千円
繰入金他	17,539千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,595	38,594				15,432		23,162

事業区分	1 交通事業債償還元金	38,594 千円	事項別明細書 P 246 ~
	交通事業債償還元金	予算現額	38,595 千円
		決算額	38,594 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	38,550 千円
償還中の4件について、元金合計38,594,075円を返済しました。			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
286	242	64	7		97		74

事業区分	1 交通事業債償還利子	242 千円	事項別明細書 P 246 ~
	交通事業債償還利子	予算現額	243 千円
		決算額	242 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	286 千円
償還中の4件について利子合計242,305円を返済しました。			

事業区分	2 一時借入金利子	0 千円	事項別明細書 P 246 ~
	一時借入金利子	予算現額	43 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	0 千円
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。			

年間償還金一覧表（30年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金 (円)	元金 ----- 利子	未償還元金(円)
しおさい (交通事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	財政融資	2,623,301 ----- 25,027		10,545,802
しおさい (辺地対策事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	〃	2,623,301 ----- 25,027		10,545,802
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,680,865 ----- 96,167		83,654,938
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,666,608 ----- 96,084		83,583,438
(4件)	270,700,000	合計(元金+利子)返済額 38,836,380		元金 38,594,075 ----- 利子 242,305		188,329,980

特定環境保全公共下水道事業特別会計

【総括】

令和元年度の歳出は142,612千円で、前年度より12,765千円の減額となりました。

この主な要因は、平成30年度において、過年度の消費税算定、申告誤りによるものです。

実施した主な工事は、相差浄化センター及び中継ポンプ場の汚水水位計について老朽化による取替えを行いました。

下水道使用料については、現年度が91.9%、過年度が3.0%、収納率全体として57.8%となり、昨年度と比べ過年度は0.1%上回りましたが、現年度は6.9%、全体で3.8%下回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症による徴収猶予を2,351千円、収納率として現年分で4.7%、全体で2.9%行ったことが主な要因ですが、今後も市民生活や地域経済の状況を注視し、対応していく必要があると考えています。

【予算執行を伴わない事業】

ストックマネジメント計画（施設の長寿命化計画）を職員自ら作成しました。

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 1 総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,900	12,684				12,684		0

事業区分

1 総務管理費		12,684 千円	事項別明細書	P 252 ~
総務管理費		予算現額	12,900 千円	
		決算額	12,684 千円	
		翌年度繰越額	千円	
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	22,688 千円	
一般職員 1 人・嘱託職員 1 人を配置し、下水道処理区域内施設の適切な維持管理と下水道使用料の調定・収納事務を行いました。				
また、消費税の申告について、研修会に参加し、適切な申告・納税を行いました。				
○主な経費	一般職員・嘱託職員各 1 人分人件費	9,926 千円		
	消費税	1,112 千円		
	使用料及び賃借料	495 千円		
○主な財源	一般会計繰入金	12,684 千円		

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 2 施設管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,190	51,434				3,915	98	47,421

事業区分 1 施設管理費		51,434 千円 事項別明細書 P 252 ~	
施設管理費		予算現額	54,190 千円
		決算額	51,434 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	54,195 千円
相差・畔蛸町の下水道処理区域内の各施設・設備の適切な管理運営に努めました。 ストックマネジメント計画（施設の長寿命化計画）を委託せず、職員自ら作成しました。 ●需用費 ・光熱水費 9,577 千円 ●委託料 ・相差浄化センター汚泥処理業務 4,384 千円 発生した汚泥（201t）の、堆肥化処理を行いました。 ・相差浄化センター汚泥収集運搬業務 2,811 千円 発生した汚泥（201t）を、堆肥化施設までの運搬を行いました。 ・下水道施設運転管理及び水質分析業務 24,961 千円 下水道施設の維持管理を行うとともに、汚泥・汚水の適切な管理や処理水について水質の維持を図りました。 ・下水道施設運転管理包括業務 6,138 千円 下水道施設の維持管理業務において、包括的に業務を委託し民間事業者の創意工夫を活かしながら、下水道施設運転管理業務の効率化を図りました。 ●工事請負費 ・相差浄化センター及び中継ポンプ場水位計修繕工事 2,530 千円 相差浄化センター、相差中継ポンプ場の水位計を取り替えることで、汚泥の水位について適正に保つことにより、安定的な運転管理を行いました。 ○主な財源 一般財源（下水道使用料等） 47,421 千円 一般会計繰入金 3,915 千円			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,169	65,168				65,168		0

事業区分 1 下水道債償還元金		65,168 千円 事項別明細書 P 254 ~	
下水道債償還元金		予算現額	65,169 千円
		決算額	65,168 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	62,766 千円
下水道債償還元金を支出しました。			

下水道債償還元金			
○主な経費（償還元金の明細）			
財政融資資金	12件	38,932	千円
地方公共団体金融機構	17件	26,236	千円
○主な財源			
一般会計繰入金		65,168	千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,370	13,326				13,326		0

事業
区分

1 下水道債償還利子		13,326 千円		事項別明細書 P 254 ~	
下水道債償還利子		予算現額	13,327 千円		
		決算額	13,326 千円		
		翌年度繰越額	千円		
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう		(前年度決算額)	15,728 千円	
下水道債償還利子を支出しました。					
○主な経費（償還利子の明細）					
財政融資資金		12件	9,159 千円		
地方公共団体金融機構		17件	4,167 千円		
○主な財源					
一般会計繰入金			13,326 千円		

事業
区分

2 一時借入金利子		0 千円	事項別明細書	P 254 ~
一時借入金利子		予算現額	43 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	0 千円	
執行は、ありませんでした。				

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営については県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担っています。また、各市町は主に資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の賦課・徴収業務を担っています。

後期高齢者医療制度加入者と窓口で対面する日常業務においては、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに、保険料の徴収業務においては、通知の発送、行政放送、電話連絡などを通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

また、生活困窮などで保険料納付が困難な被保険者や認知症と疑われる被保険者等は、適宜、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

前年度に引き続き、三重県高齢者医療制度特別対策補助金交付事業を活用し、人間ドック・脳ドック事業や健康づくりセミナー事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見、健康の維持・増進に努めました。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、510,499千円（30年度515,300千円）であり、前年度より4,801千円（0.9%）の減額となりました。その主な要因は後期高齢者広域連合負担金返還金（療養給付費負担金分等）が前年度より12,526千円減額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、506,140千円（30年度510,039円）であり、前年度より3,899千円（0.8%）の減額となりました。その主な要因は、療養給付費の負担金減等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より6,260千円減額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
510,261	506,140				314,737	14,730	176,673

（単位：円）

歳入	平成30年度	令和元年度	歳出	平成30年度	令和元年度
医療保険料	175,405,760	176,673,148	一般管理費	15,829,630	18,564,006
国庫支出金	572,000	0	徴収費	691,916	544,601
一般会計繰入金	307,752,587	314,736,522	広域連合納付金	493,275,950	487,015,775
諸収入	27,043,742	13,827,743	還付金・還付加算金	241,805	15,221
前年度繰越金	4,526,348	5,261,136			
計	515,300,437	510,498,549	計	510,039,301	506,139,603

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,565	18,564				17,506	1,058	0

事業区分 1 一般管理費		18,564 千円	事項別明細書 P 260 ~
一般管理費		予算現額	19,565 千円
		決算額	18,564 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	15,830 千円
後期高齢者医療制度において、本市が執り行う被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などの事業に伴う事務的経費を執行しました。 また、新元号への切替対応に伴うシステム改修（132千円）や、広域連合日次連携自動化処理に伴うシステム改修（1,317千円）を行いました。 人間ドック・脳ドック事業、健康づくりセミナー事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。 ○主な経費 職員人件費（2名） 12,134千円（H30：9,992千円） 後期高齢者医療システム業務委託料 1,474千円（H30：1,486千円） 人間ドック・脳ドック受診事業 1,790千円（受診者：人間ドック48名、脳ドック29名） 後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,529千円（H30：1,529千円） ○主な財源 一般会計繰入金 17,506千円（H30：13,302千円） 諸収入（高齢者医療制度特別対策補助金） 1,058千円			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
721	545				545		0

事業区分 1 徴収費		545 千円	事項別明細書 P 260 ~
徴収費		予算現額	721 千円
		決算額	545 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	692 千円

徴収費

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,283件）を送付し期限内の納付を促しました。

また、期限内の納付が困難な被保険者に対しては、督促状（304件）や催告書（23件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

○主な財源

一般会計繰入金 545千円 (H30：692千円)

別表（収納状況等）

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収（調定額・収納額）	114,587,897	115,771,057	120,808,108
普通徴収（調定額）	59,510,633	59,741,288	56,149,728
普通徴収（収納額）	58,608,919	59,136,448	55,285,008
全体収納率（現年分）	99.48%	99.65%	99.51%
うち普通徴収分	98.48%	98.98%	98.43%
滞納繰越（調定額）	1,395,058	1,563,524	1,666,454
滞納繰越（収納額）	696,528	498,255	580,032
滞納繰越収納率	49.92%	31.86%	34.80%
年度末被保険者数（年度末）	3,743人	3,758人	3,719人

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
488,875	487,016				296,686	13,657	176,673

事業
区分

1 後期高齢者医療広域連合納付金

487,016 千円 事項別明細書 P 262 ~

後期高齢者医療広域連合納付金	予算現額	488,875 千円
	決算額	487,016 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	493,276 千円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者広域連合に対して、以下のとおり負担金を支出しました。

また、療養給付費負担金の返還金(12,297千円)を一般会計繰入金対象額から控除しています。

後期高齢者医療広域連合納付金					
負担金内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
市町負担金	2,726 千円	2,787 千円	2,690 千円	一般会計繰入金対象	
一般管理事務市町負担金	8,438 千円	8,794 千円	7,012 千円		
健康診査事業負担金	3,077 千円	3,172 千円	3,358 千円		
健康診査事業事務費負担金	1,154 千円	1,152 千円	1,149 千円		
療養給付費負担金	241,268 千円	234,176 千円	226,839 千円		
保険基盤安定制度負担金	70,000 千円	68,502 千円	67,935 千円		
保険料負担金（特徴分）	114,514 千円	115,582 千円	121,369 千円		
保険料負担金（普徴分）	60,436 千円	59,111 千円	56,664 千円		
負担金 支出合計	501,613 千円	493,276 千円	487,016 千円		
○主な財源					
一般会計繰入金		296,686千円	(H30：293,759千円)		

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	15					15	0

事業区分	1 保険料還付金	15 千円	事項別明細書	P 262 ~
	保険料還付金	予算現額	1,000 千円	
		決算額	15 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	242 千円
過年度において、被保険者の死亡または所得の変更等の理由により、保険料が更正され減額となった被保険者（9人）に対して、過誤納付金を還付しました。				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 保険料還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

事業区分	1 保険料還付加算金	0 千円	事項別明細書	P 262 ~
	保険料還付加算金	予算現額	100 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。				

4. 基 金

1. 基金の決算状況

基金には大別して、特定の目的のため財産を維持し資金を積み立てるために設置される基金（積立基金）と、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金（定額資金運用基金）に区別されますが、その決算状況は以下のとおりです。

（1）積立基金

（ア）財政調整基金

財政調整基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1億2,698万1千円の積立を行い、1億5,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、5億5,454万9千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	577,568	126,981	150,000	554,549

（イ）減債基金

減債基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は3万2千円の積立を行い5,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、5,908万4千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	109,052	32	50,000	59,084

（ウ）職員退職手当基金

職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は9万4千円の積立を行い、年度末の基金現在高は、1億1,193万2千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	111,838	94	0	111,932

（エ）奨学基金

奨学基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、167万1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	1,671	0	0	1,671

(オ) ふるさと創生基金

ふるさと創生基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は4億3,132万7千円の積立を行い、3億2,292万1千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は3億5,897万円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	250,564	431,327	322,921	358,970

(カ) 福祉基金

福祉基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は10万円の積立を行い、80万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、233万円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	3,030	100	800	2,330

(キ) 庁舎等改修基金

庁舎等改修基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2万3千円の積立を行い、308万2千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億6,824万円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	171,299	23	3,082	168,240

(ク) 中山間ふるさと水と土保全基金

中山間ふるさと水と土保全基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

(ケ) 観光振興基金

観光振興基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1億2,072万6千円の積立を行い、1億3,054万2千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億6,812万5千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	177,941	120,726	130,542	168,125

(コ) 都市計画事業基金

都市計画事業基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は8,996万6千円の積立を行い、年度末の基金現在高は、1億8,270万8千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	92,742	89,966	0	182,708

(サ) 地方創生拠点整備交付金基金

地方創生拠点整備交付金基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は、区分を債権から現金とし、15万1千円の積立を行い、年度末の基金現在高は3億7,480万9千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	0	374,809	0	374,809
債権	374,658	0	374,658	0

(シ) 国民健康保険支払準備基金

国民健康保険支払準備基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2,000万円の積立を行い、年度末の基金現在高は、2,025万3千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	253	20,000	0	20,253

(ス) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、51万6千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	516	0	0	516

(セ) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、301万4千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	3,014	0	0	3,014

(ソ) 介護保険給付準備基金

介護保険給付準備基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、0千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	0	0	0	0

(タ) 定期航路事業職員退職手当基金

定期航路事業職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

(チ) 定期航路事業減債基金

定期航路事業減債基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、96万6千円となりました。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	966	0	0	966

(2) 定額資金運用基金

(ア) 土地開発基金

土地開発基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末における土地の保有面積は、87.66㎡、基金残高（現金）は3億7,488万5千円となりました。

土地開発基金決算調書

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
現金	374,885	0	0	374,885
土地 (面積)	87.66㎡	0.00㎡	0.00㎡	87.66㎡